

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	福祉事務所運営事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5025		
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度
	事業	福祉事務所運営事務事業	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 ②「明石の健康福祉」を作成し、市のホームページへ掲載する。 ③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 ④社会福祉審議会及び福祉職員研修に係る事務を行う。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,761	51,300	55,061	0	0	95	54,966	正規	1.60	アルバイト	0.00
30当初予算	2,812	17,820	20,632	0	0	1,100	19,532	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,001	17,820	18,821	0	0	44	18,777	任期付	0.60	合計	2.20
01当初予算	2,623	14,580	17,203	0	0	1,010	16,193				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	社会福祉審議会委員報酬	247		報酬	社会福祉審議会委員報酬	688
旅費	福祉事務所長連絡会議等旅費	137	旅費	福祉事務所長連絡会議等旅費	138		
需用費	図書、事務用品	226	需用費	図書、事務用品	291		
使用料及び賃借料	コピー使用料他	89	使用料及び賃借料	コピー使用料他	202		
積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	44	積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,010		
負担金補助及び交付金	負担金	258	負担金補助及び交付金	負担金	294		
合計			1,001	合計			2,623

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-001	事務事業名	福祉事務所運営事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
事務所運営にかかる費用は必要最小限である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉事務所は社会福祉法第14条により、市に設置が義務付けられているものであり、福祉事務所運営のための所事務は不可欠である。 ・ 市の設置する福祉事務所は、福祉六法（生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法）に定める援護、育成又は更正の措置に関する事務をつかさどる社会福祉行政機関である。 ・ 法に定めのある事項に関する事務であり、費用については必要最小限としており、現行のまま継続する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会福祉統計事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 002		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5025			
	目	社会福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	社会福祉統計事務事業	根拠法令 ・要綱等	統計法施行令			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全国から抽出された市民(全国から無作為に抽出された5万世帯のうちの明石市民) に対し社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	国民生活基礎調査	国民生活基礎調査件数	令和元年度	件	100

事業 内容	国民生活基礎調査及び厚生統計調査にかかる事務を行う。				
		＜事業実績額＞		＜調査件数＞	
	平成29年度	96,256円	1単位区	9件	
	平成30年度	101,846円	1単位区	20件	
	令和元年度	423,000円(予算額)	3単位区	100件(見込)	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	96	1,755	1,851	86	0	0	1,765	正規	0.15	アルバイト	0.00
30当初予算	337	1,755	2,092	300	0	0	1,792	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	102	1,755	1,857	357	0	0	1,500	任期付	0.20	合計	0.35
01当初予算	423	1,755	2,178	400	0	0	1,778				

平成30 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	調査員報酬	60		報酬	調査員報酬	284
	旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	10		旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	22
	需用費	事務用品	32		需用費	事務用品	117
	合計		102		合計		423

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-002	事務事業名	社会福祉統計事務事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	国民生活基礎調査	国民生活基礎調査件数			9	20	100
		令和元年度	件	100			
指標で表せない成果							
国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、毎年層化無作為抽出した世帯について実施している。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 統計法に基づく法定受託事務であり、最低限の人員で事務を行うなど性質上も効率化の余地はなく、現行のまま継続する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害見舞金等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	社会福祉費							
	目	社会福祉総務費							
	事業	災害見舞金等事業							
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課					
	4-1 防災・生活安全対策の推進		連絡先	(078)918-5025					
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度			
			根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害により被災した市民 被災した市民が安心して暮らせるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
災害発生日から見舞金支給日までの日数	被災者を支援するには、見舞金をできるだけ早く支給する必要がある。	令和元年度	日	5	

事業内容	災害により被災した市民に見舞金および弔慰金を支給する。				
	＜事業実績額＞		＜件数＞		
	平成28年度実績	230,000円	6件(うち弔慰金 2人)		
	平成29年度実績	690,000円	20件(うち弔慰金 5人)		
	平成30年度実績	170,000円	6件(うち弔慰金 1人)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	690	4,455	5,145	0	0	0	5,145	正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	900	2,835	3,735	0	0	0	3,735	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	170	2,835	3,005	0	0	0	3,005	任期付	0.00	合計	0.35
01当初予算	900	2,835	3,735	0	0	0	3,735				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	災害見舞金及び弔慰金	170		扶助費	災害見舞金及び弔慰金	900
		合計			170		合計

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-003	事務事業名	災害見舞金等事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	災害発生日から見舞金支給日までの日数	被災者を支援するには、見舞金をできるだけ早く支給する必要がある。			5	5	5
		令和元年度	日	5			
指標で表せない成果							
火事や災害の規模(全焼・半焼等)・世帯構成、また失火や放火などにより見舞金額が異なるため、確認・判定のための時間が必要であり、支給期間の短縮については、限界がある。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・明石市災害見舞金等支給規則により定められている事務であり、被災者支援のため不可欠である。また、最低限の人員で事務を行っており、事務の性質上効率化を進める余地はなく、現行のとおり継続する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 社会福祉協議会運営補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5168			
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	事業	社会福祉協議会運営補助事業	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"			委託	指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 高齢者や障害者をはじめ、すべての市民 すべての市民が健やかで安心して暮らせるようにするため、地域におけるボランティアなどの福祉活動や高齢者等の保健福祉サービスを推進する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値
事業内容	①福祉コミュニティ基金を活用し、ボランティアアドバイザーの育成及びボランティア活動の支援、サロンの運営、地区社会福祉協議会の活動支援などに関する補助を行う。 ②市社会福祉協議会職員人件費等運営に係る補助を行う。 ③市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	119,000	1,620	120,620	0	0	14,000	106,620				
30当初予算	115,025	3,240	118,265	0	0	14,000	104,265	正規	0.40	アルバイト	0.00
30決算	115,025	3,240	118,265	0	0	14,000	104,265	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	115,025	3,240	118,265	0	0	14,000	104,265	任期付	0.00	合計	0.40

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	運営補助金等		115,025		負担金補助及び交付金
	合計		115,025		合計		115,025

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-004	事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>市社会福祉協議会は、市民の善意を財源として柔軟に事業を実施することができる民間団体であり、公的なサービスでは捉えきれない福祉サービスに迅速に対応でき、インフォーマルな福祉サービスを提供するセーフティネット的な役割を担っている。また、ボランティアの育成や地区社会福祉協議会の支援など地域福祉推進の一躍を担っており、市の第3次地域福祉計画と連携し、住民活動の目標を定める5か年(平成28年度から令和2年度まで)計画である「第2次地域福祉活動計画」を推進している。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市社会福祉協議会は、社会福祉法第109条の規定に基づく、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、また、同法により、市町村の区域に1つしか設置できない非常に公共性の高い団体である。</p> <p>また、市社会福祉協議会は、行政の公的な福祉サービスのみでは捉えきれない福祉ニーズに柔軟かつ迅速に対応できるという特性を有しており、インフォーマルなサービスを提供するセーフティネット的な役割も有している。</p> <p>一方、市社会福祉協議会の財政基盤は、共同募金や会費等の市民の善意を財源としており、行政からの支援がなければ存立しえないという脆弱性を抱えている。</p> <p>本市としては、地域福祉推進の重要性と市社会福祉協議会そのものの高い公共性をかんがみるとともに、福祉行政と一体となって、市社会福祉協議会の活動が行われる必要があることから、人件費含む運営費補助及び地区社会福祉協議会・ボランティア団体について補助を行っている。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 避難行動要支援者名簿整備等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5025			
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	避難行動要支援者名簿整備等事業	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例施行規			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		地域防災計画	委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 災害対策基本法の規定に基づく避難行動要支援者に関し、災害時の円滑かつ迅速な避難支援等の実施を支援し、避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護することを目的とする。また、災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者を避難行動要支援者として名簿に登録し管理するとともに、希望する自治会等に提供し、災害時に地域において迅速かつ確に安否確認等を行えるようにする。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自治会等への避難行動要支援者名簿提供数	防災に取り組む自治会等に名簿を提供する	令和元年度	件	200

・福祉避難所の充実
 ・避難行動要支援者名簿の整備

○避難行動要支援者名簿
 【避難行動要支援者名簿の登録者数】
 平成29年度実績 11,432人
 平成30年度実績 11,184人
 令和元年度見込み 11,600人

事業内容
 【自治会等への避難行動要支援者名簿提供状況】(各年度末実績)
 平成29年度実績 156件
 平成30年度実績 190件
 令和元年度見込み 200件

○災害時要援護者地図システム
 平常時から避難支援等関係者への情報提供を拒否しない避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	795	8,910	9,705	0	0	0	9,705	正規	1.00	アルバイト	0.00
30決算	706	8,910	9,616	0	0	0	9,616	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	195	8,100	8,295	0	0	0	8,295	任期付	0.00	合計	1.00

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	封筒等	7		需用費	封筒等	21
	需用費	福祉避難所用簡易トイレ	577	役務費	避難行動要支援者名簿等案内書郵送費用	174	
	役務費	避難行動要支援者名簿等案内書郵送費用	122				
	合計		706	合計		195	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-005	事務事業名	避難行動要支援者名簿整備等事業		
------	----------------	-------	-----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自治会等への避難行動要支援者名簿提供数	防災に取り組む自治会等に名簿を提供する			156	190	200
		令和元年度	件	200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・近年豪雨により西日本各地では甚大な被害が出ており、明石市においても、明石川流域や土砂災害区域等を中心に、避難行動要支援者に対して災害時の円滑かつ迅速な避難支援等の実施が可能となるよう、避難行動要支援者名簿の整備・管理を行うとともに、希望する自治会等に名簿を提供し、災害時に地域において迅速かつ的確に安否確認等を行うことができる仕組みづくりを進めなければならない。名簿の作成及び提供について、その趣旨等を対象者に広く周知して登録を進めるとともに、地域の自治会等の理解と協力を構築していく必要がある。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者施策企画事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 006						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課						
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5142					
	目	社会福祉総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	障害者施策企画事業					根拠法令・要綱等	障害者差別解消法第3条、第17条、障害者配慮条例第8条、第9条、第15条、手話言語・障害者コミュニケーション条例第14条、第17条			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					○	補助・助成	○	その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託	○				指定管理			
個別計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市を、障害のある人もない人も誰もが安心して生き生きと暮らせるまちにしたい				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	障害理解のための研修会や意見交換会、出前講座を活用した啓発の機会などをさらに増やしていく	令和元年度	回	10
	障害理解のための市職員研修・意見交換会の実施	福祉部署に限らず多くの職員が障害への理解を深められるよう、入門的な内容から専門的な内容まで様々な研修の機会と意見交換の場を提供する	令和元年度	回	10

事業内容	1 条例設置の附属機関等の運営	
	(1) 明石市障害者の差別の解消を支援する地域づくり協議会 当事者・関係者とともに障害者差別の解消を地域で推進する取組について協議するため、年2回程度開催	
	(2) 明石市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会 当事者・支援者とともに障害者へのコミュニケーション支援に関する施策について協議するため、年1回程度開催	
	(3) (仮称)あかしンクルーシブ条例制定に向け、検討会(全体会及び部会)を年2回程度開催	
	2 障害理解のための研修・啓発の機会確保	
	(1) 障害のある人となない人との交流の機会づくり(参加型のワークショップや体験交流を含めた障害理解促進の取組)	
	(2) 市民や民間事業者の障害理解促進の取組(商工会議所と共催の学習会等)	
	(3) 市職員の障害理解の研修の実施(ユニバーサルマナー研修、手話基本研修、その他障害理解に関する研修)	
	(4) 前年度に引き続き、市内全市立小学校において、ろう者理解を含む手話教室を実施(平成27年度より実施し、平成30年度は19校で実施、令和元年度は22校で実施予定)	
	(5) 出前講座等により地域の方々への身近な啓発の機会を作る(平成28年度は21回、平成29年度は10回、平成30年度は4回実施)	
	3 合理的配慮の提供を支援する助成制度の運用	
	民間事業者などを対象に、合理的配慮の提供を支援する助成制度を継続的に運用(申請件数は、平成28年度の150件、平成29年度は121件、平成30年度は88件、令和元年度は90件見込)。	
	4 共生社会ホストタウン関連事業の展開	
	(1) ユニバーサルモニター制度の運用 (2) オリパラ1年前イベント「あかしユニバーサル交流会」及び「市民フォーラム」の開催	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	6,858	27,270	34,128	5,143	0	0	28,985				
30当初予算	11,324	44,280	55,604	8,493	0	0	47,111	正規	4.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30決算	9,968	44,280	54,248	4,249	0	0	49,999	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	13,852	44,280	58,132	10,389	0	0	47,743	任期付	2.00	合計	6.80

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	条例検討会等報償費	907		報償費	条例検討会等報償費	1,600
	役務費	タブレット端末用通信費、点訳音訳費用	602		旅費	条例検討会、ホストタウンサミット等旅費	780
	委託料	職員研修、民間事業者向け学習会、ユニバーサル交流会準備運	1,996		役務費	タブレット端末用通信費、点訳音訳費用	982
	備品購入費	磁気ループシステム、書画カメラ等購入費	490		委託料	職員研修、民間事業者向け学習会、ユニバーサル交流会準備運	3,500
	負担金補助及び交付金	合理的配慮の提供支援に関する公的助成等	4,649		負担金補助及び交付金	合理的配慮の提供支援に関する公的助成等	5,049
	その他	報酬、旅費、消耗品費等	1,324		その他	報酬、消耗品費、会場使用料	1,941
	合計				9,968	合計	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-006	事務事業名	障害者施策企画事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	障害理解のための研修会や意見交換会、出前講座を活用した啓発の機会などをさらに増やしていく			18	10	10
		令和元年度	回	10			
	障害理解のための市職員研修・意見交換会の実施	福祉部署に限らず多くの職員が障害への理解を深められるよう、入門的な内容から専門的な内容まで様々な研修の機会と意見交換の場を提供する			23	18	20
		令和元年度	回	10			
指標で表せない成果							
障害者配慮条例の成立と合理的配慮の提供を支援する助成制度の創設。市民の障害理解の推進、民間事業者への合理的配慮の具体例の提示を含めた啓発の推進。 2020年の東京オリパラをきっかけとした市民の障害理解の深化。 手話を含む障害者のコミュニケーション手段を促進するための施策の推進。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
これまで2つの条例に基づき様々な取組を進めてきたが、狭い福祉分野での話にとどまりがちなところがあった。今後は共生社会ホストタウンとして、広くまちづくりに関わる取組として事業を展開していく。 （仮称）あかしインクルーシブ条例の検討にあたっては、学識経験者、障害当事者等から意見を聴くなど条例制定に向けた取り組みを行うほか、政策室まちづくり担当や技術職員とも連携し、市をあげて共生社会の実現に向けた施策の推進体制を整えていく。 また、今後も障害のある人もない人も交流できる機会を積極的に設け、直接的なコミュニケーションから市民一人ひとりの意識の啓発につながる取組を継続的に行っていく。 障害を理由とした差別的相談窓口を担当する職員のスキルアップを目的とした相談員研修の充実を図り、より相談しやすい窓口となるよう体制を整える。 共生社会ホストタウンとして、職員一人ひとりが、障害のある人など暮らしづらさを感じている市民の立場に立って行政サービスを提供していけるよう、障害理解につながる幅広い研修を障害のある人とともに実施していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	社会福祉費						
	目	社会福祉総務費						
	事業	ユニバーサル社会づくり事業						
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課					
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		連絡先	(078)918-5142				
個別計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
		根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2					
		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石で暮らし、活動するすべての人が、年齢、性別、能力などのいかにかわりなく、安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会を実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域の方との交流の機会づくり	ユニバーサル社会づくりという観点から、障害者事業所の利用者と地域の方々との交流会等を実施する。	令和元年度	回	4
啓発講演会の動員数	一般市民への啓発の場としての講演会に、より多くの人を動員する。	令和元年度	人	80	
事業内容	ユニバーサルの駅事業(啓発等/委託事業)				
	(1) 地域の方との交流の機会づくり 各地区でまちづくり協議会等に交流の機会を提案する。地域の事業所に通所している当事者の方にも参加してもらうことで、地域社会の中に障害のある人がいることを知ってもらうとともに、一緒にものづくりをしたりゲームを楽しんだりすることで、交流の中で必要な配慮を考えてもらえるような場をつくる。				
	(2) ユニバーサル啓発講演会 「ユニバーサル社会づくり」について、広く市民にわかりやすくお知らせするための啓発講演会を開催する。				
	(3) 合理的配慮の提供を支援する公的助成制度の普及 まずは公的助成制度について事業所スタッフや利用者等に広く知ってもらうよう、案内チラシを広く配布し、メールでも拡散する。また、制度を利用したお店の方からお話を聞いて、感想や意見などをとりまとめる。				
	(4) ユニバーサル情報に関する情報発信 ホームページやユニバーサル観光等に関する情報誌を発行するなど、ユニバーサル情報に関する積極的な情報発信を行う。				
(5) 今後の取組に向けた意見交換や研修・視察の実施 市と委託事業者で、今後の啓発等に関する定期的な意見交換を行う。また、先進地への視察や他の団体等との意見交換を実施する。					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,280	6,480	8,760	0	0	0	8,760				
30当初予算	3,500	9,720	13,220	0	0	0	13,220	正規	1.20	アルバイト	0.00
30決算	3,112	9,720	12,832	1,037	0	0	11,795	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,500	9,720	11,220	0	0	0	11,220	任期付	0.00	合計	1.20

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	ユニバーサルの駅事業実施委託		1,500		委託料
	備品購入費	備品(共生ホストタウン関連)	1,612				
	合計		3,112		合計		1,500

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-007	事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域の方との交流の機会づくり	ユニバーサル社会づくりという観点から、障害者事業所の利用者と地域の方々との交流会等を実施する。			3	7	4
		令和元年度	回	4			
	啓発講演会の動員数	一般市民への啓発の場としての講演会に、より多くの人を動員する。			58	69	80
		令和元年度	人	80			
指標で表せない成果							
ユニバーサル社会の実現という大きな命題の達成は、「誰もが身近にできる配慮や工夫」という小さな一歩から始まるということをも市民一人ひとりに知ってもらい、「自分にも関係のあること」という気付きを与えていく。その上で必要な配慮や工夫を具体的に示していくことによって、まちづくりの規模からユニバーサル社会実現のきっかけを作っていく。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>（ひょうご地域創生交付金活用事業）</p> <p>KPI:啓発イベント開催回数3回 ⇒ 7回 啓発イベント参加人数500人 ⇒ 約2,000人</p> <p>障害のある人もない人も共に暮らすまちづくりを推進していくために、解決していかなければならないの課題の一つとして、市民の障害に対する理解の不足がある。本事業の目的であるユニバーサル社会の実現のためには、障害者を含めたマイノリティのことを理解し、ともに暮らしていくためにはどのような配慮や工夫が必要なのかを考えていく必要がある。</p> <p>障害のある人もない人も誰もが暮らしやすいまちづくりを進め、その先にあるユニバーサル社会の実現につなげるという大きな命題ではあるが、今後、障害者差別解消に向けた取り組みと連動させていくことによって、身近で小さい取り組みから始められるものだとことを意識してもらおう。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域福祉推進拠点整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5025				
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	事業	地域福祉推進拠点整備事業		根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-1 地域福祉の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 本市が掲げる「やさしいまちづくり」や「共生社会ホストタウン」の発信拠点として明石市立総合福祉センター新館を整備し、誰もが互いに支え合うことのできる共生の社会づくりの推進に係る事業を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
障害者スポーツ等啓発・体験イベントの実施	参加人数	令和元年度	人	5,000
みんな食堂の開催	開催回数	令和元年度	回	20

- 事業内容**
- ①ユニバーサル卓球など各種障害者スポーツの体験イベント等の実施
 - ②障害者を雇用し、交流スペースにおいて喫茶軽食類を提供
 - ③「食」を通して気づきと支え合いを育む『みんな食堂』の開催
 - ④地域福祉の担い手となるボランティアへの活動支援の実施
 - ⑤センター利用者に対する啓発展示、障害者等の作品展示等の実施
 - ⑥様々な福祉的課題に対する講演や研修会等の実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	アルバイト	0.00
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	19,286		19,286	0	0	0	19,286	任期付	0.00	合計	0.50
01当初予算	58,029	4,050	62,079	0	0	0	62,079				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	新館における事務用品等	3,374		委託料	運営業務委託	25,000
役務費	電話・インターネット接続費用	139	使用料及び賃借料	施設リース料	33,029		
備品購入費	新館における事務備品等	15,773					
	合計		19,286	合計	58,029		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-008	事務事業名	地域福祉推進拠点整備事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	障害者スポーツ等啓発・体験イベントの実施	参加人数					5,000
		令和元年度	人	5,000			
	みんな食堂の開催	開催回数					20
		令和元年度	回	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>5月の総合福祉センター新館のオープン以降、多くの方に利用していただけるよう運営業務受託者と課題等を協議している。障害者スポーツ体験や軽食喫茶の利用者増に取り組むとともに、6月に開始した『みんな食堂』等を通じ総合福祉センター新館が誰でも気軽に参加できる交流、共生の場となるよう事業を進めていく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 009			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5025		
	目	遺家族等援護費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 40 年度
	事業	遺家族等援護事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則					
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	戦没者遺族等の市民 過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石市平和記念式典	遺族会参列者数	令和元年度	人	70

事業内容	①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務(県へ進達、国債の受け渡し)を行う。 ②明石市平和記念式典のなかで、戦没者追悼式を実施するため、遺族会との調整等を行う。 ③遺族会、原爆被害者の会等へ運営のための補助を行う。				
	<事業実績> ① 県へ進達件数 29年度実績 114件 30年度実績 17件 元年度見込 5件				
	② 運営補助金額 29年度実績 520,000円 30年度実績 520,000円 元年度見込 520,000円				
<参考> 平和祈念式典参列者数（うち遺族会参列者数）※平成30年より人権推進課で実施 29年度実績 157人(42人) 30年度実績 165人(56人) 元年度実績 130人(54人)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,470	5,805	7,275	206	0	0	7,069	正規	0.15	アルバイト	0.00
30当初予算	985	1,755	2,740	0	0	0	2,740	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	832	1,755	2,587	34	0	0	2,553	任期付	0.20	合計	0.35
01当初予算	950	1,755	2,705	0	0	0	2,705				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	行事参加近接地旅費	2		令和元年度 当初予算 事業費 明細	旅費	行事参加近接地旅費
需用費	追悼式事務用品	74		需用費	追悼式事務用品	95	
使用料及び賃借料	追悼式使用料	39		使用料及び賃借料	追悼式使用料	132	
負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	717		負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	717	
	合計		832		合計		950

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-009	事務事業名	遺家族等援護事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市平和記念式典	遺族会参列者数			42	56	54
		令和元年度	人	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別弔慰金の援護事務については、戦傷病者戦没者遺族等援護法に定められた事業である。 ・ 平和祈念式典については、戦没者の遺族会との調整を行っている。 ・ その他の事業については、必要最小限の人員で対応している。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民年金事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5070			
	目	国民年金事務費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度
	事業	国民年金事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等				国民年金法		
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法			直営	○	補助・助成
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。すべての市民が年金を受給できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
適用の受付等	事務は効率的に行われているか。	令和元年度	件数/職員 (一人当たり)	833	
免除の受付等	事務は効率的に行われているか。	令和元年度	件数/職員 (一人当たり)	768	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	適用	受給権を確保するため、国民年金被保険者の資格異動を適切に処理する。	7,221	7,497	7,500
	免除	受給権を確保するため、国民年金被保険者に対し、国民年金保険料免除の申請を適切に処理する。	6,453	6,914	6,900
	裁定	国民年金被保険者の裁定請求を受け付ける。	165	111	110
	内総合窓口受付分(適用・免除)		2,949	3,218	3,200

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	15,285	33,800	49,085	67,411	0	0	-18,326	正規	3.20	アルバイト	0.00
30当初予算	11,597	43,520	55,117	55,029	0	0	88	再任用	2.00	その他	0.00
30決算	13,805	43,520	57,325	62,902	0	0	-5,577	任期付	4.00	合計	9.20
01当初予算	6,985	43,720	50,705	57,000	0	0	-6,295				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	9		旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	125
	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,308		需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,762
	役務費	障害基礎年金障害状態確認届返信用封筒他	170		役務費	障害基礎年金障害状態確認届返信用封筒他	523
	役務費	被保険者データ入力委託料等	11,221		委託料	被保険者データ入力委託料等	3,215
	使用料及び賃借料	コピー使用料	92		使用料及び賃借料	コピー使用料	300
	その他	研修会参加負担金等	5		その他	研修会参加負担金等	60
	合計				13,805	合計	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-010	事務事業名	国民年金事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	適用の受付等	事務は効率的に行われているか。			902	833	833
		令和元年度	件数/職員(一人当たり)	833			
	免除の受付等	事務は効率的に行われているか。			806	768	766
		令和元年度	件数/職員(一人当たり)	768			
指標で表せない成果							
人口動態、経済状況や就業構造等により、状況は変化するので、一概に件数が多いことが望ましいとは言えないが、取扱い件数を数値化することにより、一応の目安になる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民年金第1号被保険者に係る資格関係の届出、免除等の申請及び年金の裁定請求は、法定受託事務であり、市が実施していく必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 011			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5025		
	目	総合福祉センター費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	総合福祉センター管理運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則					
個別計画	障害者計画	実施方法	直営	補助・助成	その他			
			委託	指定管理	○			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等福祉関係者並びに市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与するための施設であるとともに、各種の福祉サービスの拠点とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。	令和元年度	%	41
総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。	令和元年度	人	75,000	

事業内容	①貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成29年度実績 ・利用回数 5,403回 稼働率42.5% ・利用人数 78,757人 利用率62.2%					平成30年度実績 ・利用回数 6,592回 稼働率40.0% ・利用人数 74,833人 利用率59.3%					令和元年度見込み ・利用回数 6,600回 稼働率41.0% ・利用人数 75,000人 利用率60.0%				
	②施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。 ・専門業者へ委託の主な業務 電気設備等建築物保守業務、警備業務ほか20業務 施設の劣化部補修の小修繕を行い、利用者の安全に配慮した施設環境の整備を行う。														
	③自主運営業務 あかしボランティアフェスタ開催事業 市内ボランティア組織及びその活動についての啓発や紹介を行うため、総合福祉センターを利用したイベント事業を行う。 障害者団体活動広報支援事業 NPO法人明石135Eネットと協働して、参加団体などの活動を広く市民に対して紹介する取り組みを行う。 障害者事業所支援事業 1階ロビーで障害者団体等による物販などを行うことにより、障害者の自立に向けた取り組みを行う。 交流事業 様々な人々との交流を深めるため、障害者と家族やボランティア、高齢者や子ども等が参加できる事業を開催する。														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	128,384	3,790	132,174	0	48,000	329	83,845	正規	0.30	アルバイト	0.00
30当初予算	97,540	3,790	101,330	0	14,600	450	86,280	再任用	0.40	その他	0.00
30決算	91,304	3,790	95,094	0	14,300	312	80,482	任期付	0.00	合計	0.70
01当初予算	86,102	3,830	89,932	0	2,500	328	87,104				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料、精算料	76,940		委託料	指定管理料、精算料、プール機械室等修繕工事実施設計委託	86,102
	工事請負費	エレベーター改修工事	14,364				
	合計		91,304		合計		86,102

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-011	事務事業名	総合福祉センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。			42	40	41
		令和元年度	%	41			
	総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。			78000	74,000	75,000
		令和元年度	人	75,000			
指標で表せない成果							
高齢化の進展に伴って、障害のある高齢者への複合的な対応が増加傾向にある中で、支援を必要とされる高齢者・障害者を総合的に支援する拠点として総合相談窓口を開設させたところである。駐車場も改修し来館しやすい環境を整えた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
施設利用や職員対応について、アンケートの調査結果から利用者の満足度について高く評価できる。施設維持管理業務も適正であり、概ね事業計画どおり実施されているが施設の老朽化により水回りの故障が多く発生してきている。大規模な修繕に関しては市が行う事とし施設の現状を維持して行きたい。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-012	事務事業名	地域生活支援(総合福祉センター)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域活動支援センター事業への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。			3,908	3,670	4,000
		令和元年度	人	4,000			
	障害者交流運動会への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域生活支援事業(スポーツ・レクリエーション教室の開催等)への参加者数を成果指標とする。			275	267	280
		令和元年度	人	280			
指標で表せない成果							
利用者の障害程度を考慮しながらの基礎的事業(創作教室及び作品展)、機能強化事業(生活訓練教室及びプール教室)、スポーツ・レクリエーション開催等事業(障害者交流運動会)などのサービスを提供しており、利用者からの満足度は高い。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域活動支援センター事業では、市内の在宅障害者に対し、交流することで地域で孤立しないよう、また、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種講座(教室)、社会適応訓練、プール等の事業を行い、社会参加を促進させ、実施されている。 施設が古くなってきており、経年劣化による故障が目立って来ている。こまめな施設点検により早期発見と早期修繕を心がけたい。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 013			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5025		
	目	ふれあいプラザ費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則				
	1-1 地域福祉の推進							
個別計画			実施方法	直営	補助・助成	その他		
				委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等 に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	令和元年度	%	62
ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	令和元年度	人	91,000	

事業内容	①自主事業 (わくわくサマーフェスタ) 障害者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。(1回/年) (さざなみコンサート) 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽等を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。(1回/月)				
	②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業 生きがいづくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。				
	③地域福祉活動推進事業 福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。				
	④健康づくり事業 市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。				
	⑤子育て支援事業 親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。 プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。				
	⑥貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成29年度実績 平成30年度実績 令和元年度見込み 稼働率 61.5% 稼働率 61.1% 稼働率 62.0% 利用率 91.1% 利用率 91.7% 利用率 92.0% 利用人数 85,879人 利用人数 90,115人 利用人数 91,000人				
	⑦施設維持管理業務				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	147,916	2,510	150,426	6,500	23,700	567	119,659	正規	0.10	アルバイト	0.00
30当初予算	125,310	2,510	127,820	6,498	0	644	120,678	再任用	0.50	その他	0.00
30決算	124,225	2,510	126,735	6,606	0	669	119,460	任期付	0.00	合計	0.60
01当初予算	142,313	2,560	144,873	6,606	16,000	620	121,647				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	124,225		委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	126,313
					需用費	ガス吸収式冷温水機修繕及びガスコージェネ修繕	16,000
	合計		124,225		合計		142,313

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-013	事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。			61	61	62
		令和元年度	%	62			
	ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。			85,000	90,000	91,000
		令和元年度	人	91,000			
指標で表せない成果							
ふれあいプラザあかし西を指定管理者として、事業者を公募したことにより、民間のノウハウを取り入れられ、市民に多彩なサービスの提供がなされ、利用者の満足度が高い。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>自主事業の入場者対象アンケート、貸室等利用者アンケートの調査結果によれば、利用者の満足度は非常に大きく、事業達成度においても自主・運営事業、貸室事業、施設維持管理業務など概ね事業計画どおり実施されている。</p> <p>今後は、指定管理者の業務内容を検証するなかで、一層の利用者増や良好な管理運営の継続ができるよう求めていく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害援護資金償還事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	災害救助費					
	目	災害救助費					
	事業	災害援護資金償還事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	4-1 防災・生活安全対策の推進		連絡先	(078)918-5025			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
			根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
						その他	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者 貸付金の全額償還				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	指導による納付率	少額償還(毎月納付)による納付率 納付済月数/少額償還のべ月数 (毎月償還)	令和元年度	%	75

事業内容	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」を貸付し、残額のある者に対し償還指導を行う。 ※当初貸付件数 1,524件				
	＜事業実績額＞		＜償還指導件数＞		
	28年度実績	9,318,384円	137件		
29年度実績	11,4181,635円	127件			
30年度実績	8,426,953円	110件			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	318	9,585	9,903	508	0	649	8,746	正規	0.85	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	830	9,585	10,415	246	0	584	9,585	再任用	0.00	その他	0.50
30決算	325	9,585	9,910	938	0	482	8,490	任期付	0.00	合計	1.35
01当初予算	830	6,885	7,715	488	0	550	6,677				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	償還指導員近接地旅費等	5		旅費	償還指導員近接地旅費等	90
	需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	79		需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110
	役務費	郵便料、法的措置手数料等	241		役務費	郵便料、法的措置手数料等	630
	合計		325		合計		830

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-014	事務事業名	災害援護資金償還事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指導による納付率	少額償還(毎月納付)による納付率 納付済月数/少額償還のべ月数 (毎月償還)			75	75	75
		令和元年度	%	75			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害弔慰金の支給等に関する法律およびそれを受けた条例で定められている事務である。 ・ 災害援護資金貸付償還金の償還済件数率(令和元年6月末現在)は、96.19%で、県下平均95.05%を若干上回っており、今後も免除が増加すると共に、率も上がる。 ・ 最低限の人員で事務を行うなど効率化に努めており、現行のままで継続する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害援護資金貸付金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 015				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	公債費							
	項	公債費							
	目	元金							
	事業	災害援護資金貸付金償還金							
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課					
	4-1 防災・生活安全対策の推進		連絡先	(078)918-5025					
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度			
			根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例					
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県南部地震の被災者に市から貸付を行った災害援護資金の財源である県からの借入金 県へ全額償還				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	償還残額	償還金の残額	令和元年度	千円	125,601

事業内容	災害援護資金の償還金を半期毎に県へ償還する。	
	当初貸付額	3,384,000,000円
	＜県への償還額＞	
	平成28年度実績	8,474,384円
	平成29年度実績	10,278,061円
平成30年度実績	11,001,448円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	10,278	5,130	15,408	0	0	10,278	5,130				
30当初予算	6,994	5,130	12,124	0	0	6,994	5,130	正規	0.30	アルバイト	0.00
30決算	11,001	5,130	16,131	0	0	11,001	5,130	再任用	0.00	その他	0.50
01当初予算	6,082	2,430	8,512	0	0	6,082	2,430	任期付	0.00	合計	0.80

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	災害援護資金償還金		11,001		償還金利子及び割引料
	合計		11,001		合計		6,082

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-015	事務事業名	災害援護資金貸付金償還金		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還残額	償還金の残額			161880	143,464	125,601
		令和元年度	千円	125,601			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害弔慰金の支給等に関する法律およびそれを受けた条例で定められている事務である。 ・ 災害援護資金貸付償還金の償還済件数率(令和元年6月末現在)は、96.19%で、県下平均95.05%を若干上回っており、今後も免除が増加すると共に、率も上がる。 ・ 最低限の人員で事務を行うなど効率化に努めており、現行のままで継続する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	市有財産管理事業	新規/継続	H30休廃止	整理番号	0142101000 - 016	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5025		
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	市有財産管理事業	根拠法令・要綱等			
施策分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立総合福祉センター新館施設の整備にあわせて、当該土地の整形及び隣接する市施設の既存不適格解消を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<p>明石市立総合福祉センター新館施設の整備にあわせて、隣接する住宅課所管用地の一部を当課の新施設整備用地に移管し整形を行うとともに、当課の新施設整備用地の一部を南側に隣接するコミュニティ推進課（当時）所管用地に移管することにより貴崎会館の既存不適格解消を図るため、当該土地の分筆業務を行う。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	0	0	0	0	0	0	0			
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アルバイト	
30決算	151		151	0	0	0	151	再任用	その他	
01当初予算								任期付	合計	

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	新館用地整備に係る分筆業務	151				
	合計		151		合計		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-016	事務事業名	市有財産管理事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果 平成30年度に当該分筆業務を行い、住宅課、コミュニティ推進課(当時)と公有財産(土地)の所属換を実施済み。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成30年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成30年度限りで休廃止						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会福祉法人等指導監督事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142102000 - 001					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局福祉政策室法人指導課					
	款	民生費			連絡先	(078)918-5279				
	項	社会福祉費				自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 25 年度	
	目	社会福祉総務費					根拠法令・要綱等	社会福祉法、介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法ほか		
	事業	社会福祉法人等指導監督事業						実施方法	直営	○
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	委託		指定管理						
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市が所管する社会福祉法人と、市内の社会福祉施設及び事業所等の運営状況を調査し、市民が受ける社会福祉サービスの質を確保し、その向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	指摘事項の改善率	実地指導監査において指摘を行った事項について改善された割合（改善が確認出来た事項÷文書指摘事項）	令和元年度	%	100

事業内容	1 社会福祉法人に対する指導監督
	<ul style="list-style-type: none"> ①社会福祉法人の設立の認可 【H29】4件【H30】3件【R1】0件（見込） ②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理 【H29】10件【H30】14件【R1】10件（見込） ③社会福祉法人の現況報告書の受理 【H29】31法人【H30】35法人【R1】38法人（見込） ④社会福祉法人への指導監査 【H29】実地監査11法人【H30】実地監査13法人【R1】実地監査13法人（予定） ⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分 【H29】0件【H30】0件 <p>※市が所管する社会福祉法人 38法人（平成31年4月現在）</p>
	2 社会福祉施設及び事業所に対する指導監督
	<ul style="list-style-type: none"> ①社会福祉施設及び事業所の指導監査 【H30】集団指導2回（介護保険1回、障害福祉1回）実地指導監査104件【R1】集団指導2回（介護保険1回、障害福祉1回）実地指導監査168件（予定） ②社会福祉施設及び事業所への改善命令等の行政処分 【H30】0件 <p>※市が所管する社会福祉施設及び事業所の件数 約780件（平成31年4月現在）</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	652	32,400	33,052	0	0	0	33,052			
30当初予算	1,726	56,700	58,426	0	0	0	58,426	正規	8.00	アルバイト 0.00
30決算	1,415	56,700	58,115	0	0	0	58,115	再任用	0.00	その他 0.00
01当初予算	1,528	64,800	66,328	0	0	0	66,328	任期付	0.00	合計 8.00

	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	平成30年度決算事業費明細	旅費	県庁等出張旅費 中核市職員指導監督研修旅費		213	旅費	県庁等出張旅費 中核市職員指導監督研修旅費
需用費		書籍、事務用品等	145	需用費	書籍、事務用品等	200	
委託料		業務顧問委託料	475	委託料	業務顧問委託料	484	
使用料及び賃借料		コピー使用料等 指定機関管理システム使用料等	353	使用料及び賃借料	コピー使用料等 指定機関管理システム使用料等	470	
備品購入費		PC購入費等	220	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	14	
負担金補助及び交付金		研修参加負担金	9				
		合計		1,415		合計	1,528

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142102000-001	事務事業名	社会福祉法人等指導監督事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指摘事項の改善率	実地指導監査において指摘を行った事項について改善された割合(改善が確認出来た事項÷文書指摘事項)			-	98	100
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成29年4月の社会福祉法改正に伴う社会福祉法人制度改革によって、法人の組織の在り方や運営状況の公表の仕組みなどが大幅に変更された。そのことを受け、所管の社会福祉法人に対して、制度改革の趣旨に沿った指導監督を行う。</p> <p>また、平成30年4月の中核市への移行に伴い、新たに社会福祉施設等に係る指導監督、認可、指定等の事務が県より移譲された。各事業課との連携及び調整を引き続き行い、増加傾向にある社会福祉施設等のサービスの質を確保できるよう、指導監督を行う。そのため、他自治体の状況などを参考として、有効な取り組み手法を検討していく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		北庁舎(旧保健センター)維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5028				
	目	財産管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	事業	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業		根拠法令・要綱等	明石市庁舎管理規則				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		6-5 健全財政の推進			委託	○	指定管理		
個別計画									
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	建築後30年を経過している北庁舎(旧保健センター)について、計画的な保全を行い適切に維持管理する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	エネルギーの適正利用	施設の状況に合わせた光熱水費の調整			令和元年度	千円	10,600		
事業内容	業務委託により、定期清掃、設備の維持管理等を実施。								
	<p>【主な修繕・工事】</p> <p>平成29年度実績 屋上シート防水塗装、5階非常階段ドア取替など。</p> <p>平成30年度実績 外壁改修工事。</p> <p>令和元年度見込 5階空気調和機ほか更新工事、屋上温水器等撤去修繕など。</p> <p>平成30年度から市有施設包括管理業務委託による一元的な管理運営を行っている。なお、大規模改修工事については生活福祉課が所管する。</p>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	26,189	3,915	30,104	0	0	728	29,376	正規	0.60	アルバイト	0.00
30当初予算	92,360	5,265	97,625	0	73,800	868	22,957	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	28,853	5,265	34,118	0	15,800	897	17,421	任期付	0.00	合計	0.60
01当初予算	42,942	4,860	47,802	0	26,300	916	20,586				
平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	需用費	管理用消耗品費、修繕費、光熱水費	10,191		需用費	管理用消耗品費、修繕費、光熱水費	13,111				
	役務費	電信電話料	3		役務費	電信電話料、排水管洗浄、クリーニング他	175				
	委託料	機械警備業務委託	152		委託料	アスベスト調査業務委託	450				
	使用料及び賃借料	電話交換機設備リース、NHK受信料、ケーブルテレビ基本料他	2,506		使用料及び賃借料	電話交換機設備リース、NHK受信料、ケーブルテレビ基本料他	2,530				
	工事請負費	外壁ほか改修工事	15,860		工事請負費	5階空気調和機ほか更新工事	26,300				
	備品購入費	アンプセットほか	141		その他	ブラインド、管内放送設備(備品)、防火管理講習(負担金)他	376				
合計			28,853	合計			42,942				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-001	事務事業名	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	エネルギーの適正利用	施設の状況に合わせた光熱水費の調整			8,659千円	8,708千円	10,600千円
		令和元年度	千円	10,600			
指標で表せない成果							
日常の点検等による異常の早期発見、早期処置により、来庁者及び職員の安全確保に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・築34年が経過し、施設、設備の老朽化が顕著となっている。特に空調設備や給排水設備など日常の施設使用に不可欠な部位の不具合が多くなっており、来庁者及び職員が安心して快適に利用できる施設を維持するためには、今後も計画的な修繕が必要となっている。平成30年度より施設包括管理業務委託による他施設との一体的な管理が始まっており、施設包括管理担当、委託業者と調整しながら、必要な修繕・工事等を行っていく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 社会福祉資金貸付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 002		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5028		
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度
	事業	社会福祉資金貸付事業		根拠法令 ・要綱等	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法			
個別計画				直営	補助・助成	その他	○
				委託	指定管理		
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 被保護世帯および生活保護申請世帯に緊急生活資金を貸し付け、金銭面において急迫した対象者を救済する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。		令和元年度	件	325		
事業 内容	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。取扱いには明石市社会福祉協議会で行う。						
	平成29年度実績 貸付件数 354件 貸付総額 5,027,000円						
	平成30年度実績 貸付件数 313件 貸付総額 4,361,000円						
	令和元年度見込 貸付件数 325件 貸付総額 4,550,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	5,000	2,430	7,430	0	0	4,950	2,480	正規	0.20	アルバイト	0.00
30当初予算	5,000	2,030	7,030	0	0	5,000	2,030	再任用	0.00	その他	0.05
30決算	5,000	2,030	7,030	0	0	4,970	2,060	任期付	0.10	合計	0.35
01当初予算	5,000	2,030	7,030	0	0	5,000	2,030				

平成30年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	貸付金	貸付金原資 原資貸付先	市社会福祉協議会		5,000	貸付金	貸付金原資 原資貸付先
	合計		5,000		合計		5,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-002	事務事業名	社会福祉資金貸付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。			354	313	325
		令和元年度	件	325			
指標で表せない成果							
金銭面において急迫した対象者に対する救済効果が認められる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
緊急生活資金として必要であり、急迫した事態に対処する方法として有効である。現在はやむを得ず、原資については市主体、償還までの管理について明石市社会福祉協議会と連携して行っている。本来は兵庫県社会福祉協議会の緊急小口資金制度において貸付対象を被保護世帯や保護申請世帯も含めて行うべきであるが、貸付対象の拡充が図れないため、明石市社会福祉協議会において、市からの貸付金を元に事業を行っている。兵庫県社会福祉協議会が貸付対象の拡充を行うまで、現行のまま継続する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		行旅死亡人取扱事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 003		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5028				
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度		
	事業	行旅死亡人取扱事業		根拠法令 ・要綱等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及行旅死亡人取扱法施行細則				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	行旅死亡人の葬祭を行うとともに身元確認を行う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	処理件数	行旅死亡人の葬祭を行った件数			令和元年後	件	2		
事業 内容	警察から遺体を引き取り、葬祭および費用の支払いをし、遺骨を保管するとともに官報に掲載、公告をする。 なお、中核市移行に伴い、兵庫県への費用弁償請求ができなくなることから平成30年度より市単独事業となっている。								
	平成29年度実績	件数	1件	支出総額	243,540円				
	平成30年度実績	件数	0件	支出総額	0円				
	令和元年度見込	件数	2件	支出総額	440,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	243	1,215	1,458	242	0	0	1,216	正規	0.10	アルバイト	0.00
30当初予算	1,400	810	2,210	0	0	0	2,210	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	0	810	810	244	0	0	566	任期付	0.00	合計	0.10
01当初予算	1,400	810	2,210	0	0	0	2,210				

平成30 年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度当 初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					役務費	行旅死亡人官報公告掲載料	100
					扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,300
	合計		0		合計		1,400

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-003	事務事業名	行旅死亡人取扱事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処理件数	行旅死亡人の葬祭を行った件数			1	0	2
		令和元年度	件	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
行旅病人及行旅死亡人の取扱法施行細則に基づき事業を継続する。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-004	事務事業名	旅費困窮者扶助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処理件数	当該年度中に行旅困窮者に旅費(乗車券)を支給した延件数			52	59	66
		令和元年度	件	66			
指標で表せない成果							
行旅困窮者の救済効果が考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
当市内に更生施設や簡易宿泊所がないため旅費援助はやむを得ない。旅費困窮者が更生施設や簡易宿泊所まで行くための援助となっており、明石市旅費困窮者取扱要領に基づき現行のまま継続する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5028		
	目	社会福祉総務費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	中国残留邦人等生活支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画			委託		○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び特定配偶者、同法施行規則に定める親族に対し、中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようにするため、交流事業の開催場所を数カ所で開催する。	令和元年度	箇所	5
医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う。	令和元年度	回	255	

事業内容	支援給付等の実施、支援相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。							
	(支援給付費)							
	平成29年度実績	支給給付費支給件数	15世帯 23人	支出総額	45,178,400円			
	平成30年度実績	支給給付費支給件数	15世帯 23人	支出総額	42,571,227円			
	令和元年度見込	支給給付費支給件数	15世帯 23人	支出総額	53,830,890円			
	(支援相談員の配置)							
	平成29年度実績	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	193回				
	平成30年度実績	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	176回				
	令和元年度見込	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	185回				
	(自立支援通訳等の派遣)							
平成29年度実績	派遣回数	69回						
平成30年度実績	派遣回数	62回						
令和元年度見込	派遣回数	70回						
(日本語教室、日本語交流事業)								
平成29年度	委託先	中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会	開催場所	生涯学習センター等	開催回数	55回		
	委託先	明石小コミセン日本語教室	開催場所	明石小学校コミセン	開催回数	42回		
平成30年度	委託先	中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会	開催場所	生涯学習センター等	開催回数	47回		
	委託先	明石小コミセン日本語教室	開催場所	明石小学校コミセン	開催回数	42回		
令和元年度	委託先	中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会	開催場所	生涯学習センター等	開催回数	48回(開催予定)		
	委託先	明石小コミセン日本語教室	開催場所	明石小学校コミセン	開催回数	44回(開催予定)		
	委託先	神戸定住外国人支援センター	開催場所	明舞団地内コミセン等	開催回数	12回(開催予定)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	50,062	12,648	62,710	57,540	0	0	5,170	正規	0.85	アルバイト	0.00
30当初予算	62,184	9,003	71,187	51,517	0	0	19,670	再任用	0.00	その他	0.05
30決算	48,947	9,003	57,950	51,257	0	0	6,693	任期付	1.05	合計	1.95
01当初予算	61,674	9,860	71,534	51,454	0	0	20,080				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	自立支援通訳等報償費	404		報償費	自立支援通訳等報償費	629
旅費	自立支援通訳等活動旅費	178	旅費	自立支援通訳等活動旅費	318		
扶助費	支援給付費等	43,081	扶助費	支援給付費等	56,020		
委託料	交流事業委託料等	5,158	委託料	交流事業委託料等	4,539		
役務費	支援・相談員携帯電話費用 自立支援通訳等保険料	72	役務費	支援・相談員携帯電話費用 自立支援通訳等保険料	109		
その他	コピー用紙、コピー使用料等	54	その他	コピー用紙、コピー使用料等	59		
合計			48,947	合計			61,674

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-005	事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようになるため、交流事業の開催場所を数カ所で開催する。			4	4	5
		令和元年度	箇所	5			
	医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う。			262	238	255
		令和元年度	回	255			
指標で表せない成果							
中国残留邦人等に理解が深く中国語が堪能な支援・相談員の配置、自立支援通訳等の派遣により中国残留邦人等の日常生活上のニーズに対応した支援を行うことが可能となった。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律及び生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱に基づき、現行のまま継続する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5028		
	目	社会福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 26 年度
	事業	生活困窮者自立支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法					
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が生活困窮状態から早期に自立できるよう支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数	令和元年度	件	315	
就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合	令和元年度	%	82	

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	(1)自立相談支援事業 (必須事業)	生活困窮者からの相談を受け、個別の相談内容に応じた自立支援計画を作成し、就労支援や関係機関による支援策を活用することにより、生活困窮状態からの早期の脱却に向けた継続的な支援を行う。	相談件数 310 件	相談件数 320 件	相談件数 315 件
	(2)住居確保給付金事業 (必須事業)	離職により住宅を失う、もしくは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額の支給を行う。	相談件数 30件 支給件数 1件	相談件数 55件 支給件数 1件	相談件数 42件 支給件数 1件
	(3)家計改善支援事業 (任意事業)	失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計の再建に向け、家計収支全体の改善を図る観点から、家計管理に関する相談に対応し、家計管理に係る指導、公的貸付機関の紹介などの支援を行う。	申込件数 3件	申込件数 4件	申込件数 3件
	(4)学習・生活支援事業 (任意事業)	生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や保護者への進学助言等を行う。	参加者 32名	参加者 41名	参加者 40名
	(5)一時生活支援事業 (任意事業)	住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事等の提供を行う。	相談者 22名 利用者 2名	相談者 22名 利用者 3名	相談者 22名 利用者 2名
	(6)就労準備支援事業 (任意事業) ※平成30年度から実施	生活リズムが崩れている等就労に向けた準備が必要な者を対象として、一般就労の準備としての基礎能力形成に向けて、計画的かつ一貫した支援を行う(事業運用は被保護者就労準備支援事業と一体的に実施する)。		利用者 2名	利用者 5名

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	5,891	41,850	47,741	18,004	0	0	29,737				
30当初予算	15,421	40,495	55,916	19,030	0	0	36,886	正規	2.40	アルバイト	0.00
30決算	8,470	40,495	48,965	19,052	0	0	29,913	再任用	0.00	その他	3.00
01当初予算	19,465	27,975	47,440	21,119	0	0	26,321	任期付	0.05	合計	5.45

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修・会議等旅費	443		旅費	研修・会議等旅費	813
需用費	文具類	9	委託料	自立相談、一時生活、学習支援、就労準備事業委託料	16,239		
委託料	自立相談、一時生活、学習支援、就労準備事業委託料	7,401	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	484		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	527	扶助費	住居確保給付金	1,872		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	10	その他	研修参加負担金、コピー用紙等	57		
扶助費	住居確保給付金	80					
	合計	8,470		合計	19,465		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-006	事務事業名	生活困窮者自立支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数			310	320	315
		令和元年度	件	315			
	就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合			78	86	82
		令和元年度	%	82			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○生活困窮者自立支援制度に関する情報とサービスの拠点機能を発揮していくため、自治会回覧、各種支援会議への参加及び個別の支援ケース等を通じて、経済的困窮状態であるまたは近い将来経済的困窮状態に陥る可能性のある市民への制度周知及び市内の関係機関が経済的困窮状態であるとの情報をキャッチした後にスムーズに相談につながってくるよう関係機関とのさらなるネットワークの構築を進める。</p> <p>○生活困窮者支援に精通した専門的知識と実務経験の豊富な職員の確保に努めるとともに、複合的な困窮課題を抱えた市民に対する個別のニーズに応じた出口支援の強化に努める。</p> <p>○国及び県が主催する人材育成研修等に積極的に参加し職員の育成に努める。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活保護管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課			
	項	生活保護費			連絡先	(078)918-5028		
	目	生活保護総務費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 10 年度
	事業	生活保護管理事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	根拠法令・要綱等	生活保護法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱(H27.7.27社援発0727第2号)					
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活保護法施行に伴う事務の適正化、効率化を行い、生活保護制度の安定運営を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
後発医薬品使用割合	使用促進を図ることにより後発医薬品が使用された割合	令和元年度	%	82	
就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率	令和元年度	%	63	

・医療扶助の適正実施や各種調査事務の徹底、職員研修等の充実により適正な法施行事務の運営と確実な保護の実施を図るとともに、保護システムを活用した適切で効率的な運用を進める。

活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
		29年度	30年度	令和元年度
医療扶助の適正化	レセプト点検の充実や後発医薬品の使用促進を進め、医療扶助の適正実施を図る。	後発医薬品使用割合74.5%	後発医薬品使用割合79.1%	後発医薬品使用割合82.0%
被保護者就労支援事業	稼働年齢層の者で現に就労可能と判断される者に対し、①求職活動に対する助言、②公共職業安定所への同行支援、③希望する職種の求人情報の提供、④履歴書等の作成に関する助言、⑤採用面接に関する助言等を行う。	就労支援効果率62.9% 効果額(就労による保護費減額)30,850千円)	就労支援効果率62.3% 効果額(就労による保護費減額)27,005千円)	就労支援効果率63.0% 効果額(就労による保護費減額)32,000千円)
被保護者就労準備支援事業 ※平成30年度から実施	就労に向けた課題を抱える被保護者(長期不就労者やひきこもり等)に対して、就労の準備段階の支援(生活習慣の形成等の支援)を行い、就労支援体制の充実・強化を図る(事業運用は生活困窮者就労準備支援事業と一体的に実施)。		利用者 13名	利用者 10名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
29決算	27,678	53,915	81,593	23,494	0	0	58,099	正規	3.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00		
30当初予算	44,426	44,945	89,371	32,194	0	0	57,177		再任用		0.00	その他	6.60
30決算	41,873	44,945	86,818	32,457	0	0	54,361				任期付		1.15
01当初予算	44,768	46,290	91,058	29,806	0	0	61,252						

	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	平成30年度決算事業費明細	報酬	嘱託医報酬		1,497	令和元年度当初予算事業費明細	報酬
需用費		消耗品、印刷製本費(封筒作成費等)、会議用お茶等	3,292	需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等		3,606
役務費		レセプト審査手数料、電信電話料、郵便料等	13,475	役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料、郵便料等		14,095
委託料		レセ点検、生保システム保守、被保護者就労準備支援事業等委託	18,143	委託料	レセ点検、生保システム保守、被保護者就労準備支援事業等委託		13,291
使用料及び賃借料		コピー使用料、生活保護システムリース料等	4,199	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等		10,144
その他		出張旅費、出席者負担金等	1,267	その他	出張旅費、出席者負担金等		1,484
合計			41,873	合計			44,768

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-007	事務事業名	生活保護管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	後発医薬品使用割合	使用促進を図ることにより後発医薬品が使用された割合			74.5	79.1	82.0
		令和元年度	%	82			
	就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率			62.9	62.3	63.0
		令和元年度	%	63			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
生活保護業務全般の管理事務及び生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱に基づいた事業を行っており、生活保護制度の実施運営上不可欠である。生活保護制度の安定運営に寄与しているものであるため、現行のまま継続する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活保護運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課		
	項	生活保護費		連絡先	(078)918-5028		
	目	扶助費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度
	事業	生活保護運営事業		根拠法令・要綱等	生活保護法		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活保護法に基づき、生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	保護率（自立助長の推進）	就労支援による自立助長や他法活用を行うことにより、生活保護からの脱却を促す。	令和元年度	%	1.71
事業内容	最低生活の保障は次の8種類の扶助から構成され、世帯個々の生活維持の必要に応じて行う。 ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助				
	(生活保護費支給)				
	平成29年度実績	被保護世帯数	4,014世帯	支出総額	9,178,696,340 円
	平成30年度実績	被保護世帯数	3,929世帯	支出総額	8,873,420,210 円
	令和元年6月現在	被保護世帯数	3,927世帯	支出総額	2,096,655,362 円
	(事業の成果)				
	保護率（自立助長の推進）				
	平成29年度実績	1.86%			
	平成30年度実績	1.78%			
	令和元年6月現在	1.73%			
当該年度中に新たに保護を開始した件数					
平成29年度実績	408件				
平成30年度実績	375件				
令和元年6月現在	109件				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	9,178,696	437,083	9,615,779	6,983,594	0	155,878	2,476,307	正規	55.70	アルバイト	0.00
30当初予算	9,200,000	434,393	9,634,393	6,862,500	0	50,000	2,721,893	再任用	0.00	その他	3.30
30決算	8,873,420	434,393	9,307,813	6,538,389	0	133,802	2,635,622	任期付	3.65	合計	62.65
01当初予算	9,200,000	470,265	9,670,265	6,847,500	0	70,000	2,752,765				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	生活保護費	8,873,420		扶助費	生活保護費	9,200,000
	合計		8,873,420	合計	9,200,000		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-008	事務事業名	生活保護運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保護率(自立助長の推進)	就労支援による自立助長や他法活用を行うことにより、生活保護からの脱却を促す。			1.86	1.78	1.71
		令和元年度	%	1.71			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
日本国憲法第25条に規定する理念に基づいた社会保障制度であり、生活保護法に基づき適正に実施を継続する。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-001	事務事業名	障害福祉一般事務事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	後援行事への手話要約筆記配置助成件数	後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成件数			2	3	10
		令和元年度	件	10			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある方が安心して地域生活を送ることができる社会の実現に向けて、「障害者計画」及び「障害福祉計画」に基づき、様々な障害福祉施策を推進しているところである。これらの多くの事業を実施するうえで、共通する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を統合することで事業の円滑化と効率的な予算の執行を図ることができている。 ・平成27年4月に施行された「手話言語を確立するとともに要約筆記・点字・音訳等障害者のコミュニケーション手段の利用を促進する条例」の趣旨を踏まえ、障害のある人が手話等コミュニケーション手段を利用しやすい環境づくりを推進する必要がある。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344	
	目	障害福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度
	事業	障害者計画推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市地域自立支援協議会設置要綱			
	1-3 障害者福祉の充実						
個別計画	障害者計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	明石市内に居住するすべての障害者を対象として、障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定等を行い、地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制を構築することで、「地域で安心していきいきと暮らせる自立と共生の社会」の実現を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の推進状況	計画において掲げる、平成30年度～令和2年度の3年間における各項目の数値目標の達成	令和2年度		計画に掲げる各目標値	
明石市第5次障害者計画の進捗状況	計画において掲げる、令和元年度～令和5年度の5年間における各施策目標の進捗状況	令和5年度		計画に掲げる各施策目標	
事業内容	○障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画 障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定、推進、評価及び見直しを行う。				
	○明石市地域自立支援協議会(全体会) 障害者計画及び障害福祉計画の策定や推進について審議及び評価等を行う。 障害福祉に関する地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制の構築について協議を行う。 障害のある人をとりまく各分野の課題や現状を把握・分析する「専門部会」を設置。 協議会(全体会)と専門部会の運営の方向性を協議する「運営会議」を設置し、その運営を基幹相談支援センターへ委託する。				
	【事業実績・見込】				
	○障害者計画及び障害福祉計画 平成29年度実績 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の策定等 平成30年度実績 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市第5次障害者計画の策定等、明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の推進及び評価等 令和元年度見込 明石市第5次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の推進及び評価等				
○明石市地域自立支援協議会の開催 平成29年度実績 全体会 4回、運営会議 4回、専門部会等 113回 平成30年度実績 全体会 4回、運営会議 4回、専門部会等 110回 令和元年度見込 全体会 4回、運営会議 4回、専門部会等 100回					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,438	8,843	12,281	0	0	0	12,281	正規	0.41	アルバイト	0.00
30当初予算	5,046	11,205	16,251	0	0	0	16,251	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	4,261	11,205	15,466	0	0	0	15,466	任期付	0.00	合計	0.41
01当初予算	2,105	3,321	5,426	0	0	0	5,426				

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	協議会用お茶	21	需用費	協議会用お茶	18	
委託料	運営会議運営委託、計画策定業務委託	3,775	役務費	障害者計画策定用アンケート調査用郵便料	0	
使用料及び賃借料	会議室使用料	13	委託料	運営会議運営委託	1,371	
			使用料及び賃借料	会議室使用料	42	
合計		4,261	合計		2,105	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-002	事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の推進状況	計画において掲げる、平成30年度～令和2年度の3年間における各項目の数値目標の達成			計画に掲げる各目標値	計画に掲げる各目標値	計画に掲げる各目標値
		令和2年度		計画に掲げる各目標値			
	明石市第5次障害者計画の進捗状況	計画において掲げる、令和元年度～令和5年度の5年間における各施策目標の進捗状況			計画に掲げる各目標	計画に掲げる各目標	計画に掲げる各目標
		令和5年度		計画に掲げる各施策目標			
指標で表せない成果							
・明石市障害者計画、明石市障害福祉計画及び明石市障害児福祉計画の策定とその推進、並びに地域における障害者への支援体制づくりについて、専門家や関係者による協議を行うことで、明石市における障害者施策の総合的な推進を図ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・障害者基本法に基づく明石市障害者計画は、明石市における障害者施策を総合的に推進するための基本指針となるものであり、障害者総合支援法に基づく明石市障害福祉計画は、明石市における障害福祉サービスにかかる給付、その他支援施策の方向性及び目標を定めたものである。障害児福祉計画は、明石市における障害児相談支援の提供体制の確保、その他支援施策の方向性及び目標を定めたものである。 ・各計画の策定及びその推進、並びに地域関係機関の連携及び支援体制の構築に関しては、専門家や関係者による協議を行うことで、明石市における障害者施策の総合的な推進を図っている。 ・障害のある人をとりまく課題や現状を把握・分析する「専門部会」を平成26年度に再編し、活動の活性化を図っている。また、部会のもとに課題の解決に向けて、具体的な活動を行うワーキンググループを設置し、研修会の開催、アンケート調査の実施、冊子の作成等活発な活動が行われている。 ・専門部会及びワーキンググループの活動から抽出した課題について、協議会(全体会)で議論・検討を行うことにより、全体会・専門部会ワーキンググループを通じた課題の共有や連携の強化、活動の活性化を図っている。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-003	事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	福祉有償運送登録会員数	障害者の安全及び交通利便の確保、社会参加の促進を図る指標として設定する。			75	85	80
		令和元年度	人	80			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・播磨地域障害福祉連絡協議会により、各市町で実施する障害福祉制度の情報、連携及び調整を行うことで、障害者福祉の向上を図っている。 ・東播磨地区福祉有償運送運営協議会により、必要性、課題、安全性及び利便性等の協議を行うことで、適正に福祉有償運送が実施され、地域福祉の向上に寄与している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・播磨地域障害福祉連絡協議会については、構成市町のそれぞれの課題を持ち寄り、地域として解決策を検討するなど、障害福祉サービスの向上に大いに寄与している。また、当該連絡協議会は、平成29年度までNPO法人播磨地域福祉サービス第三者評価機構の運営を助成しており、播磨地域の障害福祉サービス事業所が安価な費用で第三者評価を受けられることにより、事業所におけるサービスの質の改善と向上、透明性の確保につなげてきた。 平成30年度から、播磨地域福祉サービス第三者評価機構は姫路市介護サービス第三者評価機構と合併し、「NPO法人 はりま総合福祉評価センター」として発足。独立した運営を行うこととなり、当該連絡協議会からの運営助成は廃止となった。 第三者評価機構への運営助成が廃止になったことに伴い、平成30年度から当該連絡協議会への負担金も廃止となっている。 ・東播磨地区福祉有償運送運営協議会については、福祉有償運送が適正に実施されるかの資格審査等を行う機関であり、その必要性、課題、安全性及び利便性の協議を行うことで、地域福祉の向上に寄与している。また、東播磨地区の3市2町が共同で設置することにより、事業の円滑化と経費の効率化を図っている。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者就労支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	障害者計画推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 21 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱			
		実施方法		直営		補助・助成	その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市内在住の障害者や、市内事業所に通う障害者、市内企業等に勤める障害者の職業生活における自立を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。	令和元年度	件	2900											
	障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。	令和元年度	件	670											
事業内容	○障害者就労・生活支援事業（「明石市障害者就労・生活支援センターあくど」） 就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において、必要な指導、助言その他の支援を行う。 就労移行支援事業を実施している社会福祉法人へ事業委託を行う。															
	【事業実績・見込】															
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成29年度実績</td> <td>登録者数 258人</td> <td>相談・支援件数 2,919件</td> <td>障害者を雇用する企業への支援件数 493件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度実績</td> <td>登録者数 283人</td> <td>相談・支援件数 2,661件</td> <td>障害者を雇用する企業への支援件数 576件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度見込</td> <td>登録者数 308人</td> <td>相談・支援件数 2,900件</td> <td>障害者を雇用する企業への支援件数 670件</td> </tr> </table>					平成29年度実績	登録者数 258人	相談・支援件数 2,919件	障害者を雇用する企業への支援件数 493件	平成30年度実績	登録者数 283人	相談・支援件数 2,661件	障害者を雇用する企業への支援件数 576件	令和元年度見込	登録者数 308人	相談・支援件数 2,900件
平成29年度実績	登録者数 258人	相談・支援件数 2,919件	障害者を雇用する企業への支援件数 493件													
平成30年度実績	登録者数 283人	相談・支援件数 2,661件	障害者を雇用する企業への支援件数 576件													
令和元年度見込	登録者数 308人	相談・支援件数 2,900件	障害者を雇用する企業への支援件数 670件													
○市役所内作業所業務委託 市が就労支援を率先して行うため、市役所内に作業所「時のわらし」を設置し、市役所内の軽作業を委託する。 〔軽作業の内容〕 清掃、書類セット、新聞・ダンボール等回収、会場設営、公用車洗車、刻印、パソコン入力、花壇手入れ、グッズ製作、その他軽作業																
【作業の実績・見込】																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成29年度実績</td> <td>作業件数 2,069件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度実績</td> <td>作業件数 2,022件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度見込</td> <td>作業件数 2,088件</td> </tr> </table>					平成29年度実績	作業件数 2,069件	平成30年度実績	作業件数 2,022件	令和元年度見込	作業件数 2,088件						
平成29年度実績	作業件数 2,069件															
平成30年度実績	作業件数 2,022件															
令和元年度見込	作業件数 2,088件															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	27,000	2,714	29,714	0	0	0	29,714	正規	0.31	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	30,000	3,200	33,200	0	0	0	33,200	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	27,200	3,200	30,400	0	0	0	30,400	任期付	0.00	合計	0.31
01当初予算	30,278	2,511	32,789	0	0	0	32,789				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							平成30年度決算事業費明細
	合計		27,200	合計		30,278	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-004	事務事業名	障害者就労支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。			2919	2,661	2,900
		令和元年度	件	2900			
	障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。			493	576	670
		令和元年度	件	670			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の就労支援を専門的に行う機関を設置したことにより、センターを中心としたハローワークや障害者の通う作業所、特別支援学校などの関係機関の連携が図ることができている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・東播磨圏域において障害者の就労支援を実施する機関が加古川市にあるが、遠隔地にあることから明石市在住の障害者が利用し難い状況にあったため、市内に障害者の就労支援を専門的に実施する機関として「あくと」を設けた意義は大きい。 ・事業の実施を専門知識を有する機関に委託しており、効率的な運営が図られ、障害者の就労に向けての活動、相談の拠点として有効に機能している。 ・精神障害者への就労支援の必要性の高まりを受け、平成27年度から「あくと」の相談員を1名増員し、体制を強化している。 ・現行の委託事業者によって適切に事業が実施されているので、現行手法を維持する。 ・関係機関への周知、連携について取り組みを進めていく。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害福祉システム管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 005			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	障害福祉システム管理事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		障害者計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスや自立支援医療、各種手当などシステムを使って受給者管理をしており、そのシステムを対象とする。制度改正の際に遅滞なくシステムを更新するとともに、故障など不具合がないように定期的に保守点検する。									
	成果指標									
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	障害者総合支援法の運用に当たり、サービスの決定、国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく動かすため、システムの保守点検を行う。									
	【事業実績・見込】									
	平成29年度実績		ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回							
	平成30年度実績		ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回							
令和元年度見込		ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	7,952	1,755	9,707	610	0	0	9,097			
30当初予算	6,738	1,350	8,088	0	0	0	8,088	正規	0.33	ｱﾙﾊﾞｲﾄﾞ 0.00
30決算	6,153	1,350	7,503	0	0	0	7,503	再任用	0.00	その他 0.00
01当初予算	12,993	2,673	15,666	0	0	0	15,666	任期付	0.00	合計 0.33

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	障害福祉システム改修・保守・サーバ更新、マイナンバー対応等		3,098		需用費
	使用料及び賃借料	障害福祉・支援費システムサーバ・パソコン、中核市事務システム等借上	3,055		委託料	障害福祉システム改修・保守・サーバ更新、マイナンバー対応等	9,524
					使用料及び賃借料	障害福祉・支援費システムサーバ・パソコン、中核市事務システム等借上	3,369
	合計		6,153		合計		12,993

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-005	事務事業名	障害福祉システム管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正が不定期にあり、それに伴いシステム更新が必要となるため、ソフトウェア保守は必要である。 ・事務が滞ることがないように、定期的なハードウェアの保守が必要である。 ・制度改正の度にシステム更新が行われ、事務を円滑に進められている。 ・頻繁に利用するためハードウェアに不具合が生じることがあるが、連絡をすれば迅速に対応してもらっている。 ・システム開発した会社にシステム保守を委託しており、効率的に行われている。 ・ハードウェア保守のため、長期に事務が停滞することなどはなく円滑に事務が行えている。 ・現状でシステム保守の目的を達成できており、このまま維持する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害福祉国保連合会支払等システム管理 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 006		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	障害福祉システム管理事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	障害者自立支援給付費等の支払事務を国保連合会等を通じて行うことで事務の効率化を図る。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
支払件数		1人1サービスを1件として、国保連合会を通じて各事業所に支払った件数			令和元年度	件	59500		
事業 内容	障害福祉サービス及び児童通所サービスの支払事務について、専用回線を利用し、国保連に1件130円で委託契約している。療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の支払事務を国保連に1件15円で、社保基金に1件80円で委託契約し、支払事務の効率化を図る。								
	【事業実績・見込】								
	平成29年度実績 支払件数 52,991件 平成30年度実績 支払件数 57,969件 令和元年度見込 支払件数 60,000件								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	6,836	3,888	10,724	0	0	0	10,724	正規	0.68	アルバイト	0.00
30当初予算	11,683	2,916	14,599	0	0	0	14,599	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	7,522	2,916	10,438	0	0	0	10,438	任期付	0.00	合計	0.68
01当初予算	7,776	5,508	13,284	0	0	0	13,284				

平成30 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	国保連合会等審査支払手数料		7,483		役務費
	材料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	39		材料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	72
	合計		7,522		合計		7,776

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-006	事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支払件数	1人1サービスを1件として、国保連合会を通じて各事業所に支払った件数			52991	57000	59,500
		令和元年度	件	59500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス等の支払は全国の市町村で国保連合会を通じて行われており、当事業は必要である。 ・請求から支払まで国保連合会を通じて行うため、市町村の事務が縮小され効率的である。 ・請求点検で国保連合会の点検後、重ねて一部市町村の判断に委ねられている点で改善余地があると思われる。 ・全国的な改善があれば変更する場合がある。 ・障害福祉サービスの支給決定者、利用実績は、年々増加傾向であり、請求件数も増加している。 ・件数が増えれば手数料も増加するため、事業規模は徐々に増加していくと予想される。 ・今後も、国保連合会を通じサービスの支払事務は継続する。 ・平成27年度から計画相談及び児童相談支援がサービス受給者全員に必要となったため、件数の増加が今後も継続的に見込まれる。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	身体障害者手帳交付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	身体障害者手帳交付事業	根拠法令・要綱等	身体障害者福祉法、社会福祉法、明石市社会福祉審議会条例、明石市社会福祉審議会規則、明石市身体障害者福祉法施行細則			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者手帳申請者に手帳を交付する。障害判定が困難な場合は、社会福祉審議会への諮問等を経て交付決定を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	身体障害者手帳交付件数	1年間の手帳交付件数(再交付含む)	令和元年度	件	1200

事業内容	中核市移行に伴い、平成30年度から明石市が実施。 身体障害者手帳の申請者に、身体障害者手帳を交付する。	
	【事業見込】 平成29年度実績 1,036件(兵庫県交付件数) 平成30年度実績 1,362件 令和元年度見込 1,200件	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	502	15,113	15,615	0	0	0	15,615	正規	2.02	アルバイト	0.00
30当初予算	2,071	24,003	26,074	0	0	0	26,074	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	640	24,003	24,643	0	0	0	24,643	任期付	1.00	合計	3.02
01当初予算	1,648	19,062	20,710	0	0	0	20,710				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	分科会委員、審査部会委員	255		報酬	分科会委員、審査部会委員	726
需用費	事務用品、障害者手帳用紙、手帳カバー等	356	旅費	審査部会持回り	58		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	29	需用費	事務用品、障害者手帳用紙、手帳カバー等	813		
			使用料及び賃借料	コピー使用料等	51		
	合計		640		合計		1,648

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-007	事務事業名	身体障害者手帳交付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	身体障害者手帳交付件数	1年間の手帳交付件数(再交付含む)			1036 (県交付)	1,362	1,200
		令和元年度	件	1200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳は身体に障害のあるものが、国や地方公共団体等からの支援を受けるための根拠となる必要不可欠なものである。 ・身体障害者福祉法に基づき、都道府県、指定都市、中核市が実施している。 ・等級判定のための審議会の運営費及び、手帳発行にかかる消耗品費などが必要最低限となるよう努めている。 ・今後も引き続き、法令に基づく適正な交付事務を行う。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害支援区分認定等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 008	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	障害支援区分認定等事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉サービス利用申請者に対して、障害者介護認定等審査会において、公平かつ適正に「障害支援区分認定」を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	審査判定件数	審査会により区分認定された数を成果指標とする。	令和元年度	件	750

事業内容	①障害支援区分認定調査の実施(平成21年度より一部委託)				
	【調査実績・見込】				
	平成29年度実績	介護給付 559件(うち委託分 209件)	訓練等給付 221件(うち委託分 43件)		
平成30年度実績	介護給付 659件(うち委託分 198件)	訓練等給付 185件(うち委託分 22件)			
令和元年度見込	介護給付 750件(うち委託分 230件)	訓練等給付 200件(うち委託分 50件)			
②審査会を開催し、3合議体において障害程度区分の認定を行う。					
【審査会開催回数】					
平成29年度実績	46回				
平成30年度実績	40回				
令和元年度見込	44回				
【審査判定件数】 (非定型ケース含む)					
平成29年度実績	568件				
平成30年度実績	710件				
令和元年度見込	750件				
③障害支援区分認定通知書の送付					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	7,055	13,527	20,582	0	0	0	20,582	正規	2.10	アルバイト	0.00
30当初予算	11,962	12,744	24,706	0	0	0	24,706	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	7,675	12,744	20,419	0	0	0	20,419	任期付	2.30	合計	4.40
01当初予算	11,422	23,220	34,642	0	0	0	34,642				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市町村審査会委員報酬	1,854		報酬	市町村審査会委員報酬	2,833
	報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	780		報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,254
	需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	436		需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	1,211
	役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	3,054		役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	4,000
	委託料	障害支援区分認定調査委託	1,551		委託料	障害支援区分認定調査委託	2,100
						使用料及び賃借料	審査会場使用料
合計			7,675	合計			11,422

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-008	事務事業名	障害支援区分認定等事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	審査判定件数	審査会により区分認定された数を成果指標とする。			568	710	750
		令和元年度	件	750			
指標で表せない成果							
障害支援区分認定後、障害福祉サービスを利用することにより自立した社会生活につなげる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスにつなげるためには、審査会における障害程度区分の認定は必要不可欠である。 ・透明で公平な支給決定を実現する観点から、法令に基づき実施している。 ・基本的に障害福祉サービスの利用のために必要な事業であり、その年度の見込に応じ予算額を維持する。 ・障害者総合支援法に基づき事業を実施しているため、現行のまま維持する。 ・今後とも、必要に応じた経費で運営することを目指す、利用者にとって公平性が保たれるよう事業の管理維持に努める。 ・H28度より、地域生活支援事業補助金から一般財源化された。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者相談員事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 009			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 42 年度
	事業	障害者相談員事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	根拠法令・要綱等	兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市障害者相談員設置要綱					
個別計画	障害者計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者やその家族等の相談に応じて必要な指導や支援を行う、障害者相談員を委嘱し、その活動を推進することで、障害者の福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。	令和元年度	件	2,860	

事業内容	<p>○相談員の委嘱(令和元年7月末現在) 身体障害者相談員(市委嘱) 27名 知的障害者相談員(市委嘱) 6名 精神障害者相談員(県委嘱) 16名</p> <p>○障害者相談員合同研修会の開催 相談員の障害福祉行政に対する一層の理解と活動の充実を図るため、身体・知的・精神障害者相談員の合同研修会を開催する。</p> <p>○勤労福祉会館における身体障害者の相談窓口の設置 身体障害者相談員1人を配置 相談日時 毎週水・木曜日 午前9時から12時まで</p> <p>【相談事業の実績・見込】 平成29年度実績 身体1,520件 知的 51件 精神 1,214件 平成30年度実績 身体1,490件 知的 58件 精神 1,256件 令和元年度見込 身体1,500件 知的 60件 精神 1,300件</p>
-------------	---

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	933	6,521	7,454	0	0	0	7,454	正規	0.24	アルバイト	0.00
30当初予算	1,108	4,347	5,455	0	0	0	5,455	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	966	4,347	5,313	0	0	0	5,313	任期付	0.20	合計	0.44
01当初予算	1,108	2,484	3,592	0	0	0	3,592				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	950		令和元年度当初予算事業費明細	報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼
役務費	障害者相談員ボランティア保険料	16		需用費	会議用お茶	6	
				役務費	障害者相談員ボランティア保険料	17	
				使用料及び賃借料	会議室使用料	11	
	合計		966		合計		1,108

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-009	事務事業名	障害者相談員事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。			2785	2,804	2,860
		令和元年度	件	2,860			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・精神障害者相談員は県が委嘱を行っているが、身体及び知的障害者相談員は、権限委譲により、市が委嘱を行っている。なお、報償費の額は、どちらも同額である。</p> <p>・障害者が地域生活を行う上で、本人及びその家族の身近な相談相手となっており、相談支援体制の充実を推進していくためには、相談員の役割が重要になっている。</p> <p>・相談員によって知識、経験に差があり、その活動内容には幅があることから、必ずしも効率的に活用されているとは言い難い。</p> <p>・相談員は障害者の相談に対応し、適切なサービスにつなぐ役割を必要とするため、相談員に対する研修を充実させていく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者団体等運営補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 010	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	障害福祉費				
	事業	障害者団体等運営補助事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344		
個別計画	障害者計画	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
		根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
実施方法		直営	○	補助・助成		その他
		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者福祉団体（明石市身体障害者福祉協会、明石市肢体不自由児者父母の会、明石市視覚障害者福祉協会、明石ろうあ協会、明石地区手をつなぐ育成会）に対し、運営費の助成を行うことにより、障害者相互の親睦と交流を深めるとともに、社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	下記の5団体に対して団体運営補助金を交付する。				
	【各団体活動内容】				
	①明石市身体障害者福祉協会 身体障害者に対する相談業務の実施、駐車禁止除外指定車標章の申請・交付の代理、各種研修会・研修旅行・レクリエーション行事の実施など				
	②明石市肢体不自由児者父母の会 総会及び理事会の実施、研修会及び講習会の実施、レクリエーションの実施、会報等の発行など				
	③明石市視覚障害者福祉協会 会報発行、相談業務、県点字図書館運営委託、レクリエーションの実施、各種研修会・教室の開催など				
	④明石ろうあ協会 会報発行、手話講師協力、レクリエーションの実施、料理教室等の各種研修会・教室の開催など				
⑤明石地区手をつなぐ育成会 兵庫県育成会の諸行事及び研修会への参加、研修旅行・クリスマス会・新卒業生激励会等の開催など					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	536	2,538	3,074	0	0	0	3,074	正規	0.24	アルバイト	0.00
30当初予算	536	2,741	3,277	0	0	0	3,277	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	536	2,741	3,277	0	0	0	3,277	任期付	0.10	合計	0.34
01当初予算	536	2,214	2,750	0	0	0	2,750				

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金	536		負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金	536
	合計		536		合計		536

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-010	事務事業名	障害者団体等運営補助事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・障害者福祉団体が各種研修会、勉強会、レクリエーションなどを開催することにより、相互の親睦と交流を深め、社会参加を促進することができている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・障害者団体を育成し、障害者相互の親睦と交流を深め、社会参加の促進を図ることの必要性は高い。 ・平成19年度より補助金額を削減しており、各団体の事業規模に占める補助金の割合が低く、最小限の補助となっている。 ・現行の事業規模を維持するものの、他市町における補助執行状況を把握し、より実効性の高い制度設計を検討する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		作業所等補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 011		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度		
	事業	作業所等運営補助事業		根拠法令・要綱等	明石市障害者小規模通所施設運営補助金交付要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	○	その他
		1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	義務教育終了後において就労等が困難な障害者の日常生活に必要な訓練及び指導並びに授産事業を継続して実施している小規模通所施設等に対して、予算の範囲内でその運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を図り、障害者の福祉向上に寄与することを目的とする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	市内在住施設利用者の延人数	障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を測る指標として設定する。			令和元年度	人	90		
事業内容	○小規模通所施設に対して運営補助金を交付する。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 市内1か所 平成30年度実績 市内1か所 令和元年度見込 市内1か所								
	○小規模通所施設又は地域活動支援センターが障害福祉サービス事業へ移行するために必要となる施設移転費用の一部を助成する。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 0か所 平成30年度実績 0か所 令和元年度見込 1か所								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	6,604	770	7,374	1,244	0	0	6,130				
30当初予算	6,813	689	7,502	1,262	0	0	6,240	正規	0.09	アルバイト	0.00
30決算	6,463	689	7,152	1,104	0	0	6,048	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	6,913	729	7,642	1,242	0	0	6,400	任期付	0.00	合計	0.09

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金		6,463		負担金補助及び交付金
	合計		6,463		合計		6,913

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-011	事務事業名	作業所等補助事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内在住施設利用者の延人数	障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を測る指標として設定する。			109	90	90
		令和元年度	人	90			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・一般就労できなかった特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者等を受け入れ、日常生活に必要な訓練や授産事業を実施する小規模通所施設の果たしている役割は大きく、それらの施設に運営補助金を交付する事業の必要性は高いと認められる。 ・小規模作業所は、地域活動支援センターや障害福祉サービス(日中活動)事業所へ移行してきているが、移行できていない1ヶ所について、引き続き運営補助を実施していく。 ・今後、当事業の県負担分が削減若しくは廃止される可能性があるため、必要に応じた事業対象経費等の見直しを検討する。 ・市としては、小規模作業所が、地域活動支援センターや障害福祉サービス(日中活動)事業所へ移行できるように促進する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会福祉施設等整備事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0142202000 - 012				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課						
	項	社会福祉費		連絡先	078-918-1344						
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度				
	事業	社会福祉施設等整備事業		根拠法令・要綱等	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱						
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成	○	その他	
		1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理			
個別計画		障害者計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	社会福祉施設等の整備を促進し、障害者(児)の福祉の増進に寄与することを目的に、社会福祉法人等が行う社会福祉施設等の整備に要する費用の一部を助成する。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
	施設を新築又は改修した事業所利用者数	当該事業の実施により、障害者の地域生活を支えるサービス量をどれだけ確保できたかを図る指標として設定する。				令和元年度	人	20			
事業内容	施設を新たに建設又は改修する事業者に対して、国の「社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱」に基づき、施設整備費用の一部助成を行うことにより、障害者が住み慣れた身近な地域で、充実した生活を送るための基盤整備を図る。										
	<p>【事業実績】 中核市移行に伴い、平成30年度に兵庫県から当該補助金の申請業務を引継いだ。平成30年度の当該補助申請受付は兵庫県で行っていたが市内の事業所からの応募は無く、実績は0人であった。</p> <p>【事業見込】 令和元年度見込 令和元年度当該補助申請受付当初、1事業所からグループホーム2棟(10人×2棟)新築について申込があったが、その後取り下げとなった。その後も引き続き市ホームページ等で当該補助申請の募集を実施したが、他の事業所等からの申請もなく、現時点で0人である。今年度の追加募集の有無は国の補正予算次第であり、現時点で見通しは立たない。なお、令和2年度の募集は8月頃を予定している。</p>										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.31	アルバイト	0.00
30決算	0		0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	52,460	2,511	54,971	34,973	17,400	0	2,598	任期付	0.00	合計	0.31
平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	合計		0		合計		52,460				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-012	事務事業名	社会福祉施設等整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設を新築又は改修した事業所利用者数	当該事業の実施により、障害者の地域生活を支えるサービス量をどれだけ確保できたかを図る指標として設定する。				0	0
		令和元年度	人	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・社会福祉施設等の整備を促進し、障害者(児)の福祉の増進に寄与することを目的に、毎年度、市のホームページ等で公募を実施し社会福祉施設等を充実させる。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 障害者福祉施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	障害者福祉施設整備事業	根拠法令・要綱等	明石市障害者グループホーム新規開設推進事業補助金交付要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理	
個別計画		障害者計画					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	障害者グループホームを新たに開設する事業者に対して、開設費用の助成を行うことにより、障害者が身近な地域で自立し、充実した生活を送るための基盤整備を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	開設したグループホームの入居可能者数	当該事業の実施により、障害者がどれだけ地域生活へ移行できたかを測る指標として設定する。	令和元年度	人	15		
事業内容	新たにグループホームを開設する事業者に対して、新築及び既存建物の改修に要する経費や消防設備等の整備に要する経費への助成を行う。						
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 助成を活用して開設するグループホーム 3か所 入居可能者数 29人 平成30年度実績 助成を活用して開設するグループホーム 3か所 入居可能者数 20人 令和元年度見込 助成を活用して開設するグループホーム 3か所 入居可能者数 15人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	10,000	1,782	11,782	270	0	0	11,512				
30当初予算	12,000	2,673	14,673	0	0	0	14,673	正規	0.22	アルバイト	0.00
30決算	8,890	2,673	11,563	0	0	0	11,563	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	12,000	1,782	13,782	0	12,000	0	1,782	任期付	0.00	合計	0.22
平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金	8,890		負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金	12,000				
	合計		8,890		合計		12,000				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-013	事務事業名	障害者福祉施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	開設したグループホームの入居可能者数	当該事業の実施により、障害者がどれだけ地域生活へ移行できたかを測る指標として設定する。			29	20	15
		令和元年度	人	15			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・グループホーム等を新たに開設しようとする社会福祉法人等に対し、その開設に要する経費の一部を補助することにより、地域における障害者の自立した生活を推進することができる。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送るために、入所施設や精神科病院からの地域生活への移行や定着を促進する施策として、グループホーム等の設置を推進する必要性は高い。 ・グループホーム等の新たな開設に対するニーズを把握し、また、近隣自治体の動向等も踏まえながら、より効果的な補助制度とするための検証を行い、必要に応じた改正を図る。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 ふれあいの旅事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 014			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	事業	ふれあいの旅事業		根拠法令 ・要綱等	明石市補助金等交付規則			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画		障害者計画						
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	障害児（者）とその保護者がボランティア等とともに集い、相互の理解と親睦を深める交流活動を支援し、障害児（者）の社会参加を促進する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。		令和元年度	人	377			
事業 内容	<p>○利用できる団体等 障害者10名以上を含む20名以上の明石市内在住の団体を対象とする。 ただし、下肢・体幹の障害1・2級で2人以上の介助者を必要とする方は、障害者1名を2名とみなす。 バス会社等の貸し切りバスの利用を必要とする。</p> <p>○補助額等 バス借上げ費用(消費税・通行料・駐車料金等を除く)の一部を補助する。 バス1台につき障害者20人以上を含む団体は60,000円(リフト付きバスは90,000円)を、 障害者10人以上20人未満を含む団体は30,000円(リフト付きバスは45,000円)を上限とする。</p>							
	<p>【事業実績・見込】</p> <p>平成29年度実績 参加者 491人、バス 13台</p> <p>平成30年度実績 参加者 410人、バス 10台</p> <p>令和元年度見込 参加者 377人、バス 10台</p>							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	780	2,862	3,642	0	0	0	3,642	正規	0.24	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	1,140	2,174	3,314	0	0	0	3,314	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	600	2,174	2,774	0	0	0	2,774	任期付	0.10	合計	0.34
01当初予算	1,140	2,214	3,354	0	0	0	3,354				
平成30 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和 元 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額				
	負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金	600		負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金	1,140				
	合計		600		合計		1,140				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-014	事務事業名	ふれあいの旅事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。			491	410	377
		令和元年度	人	377			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者、その家族、ボランティア等との交流や親睦を図る貴重な機会となっており、障害者の社会参加や共生社会の実現に役立っている。 ・障害者団体等の自主的な企画によって事業が実施されており、事業経費の負担軽減になっているとともに、年齢や障害種別による多様なニーズに応えることができている。 ・以前は、市が旅行自体を企画・運営する手法を採っていたが、平成15年度より現行のバス借上げ料を補助する方法に変更しており、職員の人件費削減等につながっている。 						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-015	事務事業名	スポーツ等推進事業		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	各種障害者スポーツ大会等参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定			115	122	126
		令和元年度	人	126			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・いずれの事業も障害者の社会参加、障害者スポーツの振興に寄与している。 ・ふれあいサイクリングは、障害者と学生ボランティアが交流する貴重な機会となっており、関係団体へ事業委託することで、職員の人件費削減等を行っている。 ・今後とも障害者の社会参加、また障害者の機能の回復と体力の維持増強を図るため、障害者のスポーツに対するニーズの把握に努めながら、スポーツに接する機会の提供と支援を行っていく。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 016	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	障害福祉費				
	事業	特別障害者手当等支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先			
個別計画	障害者計画	(078)918-1344				
			自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 39 年度
		根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支			
			実施方法	直営	○	補助・助成
		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	精神又は身体に重度の障害を有する為、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対し手当を支給することにより、福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数	令和元年度	人	3120
障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数	令和元年度	人	2050	

事業内容	特別障害者手当を支給する。				
	○手当額(月額)				
	特別障害者手当	27,200円			
	障害児福祉手当	14,790円			
	経過的福祉手当	14,790円			
	○支給月				
	2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。				
	【事業実績・見込】				
	○特別障害者手当				
	平成29年度実績	2,998件	80,386,100円		
平成30年度実績	3,174件	85,439,960円			
令和元年度見込	3,120件	84,052,800円			
○障害児福祉手当					
平成29年度実績	2,006件	29,254,060円			
平成30年度実績	1,987件	29,085,960円			
令和元年度見込	2,050件	30,032,500円			
○経過的福祉手当					
平成29年度実績	91件	1,327,100円			
平成30年度実績	71件	1,039,310円			
平成31年度見込	60件	879,000円			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	110,967	4,671	115,638	83,225	0	0	32,413	正規	0.41	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	115,000	4,941	119,941	86,250	0	0	33,691	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	115,565	4,941	120,506	86,775	0	0	33,731	任期付	0.40	合計	0.81
01当初予算	115,000	4,401	119,401	86,250	0	0	33,151				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	115,565		扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	115,000
	合計		115,565		合計	115,000	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-016	事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業
------	----------------	-------	-------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数			2998	3,174	3,120
		令和元年度	人	3120			
	障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数			2006	1,987	2,050
		令和元年度	人	2050			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度から障害福祉システムによる認定及び支給等を行い、事務の効率化が図られている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・法律に定められた事業であり、法律および国の基準に基づき実施すべき事業である。 ・システムを導入して、事務の効率化を図っている。 ・手当の支給により、重度の障害を有する受給者及びその家族の精神的・経済的負担の軽減の一助となっており、事業を継続する必要がある。 ・現行どおり、法律および国の基準に基づき継続する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-017	事務事業名	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護手当支給金額	支給金額の合計 1人当たり年額 100,000円(月額 8,333円)			1509	1,009	1,010
		令和元年度	千円	1010			
指標で表せない成果							
・介護手当を支給することにより、介護保険サービス費や自立支援給付費が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・県の要綱どおり実施しており、平成21年7月に県の要綱に合わせて条例改正を行い、障害者が障害福祉サービスを利用せず、介護者だけで介護している受給者と障害者が障害福祉サービスを利用しながら介護している受給者との負担に差があるため、新たに障害者が障害福祉サービスを利用している場合を対象外とした。また、所得要件を非課税世帯に変更した。 ・介護保険サービスや障害福祉サービスを利用していない市民税非課税世帯(低所得)の介護者に支給しており、介護者と障害者の負担を軽減するために必要である。 ・平成21年7月に条例改正を行い、それまでの3か月に1回の支給から年1回の支給に変更した。そのため、支給事務等の軽減が図られた。 ・対象者が減り、事業費が減ってきているが、事業の目的を考えると、引き続き事業を維持する必要がある。 ・県の要綱どおり実施しているため、県の動向によっては、今後規則等を見直す必要がある。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 018		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度		
	事業	特別障害者手当等支給事業	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者等特別給付金支給要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		障害者計画	委託			指定管理		
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	国民年金制度上の理由で、障害基礎年金等が受給できない市内居住の20歳以上の外国籍等の重度障害者等に対し重度障害者特別給付金を支給することにより、無年金外国籍障害者の経済的安定を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
	対象者数	対象者を掘り起こし、生活困窮者の日常生活の一助とする。		令和元年度	人	3		
事業内容	重度障害者特別給付金を支給する。 ○支給内容 支給月額 重度 81,260円 中度 32,504円 年4回(4月・7月・10月・1月) 【事業実績・見込】 平成29年度実績 対象者数 重度 1人 (延12人) 平成30年度実績 対象者数 重度 1人 (延11人) 令和元年度見込 対象者数 重度 2人 中度 1人 (延36人)							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	974	2,511	3,485	487	0	0	2,998				
30当初予算	2,290	2,511	4,801	950	0	0	3,851	正規	0.11	アルバイト	0.00
30決算	893	2,511	3,404	446	0	0	2,958	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	2,290	891	3,181	950	0	0	2,231	任期付	0.00	合計	0.11

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	無年金障害者への福祉金		893		扶助費
	合計		893		合計		2,290

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-018	事務事業名	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業
------	----------------	-------	---------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	対象者を掘り起こし、生活困窮者の日常生活の一助とする。			重度 1	重度 1	重度 2 中度 1
		令和元年度	人	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・無年金の外国籍重度障害者の生活の糧となっており、必要不可欠な給付金である。 ・実施要綱に基づき、適正かつ効率的に実施されている。 ・無年金者に給付金が支給されることによって、経済的負担が軽減されている。 ・国民年金制度上の理由で、障害基礎年金を受給できない無年金の外国籍の重度障害者等を対象として、経済的安定を図るための事業で、生涯必要不可欠な給付金である。 ・今後も現行のまま継続すべき事業であり、より一層対象者の把握に努め、救済を行っていく。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者優待乗車券交付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 019			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度			
	事業	障害者優待乗車券交付事業		根拠法令・要綱等	明石市障害者優待乗車券等交付要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理			
個別計画		障害者計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	市内在住の障害者（障害者手帳所持者）に対して、障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。									
	成果指標									
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
バス共通優待乗車券交付数		バス共通優待乗車券交付数			令和元年度	人	11,517			
タクシー利用券交付数		タクシー利用券交付数			令和元年度	人	3,972			
事業内容	手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。 ①介護付バス共通優待乗車証（シール） 第1種身体障害者・第1種知的障害者・精神障害1級 ②福祉タクシー利用券 身体障害者1級及び2級・第1種知的障害者・精神障害1級 ③単独バス共通特別乗車証（シール） 第2種身体障害者・第2種知的障害者・精神障害2級及び3級									
	【事業実績・見込】 優待乗車券交付者数 平成29年度実績：①介護付バス共通優待乗車証 2,599人②福祉タクシー利用券 3,861人③単独バス共通特別乗車証 7,878人 平成30年度実績：①介護付バス共通優待乗車証 2,686人②福祉タクシー利用券 3,916人③単独バス共通特別乗車証 8,135人 令和元年度見込：①介護付バス共通優待乗車証 2,776人②福祉タクシー利用券 3,972人③単独バス共通特別乗車証 8,741人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	146,336	5,630	151,966	0	0	0	151,966	正規	0.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	154,210	4,698	158,908	0	0	0	158,908	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	147,357	4,698	152,055	0	0	0	152,055	任期付	0.65	合計	0.97
01当初予算	155,007	4,347	159,354	0	0	0	159,354				

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	バス優待乗車証等作成	653			需用費	バス優待乗車証等作成
役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	146,704		役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	154,297	
	合計		147,357		合計		155,007

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-019	事務事業名	障害者優待乗車券交付事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数			10,477	10,821	11,517
		令和元年度	人	11,517			
	タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数			3,861	3,916	3,972
		令和元年度	人	3,972			
指標で表せない成果							
・優待乗車券の利用により社会参加の促進・通院の継続等が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の市内移動の利便性を図り、社会参加の促進を目的とする。経済的に恵まれない障害者も多く、一定の援助は必要である。 ・一方で、公共交通機関を利用できない障害者も多くいると想定され、制度を活用できていない人もいると思われる。 ・障害者にとっては、一度申請すれば、特に変更希望がない限り、毎年同じものが送付されるため負担が少なくなっている。 ・当該事業では、バス事業者への支払額と事業者による乗降調査に基づく要求額との間に大きな乖離があり、事業者からは適正な額の支払いを強く求められている。 ・予算の増額が困難な中で当該事業を存続させるために、事業者との協議を継続する一方、対象者の範囲、利用限度額の設定等について検討し、他の関連施策とあわせて総合的に事業のあり方の見直し、制度改革を行っていく。 ・制度改革に当たっては、当事者に混乱や不安が生じることのないよう、障害者団体に対して丁寧な説明を行い、意見交換の場を設ける等の適切な配慮を行っていく。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		心身障害者通園費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 020		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度		
	事業	心身障害者通園費支給事業		根拠法令・要綱等	明石市障害児(者)通園費支給要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	福祉施設等に通所している障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
対象者数		本事業の対象者数を成果指標とする			令和元年度	人	690		
支払金額		本事業による支払金額を成果指標とする			令和元年度	千円	35000		
事業内容	通所に要する交通費(月額定期代と割引後運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。 前期:4月~9月の6か月分...10月末に振込み 後期:10月~3月の6か月分...4月末に振込み								
	【事業実績・見込】								
	平成29年度実績	対象人数	557人	助成金額	31,725,350円				
	平成30年度実績	対象人数	651人	助成金額	33,282,000円				
	令和元年度見込	対象人数	690人	助成金額	35,000,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	31,725	2,349	34,074	0	0	0	34,074	正規	0.39	アルバイト	0.00
30当初予算	35,000	2,754	37,754	0	0	0	37,754	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	33,282	2,754	36,036	0	0	0	36,036	任期付	0.50	合計	0.89
01当初予算	35,000	4,509	39,509	0	0	0	39,509				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	通園にかかる交通費の補助		33,282		扶助費
	合計		33,282		合計		35,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-020	事務事業名	心身障害者通園費支給事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする			557	651	690
		令和元年度	人	690			
	支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする			31725	33,282	35,000
		令和元年度	千円	35000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設等への通所にかかる経済的負担を軽減できることから、就労意欲のある多くの障害者の社会参加に寄与しており、その必要性は高く、現状維持が望ましい。 ・実施要綱に基づき、適正に実施している。 ・成果に関しては、経済的負担の軽減及びそれによる心理的な充足度が本質的な指標であると考えられるが、把握は困難である。 ・福祉施設等を通じて制度の周知や申請書類等の提出を依頼しており、各個人に直接依頼するよりも効率的である。 ・システムの導入等により効率化が図られる可能性があるが、現行の手法を維持する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 021			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	社会福祉費						
	目	障害福祉費						
	事業	重度障害者医療費助成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344				
個別計画	障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
			根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則				
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者（かつ、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で外部障害の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの）の医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数	令和元年度	人	3540
重度障害者医療費の助成額	1年間の医療費助成額	令和元年度	千円	477,852	
事業内容	申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成29年度実績	526,287,968円			
	平成30年度実績	488,372,382円			
	令和元年度見込	477,852,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	526,288	16,031	542,319	205,062	0	0	337,257				
30当初予算	494,312	14,931	509,243	186,112	0	0	323,131	正規	1.01	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30決算	488,372	14,931	503,303	170,422	0	434	332,447	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	477,852	10,881	488,733	184,764	0	0	303,969	任期付	1.00	合計	2.01

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		書籍、事務用品、各種帳票作成等		361	旅費	
役務費		診療報酬審査支払手数料	9,989	需用費		書籍、事務用品、各種帳票作成等	698
使用料及び賃借料		コピー使用料	199	役務費		診療報酬審査支払手数料	4,575
扶助費		重度障害者医療費	477,823	委託料		医療システム改修	1,100
				使用料及び賃借料		コピー使用料	200
				扶助費		重度障害者医療費	471,263
	合計		488,372		合計		477,852

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-021	事務事業名	重度障害者医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数			3515	3,571	3,540
		令和元年度	人	3540			
	重度障害者医療費の助成額	1年間の医療費助成額			526,287	488,372	477,852
		令和元年度	千円	477,852			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者医療費受給者証の手続きを未申請の者にも積極的に申請書を送付し、手続きを勧奨している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、必要な事業である。 ・障害者にとって医療費が助成される本事業の意義は大きいと考えられる。 ・実施要綱に基づき、円滑に認定申請・受給者証の交付等の事務を執行している。 ・重度障害者医療費の受給者数が増加見込みであり、事業を執行する上で、必要な金額である。 ・現行通り、資格要件および所得要件を厳正に審査して、認定申請・証交付等の事務を継続する。 ・実施主体である兵庫県に足並みを揃えながら、現在の事業を維持する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 更生医療給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 022		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	障害者医療費給付事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理	
個別計画		障害者計画					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）の医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	令和元年度	件	220			
給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	令和元年度	千円	340000			
事業内容	○更生医療 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。国庫・県費負担事業であることから、助成状況（件数・金額・内訳）についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。						
	【事業実績・見込】 ○給付実績（更生医療） 平成29年度実績 148件 281,127,807円 平成30年度実績 157件 275,929,147円 令和元年度見込 220件 340,000,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	281,190	4,941	286,131	210,204	0	0	75,927	正規	0.41	アルバイト	0.00
30当初予算	380,100	4,131	384,231	285,000	0	0	99,231	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	276,025	4,131	280,156	285,000	0	0	-4,844	任期付	0.00	合計	0.41
01当初予算	340,100	3,321	343,421	255,000	0	0	88,421				

平成30年度 決算事業費 明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		役務費	更生医療事務手数料		96		役務費
	扶助費	更生医療給付費	275,929		扶助費	更生医療給付費	340,000
	合計		276,025		合計		340,100

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-022	事務事業名	更生医療給付事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。			148	157	220
		令和元年度	件	220			
	給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。			281128	275,929	340,000
		令和元年度	千円	340000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害者の経済的な負担を軽減できることから本事業の必要性は大きいと考える。 ・障害者総合支援法・自立支援医療支給認定通則実施要綱に基づき、事業を実施している。 ・申請に応じて決定を行う事業のため、事業費の削減に向けての取り組みを行うことは困難である。 ・障害者総合支援法の規定により市町村が実施主体となるため、委託等による人件費の削減も困難だと思われる。 ・障害者総合支援法に基づく事業であり、市町村が実施主体となるため現行のまま継続する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		育成医療給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 023		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	事業	障害者医療費給付事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		障害者計画			委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	身体に障害がある児童（18歳未満）に対し、早い時期に手術等の治療を行い、障害の除去又は軽減を図り、生活能力を得させることを目的とした医療費を給付する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	令和元年度	件	30			
	給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	令和元年度	千円	5000			
事業内容	○育成医療 申請に基づき、支給認定をおこない、所得区分に応じた受給者証を作成・交付する。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を控除した額を助成する。 医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業で、負担金の申請・実績報告を行う。							
	【事業実績・見込】 ○給付実績（育成医療） 平成29年度実績 31件 1,901,214円 平成30年度実績 34件 1,982,409円 令和元年度見込 30件 5,000,000円							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,905	2,511	4,416	288	0	0	4,128	正規	0.11	アルバイト	0.00
30当初予算	5,020	1,701	6,721	3,750	0	0	2,971	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,990	1,701	3,691	3,750	0	0	-59	任期付	0.00	合計	0.11
01当初予算	5,020	891	5,911	3,750	0	0	2,161				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	育成医療事務手数料		8		役務費
	扶助費	育成医療給付費	1,982		扶助費	育成医療給付費	5,000
	合計		1,990		合計		5,020

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-023	事務事業名	育成医療給付事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。			31	34	30
		令和元年度	件	30			
	給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。			1901	1,982	5,000
		令和元年度	千円	5000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から権限移譲により実施主体が市になった。 ・更生医療同様、対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害のある子を有する親の経済的な負担を軽減できることから、本事業の必要性は大きいと考える。 ・実施主体が市へ移行してからも適正かつ効率的に運用できており、今後も現状を維持する。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から権限移譲により実施主体が市になった。 ・更生医療同様、対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害のある子を有する親の経済的な負担を軽減できることから、本事業の必要性は大きいと考える。 ・実施主体が市へ移行してからも適正かつ効率的に運用できており、今後も現状を維持する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		療養介護医療費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 024			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	障害者医療費給付事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他		○
		1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理			
個別計画		障害者計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。									
	成果指標									
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
延べ利用者人数		1か月当たりの利用者数の合計			令和元年度	人	288			
事業内容	<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する常時介護を必要とする障害者で、主に昼間に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話のうち、医療費に係るものを支給する。</p> <p>平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となった。</p>									
	<p>【事業実績・見込】</p> <p>平成29年度実績 延べ利用者数 231人 平成30年度実績 延べ利用者数 243人 令和元年度見込 延べ利用者数 288人</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	16,695	810	17,505	12,946	0	0	4,559	正規	0.01	アルバイト	0.00
30当初予算	20,000	1,161	21,161	15,000	0	0	6,161	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	17,524	1,161	18,685	14,422	0	0	4,263	任期付	0.00	合計	0.01
01当初予算	20,000	81	20,081	15,000	0	0	5,081				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	療養介護医療費		17,524		扶助費
	合計		17,524		合計		20,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-024	事務事業名	療養介護医療費給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者人数	1か月当たりの利用者数の合計			231	243	288
		令和元年度	人	288			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・医療及び常時介護が必要な障害者で、長期の入院による医療的ケアを要する者の医療費に係る費用を助成するものであり必要性が高い。 ・現状のまま継続する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	補装具費支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 025		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	補装具費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 身体障害者手帳所持者、難病患者等に対して、補装具（例：聴覚障害者・・・補聴器、肢体障害者・・・車椅子等）の購入費用を助成する。補装具を使用（装着）することによって、身体の欠損及び身体機能の欠如を補完し、日常生活をよりよく過ごせるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象人数	補装具支給の対象者数を比較して、その必要性を考える。	令和元年度	人	800
事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。	令和元年度	千円	75000

事業内容

補装具費を助成する。
 ○助成内容
 公費負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の9割
 （利用者負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の1割。但し、非課税・生活保護世帯は負担なし（全額公費負担））
 世帯の課税状況に応じて、月額負担上限を設定している。
 本人または世帯員のうち、最多納税者の市民税所得割の納税額が46万円以上の場合は、支給対象外となる。
 （※本人が満18歳以上の場合は、本人と配偶者が対象）

【事業実績・見込】

平成29年度実績	購入 396人	修理 256人
平成30年度実績	購入 462人	修理 242人
令和元年度見込	購入 500人	修理 300人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	71,569	9,261	80,830	43,000	0	0	37,830	正規	0.72	アルバイト	0.00
30当初予算	80,000	4,941	84,941	60,000	0	0	24,941	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	75,245	4,941	80,186	62,500	0	0	17,686	任期付	0.40	合計	1.12
01当初予算	75,000	6,912	81,912	56,250	0	0	25,662				

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	補装具費支給	75,245		扶助費	補装具費支給	75,000
		合計			75,245		合計

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-025	事務事業名	補装具費支給事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象人数	補装具支給の対象者数を比較して、その必要性を考える。			652	704	800
		令和元年度	人	800			
	事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。			71569	75,245	75,000
		令和元年度	千円	75000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者にとって、身体の機能を補うものであるため必要不可欠なものであり、支給されなければ日常生活を送ることができなくなる。 ・障害者総合支援法に基づき、市が実施している。 ・兵庫県身体障害者更生相談所の相談支援を受け、障害者に適合した補装具の支給を行っている。 ・助成額は国が定める基準額に基づいて決定される。 ・今後も現状のまま継続する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 026		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
	事業	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	根拠法令・要綱等	明石市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画		障害者計画						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	在宅の小児慢性特定疾病児童（障害者総合支援法等他法制度が利用できる人は対象外）に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾病児童及びその家族の福祉の増進を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	給付件数	年間給付件数	令和元年度	件	9			
事業内容	小児慢性特定疾病児童の日常生活用具購入費用に対して助成を行う。 (生計者の能力に応じて自己負担あり。ただし、種目ごとに限度額を定めており、限度額を超える分は自己負担となる。)							
	【事業実績・見込】 ○日常生活用具 平成29年度実績 給付件数 2件 平成30年度実績 給付件数 5件 令和元年度見込 給付件数 9件							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	162	1,431	1,593	81	0	0	1,512				
30当初予算	500	1,161	1,661	250	0	0	1,411	正規	0.11	アルバイト	0.00
30決算	515	1,161	1,676	305	0	0	1,371	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,000	891	1,891	500	0	0	1,391	任期付	0.00	合計	0.11

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付		515		扶助費
	合計		515		合計		1,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-026	事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		
------	----------------	-------	----------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付件数	年間給付件数			2	5	9
		令和元年度	件	9			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・小児慢性特定疾病児童の日常生活の利便性の向上を図る。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省の小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。 ・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。 ・日常生活用具を給付することによって、日常生活をよりよく過ごせるようになっている。 ・保健所と連携をとりながら、小児慢性特定疾病児童の把握に努める必要がある。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		難聴児補聴器購入費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 027		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	事業	難聴児補聴器購入費助成事業		根拠法令・要綱等	兵庫県軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、明石市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費等を助成し、軽・中度難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
対象人数		助成対象者数を比較して、その必要性を考える。			令和元年度	人	21		
事業費		事業費の比較から、その必要金額を考える。			令和元年度	千円	1500		
事業内容	補聴器購入費、耳あて等交換費を助成する。								
	○助成内容 定額助成（補聴器の種類ごとに設定） 購入費等の価格が定額に満たない場合は、実際の価格を上限とする。 保護者の市民税所得割の合計額が23万5千円以上の場合は対象外 【事業実績・見込】 平成29年度実績 補聴器購入 1人 耳あて等交換 6人 平成30年度実績 補聴器購入 2人 耳あて等交換 6人 令和元年度見込 補聴器購入 15人 耳あて等交換 6人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	152	2,511	2,663	82	0	0	2,581	正規	0.11	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	2,000	891	2,891	1,000	0	0	1,891	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	232	891	1,123	116	0	0	1,007	任期付	0.00	合計	0.11
01当初予算	1,500	891	2,391	750	0	0	1,641				

平成30年度 決算事業費 明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	補聴器購入費等		232		扶助費
	合計		232		合計		1,500

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-027	事務事業名	難聴児補聴器購入費助成事業		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象人数	助成対象者数を比較して、その必要性を考える。			7	8	21
		令和元年度	人	21			
	事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。			152	232	1,500
		令和元年度	千円	1500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法による補装具費支給の対象とならない軽・中度の難聴児を対象として補聴器購入費用を助成することにより、対象児の言語の習得、教育等における健全な発育に資するとともに、保護者の経済的負担が軽減されている。市民からのニーズも高く、現行のまま継続する。 ・事業実施要綱により、助成対象者及び助成金額等を規定し適正に実施されている。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	重度障害者ファミリーサポート事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 028			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	重度障害者ファミリーサポート事業				根拠法令・要綱等 障害者総合支援法、明石市重度障害者訪問看護医療費助成事業実施要綱、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○			
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画	障害者計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	重度障害者及びその家族に対し、訪問看護医療費や補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を推し進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
訪問看護医療費助成対象者数	重度障害者医療費助成対象者のうち、精神保健福祉手帳1・2級及び介護保険要介護認定者を除く。	令和元年度	人	25	
補装具	事業を利用した人数	令和元年度	人	6	

事業内容	○訪問看護医療費助成 明石市重度障害者医療費助成の対象者の方（ただし、精神障害者保健福祉手帳1.2級の認定を受けて対象になった方及び介護保険の要介護認定を受けている方は対象とならない）に対して、訪問看護医療費のうち、対象者が負担すべき額から 医療費の1割を控除した額を助成する。	
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 助成予定者数 18人 助成金額 1,378,604円 平成30年度実績 助成予定者数 15人 助成金額 1,485,140円 令和元年度見込 助成予定者数 25人 助成金額 2,000,000円	
事業内容	○補装具所得要件緩和 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者（ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象）に対して、補装具費の9割を助成する。	
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 2件 平成30年度実績 8件 令和元年度見込 6件	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,189	4,131	6,320	211	0	0	6,109	正規	0.31	アルバイト	0.00
30当初予算	3,000	3,321	6,321	430	0	0	5,891	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	2,777	3,321	6,098	133	0	0	5,965	任期付	0.00	合計	0.31
01当初予算	3,000	2,511	5,511	320	0	0	5,191				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	2,777			扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和
	合計		2,777		合計		3,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-028	事務事業名	重度障害者ファミリーサポート事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	訪問看護医療費助成対象者数	重度障害者医療費助成対象者のうち、精神保健福祉手帳1・2級及び介護保険要介護認定者を除く。			18	15	25
		令和元年度	人	25			
	補装具	事業を利用した人数			2	8	6
		令和元年度	人	6			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>(訪問看護医療費助成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者医療費助成制度の対象ではないが、市民ニーズは高く、市が実施する必要性はある。 ・実施要綱に基き適正に実施されている。費用を助成することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減されている。 ・本人及び家族の経済的負担も大きく、市民からのニーズも高く、現行のまま継続する。 <p>(明石市補装具購入等費用助成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者をもつ家庭にとっては、所得の有無に関係なく、経済的な負担がかかるため、一定の必要性はある。 ・実施要綱に基き適正に実施されている。費用を助成することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減されている。 ・本人及び家族の経済的負担も大きく、市民からのニーズも高く、障害者総合支援法に基づく事業のため、現行のまま継続する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 居宅介護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 029		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	介護給付(居宅系)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="radio"/>	
個別計画		障害者計画		委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>			
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)						
	障害支援区分が区分1以上であって、居宅において日常生活の支援が必要な障害者又は障害児等の生活の安定を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
	延べ利用者数	年間延べ利用者数		令和元年度	人	7,500	
事業 内容	居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助を行う。						
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 6,792人 平成30年度実績 延べ利用者数 7,299人 令和元年度見込 延べ利用者数 7,500人						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	347,522	2,457	349,979	260,636	0	0	89,343				
30当初予算	366,040	2,538	368,578	274,500	0	0	94,078	正規	0.16	アルバイト	0.00
30決算	383,539	2,538	386,077	288,545	0	0	97,532	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	380,040	1,566	381,606	285,030	0	0	96,576	任期付	0.10	合計	0.26

平成30 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	身体介護、家事援助等扶助費		383,539		負担金補助及び交付金
					扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	380,000
	合計		383,539		合計		380,040

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-029	事務事業名	居宅介護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			6790	7,299	7,500
		令和元年度	人	7,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者本人やその家族だけでは健全な日常生活を送ることが困難な障害者等のために、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		重度訪問介護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 030		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	介護給付(居宅系)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	障害支援区分が区分4以上であって常時介護を要する重度の障害者等に対して、居宅において身体介護、家事援助、見守り及びその他生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行うことで生活の安定及び社会参加を図る。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
延べ利用者数		年間延べ利用者数			令和元年度	人	810		
事業内容	重度の障害者で常に介護を必要とする方に、居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 841人 平成30年度実績 延べ利用者数 784人 令和元年度見込 延べ利用者数 810人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	95,559	1,917	97,476	71,669	0	0	25,807	正規	0.16	アルバイト	0.00
30当初予算	94,000	2,349	96,349	70,500	0	0	25,849	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	95,053	2,349	97,402	71,510	0	0	25,892	任期付	0.05	合計	0.21
01当初予算	96,000	1,431	97,431	72,000	0	0	25,431				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	重度訪問介護等扶助費		95,053		扶助費
	合計		95,053		合計		96,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-030	事務事業名	重度訪問介護事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			841	784	810
		令和元年度	人	810			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・重度の障害者で常時介護が必要な障害者が健全な日常生活を送るために今後も不可欠な事業である。 ・身体介護、家事援助、移動支援及び見守り等複数のサービスを利用することにより、日常生活が維持改善されており有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・平成26年度から知的障害者及び精神障害者も対象となって以降、利用者数は増加していたが、平成30年度は利用者が減少した。 ・現状維持で実施する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 同行援護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 031		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	事業	介護給付(居宅系)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="radio"/>	
個別計画		障害者計画		委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>			
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)						
	屋外で移動が困難な視覚障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
	延べ利用者数	年間延べ利用者数		令和元年度	人	1180	
事業 内容	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行う						
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 1,096人 平成30年度実績 延べ利用者数 1,164人 令和元年度見込 延べ利用者数 1,180人						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	43,595	1,188	44,783	32,696	0	0	12,087			
30当初予算	43,000	1,539	44,539	32,250	0	0	12,289	正規	0.06	アルバイト 0.00
30決算	51,403	1,539	52,942	38,672	0	0	14,270	再任用	0.00	その他 0.00
01当初予算	47,000	621	47,621	35,250	0	0	12,371	任期付	0.05	合計 0.11

平成30 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	同行援護扶助費		51,403		扶助費
	合計		51,403		合計		47,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-031	事務事業名	同行援護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			1,096	1,164	1,180
		令和元年度	人	1180			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害者等の外出時における移動の支援や援助を行う事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者、支給量及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。 ・平成26年4月より、支給上限時間を大幅に拡大し実施している。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 行動援護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 032		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	介護給付(居宅系)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他 ○
個別計画		障害者計画	委託		指定管理		
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)						
	障害支援区分が区分3以上であって行動上著しく困難を有する障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和元年度	人	22		
事業内容	障害者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う。						
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 12人 平成30年度実績 延べ利用者数 21人 令和元年度見込 延べ利用者数 22人						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	566	1,026	1,592	440	0	0	1,152				
30当初予算	672	1,242	1,914	504	0	0	1,410	正規	0.06	アルバイト	0.00
30決算	935	1,242	2,177	703	0	0	1,474	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	900	540	1,440	675	0	0	765	任期付	0.02	合計	0.08
平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	行動援護扶助費	935		扶助費	行動援護扶助費	900				
	合計		935		合計		900				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-032	事務事業名	行動援護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			12	21	22
		令和元年度	人	22			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・常時介護を必要とする知的障害者等の外出時における移動の支援や援助を行う事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・現状維持で実施する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 重度障害者等包括支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 033			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	介護給付(居宅系)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画		障害者計画						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	障害支援区分が区分6で意思疎通に著しい困難を有する者であって常時介護を要する障害者又は障害児に対して、障害福祉サービスを包括的に提供することで生活の安定及び社会参加の促進を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和元年度	人	12			
事業内容	重度の障害者等に対し、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、生活介護、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援等を包括的に提供する。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 0人 平成30年度実績 延べ利用者数 0人 令和元年度見込 延べ利用者数 12人							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	864	864	0	0	0	864				
30当初予算	1,000	1,107	2,107	750	0	0	1,357	正規	0.16	アルバイト	0.00
30決算	0	1,107	1,107	0	0	0	1,107	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,000	1,431	2,431	750	0	0	1,681	任期付	0.05	合計	0.21

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
							扶助費
	合計		0		合計		1,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-033	事務事業名	重度障害者等包括支援事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			0	0	12
		令和元年度	人	12			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・常時介護を要する障害者等であって意志疎通を図ることに著しい支障があるもののうち、身体、知的、精神障害により移動上、著しい困難を有するものにつき、居宅介護等の障害福祉サービス全般を包括的に提供する事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・障害者総合支援法に基づき、指定を受けた事業所にサービス提供後、1か月単位でサービス利用に係る費用を支払うものであり効率的である。 ・現在近隣に指定事業所がないが、今後指定事業所ができれば拡大が見込まれる。 						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-034	事務事業名	療養介護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	サービス利用者のべ人数	年間延べ利用者数			244	261	263
		令和元年度	人	263			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法の介護給付事業として行っているため、必要性は高い。 ・障害者総合支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うことを目的としており、利用者に対して安定したサービス提供を行っており、有効性は非常に高い。 ・障害者総合支援法に基づいているため、効率性は高い。 ・児童福祉法の改正により、平成24年4月から対象者が大幅に増加した。 ・近年も緩やかに増加傾向にあり、今後も現行を継続する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 生活介護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 035			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	介護給付(居宅系以外)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画		障害者計画						
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	原則障害支援区分が区分3以上であって、地域や入所施設において、安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な障害者に対して、地域や入所施設において身体能力、日常生活能力の維持・向上及び安定した生活を営むことを図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
	延べ利用者数	年間延べ利用者数		令和元年度	人	7,720		
事業 内容	障害者支援施設等で、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を要する障害者で、常時介護を要するものにつき、主として昼間に、入浴、排せつ及び食事等の介護、家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の身体機能又は生活能力の向上のための必要な援助を行う。							
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 7,319人 平成30年度実績 延べ利用者数 7,495人 令和元年度見込 延べ利用者数 7,720人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,366,191	2,376	1,368,567	1,024,643	0	0	343,924	正規	0.16	アルバイト	0.00
30当初予算	1,300,000	2,619	1,302,619	975,000	0	0	327,619	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,421,809	2,619	1,424,428	1,069,660	0	0	354,768	任期付	0.03	合計	0.19
01当初予算	1,480,000	1,377	1,481,377	1,110,000	0	0	371,377				

平成30 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	生活介護扶助費		1,421,809		扶助費
	合計		1,421,809		合計		1,480,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-035	事務事業名	生活介護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			7,319	7,495	7,720
		令和元年度	人	7,720			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の日中の活動場所を提供する事業として、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・特別支援学校を卒業後の進路等として決定を行っており、利用者及び指定事業所はほぼ横ばいで推移している。 ・現状維持で実施する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	短期入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 036	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	介護給付(居宅系以外)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分1以上である居宅生活をする障害者又は障害児を介護する者が、病気、冠婚葬祭又は旅行等で介護できない場合に、障害者等を短期間入所させ、生活のリズムの維持及び介護者の介護負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用日数	年間延べ利用日数	令和元年度	日	7,800

事業内容	障害者が施設に宿泊して、食事介助や入浴介助、排泄の介助など必要な介助を受ける。				
	【事業実績・見込】				
	平成29年度実績	延べ利用日数	8,697日		
平成30年度実績	延べ利用日数	7,876日			
令和元年度見込	延べ利用日数	7,800日			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	76,728	2,052	78,780	57,546	0	0	21,234	正規	0.16	アルバイト	0.00
30当初予算	86,000	2,214	88,214	64,500	0	0	23,714	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	70,668	2,214	72,882	53,165	0	0	19,717	任期付	0.03	合計	0.19
01当初予算	70,000	1,377	71,377	52,500	0	0	18,877				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	ショートステイ利用費	70,668			扶助費	ショートステイ利用費
	合計		70,668		合計		70,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-036	事務事業名	短期入所事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用日数	年間延べ利用日数			8,697	7,876	7,800
		令和元年度	日	7,800			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・介護者の都合等により障害者の介護ができない場合に、代わりに施設で介護する事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・市内の指定事業所及び利用希望者はほぼ横ばいで推移している。 ・現状維持で実施する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-037	事務事業名	施設入所支援事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設入所利用者数	年間延べ利用者数			2,908	3,004	3,100
		令和元年度	人	3100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		自立訓練(機能・生活訓練)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 038		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	訓練等給付事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画	委託		指定管理			
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数	令和元年度	人	450			
事業内容	<p>身体、知的又は精神障害者につき、障害者支援施設等に通わせ、又は当該障害者の居宅を訪問することで、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーション、又は入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。</p> <p>【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 229人 平成30年度実績 延べ利用者数 393人 令和元年度見込 延べ利用者数 450人</p>							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	27,245	1,404	28,649	20,433	0	0	8,216	正規	0.11	アルバイト	0.00
30当初予算	28,000	1,755	29,755	21,000	0	0	8,755	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	44,497	1,755	46,252	33,476	0	0	12,776	任期付	0.03	合計	0.14
01当初予算	36,000	972	36,972	27,000	0	0	9,972				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業 扶助費		44,497		扶助費
	合計		44,497		合計		36,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-038	事務事業名	自立訓練(機能・生活訓練)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			229	393	450
		令和元年度	人	450			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の訓練の場、日中活動の場、居住の場を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 宿泊型自立訓練事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 039				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	事業	訓練等給付事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画		委託		指定管理			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数		令和元年度	人	60			
事業内容	知的障害又は精神障害を有する障害者につき、居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。								
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 52人 実利用人数 8人 平成30年度実績 延べ利用者数 56人 実利用人数 6人 令和元年度見込 延べ利用者数 60人 実利用人数 7人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	5,116	1,323	6,439	3,837	0	0	2,602	正規	0.11	アルバイト	0.00
30当初予算	5,000	1,674	6,674	3,750	0	0	2,924	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	5,631	1,674	7,305	4,237	0	0	3,068	任期付	0.03	合計	0.14
01当初予算	4,500	972	5,472	3,375	0	0	2,097				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	宿泊型自立訓練事業扶助費		5,631		扶助費
	合計		5,631		合計		4,500

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-039	事務事業名	宿泊型自立訓練事業		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			52	56	60
		令和元年度	人	60			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、自立した地域生活を営むことを図るものであり、不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・現状維持で実施する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		就労移行支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 040		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	訓練等給付事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	通常の事業所に雇用されることが可能であって、就労を希望する65歳未満の障害者に対して、就労に必要な知識及び技術を習得若しくは就労先の紹介等により、就労及び就労の定着を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			令和元年度	人	1,070		
事業内容	就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用される可能性がある者に、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、求職活動に関する支援、適性に応じた職場の開拓、就職後の職場への定着に必要な相談、その他必要な支援を行う。								
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 835人 平成30年度実績 延べ利用者数 1,000人 令和元年度見込 延べ利用者数 1,070人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	139,901	2,376	142,277	104,925	0	0	37,352				
30当初予算	156,000	2,538	158,538	117,000	0	0	41,538	正規	0.21	アルバイト	0.00
30決算	158,953	2,538	161,491	119,584	0	0	41,907	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	158,000	1,836	159,836	118,500	0	0	41,336	任期付	0.05	合計	0.26

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	就労移行支援事業扶助費		158,953		扶助費
	合計		158,953		合計		158,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-040	事務事業名	就労移行支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			835	1,000	1,070
		令和元年度	人	1,070			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・就労可能又は就労希望する障害者に生産活動、職場体験の機会を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより就労の機会が増えるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		就労継続支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 041		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	訓練等給付事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	企業に就労することが困難であって、雇用契約に基づき継続的に就労可能な障害者又は、雇用契約に基づかず、生産活動に係る知識及び能力の向上や維持が期待される障害者に対して、就労に必要な知識等の習得又は生産活動を行い、日中活動の場として社会参加の促進を図る。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
延べ利用人数		年間延べ利用者数			令和元年度	人	12,900		
事業内容	<p>企業での就労又は年齢、心身の状態等事情で雇用されることが困難となった者、就労移行支援でも通常の事業所に雇用されなかった者につき、雇用契約に基づき又は基づかず、生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の必要な支援を行う。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <p>平成29年度実績 延べ利用者数 10,497人</p> <p>平成30年度実績 延べ利用者数 11,739人</p> <p>令和元年度見込 延べ利用者数 12,900人</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,193,023	2,538	1,195,561	894,767	0	0	300,794	正規	0.06	アルバイト	0.00
30当初予算	1,260,000	2,700	1,262,700	945,000	0	0	317,700	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,369,153	2,700	1,371,853	1,030,045	0	0	341,808	任期付	0.05	合計	0.11
01当初予算	1,460,000	621	1,460,621	1,095,000	0	0	365,621				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	就労継続支援事業扶助費		1,369,153		扶助費
	合計		1,369,153		合計		1,460,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-041	事務事業名	就労継続支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			10,497	11,739	12,900
		令和元年度	人	12,900			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者に生産活動の機会、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより就労の機会及び日中活動の機会が増えるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者及び指定事業所は増えており、拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 就労定着支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 042		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	訓練等給付事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画		委託	指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	生活介護、自立訓練、就労移行又は就労継続支援を利用して一般就労した障害者に対し、企業・自宅等への訪問や障害者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行い、就労の継続を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	利用者数	年間延べ利用者数	令和元年度	人数	280		
事業内容	平成30年度からの新規事業。生活介護、自立訓練、就労移行又は就労継続支援を利用して一般就労した障害者に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問や障害者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行う。						
	【事業実績・見込】 平成30年度実績 延べ利用者数 76人 令和元年度見込 延べ利用者数 280人						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算		0	0	0	0	0	0				
30当初予算	1,000	810	1,810	750	0	0	1,060	正規	0.06	アルバイト	0.00
30決算	1,810	810	2,620	1,362	0	0	1,258	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,000	513	1,513	750	0	0	763	任期付	0.01	合計	0.07

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	就労定着支援事業扶助費		1,810		扶助費
	合計		1,810		合計		1,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-042	事務事業名	就労定着支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	年間延べ利用者数				76	280
		令和元年度	人数	280			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・生活介護、自立訓練、就労移行又は就労継続支援を利用して一般就労した障害者に対し、就労の継続を図るために必要な支援を行うものであり、今後も不可欠な事業である。 ・企業・自宅等への訪問や障害者の来所により、生活リズム、家計や体調の管理などに関する課題解決に向けて、必要な連絡調整や指導・助言等の支援を実施するものであり、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・就労移行支援等を利用し、一般就労に移行する障害者が増加している中で、今後、在職障害者の就労に伴う生活上の支援ニーズはより一層多様化かつ増大するものと考えられる。 ・現状維持で実施する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-043	事務事業名	自立生活援助事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数				0	10
		令和元年度	人数	10			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者支援施設やグループホーム等から、1人暮らしへ移行した障害者の居宅へ定期的に訪問し、地域生活を援するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時の対応により、障害者の理解力、生活力等を補う観点から、適時のタイミングで適切な支援を行うものであり、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・地域生活への移行を促す昨今の施策を鑑みると、今後増加するものと考えられる。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 グループホーム事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 044		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	訓練等給付事業	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画		障害者計画					
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	地域生活を営むことが困難であるが、共同生活を営むことができる障害者に対して、共同生活住居において、居宅生活に必要な能力の向上をさせ、居宅生活に移行することを図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	利用者数	年間延べ利用者数	令和元年度	人数	1,880		
事業 内容	地域で共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行う。						
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 1,396人 平成30年度実績 延べ利用者数 1,713人 令和元年度見込 延べ利用者数 1,880人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	214,801	2,376	217,177	160,101	0	0	57,076	正規	0.11	アルバイト	0.00
30当初予算	220,000	3,348	223,348	165,000	0	0	58,348	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	275,647	3,348	278,995	207,376	0	0	71,619	任期付	0.02	合計	0.13
01当初予算	260,000	945	260,945	195,000	0	0	65,945				
平成30 年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度当 初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	グループホーム事業扶助費	275,647		扶助費	グループホーム事業扶助費	260,000				
	合計		275,647		合計		260,000				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-044	事務事業名	グループホーム事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	年間延べ利用者数			1396	1,713	1,880
		令和元年度	人数	1,880			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・入院又は入所していた障害者が地域移行に向け、共同生活を行いながら、居住する場を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより地域移行が円滑となるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・平成26年度からケアホームがグループホームに一元化されたため、利用者及び指定事業所が急激に増えた。今後も拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-045	事務事業名	特定障害者特別給付費支給事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			4074	4,402	4,530
		令和元年度	人	4,530			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・低所得の施設入所者の食費及びグループホーム入居者の家賃の負担軽減を図る事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・グループホームの利用者及び指定事業所が増えたため、今後も拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		計画相談支援給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 046		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	相談支援給付等事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	障害福祉サービス等の支給を希望するすべての障害者等に対して指定特定相談支援事業所の相談支援専門員が障害者等にアセスメントを行い、サービス等利用計画を作成する。 計画を作成することにより障害福祉サービス等の利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
延べ利用人数		年間延べ利用者数			令和元年度	人	5,530		
事業内容	障害福祉サービス等の申請に係る障害者等にサービス等利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をするサービス利用支援及びモニタリング期間ごとにサービス等利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続サービス利用支援を行う。								
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 4,561人 実利用者数 2,038人 平成30年度実績 延べ利用者数 5,219人 実利用者数 2,194人 令和元年度見込 延べ利用者数 5,530人 実利用者数 2,325人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	69,781	2,700	72,481	52,336	0	0	20,145	正規	0.34	アルバイト	0.00
30当初予算	77,000	2,862	79,862	57,750	0	0	22,112	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	78,729	2,862	81,591	57,967	0	0	23,624	任期付	0.12	合計	0.46
01当初予算	80,000	3,078	83,078	60,000	0	0	23,078				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	計画相談支援給付費		78,729		扶助費
	合計		78,729		合計		80,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-046	事務事業名	計画相談支援給付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			4,561	5,219	5,530
		令和元年度	人	5,530			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から障害福祉サービス等の支給決定を希望するすべての障害者等にサービス等利用計画の作成が必要となった。 ・サービス等利用計画を作成することにより障害福祉サービス等の利用目的及び支援内容が明確となり有効性が高い。 ・障害者等一人ひとりに担当の相談支援専門員がいることから、いつでも相談することができるので、有効性が高い。 ・指定特定相談支援事業所に報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・新規に開設する指定特定相談支援事業所が増えているため、相談支援専門員と行政との連携強化と相談支援の質の向上が課題である。 ・現状維持で実施する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域移行支援給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 047			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	相談支援給付等事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画		障害者計画						
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	障害者支援施設、療養介護を行う病院又は児童福祉施設に入所している障害者または精神科病院に入院している精神障害者のうち一定の条件を満たす者に対して、本人の意向に即した、充実した地域生活を送ることができるようにする。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
実利用者数	利用した実人数		令和元年度	人	5			
事業内容	住宅の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談及び同行支援を行うことにより長期入所、入院者の地域移行を促進する。							
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 実利用者数 0人 平成30年度実績 実利用者数 0人 令和元年度見込 実利用者数 5人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	1,458	1,458	0	0	0	1,458	正規	0.25	アルバイト	0.00
30当初予算	873	1,782	2,655	654	0	0	2,001	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	0	1,782	1,782	0	0	0	1,782	任期付	0.01	合計	0.26
01当初予算	873	2,052	2,925	654	0	0	2,271				

平成30 年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度当 初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
							扶助費
	合計		0		合計		873

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-047	事務事業名	地域移行支援給付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実利用者数	利用した実人数			0	0	5
		令和元年度	人	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が精神科病院や施設から地域生活へ円滑に移行する際に集中的に支援するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより、円滑に地域移行できるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-048	事務事業名	地域定着支援給付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実利用者数	利用した実人数			1	0	10
		令和元年度	人	10			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・家族等の支援を受けることができない障害者が地域で生活するために常時の連絡体制を確保し、相談支援を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより、障害者が安心して地域生活を行うことができるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		高額障害福祉サービス等給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 049		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	障害者自立支援給付事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	障害福祉サービス、児童通所サービス及び補装具等の世帯における利用負担額又は、障害福祉サービス及び介護保険サービスの同一人における利用負担額について、基準額を超えている障害者等に対して、利用者負担の軽減を図る。また、平成30年度から65歳に到達する日から過去5年間障害福祉サービスを利用した人が、対象介護サービスを利用した際の軽減								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
延べ利用者数		年間延べ利用者数			令和元年度	人	200		
事業内容	同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を負担上限まで軽減を図る。また、平成30年度から65歳に到達する日から過去5年間障害福祉サービスを利用した人が、対象介護サービスを利用した際の軽減措置も図ることとなった。								
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 86人 平成30年度実績 延べ利用者数 35人 令和元年度見込 延べ利用者数 200人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	218	891	1,109	164	0	0	945				
30当初予算	2,000	486	2,486	1,500	0	0	986	正規	0.05	アルバイト	0.00
30決算	314	486	800	236	0	0	564	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	2,000	405	2,405	1,500	0	0	905	任期付	0.00	合計	0.05

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	高額障害福祉サービス等給付		314		扶助費
	合計		314		合計		2,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-049	事務事業名	高額障害福祉サービス等給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			86	35	200
		令和元年度	人	200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数いる場合等に世帯の負担を軽減するためのサービスであり、必要性が高い。 ・平成30年度より従来の高額障害福祉サービスに加え、障害者総合支援法施行令第43条の5第6項に規定する高額障害福祉サービス等給付費（いわゆる「新高額障害福祉サービス等給付費」）の給付が開始されるため、利用者数の増加が見込まれる。 ・現状のまま継続する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 やむを得ない事由による措置事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 050		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	障害者自立支援給付事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画		障害者計画					
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる障害者等に対して、措置を行うことにより、障害福祉サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
	実利用者数	利用した実人数		令和元年度	人	2	
事業内容	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる場合に、措置を行う。						
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 実利用者数 0人 平成30年度実績 実利用者数 0人 令和元年度見込 実利用者数 2人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	405	405	0	0	0	405				
30当初予算	1,000	648	1,648	750	0	0	898	正規	0.25	アルバイト	0.00
30決算	0	648	648	0	0	0	648	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,000	2,025	3,025	750	0	0	2,275	任期付	0.00	合計	0.25

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
							扶助費
	合計		0		合計		1,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-050	事務事業名	やむを得ない事由による措置事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実利用者数	利用した実人数			0	0	2
		令和元年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・障害福祉サービス等を利用することが著しく困難又は虐待を受けている障害者に対して、事業所に委託して障害福祉サービスを提供するものであり、緊急対応のために今後も不可欠な事業である。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 障害児通所給付等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 051			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	障害児通所支援事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画		障害者計画						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	身体、知的又は精神に障害のある在宅の児童のうち、療育の必要が認められる者に対して、通所等を通じて日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を受けることにより、日常生活への適応を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
延べ利用件数	年間延べ利用者数		令和元年度	件	17,980			
事業内容	①児童発達支援 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。							
	②医療型児童発達支援 肢体不自由児に対して、児童発達支援及び治療を行う。							
	③放課後デイサービス 就学している障害児に対して、放課後または休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。							
	④保育所等訪問支援 保育所等に通う障害児に対して当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行う。							
	⑤高額障害児通所給付費 障害福祉サービス等との併用で基準額を超える額に対して給付を行う。							
	⑥肢体不自由児通所医療費 医療型発達支援の利用者に対して医療費の助成を行う。							
	⑦居宅訪問型児童発達支援 重度の障害等により外出が困難な障害児に対し、居宅を訪問して発達支援を提供する。							
	【事業実績・見込】							
	平成29年度実績 延べ利用者数 ① 4,225人 ② 289人 ③ 10,830人 ④ 95人 ⑤ 26人 ⑥ 293人							
	平成30年度実績 延べ利用者数 ① 4,467人 ② 307人 ③ 12,154人 ④ 122人 ⑤ 12人 ⑥ 319人 ⑦ 0人							
令和元年度見込 延べ利用者数 ① 4,500人 ② 400人 ③ 12,500人 ④ 130人 ⑤ 50人 ⑥ 350人 ⑦ 50人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,113,896	8,883	1,122,779	835,422	0	0	287,357	正規	1.12	アルバイト	0.00
30当初予算	1,300,042	9,180	1,309,222	975,000	0	0	334,222	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,236,380	9,180	1,245,560	969,228	0	8,338	267,994	任期付	0.40	合計	1.52
01当初予算	1,340,042	10,152	1,350,194	1,005,031	0	0	345,163				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	1,236,380			報償費	事業所説明会講師謝礼
				使用料及び賃借料	事業所説明会会場使用料	12	
				扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	1,340,000	
	合計		1,236,380		合計	1,340,042	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-051	事務事業名	障害児通所給付等事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用件数	年間延べ利用者数			15758	17,381	17,980
		令和元年度	件	17,980			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・療育の必要性がある児童が身近な地域で療育を受ける場を提供するものであり、必要性も高い。 ・専門職員による療育を行うため、有効性が高い。 ・児童福祉法に基づき指定を受けた事業所にサービス提供後1か月単位でサービス利用に係る支払うものであり、効果的である。 ・平成24年度から始まった事業であり、今後事業所が増え、利用者の増加が見込まれる。 ・放課後等デイサービス事業所の新設が続いており平成25年度より同事業の利用者数が急速に増加している。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害児相談支援給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 052		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	事業	障害児通所支援事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	児童通所サービスの給付を希望するすべての障害児等に対して指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が障害児等からアセスメントを行い、障害児支援利用計画を作成する。計画を作成することにより児童通所サービスの利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			令和元年度	人	2400		
事業内容	児童通所サービス等の申請に係る児童の保護者等に児童支援利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をする児童支援利用援助及びモニタリング期間ごとに児童支援利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続児童支援利用援助を行う。								
	【事業実績・見込】								
		平成29年度実績	延べ利用者数	2,268人	実利用者数	1,006人			
		平成30年度実績	延べ利用者数	2,281人	実利用者数	1,089人			
		令和元年度見込	延べ利用者数	2,400人	実利用者数	1,100人			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	37,334	3,915	41,249	28,000	0	0	13,249	正規	0.74	アルバイト	0.00
30当初予算	40,000	5,265	45,265	30,000	0	0	15,265	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	36,869	5,265	42,134	26,143	0	0	15,991	任期付	0.15	合計	0.89
01当初予算	40,000	6,399	46,399	30,000	0	0	16,399				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	児童相談支援給付費		36,869		扶助費
	合計		36,869		合計		40,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-052	事務事業名	障害児相談支援給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			2268	2,281	2,400
		令和元年度	人	2400			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から児童通所サービスの給付決定を希望するすべての障害児等に障害児支援利用計画の作成が必要となった。 ・障害児支援利用計画を作成することにより児童通所サービスの利用目的及び支援内容が明確となり有効性が高い。 ・障害児等一人ひとりに担当の相談支援専門員がいることから、いつでも相談することができるので、有効性が高い。 ・指定障害児相談支援事業所に報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・相談支援専門員と行政との連携強化と相談支援の質の向上が課題である。 ・現状維持で実施する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 やむを得ない事由による措置(児童)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 053				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課		福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先		(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	障害児通所支援事業		根拠法令 ・要綱等		児童福祉法			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	児童通所サービスを利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる児童に対し、措置を行うことにより、児童通所サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護され								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
実利用者数		利用した実人数		令和元年度	人	2			
事業 内容	児童通所サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる場合に、措置を行う。								
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 実利用者数 0人 平成30年度実績 実利用者数 2人 令和元年度見込 実利用者数 2人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	837	837	0	0	0	837				
30当初予算	1,000	702	1,702	750	0	0	952	正規	0.29	アルバイト	0.00
30決算	98	702	800	102	0	0	698	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,000	2,349	3,349	750	0	0	2,599	任期付	0.00	合計	0.29

平成30 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	やむを得ない事由による措置事業		98		扶助費
	合計		98		合計		1,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-053	事務事業名	やむを得ない事由による措置(児童)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実利用者数	利用した実人数			0	2	2
		令和元年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・児童通所サービスを利用することが著しく困難なものや、虐待を受けているものに対して市が児童通所施設に委託して、サービスを提供する事業であり、緊急対応のために必要性が高い。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 グループホーム家賃助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 054		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	グループホーム家賃助成事業	根拠法令 ・要綱等	明石市障害者グループホーム家賃助成金支給要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画		障害者計画					
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	グループホームに入居している障害者（市民税非課税者で生活保護受給者除く）に対して、家賃の一部を助成することにより、地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
対象者数	本事業の対象者を成果指標とする。		令和元年度	人	140		
支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする。		令和元年度	千円	14000		
事業 内容	グループホームに入居している障害者に家賃の一部を助成する。						
	【事業実績・見込】						
	平成29年度実績	利用者数 93人	事業費 8,697,509円				
平成30年度実績	利用者数 115人	事業費 11,540,967円					
令和元年度見込	利用者数 140人	事業費 14,000,000円					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	8,698	918	9,616	4,348	0	0	5,268	正規	0.12	アルバイト	0.00
30当初予算	10,000	864	10,864	5,000	0	0	5,864	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	11,541	864	12,405	5,770	0	0	6,635	任期付	0.05	合計	0.17
01当初予算	12,000	1,107	13,107	6,000	0	0	7,107				

平成30 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	グループホーム等家賃助成金		11,541		扶助費
	合計		11,541		合計		12,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-054	事務事業名	グループホーム家賃助成事業		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	本事業の対象者を成果指標とする。			93	115	140
		令和元年度	人	140			
	支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする。			8698	11,541	14,000
		令和元年度	千円	14000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームに居住している障害者に対して、家賃の一部を助成することにより、障害者の地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進が図られており、事業の必要性、有効性は高いと考える。 ・実施要綱に基づき、適正に実施している。 ・現状維持が望ましい。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	グループホームサポート事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 055	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	078-918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	グループホームサポート事業	根拠法令・要綱等	明石市グループホームサポート事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理	
個別計画	障害者計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	グループホームにおいて、常時、看護師を配置することで、医療的ケアが必要な障害者が安心して入居できる環境を確保				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象グループホーム入居者	延べ利用者数	令和元年度	人	1460
事業内容	日常生活を送るうえで医療的ケアが必要な障害者が入居するグループホームにおいて、常時、看護師を配置した事業所に対し、実働日数に基づいて助成する。				
	【事業実績・見込】 平成30年度実績 延べ利用者数 1,460人 助成額 1,825,000円 令和元年度見込 延べ利用者数 1,460人 助成額 1,825,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	1,825	810	2,635	0	0	0	2,635	正規	0.06	アルバイト	0.00
30決算	1,825	810	2,635	0	0	0	2,635	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,825	486	2,311	0	0	0	2,311	任期付	0.00	合計	0.06

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	グループホームサポート事業扶助費	1,825			扶助費	グループホームサポート事業扶助費
	合計		1,825		合計		1,825

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-055	事務事業名	グループホームサポート事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象グループホーム入居者	延べ利用者数				1460	1,460
		令和元年度	人	1460			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアを必要とする障害者の自立した生活を支援するため、障害者が入居している共同生活援助事業所において必要な看護の支援体制を整備することにより、安全なサービス提供を確保することができている。 ・現状維持が望ましい。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(相談支援)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 056			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	事業	地域生活支援(相談支援)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		障害者計画								
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	市内在住の障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数を指標とする。			令和元年	件	7,500			
事業内容	○明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託(平成24年10月設置) 社会福祉法人明石市社会福祉協議会に運営を委託し、次の事業を実施する。									
	・明石市基幹相談支援センター 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業等の業務を総合的に行う。									
	・障害者虐待防止センター 障害者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障害者の権利利益の擁護を図る。									
	【相談件数】									
		平成29年度実績	訪問相談 764回	来所相談 297回	電話相談 1,783回	関係機関訪問 3,692回	他 409回			
	平成30年度実績	訪問相談 857回	来所相談 260回	電話相談 1,754回	関係機関訪問 3,874回	他 505回				
	令和元年度見込	訪問相談 900回	来所相談 300回	電話相談 2,000回	関係機関訪問 4,000回	他 300回				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	49,460	2,471	51,931	11,241	0	0	40,690	正規	0.18	アルバイト	0.00
30当初予算	54,294	1,053	55,347	22,720	0	0	32,627	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	54,254	1,053	55,307	12,896	0	0	42,411	任期付	0.00	合計	0.18
01当初予算	55,394	1,458	56,852	23,545	0	0	33,307				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	基幹相談支援センター等運営委託		54,254		委託料
	合計		54,254		合計		55,394

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-056	事務事業名	地域生活支援(相談支援)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数を指標とする。			6,945	7,250	7,500
		令和元年	件	7,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年10月に、3障害(身体、知的、精神)全てに対応した地域における相談支援の拠点として、障害者総合支援法に基づく基幹相談支援センターを設置したことにより、相談事例の複合化など総合的な相談支援や専門的な相談支援が実施できている。 ・障害者虐待防止法により義務付けられている障害者虐待防止センターを併せて設置し、障害者の権利擁護の充実を図っている。 ・社会福祉協議会に運営委託することにより、障害者虐待防止センターにおいて24時間365日の対応が可能になっているとともに、相談支援経験を有する専門的相談員を配置することができている。 ・平成27年4月から、総合福祉センター内へ移設した。明石市後見支援センターやにしあかし総合支援センターと同所で業務を行っているため、障害者・高齢者の相談・支援を連携して行うことができている。 ・基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関であり、地域の相談支援事業者への指導、助言及び人材育成の支援など、地域の相談支援体制の強化に繋がっている。 ・明石市基幹相談支援センターによる相談支援事業所への支援を行うことで、相談支援事業所等のレベルアップや市全体の相談体制の充実、さらにサービス等利用計画の質の担保を図る。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 057			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費								
	項	社会福祉費			事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	目	障害福祉費			連絡先	(078)918-1344				
	事業	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱					
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営		補助・助成		その他	○
個別計画	障害者計画			委託		指定管理				
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	知的及び精神障害などの理由で判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分な障害者に対して、安心安全な日常生活を営めるようにする。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
利用者数	当事業で支援し成年後見等の決定を受けた者				令和元年度	人	24			
①市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用を助成する。 ②後見人等の報酬を負担することが困難な方に対して、報酬助成を行う。										
事業内容	【事業実績・見込】 平成29年度実績 利用者数 19人 平成30年度実績 利用者数 18人 令和元年度見込 利用者数 24人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,048	3,753	5,801	1,140	0	0	4,661				
30当初予算	4,850	3,510	8,360	3,637	0	0	4,723	正規	0.37	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30決算	2,700	3,510	6,210	1,151	0	46	5,013	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	4,704	3,105	7,809	3,528	0	0	4,281	任期付	0.04	合計	0.41
平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額		令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	報償費	後見人等報酬の助成		2,616			役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料		1,248	
	役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料		84			扶助費	後見人等報酬の助成		3,456	
	合計		2,700			合計		4,704			

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-057	事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業		
------	----------------	-------	----------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	当事業で支援し成年後見等の決定を受けた者			19	18	24
		令和元年度	人	24			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・身寄りがなく判断能力の低下した障害者が、金銭管理や契約等さまざまな事務手続きができないことから、当事業で成年後見制度利用につなげることが、障害者支援の一環として必要不可欠である。 ・個別の案件については、明石市後見支援センターと調整を図りながら、当事業での対応が適切かどうか判断し、迅速かつ効率的に事務手続きを遂行していくことが求められる。 ・平成28年度より市長申し立て以外の後見人等に対する報酬助成を行っているため、今後も件数が増加する見込みである。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	手話通訳要約筆記派遣事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 058				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度		
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則、明石市意思疎通支援事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理			
個別計画	障害者計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	聴覚障害者及び難聴者が日常生活を営む上での意思疎通を円滑にするため、手話通訳者や要約筆記者を派遣することで意思伝達の手段を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
手話通訳・要約筆記派遣回数	年間派遣回数	令和元年度	回	1380	

事業内容	1 手話通訳者の派遣 2 手話通訳者現任研修 3 要約筆記者の派遣 4 要約筆記者現任研修 5 盲ろう通訳・介助員派遣事業 平成29年4月1日に手話通訳者派遣事業実施要綱及び要約筆記者派遣事業実施要綱を統合し、明石市意思疎通支援事業実施要綱を施行。 平成30年4月1日より、盲ろう通訳介助員派遣事業を委託にて実施。			
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 派遣回数 1,071回 派遣時間 3,235時間 平成30年度実績 派遣回数 1,294回 派遣時間 4,128時間 令和元年度見込 派遣回数 1,380回 派遣時間 4,440時間 【盲ろう通訳介助員派遣事業実績・見込】 平成30年度実績 派遣回数 124回 派遣時間 631時間 令和元年度見込 派遣回数 150回 派遣時間 750時間			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	6,225	7,101	13,326	8,900	0	0	4,426	正規	0.13	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	12,425	7,182	19,607	9,318	0	0	10,289	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	9,173	7,182	16,355	3,840	0	0	12,515	任期付	0.90	合計	1.03
01当初予算	11,977	3,483	15,460	8,982	0	0	6,478				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)	7,812		報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)	9,890
需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	90	需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	153		
役務費	派遣事業にかかる郵便料、端末利用料、損害保険料	133	役務費	派遣事業にかかる郵便料、端末利用料、損害保険料	145		
委託料	盲ろう者通訳・介助員派遣事業委託料	1,084	委託料	盲ろう者通訳・介助員派遣事業委託料	1,411		
負担金補助及び交付金	けいわん検診費	54	使用料及び賃借料	要約筆記者現任研修に係る機材使用料	6		
			負担金補助及び交付金	けいわん検診費	372		
	合計	9,173		合計	11,977		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-058	事務事業名	手話通訳要約筆記派遣事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	手話通訳・要約筆記派遣回数	年間派遣回数			1071	1,294	1,380
		令和元年度	回	1380			
指標で表せない成果							
・聴覚障害者及び難聴者にサービスを提供することで、安心して通院できる機会・社会活動や行事に参加するきっかけを与えていることは指標では表せない成果であると考えます。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。 ・手話通訳・要約筆記によって、聴覚障害者のコミュニケーションがスムーズに行えるようになる。 ・平成27年4月より手話言語・障害者コミュニケーション条例が施行され、聴覚言語障害者の福祉向上及びコミュニケーションの確保のために必要な事業である。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		入院時コミュニケーション支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 059		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	発語困難等により入院時に医療従事者との意思疎通が困難な障害者及びその家族に対して、医師、看護師等との意思疎通の支援を行うことで、重度障害者の福祉の向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	利用時間	事業を利用した延べ時間数			令和元年度	時間	330		
事業内容	市が入院先にコミュニケーション支援員を派遣する事業者を指定し、その事業者より支援員を派遣する。派遣を行った事業所に対し、重度障害者入院時コミュニケーション支援費を支払う。								
	【事業実績・見込】								
	平成29年度実績	利用者	2人	利用時間	11時間	事業費	32,960円		
	平成30年度実績	利用者	1人	利用時間	35時間	事業費	112,000円		
	令和元年度見込	利用者	4人	利用時間	330時間	事業費	1,000,000円		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	33	945	978	15	0	0	963				
30当初予算	1,000	1,350	2,350	750	0	0	1,600	正規	0.15	アルバイト	0.00
30決算	112	1,350	1,462	48	0	0	1,414	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,000	1,350	2,350	750	0	0	1,600	任期付	0.05	合計	0.20

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	コミュニケーション支援員の派遣		112		扶助費
	合計		112		合計		1,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-059	事務事業名	入院時コミュニケーション支援事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用時間	事業を利用した延べ時間数			11	35	330
		令和元年度	時間	330			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要がある。 ・発語困難等により意思疎通が困難な障害者等が病院等に入院した場合において、コミュニケーション支援員がその障害者とその他の者との意志疎通に係る支援を行うことにより、障害者等の福祉の向上を図るとともに家族の介護負担の軽減を図ることができており、十分な成果が認められる。 ・市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率性が図られている。 ・現行のまま継続する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(日常生活用具給付)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 060		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	地域生活支援(日常生活用具給付)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	障害者手帳を所持している者、及び難病患者等(介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外)に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
給付件数		年間給付件数			令和元年度	件	6726		
事業内容	日常生活用具購入費用に対し、助成を行う。 (自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。ただし、種目ごとに基準額を定めており、基準額を超える分は自己負担となる。)								
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 給付件数 6,092件 平成30年度実績 給付件数 6,401件 令和元年度見込 給付件数 6,726件								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	70,029	3,861	73,890	30,880	0	0	43,010	正規	0.31	アルバイト	0.00
30当初予算	73,600	6,021	79,621	55,200	0	0	24,421	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	72,740	6,021	78,761	31,005	0	0	47,756	任期付	1.00	合計	1.31
01当初予算	78,000	5,211	83,211	58,500	0	0	24,711				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	日常生活用具の給付		72,740		扶助費
	合計		72,740		合計		78,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-060	事務事業名	地域生活支援(日常生活用具給付)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付件数	年間給付件数			6092	6,401	6,726
		令和元年度	件	6726			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の日常生活の利便性の向上を図る。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。 ・規則に基づき、適正かつ効率的に実施されている。 ・日常生活用具を給付することによって、日常生活をより良く過ごせるようになっており、必要な事業である。 ・システムを導入し、事務の効率化を図っている。 ・障害者総合支援法により定められた事業のため、現行のまま継続する。 ・より充実し継続すべき事業であり、障害者の要望・意見を取り入れながら、種目等を見直す必要がある。 ・基準額についても市場価格を反映させ、改定を行なう必要がある。 						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-061	事務事業名	地域生活支援(移動支援)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用時間	事業を利用した延べ時間数			51430	54,956	55,000
		令和元年度	時間	55000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に規定された地域生活支援事業のうち、市が主体となって実施する必須事業であるため必要性が認められる。 ・屋外での移動が困難な障害者に対して、市の指定事業者よりヘルパーを派遣し外出のための移動の支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことができ、十分な成果が認められる。 ・外出のための移動の支援の実施者は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。 ・平成23年10月に同行援護が創設され、視覚障害児者の支給決定者が移行し、一時的に利用時間が減ったが、引き続き、増加が見込まれる。 ・平成26年4月からプール利用時及び施設入所者の利用も対象とし、支給上限時間を大幅に拡大している。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(地域活動支援センター)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 062			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費								
	項	社会福祉費			事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	目	障害福祉費			連絡先	(078)918-1344				
	事業	地域生活支援(地域活動支援センター)事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域活動支援センター運営補助金交付要綱					
	1-3 障害者福祉の充実									
個別計画	障害者計画			実施方法	直営	補助・助成	○	その他		
					委託	指定管理				
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	義務教育終了後において就労等が困難な在宅の障害者に創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進その他障害者等の自立及び社会参加を支援するために必要な援助の事業を行う市内在住の障害者が通所する地域活動支援センターに対して、予算の範囲内でその運営経費の一部補助を行い、障害者の地域生活を支援することを目的とする。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
市内居住の施設利用者延人数	障害者の自立及び社会参加の度合いを測る指標として設定する。				令和元年度	人	1,785			
事業内容	地域活動支援センターに対して運営補助金を交付する。									
	【事業実績・見込】									
	平成29年度実績 市内14か所、市外5か所、市内居住の施設利用者延人数 1,660人									
	平成30年度実績 市内13か所、市外5か所、市内居住の施設利用者延人数 1,591人 令和元年度見込 市内13か所、市外5か所、市内居住の施設利用者延人数 1,785人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	84,489	851	85,340	25,481	0	0	59,859				
30当初予算	87,171	1,094	88,265	21,527	0	0	66,738	正規	0.16	アルバイト	0.00
30決算	82,024	1,094	83,118	17,644	0	0	65,474	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	89,000	1,296	90,296	21,325	0	0	68,971	任期付	0.00	合計	0.16
平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
		負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金	82,024			負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金	89,000		
	合計		82,024		合計		89,000				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-062	事務事業名	地域生活支援(地域活動支援センター)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内居住の施設利用者延人数	障害者の自立及び社会参加の度合いを測る指標として設定する。			1660	1,591	1,785
		令和元年度	人	1,785			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、市町村が実施する事業に位置付けられており、必要性が高い事業である。 ・一般就労できない特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者などの受け皿として有効に活用されている。 ・現行の手法を維持し事業を実施していくが、市としては、地域活動支援センターから障害福祉サービス(日中活動)事業所への移行を進め、一般財源の削減に取り組んでいく。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域生活支援(訪問入浴サービス)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 063			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	民生費						
	項	社会福祉費						
	目	障害福祉費						
	事業	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業						
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉局生活支援室障害福祉課		
		1-3 障害者福祉の充実				連絡先 (078)918-1344		
個別計画		障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
				根拠法令・要綱等		障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則		
実施方法		直営		補助・助成		その他 ○		
		委託		指定管理				
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	市内に住所を有し、身体障害者手帳の交付を受け、常時臥床の状態にある者で、医師が入浴可能と認めた障害者等(介護保険法の対象者を除く)が定期的に派遣された移動入浴車等による入浴サービスを受けたときに、訪問入浴サービス費を支給することにより、身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	利用回数	事業を利用した延べ回数			令和元年度	回	630	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭において入浴することが困難な障害者等に対し、市の指定事業者より定期的に移動入浴車等を派遣し、入浴サービスを行う。 ・費用の額 1回12,500円 原則週2回実施 ・利用者負担額は、原則費用の1割。非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。 							
	【事業実績・見込み】							
	平成29年度実績	利用者 10人	利用回数 463回	事業費 5,615千円				
	平成30年度実績	利用者 10人	利用回数 531回	事業費 6,782千円				
	令和元年度見込	利用者 12人	利用回数 630回	事業費 8,100千円				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	5,615	972	6,587	2,476	0	0	4,111				
30当初予算	5,200	1,134	6,334	3,900	0	0	2,434	正規	0.11	アルバイト	0.00
30決算	6,783	1,134	7,917	2,891	0	0	5,026	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	8,000	1,026	9,026	6,000	0	0	3,026	任期付	0.05	合計	0.16

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	訪問入浴サービス		6,783		扶助費
	合計		6,783		合計		8,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-063	事務事業名	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用回数	事業を利用した延べ回数			463	531	630
		令和元年度	回	630			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に規定された地域生活支援事業のうち、市が主体となって実施する事業であるため必要性が認められる。 ・普段、家庭において家族等の介護では入浴が困難な障害者等に対して、移動入浴車を派遣し、専門の職員が入浴介護することにより、身体の清潔の保持及び心身の機能の維持等を図ることができており、十分な成果が認められる。 ・訪問入浴サービスの実施者は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域生活支援(職親委託)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 064		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	地域生活支援(職親委託)事業	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法、明石市知的障害者の福祉の措置に関する規則			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画		障害者計画		委託	○	指定管理	
事業 の 目的 ・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)						
	知的障害者更生相談所の判定の結果、職親に委託することが適当とされた知的障害者の自立更生を図るため、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高める。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	利用者数	年間利用者数	令和元年度	人	0		
事業 内容	職親委託事業者に事業を委託して実施する。						
	<p>【事業実績・見込】</p> <p>平成29年度実績 利用者数 2人 平成30年度実績 利用者数 2人 令和元年度見込 利用者数 0人</p> <p>この事業は知的障害者の更生援護を目的として昭和35年に施行され、現在は地域生活支援事業の任意事業となっている。旧制度のため、現行の制度や福祉情勢にそぐわず、利用者が十分な支援を受けることを妨げられている状況にある。そのため、委託事業者に対し、速やかに現行制度に沿うよう説明し了承を得ていることから、予算計上はしているものの目標値は0人としている。</p> <p>今後は、この事業の利用促進は行わず、現行制度で対応する。</p>						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	720	702	1,422	316	0	0	1,106				
30当初予算	900	702	1,602	675	0	0	927	正規	0.01	アルバイト	0.00
30決算	510	702	1,212	217	0	0	995	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	360	81	441	270	0	0	171	任期付	0.00	合計	0.01
平成30 年度 決算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額				
	委託料	職親業務委託費	510		委託料	職親業務委託費	360				
	合計		510		合計		360				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-064	事務事業名	地域生活支援(職親委託)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	年間利用者数			2	2	0
		令和元年度	人	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成30年度で事業は終了しており、今後は利用はない。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 065		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	地域生活支援(日中一時支援)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施規則		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 【日帰りショートステイ事業】障害児、知的障害者に対して日中活動の場(施設等)の確保を行い、介護者の負担軽減を図る。
 【障害児タイムケア事業】特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方に対して、授業終了後に活動する場の確保を行うことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担軽減を図る。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用回数	事業を利用した延べ回数	令和元年度	回	3,600

事業内容

○障害児タイムケア事業
 ・対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。
 ・費用の額は、身体障害児の場合、4時間以内 3,200円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)
 ・医療的ケアの必要な障害児等重度の障害児等も利用ができるように、上記費用に加えて事業者に対して特定の加算額を支払う。
 ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。
【事業実績・見込】
 平成29年度実績 利用者 49人 利用回数 3,411回 事業費 28,129千円
 平成30年度実績 利用者 44人 利用回数 2,972回 事業費 26,018千円
 令和元年度見込 利用者 40人 利用回数 2,750回 事業費 24,090千円

○日帰りショートステイ事業
 ・居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。
 ・費用の額は、知的障害者の場合、4時間未満1,500円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)
 ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。
【事業実績・見込】
 平成29年度実績 利用者 44人 利用回数 994回 事業費 2,863千円
 平成30年度実績 利用者 38人 利用回数 941回 事業費 2,592千円
 令和元年度見込 利用者 34人 利用回数 850回 事業費 2,350千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	30,991	2,187	33,178	13,666	0	0	19,512	正規	0.11	アルバイト	0.00
30当初予算	25,223	2,025	27,248	18,916	0	0	8,332	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	28,611	2,025	30,636	12,195	0	0	18,441	任期付	0.05	合計	0.16
01当初予算	36,000	1,026	37,026	27,000	0	0	10,026				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	28,611		扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	36,000
	合計		28,611		合計		36,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-065	事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用回数	事業を利用した延べ回数			4405	3,913	3,600
		令和元年度	回	3,600			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要性が認められる。 ・障害児等に対して、放課後や日中において活動の場を提供することで、健全育成を図るとともに、介護者の介護負担の軽減を図ることができており、十分な成果が認められる。 ・障害児タイムケア、日帰りショートステイの実施は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。 ・平成30年度に事業所が減少したため、令和元年度の利用者も減少する見込み。 ・現行のまま継続する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(福祉ホーム)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 066	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	事業	地域生活支援(福祉ホーム)事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市福祉ホーム運営補助金交付要綱			
	1-3 障害者福祉の充実					
個別計画	障害者計画	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	住居を求めている障害者に、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する、市内の障害者が入居する福祉ホームに対して、その運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の地域での自立生活を助長し、もって障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市内居住の施設利用者延人数	1か月毎に施設を利用する延べ人数を指標とする。	令和元年度	人	12	

事業内容	福祉ホームに対して運営補助金を交付する。				
	【事業実績・見込】				
	平成29年度実績	1か所 (対象者 3人)	市内居住の施設利用者	年間延人数	35人
	平成30年度実績	1か所 (対象者 2人)	市内居住の施設利用者	年間延人数	16人
	令和元年度見込	1か所 (対象者 1人)	市内居住の施設利用者	年間延人数	12人

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	620	770	1,390	273	0	0	1,117	正規	0.08	アルバイト	0.00
30当初予算	895	689	1,584	670	0	0	914	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	275	689	964	117	0	0	847	任期付	0.00	合計	0.08
01当初予算	383	648	1,031	286	0	0	745				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金		275		負担金補助及び交付金
	合計		275		合計		383

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-066	事務事業名	地域生活支援(福祉ホーム)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内居住の施設利用者延人数	1か月毎に施設を利用する延べ人数を指標とする。			35	16	12
		令和元年度	人	12			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、市町村が実施する事業に位置付けられており、必要性が高い事業である。 ・明石市内には福祉ホームは設置されていないが、他市町に設置されている福祉ホームへ明石市からの利用者がいれば運営補助を実施する必要がある。 ・明石市からの利用者は少ないものの、障害者の地域での自立生活を助長する役割を果たしている。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		広報等発行事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 067		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理	
個別計画		障害者計画						
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	福祉施策のガイドブックを作成することにより、市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者が各種サービスの情報を入手し、必要な支援を利用できるようにする。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付			令和元年度	部	6,000		
点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付			令和元年度	部	140		
事業内容	○明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。 ○活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。 ○障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。							
	【事業実績・見込】							
	平成29年度実績	冊子発行部数	活字版 6,000冊	点字版 40セット	音訳版 100セット			
	平成30年度実績	冊子発行部数	活字版 6,000冊	点字版 40セット	音訳版 100セット			
令和元年度見込	冊子発行部数	活字版 6,000冊	点字版 40セット	音訳版 100セット				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	816	2,261	3,077	360	0	0	2,717			
30当初予算	1,237	1,971	3,208	327	0	0	2,881	正規	0.11	アルバイト 0.00
30決算	980	1,971	2,951	100	0	0	2,851	再任用	0.00	その他 0.00
01当初予算	1,265	1,161	2,426	267	0	0	2,159	任期付	0.10	合計 0.21

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成		745		需用費
	委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	235		委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	357
	合計		980		合計		1,265

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-067	事務事業名	広報等発行事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付			6000	6000	6,000
		令和元年度	部	6,000			
	点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付			140	140	140
		令和元年度	部	140			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、必要性は高い。 ・障害者総合支援法に基づき定められた事業で、福祉施策のガイドブックの作成は、障害者が各種サービスの情報を入手し、より多く利用するため、必要不可欠なものである。 ・委託により事業を実施しており、コスト削減とともに、効率的に事業が行えている。 ・視覚障害者用の音訳版・点訳版も含め、障害者にとって日常活用している重要なガイドブックとなっており、今後も現行の方法で継続して実施する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 手話要約等養成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 068		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、手話言語コミュニケーション条例		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託	○ 指定管理	
個別計画		障害者計画					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	市内在住または在勤者で障害者福祉に理解のある手話奉仕員、要約筆記奉仕員などを養成し、聴覚障害者のコミュニケーション支援を促進する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
	養成講座修了者数	講座の修了者数		令和元年度	人	75	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・点訳ボランティア養成講座 ・朗読(音声訳)ボランティア養成講座 ・手話ボランティア養成講座 ・手話通訳者養成講座 ・要約筆記者養成講座 						
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 修了者数 68人 平成30年度実績 修了者数 69人 令和元年度見込 修了者数 75人						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,101	3,834	5,935	927	0	0	5,008				
30当初予算	4,357	3,348	7,705	3,267	0	0	4,438	正規	0.63	アルバイト	0.00
30決算	3,907	3,348	7,255	1,666	0	0	5,589	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	4,528	7,533	12,061	3,396	0	0	8,665	任期付	0.90	合計	1.53

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	要約筆記講座講師謝礼		787		委託料
	委託料	意思疎通支援事業支援者養成業務委託	2,967		使用料及び賃借料	手話通訳者養成講座に係る会場費・プロジェクター利用料	128
	使用料及び賃借料	手話通訳者養成講座に係る会場費	118				
	備品購入費	ビデオカメラ購入費	35				
	合計		3,907		合計		4,528

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-068	事務事業名	手話要約等養成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	養成講座修了者数	講座の修了者数			68	69	75
		令和元年度	人	75			
指標で表せない成果							
・障害福祉に興味がある人に向けた養成講座を開催することで、聴覚障害者等とのコミュニケーションを図れるため、その成果は指標では表せない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、必要性は高い。 ・講座に参加した人たちが聴覚障害者等とのコミュニケーションを図れるため、聴覚障害者、講座受講者ともに有効性は高い。 ・委託により事業を実施しており、コスト削減とともに、効率的に事業が行えている。 ・現行の手法を継続する。 ・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。 ・手話通訳者養成講座をより充実したものとするため、平成30年度は手話通訳者養成講座通訳Ⅰを実施、令和元年度は通訳Ⅱを実施。 ・令和元年度から、新たに失語症者向け意思疎通支援者養成事業を委託により実施。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-069	事務事業名	啓発・地域活動等事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
文化・スポーツ行事や啓発事業等の開催を通じ、地域住民の障害者等への理解促進につなげている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助事業である地域生活支援事業の必須事業として位置づけられている。 ・障害者アート展や障害者のスポーツ行事など、障害者等の理解を深めるための啓発事業等を地域の関係団体等へ委託することによって、有効かつ効率的に実施することができる。 ・障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う社会参加促進のための取り組みに対し、会場使用料や経費の一部を助成し活動を支援することで、障害者団体等の育成をはじめ、地域における共生社会の実現への推進につながる。 ・障害者差別解消法及び障害者配慮条例の施行（平成28年4月）を受け、市が障害理解の普及に向けた取組を行う一方、障害当事者やその家族、事業所等による障害理解や相互交流の促進に向けた取組を拡充する必要がある。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	更生訓練費等支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 070	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	障害福祉費				
	事業	更生訓練費等支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344		
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度
		実施方法	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市更正訓練費支給要綱、施設入所者就職支度金支給要綱		
			直営	補助・助成	その他	○
			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者等のうち生活保護受給者に対して更生訓練費を支給し、訓練に係る負担を軽減する。 ②就労移行支援事業又は就労継続支援事業の利用者等で必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
更生訓練費の利用者数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者数が事業の成果と思われる。	令和元年度	人	15	
就職支度金の利用者数	〃	令和元年度	人	15	
事業内容	①更生訓練費 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 利用者数 0人 平成30年度実績 利用者数 14人 令和元年度見込 利用者数 15人				
	②就職支度金 就労に必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 利用者数 13人 平成30年度実績 利用者数 9人 令和元年度見込 利用者数 15人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	468	702	1,170	0	0	0	1,170	正規	0.12	アルバイト	0.00
30当初予算	690	702	1,392	0	0	0	1,392	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	491	702	1,193	0	0	0	1,193	任期付	0.10	合計	0.22
01当初予算	1,000	1,242	2,242	0	0	0	2,242				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	更生訓練費等の支給	491			扶助費	更生訓練費等の支給
	合計		491		合計		1,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-070	事務事業名	更生訓練費等支給事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	更生訓練費の利用者数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者数が事業の成果と思われる。			0	14	15
		令和元年度	人	15			
	就職支度金の利用者数	"			13	9	15
		令和元年度	人	15			
指標で表せない成果							
・就労に向けて障害者に奮起を促し、家族・本人のモチベーションを高める上での成果は指標では表せない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、今後も障害者の自立に向けての必要性は十分に高い。 ・障害者の中には就労希望者も多く、社会復帰に向けての経費を負担することで、障害者の負担軽減を図ることの有効性は高い。 ・施設から毎月実績報告を受け、それに基づいて支給しており、効率性は高いと考える。 ・現行の手法を継続する。 ・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。 ・H28度より、更生訓練費は地域生活支援事業補助金から一般財源化された。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	自動車運転免許取得助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 071	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
	事業	自動車運転免許取得助成事業	根拠法令・要綱等	明石市障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
	1-3 障害者福祉の充実		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画					

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 1年以上市内在住の障害者手帳（身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳）所持者で、指定自動車教習所において技能を習得し、運転免許を新規に取得した者に対して、自動車運転免許取得のための費用を一部助成することにより、障害者の就労と行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
申請件数	申請があった件数	令和元年度	件	15
助成金額	運転免許取得に直接要した経費の3分の2以内で100,000円を限度とする。	令和元年度	千円	1500

障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。

【事業実績・見込】

平成29年度実績	申請件数	6件	助成額	600,000円
平成30年度実績	申請件数	10件	助成額	1,000,000円
令和元年度見込	申請件数	15件	助成額	1,500,000円

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	600	1,701	2,301	0	0	0	2,301	正規	0.11	アルバイト	0.00
30当初予算	1,500	891	2,391	0	0	0	2,391	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,000	891	1,891	0	0	0	1,891	任期付	0.00	合計	0.11
01当初予算	1,500	891	2,391	0	0	0	2,391				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	自動車運転免許取得費助成	1,000		扶助費	自動車運転免許取得費助成	1,500
	合計		1,000	合計			1,500

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-071	事務事業名	自動車運転免許取得助成事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申請件数	申請があった件数			6	10	15
		令和元年度	件	15			
	助成金額	運転免許取得に直接要した経費の3分の2以内で100,000円を限度とする。			600	1,000	1,500
		令和元年度	千円	1500			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の経済的負担が軽減される。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。 ・免許を取得することで、就労や行動範囲の拡大につながっており、成果があがっている。 ・現在の方向性そのまま継続すべき事業であるが、障害者の社会参加のため、より一層の広報活動を行う。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	自動車改造費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 072	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度
	事業	自動車改造費助成事業	根拠法令・要綱等	明石市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理	
個別計画	障害者計画					

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 就労等のため自ら所有し、運転する普通自動車を改造する必要のある人で、かつ、上肢・下肢・体幹機能障害1. 2級の身体障害者手帳所持者で所得制限を超えない人に対し、自動車改造のための費用を一部助成することにより、重度肢体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
申請件数	申請があった件数	令和元年度	件	10
助成金額	操向・駆動装置の改造に要する費用で、限度額は100,000円(上下肢・体幹機能障害1・2級)	令和元年度	千円	1000

身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。

【事業実績・見込】

平成29年度実績	申請件数	7件	助成額	700,000円
平成30年度実績	申請件数	4件	助成額	400,000円
令和元年度見込	申請件数	10件	助成額	1,000,000円

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	700	1,701	2,401	0	0	0	2,401	正規	0.11	アルバイト	0.00
30当初予算	1,000	891	1,891	0	0	0	1,891	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	400	891	1,291	0	0	0	1,291	任期付	0.00	合計	0.11
01当初予算	1,000	891	1,891	0	0	0	1,891				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							平成30年度決算事業費明細
扶助費	身体障害者自動車改造費助成	400		扶助費	身体障害者自動車改造費助成	1,000	
合計			400	合計			1,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-072	事務事業名	自動車改造費助成事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申請件数	申請があった件数			7	4	10
		令和元年度	件	10			
	助成金額	操向・駆動装置の改造に要する費用で、限度額は100,000円(上下肢・体幹機能障害1・2級)			700	400	1,000
		令和元年度	千円	1000			
指標で表せない成果							
・障害者の経済的負担が軽減される。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。 ・自動車を改造することにより、就労や行動範囲の拡大につながっており、成果があがっている。 ・現在の方向性そのまま継続すべき事業であるが、障害者の社会参加のため、より一層の広報活動を行っていく。 						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-073	事務事業名	社会福祉施設運営支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成金額	各月の加配人数の平均×90千円(常勤職員の平均勤続年数が11年以上の施設にあたっては、108千円)				2,979	3,626
		令和元年度	千円	3,626			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
これまで県が実施していた事業であり、中核市への移行に伴って引き継いだもの。利用者の処遇改善に繋がるため、今後も継続実施が望ましい。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	木の根学園運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 074			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344		
	目	木の根学園費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 49 年度
	事業	木の根学園運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者福祉施設設置条例、同条例施行規則				
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方を対象とし、知的障害者の自立と社会参加を促進するため、施設での日常生活を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。	令和元年度	%	通所 90.0 短期入所 99.0	
施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。	令和元年度	%	97	
事業内容	○指定管理者制度による運営 民間事業者が有する高度な専門的知識や経営資源を活用し、継続的に安定した運営を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入し、木の根学園の運営を行っている。障害者の安定した地域生活をさらに支援するため、平成28年4月に短期入所施設を開設した。 指定管理者:社会福祉法人 明桜会 【事業実績・見込】 平成29年度実績 指定管理料 51,151,509円 平成30年度実績 指定管理料 46,622,851円 令和元年度見込 指定管理料 62,819,851円				
	○木の根学園短期入所棟リース 介護者が病気を患った時などに知的障害者が短期入所できる短期入所施設を平成28年4月に開設 建物は平成28年4月から平成33年3月まで(5年間)のリース契約、リース期間終了後は市へ無償譲渡 ※平成28年度は、「木の根学園整備事業」において当該予算を計上、平成29年度からは、「木の根学園運営事業」において計上 【事業実績・見込】 平成29年度実績 木の根学園短期入所施設 賃借料 17,185千円 平成30年度実績 木の根学園短期入所施設 賃借料 17,185千円 令和元年度見込 木の根学園短期入所施設 賃借料 17,185千円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	77,031	1,863	78,894	0	0	0	78,894	正規	0.32	アルバイト	0.00
30当初予算	83,005	3,078	86,083	0	0	91	85,992	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	63,808	3,078	66,886	0	0	6	66,880	任期付	0.00	合計	0.32
01当初予算	83,005	2,592	85,597	0	0	91	85,506				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	46,623		委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	65,820
使用料及び賃借料	短期入所施設棟リース	17,185		使用料及び賃借料	短期入所施設棟リース	17,185
	合計	63,808			合計	83,005

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-074	事務事業名	木の根学園運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。			通所 88.6 短期入所 98.1	通所 85.0 短期入所 95.4	通所 90.0 短期入所 99.0
		令和元年度	%	通所 90.0 短期入所 99.0			
	施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。			95.4	91.3	97
		令和元年度	%	97			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・明石市立木の根学園は公立施設のため、公の責務として障害の重い人の受け皿としての社会的役割が大きい。また、特別支援学校からの入所希望も多いため、知的障害者の日中活動の場として存在意義は大きい。 ・平成24年4月より指定管理者制度の導入を行い、高い専門的知識・支援技術や法人の持つネットワークを有効に活用して利用者支援を行っている。また、直営時に比べ行政事務を行う職員の配置が不要となったため、人件費等が削減されている。 ・平成24年度に事務所（管理）棟の建設を行ったことにより、新たな支援スペースが確保され、平成24～28年度にかけて各工房10人の定員増を行う入所計画を立て、特別支援学校新卒者等の入所希望者の受け入れを可能としている。 ・平成28年4月に、短期入所施設を開設。介護者が病気等を患った時などに入浴、排せつ、食事の介護等のサービスを提供することにより、障害者の地域における安定した生活のさらなる支援を図っている。 ・施設利用者の特性やニーズに対応し、きめ細やかな支援を継続するため、平成24年度から指定管理者として運営を行ってきた社会福祉法人明桜会を引き続き、平成29年度から5年間の現指定管理者として選定した。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		木の根学園整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 075		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	078-918-1344				
	目	木の根学園費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	事業	木の根学園整備事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者福祉施設設置条例、同条例施行規則				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理	○		
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	18歳以上の知的障害者が通所する木の根学園たんぼぼ工房、ひまわり工房及び短期入所施設の施設整備を通じて、施設利用者が安全かつ快適に生活できる施設環境を提供する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容									
<p>木の根学園たんぼぼ工房、ひまわり工房及び短期入所施設の施設整備を行う。</p> <p>木の根学園たんぼぼ工房 昭和49年4月より施設利用開始 木の根学園ひまわり工房 昭和57年4月より施設利用開始 木の根学園短期入所施設 平成28年4月より施設利用開始</p> <p>○木の根学園西側の擁壁において、部分的に部材の変位及び欠損等の損傷が見られるため、現地調査及び動態観測調査を実施し、今後の擁壁の変状経過観察の基礎資料とするための行うもの。</p> <p>○社会福祉施設等におけるアスベスト使用実態調査のため</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.22	アルバイト	0.00
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.22
01当初予算	2,900	1,782	4,682	0	0	0	4,682				

平成30年度 決算事業費 明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
							委託料
	合計		0		合計		2,900

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-075	事務事業名	木の根学園整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者及び職員が安全且つ快適に日中活動、生産活動または余暇活動を行う上で、適正な施設整備・維持管理は欠かせない。 ・応急処置を含めて施設建物の老朽化している箇所の修繕・工事を行うことは、将来にわたり施設を維持していくためには欠かせない。 ・建物自体が老朽化しているので、最小限のコストで建物を維持していく必要がある。 ・指定管理者制度導入後も施設の老朽化により修繕・工事等の経費は必要であり、計画的に適切な時期の修繕を行い、施設建物の維持を図っていく。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	発達支援センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142203000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室発達支援課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)945-0290		
	目	障害福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	発達支援センター管理運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	発達障害者支援法、明石市立発達支援センター条例、同条例施行規則				
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	発達障害児者等に対して相談や助言、情報提供その他必要な援助を行うことによりライフステージを通じた支援を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談支援件数	面接相談＋相談者・関係機関との連絡調整＋巡回相談	令和元年度	件	3,880
研修会開催回数及び参加者数	発達障害の理解の普及と関係者のスキルアップを図る。	令和元年度	回 人	40 1,100	

事業内容	①相談支援			
	<ul style="list-style-type: none"> ・面接相談：相談員8名（臨床心理士、保健師、教職員OBほか）により、幼児から成人までの生活や教育、就労など全般の相談を行う。 平成29年度 1,167件（就学前113件 小学生512件 中学生149件 高校生86件 成人307件） 平成30年度 1,342件（就学前150件 小学生554件 中学生239件 高校生95件 成人304件） 令和元年度見込 1,400件（就学前160件 小学生570件 中学生250件 高校生110件 成人310件） ・相談者・関係機関との連絡調整 平成29年度 1,554件 平成30年度 2,031件 令和元年見込 2,300件 ・巡回相談：必要に応じて学校や幼稚園、保育所、家庭、事業所などを訪問し、子どもの観察をはじめ、保護者や教職員などからの相談に対応している。 平成29年度 173件 平成30年度 164件 令和元年度見込 180件 			
	②研修会・啓発活動 発達障害に関する正しい理解や支援の方法を広めるため、保育所や幼稚園などの先生を対象とした「おひさま研修会」、保護者を対象とした「ペアレントトレーニング」などを開催するとともに、発達障害に関する情報を収集し、図書の貸し出しやホームページによる啓発を行っている。 平成29年度 42回開催 1,149人参加 平成30年度 41回開催 1,109人参加 令和元年度見込 40回開催 1,100人参加			
③関係機関との連携				
<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫教育大学との連携 平成21年3月に締結したセンター運営にかかる相互協力協定に基づき、平成22年度から兵庫教育大の協力を得てソーシャルスキルトレーニングを実施している。また、処遇困難ケースなどに対する課題解決策や支援策についての助言、指導を受けている。 ・地域自立支援協議会専門部会（しごと部会、こども部会）に参加 ・障害者就労・生活支援センター「あく」と共同で、ふれあいサークル（ソーシャルスキルトレーニング）を開催している。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	5,876	39,740	45,616	0	0	0	45,616	正規	3.70	アルバイト	0.00
30当初予算	6,548	44,380	50,928	0	0	0	50,928	再任用	0.00	その他	1.00
30決算	5,719	44,380	50,099	771	0	0	49,328	任期付	4.00	合計	8.70
01当初予算	6,513	43,870	50,383	771	0	0	49,612				

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修講師謝礼ほか	237		報償費	研修講師謝礼ほか	320
旅費	近接地旅費、研修参加旅費	259	旅費	近接地旅費、研修参加旅費	336		
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	756	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	841		
役務費	電話使用料、傷害保険料	408	役務費	電話使用料、傷害保険料	457		
委託料	相談支援等業務委託	3,840	委託料	相談支援等業務委託	4,264		
その他	コピー使用料、研修参加負担金	219	その他	コピー使用料、研修参加負担金	295		
合計		5,719	合計		6,513		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142203000-001	事務事業名	発達支援センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談支援件数	面接相談＋相談者・関係機関との連絡調整＋巡回相談			2894	3,539	3,880
		令和元年度	件	3,880			
	研修会開催回数及び参加者数	発達障害の理解の普及と関係者のスキルアップを図る。			42	41	40
		令和元年度	回 人	40 1,100	1,149	1,109	1,100
指標で表せない成果							
ライフステージを通じて相談や助言、情報提供、その他必要な援助を行うことにより、利用者の安心感を得ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>発達支援センターは平成21年度の開設以来、発達障害に対する社会的な認知度の上昇とともに、相談件数が増加しており、今後も年間1,200件を超える相談件数が見込まれる。こうした中、保健・福祉・教育などの関係機関との連携を深め、幼児期から学齢期、成人期に至るまでライフステージを通じた多様な相談支援業務をより一層展開していく。</p> <p>また、保護者や福祉関係者向けの研修会、学校園や保育所、放課後児童クラブなどへの巡回相談を実施するなど、引き続き関係機関と積極的な連携を図っていく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	知的障害児通園療育施設管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142203000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	社会福祉費							
	目	障害福祉費							
	事業	知的障害児通園療育施設管理運営事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課 福祉局生活支援室発達支援課						
	1-3 障害者福祉の充実								
個別計画	障害者計画		連絡先 (078)945-0290						
		自治/法定		自治事務		開始年度 平成 21 年度			
		根拠法令・要綱等		児童福祉法、明石市立知的障害児通園療育施設条例、同条例施行規則					
		実施方法		直営		補助・助成		その他	
				委託		指定管理		○	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

- 児童発達支援センターあおぞら園、児童発達支援事業きらきらに通園する児童や保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもとともに地域で生活していく保護者の力を培う支援を図る。
- 保育所等訪問支援事業利用者や相談支援事業利用者が自分らしく生き活きと主体的に地域で生活できる支援を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者延人数	あおぞら園及びきらきらの年間利用延人数	令和元年度	人	8,480
保護者の満足度	利用満足度アンケートにおける「非常によい」+「よい」の割合	令和元年度	%	98

知的発達に支援が必要な就学前の児童に対し、日常生活における基本的な動作や知識技能の指導、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。児童発達支援センターあおぞら園（定員30人）では送迎バスによる児童単独通園により指定管理者が療育を行っている。また、児童発達支援事業きらきら（定員10人/1日）では保護者同伴の児童通園による療育や保護者送迎の児童通園による療育を行っている。

あおぞら園では平成25年度から福祉型児童発達支援センターへ移行し、平成26年度から地域支援機能として保育所等訪問支援事業や相談支援事業を実施している。

【事業実績・見込】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込）
児童発達支援センターあおぞら園			
《通所契約園児》			
通所利用者延人数	31人	30人	30人
《保育所等訪問支援事業》			
訪問件数	6,541人	6,445人	6,500人
《相談支援事業》			
訪問件数	90件	88件	80件
計画作成件数	303件	250件	200件
児童発達支援事業きらきら			
《通所契約園児》			
利用者延人数	47人	47人	50人
	1,908人	1,971人	1,980人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	31,874	3,240	35,114	0	0	0	35,114	正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	32,850	3,240	36,090	0	0	0	36,090	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	32,429	3,240	35,669	0	0	0	35,669	任期付	0.00	合計	0.20
01当初予算	32,850	1,620	34,470	0	0	0	34,470				

区分（節）	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	合計	32,429			合計	32,850

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142203000-002	事務事業名	知的障害児通園療育施設管理運営事業		
------	----------------	-------	-------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者延人数	おおぞら園及びきらきらの年間利用延人数			8449	8,416	8,480
		令和元年度	人	8,480			
	保護者の満足度	利用満足度アンケートにおける「非常によい」+「よい」の割合			97.3	97.6	98
		令和元年度	%	98			
指標で表せない成果							
指定管理者の社会福祉法人三田谷治療教育院による専門性の高い療育の提供により、利用者の日常生活の質が高まり、自立への基礎が養われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、「おおぞら園」及び「きらきら」に通園する児童や保護者に必要な支援を行うとともに、平成26年度から児童発達支援センターの地域支援機能として実施している保育所等訪問支援事業や相談支援事業について、今後も各関係機関との連携を図りながら地域支援機能の充実に努めるなど、専門的知識を活かした管理運営を求めていく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	ゆりかご園管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142203000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室発達支援課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5574		
	目	ゆりかご園費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 48 年度
	事業	ゆりかご園管理運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則				
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ・身体に障害や発達に遅れがある就学前の乳幼児や保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもとともに地域で生活していく保護者の力を培う支援を図り、卒・退園児など外来利用者の外来治療を行う。
 ・保育所等訪問支援事業利用者や相談支援事業利用者が自分らしく活き活きと主体的に地域で生活できる支援を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用延人数	ニーズに応じた療育サービスの提供により利用者数が増える。	令和元年度	人	2000
地域支援機能の事業実施件数	保育所等訪問支援事業の訪問件数＋相談支援事業の計画作成件数	令和元年度	件	215

保護者とともに通園する肢体に障害や発達に遅れがある就学前の児童に対して、理学療法や作業療法、言語聴覚療法、保育、日常生活支援などの療育サービスを行う（定員40人）。また、卒・退園児など外来利用者に対して外来治療を行う。
 また、平成25年度から医療型児童発達支援センターへ移行し、平成26年度から地域支援機能として保育所等訪問支援事業や相談支援事業を実施している。

【事業実績・見込】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込）
《通園児》				
契約園児	32人	30人	40人	40人
開園日数	224日	226日	221日	225日
利用延人数	1,972人	2,010人	2,051人	2,000人
《外来利用者》				
訓練延人数	1,924人	2,027人	1,754人	2,000人
《保育所等訪問支援事業》				
訪問件数	17件	11件	14件	15件
《相談支援事業》				
計画作成件数	143件	213件	192件	200件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	22,683	106,830	129,513	0	0	33,623	95,890	正規	8.10	非常勤	0.00
30当初予算	27,071	95,680	122,751	0	0	37,969	84,782	再任用	1.00	その他	8.00
30決算	24,162	93,880	118,042	0	0	34,253	83,789	任期付	3.00	合計	20.10
01当初予算	25,940	107,010	132,950	0	0	33,600	99,350				

区分（節）	内容	金額		令和元年度当初予算事業費明細		区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費、賄材料費等	6,993		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費、賄材料費等	7,309		
役務費	電話使用料、検便検査等手数料、傷害・損害保険料等	564		役務費	電話使用料、検便検査等手数料、傷害・損害保険料等	720		
委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導等	13,657		委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導等	15,460		
備品購入費	訓練用具、大型遊具、調理用備品、医療用具等	1,448		備品購入費	訓練用具、大型遊具、調理用備品、医療用具等	550		
その他	嘱託医報酬、報償費、コピー使用料、研修参加負担金等	1,256		その他	嘱託医報酬、報償費、コピー使用料、研修参加負担金等	1,401		
合計		24,162		合計		25,940		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142203000-003	事務事業名	ゆりかご園管理運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用延人数	ニーズに応じた療育サービスの提供により利用者数が増える。			2010	2,051	2,000
		令和元年度	人	2000			
	地域支援機能の事業実施件数	保育所等訪問支援事業の訪問件数+相談支援事業の計画作成件数			224	206	215
		令和元年度	件	215			
指標で表せない成果							
日々の療育により、子どもたちが変化し、成長している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、ゆりかご園に通園する児童や保護者に必要な支援を行うとともに、地域支援機能の充実に努める。また、外来利用者に対して外来治療を行う。今後はゆりかご園の各事業に携わる職員の人員確保などが課題である。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	民生委員・児童委員活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5168				
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	民生委員・児童委員活動事業	根拠法令・要綱等	民生委員法、児童福祉法、民生委員法施行令、明石市民生委員・児童委員活動支援補助金交付要綱、明石市民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連携強化補助金交付要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	1-1 地域福祉の推進		委託		指定管理			
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	民生委員・児童委員が社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。また、民生委員・児童委員が地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、いち早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(民生児童委員現員数/定員数)	令和元年度	%	100	
事業内容	①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局(地域福祉担当)が担う。				
	②毎月13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。				
	③11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修(他都市市民児協との意見交換会)を実施する。				
	④年1回総会を開催し、予算・決算等議事の他、勤続20年、30年の民生委員・児童委員を対象に市長感謝を授与する。				
	⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として国の地方交付税単価と同額を補助する。				
	⑥民生・児童協力委員1人当たり2,000円(全体の3分の2)であった民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金を、2018年度(平成30年度)から5,000円(全体の6分の5)に増額し、明石市民生児童委員協議会へ交付することとした。				
	⑦民生委員・児童委員の欠員補充(年3回)に候補者を選出し、民生委員・児童委員の確保に努める。(市推薦会、市社会福祉審議会民生委員審査専門分科会を実施したうえで、厚生労働大臣からの委嘱を受ける。)				
	⑧民生委員・児童委員の定数399名(区域担当375名+主任児童委員24名)のうち、2019年(平成31年)4月1日の現員数は、394名(区域担当370名+主任児童委員24名)であった。				
	⑨2018年度(平成30年度)は中核市へ移行したため、民生委員・児童委員の定数を決定する条例の施行、市社会福祉審議会民生委員審査専門分科会設置等を完了し、民生委員法、民生委員法施行令等に則った運用を開始した。				
	⑩2018年度(平成30年度)から民生・児童協力委員と連携した見守り活動(年度を通して2回以上の声掛けによる見守り活動等)の強化を図った。				
	⑪民生委員法で民生委員・児童委員の任期は3年と定められており、2019年(令和元年)12月の一斉改選において、定数の増員と特別定年延長実施する。				
	⑫市と明石市民生児童委員協議会が共催で、地域福祉の充実に向け、啓発講演会を開催する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	51,893	29,295	81,188	23,434	0	15	57,739	正規	3.24	アルバイト	0.00
30当初予算	58,164	29,754	87,918	0	0	32	87,886	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	55,946	29,754	85,700	150	0	0	85,550	任期付	1.30	合計	4.54
01当初予算	59,210	29,754	88,964	0	0	41	88,923				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	民生委員推薦会委員報酬	179		報酬	民生委員推薦会委員報酬	209
旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	5	報償費	講演会講師、パネリスト等謝礼	200		
需用費	市長感謝記念品等	1,400	旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	42		
負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営事業補助金(連携強化事業分含)等	53,910	需用費	市長感謝記念品等	2,143		
委託料	兵庫県民生児童委員研修委託料	300	負担金補助及び交付金	活動費用補助、民児協運営費用補助等	55,067		
その他	メール配信システム使用料等	152	その他	メール配信システム使用料、会場使用料等	1,549		
合計			55,946	合計			59,210

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-001	事務事業名	民生委員・児童委員活動事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(民生児童委員現員数/定員数)			99	99	100
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							
民生委員法に基づき設置されている市民児協を柱に、例月開かれる地区会長会、地区民児協、また隔月開催の専門部会は課題の協議、情報交換、意見交換の場として有効に機能し、地区福祉活動を推進していく上での知識及び技術の修得や情報の共有化を図る貴重な機会となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
民生委員・児童委員は、日常生活上の様々な問題に応じる身近な相談役として、また、支援を必要とする地域住民と行政や専門機関とをつなぐパイプ役として活動しているが、生活困窮者の増加や子どもの貧困、虐待、特殊詐欺被害、自然災害に備えた要援護者の支援など、地域の課題が多様化、複合化するなか、民生委員・児童委員に対する地域のニーズはますます高まり、行政等から依頼する業務も増加している。 本市は平成30年度から中核市へ移行し、民生委員・児童委員の定数を市で決定できるようになったことから、令和元年12月の一斉改選に向け、各地区民生児童委員協議会の声を聞きながら、国が定めた配置基準(170~360世帯ごとに1人)の範囲において、民生委員・児童委員が活動しやすい定数への見直しを行う。 また、民生委員・児童委員制度の継続、発展のため、民生委員・児童委員制度のPRはもちろんのこと、将来的候補者が潜在する退職者会やPTA等の行事に出向いて民生委員・児童委員活動の魅力を発信することで担い手の確保に努める。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	民生・児童協力委員活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局地域共生社会室		
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5168	
	目	社会福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度
	事業	民生・児童協力委員活動事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市民生・児童協力委員配置要綱			
	1-1 地域福祉の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(協力委員現員数/定員数)	令和元年度	%	100
事業内容	<p>①もとは1990年度(平成2年度)に兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員1人につき2人の民生・児童協力委員が設置されている。</p> <p>②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。</p> <p>③民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会(勉強や意見交換の場)を開催する。</p> <p>④民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。</p> <p>⑤民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、翌年4月に活動報告書の提出を求める。</p> <p>⑥民生・児童協力委員の定数750名のうち、2019年(平成31年)4月1日の現員数は、693名であった。</p> <p>⑦2018年度(平成30年度)は中核市へ移行し、民生・児童協力委員の委嘱事務が県から権限移譲されたため、民生・児童協力委員配置要綱を制定し、委嘱手続き等を開始した。また引き続き欠員補充にも努めた。</p> <p>⑧2018年度(平成30年度)から民生委員・児童委員と連携した見守り活動(年度を通して2回以上の声掛けによる見守り活動等)の強化を図った。</p> <p>⑨2019年(令和元年)12月の一斉改選では、中核市への移行により実現可能となった民生委員・児童委員の定数増員を見据えた一斉改選とすることから、区域担当民生委員・児童委員の増員にあわせて、民生・児童協力委員も増員を行う。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	841	4,455	5,296	352	0	0	4,944				
30当初予算	1,505	7,074	8,579	0	0	0	8,579	正規	0.64	アルバイト	0.00
30決算	1,275	7,074	8,349	225	0	0	8,124	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,204	7,074	8,278	0	0	0	8,278	任期付	0.70	合計	1.34

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	498		需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	216
役務費	ボランティア災害共済保険料	361	役務費	ボランティア災害共済保険料	517		
委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	416	委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	471		
	合計		1,275		合計		1,204

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-002	事務事業名	民生・児童協力委員活動事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(協力委員現員数/定員数)			92	92	100
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							
要援護者の見守り活動など、民生・児童委員の活動の手助けを民生・児童協力委員に行ってもらおう目的で、平成20年度以降連携強化補助金を市民児協に交付することとし、連携強化に役立てている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成2年に創設されて以降、これまでは兵庫県の設置要綱により、民生委員・児童委員1人につき2名が配置されていたが、中核市への移行による民生委員・児童委員に関する事務の移譲に伴い、平成30年度から明石市の配置要綱に基づく市の制度となった。</p> <p>民生・児童協力委員の主な職務は、地域の状態を把握し、必要な情報を民生委員・児童委員に連絡通報したり、高齢者、障害者、児童等のいる家庭へ友愛訪問することであるが、民生・児童協力委員によって活動に差が生じているため、平成30年度から民生委員・児童委員と連携しながら年2回以上の友愛訪問に取り組むこととし、それに伴い謝礼の額を倍増した。</p> <p>また、民生・児童協力委員を市が指揮監督する立場になったことから、事務局が民生・児童協力委員に対する研修等を行い、市と民生・児童協力委員との関係を深めるとともに、民生委員・児童委員と民生・児童協力委員のより一層の連携強化を図る。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-003	事務事業名	地域福祉推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。			24	23	22
		令和2年度	回	50			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進の実践活動が、成果となって表れ、地域づくりへの熱意につながっている。 ・旧市民会議が既存の地域組織や団体と協力しながら活動することで、地域の横の関係づくりが進んでいる。 ・市職員が地域の会議に出て地域住民と一緒に議論することで、地域住民と市職員の信頼関係が生まれている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域福祉の推進において、地域への直接的な支援は本来、社会福祉法109条で規定されている市社会福祉協議会が中心となって推進することが望ましい。</p> <p>このため、市社会福祉協議会に地域福祉のコーディネーターとなる地区担当職員を配置し、地区社会福祉協議会の活動支援や各種団体のつなぎ役になる人材を育成している。</p> <p>平成28年度からの第3次計画では、市社会福祉協議会が策定した第2次地域福祉活動計画と役割分担、連携を図りながら、地域福祉の増進に努めている。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-004	事務事業名	後見支援推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民後見人の選任件数	家庭裁判所が新たに選任する市民後見人の件数			1	1	3
		令和元年度	件	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>明石市後見支援センターを中心として、成年後見制度の普及啓発を促進し、真に成年後見制度を必要としている人への円滑な支援につなげていく。また、市民後見人養成講座修了後、市民サポーターバンクへ登録した人に対し、日常生活自立支援事業の生活支援員等の活動の場を提供するとともに、市民後見人同士の情報共有を図る情報交換会を開催するなど、市民後見人の適正な活動の支援を行っていく。さらに、法律関係者等からなる運営委員会等を開催するなど、総合的な成年後見制度の利用支援を行う環境整備を図っていく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域総合支援センター整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5289			
	目	社会福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	地域総合支援センター整備事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	地域総合支援センター条例					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現に向けて、高齢者や障害者、子どもなど生活上の困難を抱える状態にある市民に対し、地域住民による支え合いと公的支援とが連動し、総合的・包括的に支える体制を構築するため、「地域総合支援センター」を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域総合支援センターの設置数	地域総合支援センターの設置数	令和元年度	箇所	6

事業内容	1 事業概要
	令和2年4月開設に向けたあさぎり・おおくら総合支援センターの本拠点の新築工事を実施する。
	(参考) 地域総合支援センターの事業概要 平成30年4月から、総合福祉センターを核拠点とし、明石市社会福祉協議会による一体的な組織体制のもとで地域総合支援センターを設置し、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職による高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等、地域福祉の充実を一体的に推進する。
	(1) 高齢者や障害者、子ども等に関する総合的・包括的な相談支援 高齢者のみならず、障害者、子どもを含む、生活上の様々な生活のしづらさを抱えた支援を必要とする人やその家族に対して、分野横断的な相談対応を行い、地域住民を主体とする支え合い体制を構築し、関係機関との連携・協働により、本人やその家族を中心とする総合的な相談・支援調整を行う。
	(2) 住民主体の多様な支え合い体制の構築 日常的な地域での支え合いを通じた住民が感じる気づきが支援を必要とする人やその家族の早期発見につながるため、その地域生活を支援する担い手の養成と支え合い活動を含む幅広い社会資源等とのネットワークづくりを含めた地域の支え合い体制を構築する。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	13,044	7,776	20,820	0	0	0	20,820				
30当初予算	38,832	1,539	40,371	0	32,000	0	8,371	正規	0.39	アルバイト	0.00
30決算	66,756	1,539	68,295	20,032	40,000	0	8,263	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	336,200	3,159	339,359	0	320,000	0	19,359	任期付	0.00	合計	0.39

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料	692		需用費	消耗品費、修繕料	1,035
委託料	センター新築工事基本設計・実施設計委託 ほか	19,200	委託料	施設点検委託料	400		
使用料及び賃借料	センター賃借料	5,832	使用料及び賃借料	センター賃借料	5,886		
工事請負費	旧あかねが丘学園屋外プール等除却工事	40,899	工事請負費	センター新築工事	320,000		
備品購入費	事務機器等購入	133	備品購入費	事務機器等購入	8,000		
			その他	水道引き込み手数料・分担金、防火管理者講習受講料	879		
	合計		66,756		合計	336,200	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-005	事務事業名	地域総合支援センター整備事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域総合支援センターの設置数	地域総合支援センターの設置数			1	6	6
		令和元年度	箇所	6			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域総合支援センターの設置数については、業務の効率性やセンター間における業務の平準化等の観点と、設置場所は中立性・公正性を考慮した公共施設としたことから、6圏域6か所で本格稼働を行った。市としては、関係機関や団体とネットワークを構築し、支援の必要な人やその家族に対し、迅速で適切な対応を目指し、センターに来ることが困難な人に対しては、自宅への訪問による相談支援を積極的に進めるとともに、より身近な地域で対応するサテライト相談窓口の開設や、生活支援コーディネーターを中心とする専門職による地域づくりの支援、子どもから高齢者まで誰もが気軽に立ち寄り相談ができる地域支え合いの家を含む地域の支え合い体制の構築を図り、市民サービスのさらなる向上に努める。</p> <p>（ひょうご地域創生交付金活用事業） 現在、仮拠点で運営しているあさぎり・おおくら総合支援センターの本拠点の新築工事等を行うことにより、本年度中に整備できる見込みである。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域支え合いの家設置運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	目	社会福祉総務費	連絡先	(078)918-5289				
	事業	地域支え合いの家設置運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	地域支え合いの家設置・運営パイロット事業実施要領					
	1-2 高齢者福祉の充実							
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法	直営		補助・助成		その他	
			委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 概ね中学校区域を圏域とする地域拠点である「地域支え合いの家」を設置し、介護や生活上の悩みなどの相談を受ける窓口となるとともに、子どもから高齢者まで誰でも利用できる居場所づくりなどを行う。また、このような活動を通して、地域の課題を把握し、課題の解決に向けた住民主体のサービスや支援を創出する仕組みづくりを行う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域支え合いの家設置数	地域支え合いの家を設置している数	令和元年度	箇所	3

事業内容

1 事業概要
 地域支え合いの家では、総合相談支援と居場所づくり、地域の仕組みづくりを有機的に連携させながら、一体的に提供する。

(1) 総合相談支援
 介護や生活上の悩み等を抱える人の相談対応や課題の把握を行うとともに、受け付けた相談は必要に応じて、地域総合支援センターや更生支援担当の職員につなぐ等の相談支援を行う。

(2) 居場所づくり
 支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、一定の知識や技術をもった担い手を養成するための研修等を実施する学びの場であるとともに、支援を必要とする高齢者や障害者、児童等、全世代の人と人をつなぐ、地域住民の誰もが気軽にいつでも寄り合える居場所とする。

(3) 地域の仕組みづくり
 地域に不足するサービスや支援の創出等の資源開発や、地域ボランティアグループや介護サービス事業所等の事業主体間の情報共有や連携体制づくり等のネットワークの構築といった活動を通じて、多様な地域資源を活用しながら生活支援の基盤整備を図る。

2 パイロット地域と実施団体
 地域における支え合い活動の主たるパイロット地域として3校区を選定し、それぞれ地域のボランティア団体に事業を委託し検証を進める。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	10,800	1,458	12,258	0	0	10,800	1,458	正規	0.29	アルバイト	0.00
30決算	9,827	1,458	11,285	0	0	9,827	1,458	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	14,400	2,349	16,749	0	0	14,400	2,349	任期付	0.00	合計	0.29

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	地域支え合いの家設置運営業務委託	9,827		委託料	地域支え合いの家設置運営業務委託	14,400
	合計		9,827		合計		14,400

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-006	事務事業名	地域支え合いの家設置運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域支え合いの家 設置数	地域支え合いの家を設置している数			2	3	3
		令和元年度	箇所	3			
指標で表せない成果							
健康づくりや閉じこもり予防、認知症予防等の介護予防効果はもとより、地域福祉の充実を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域生活課題を早期に発見し、適切な対応を行うために、課題を抱えた住民のみならず、誰もが気軽に立ち寄り交流を図ることができるとともに、地域住民と専門職とが話し合う場ともなる住民の自主活動等の拠点であり、地域共生社会の実現を図る取組のひとつとして事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。今後は、地域共生社会の構築に向けた取組としての位置づけをより明確にするとともに、今後の取組や他地域での新設を視野に入れ、運営体制等の見直しを図る。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	更生支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5286			
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	更生支援事業		根拠法令・要綱等	再犯の防止等の推進に関する法律 明石市更生支援及び再犯防止等に関する条例 明石市補助金等交付規則			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	罪に問われた者等の円滑な社会復帰を促進して共生のまちづくりを推進し、また、市民が犯罪による被害を受けることなく、すべての市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
更生支援フェア来場者数	更生支援に対する市民理解促進のため、啓発イベント（フォーラム等）により多くの市民を動員する	令和元年度	人	250	
相談対応件数	更生支援に関する相談に対応した件数	令和元年度	件	30	
事業内容	①更生支援ネットワーク会議 罪に問われた者等が社会復帰する際に、途切れることなく円滑に支援につなげていくため、刑事司法関係機関を始め、地域の医療・福祉・まちづくり等に関わる機関・団体等が連携し、情報共有を行うことを目的とした会議を開催する。				
	②更生支援ケース対応（更生支援コーディネート事業） 刑事司法関係機関等からの相談に対し、対象者と面談する等して情報を収集し、円滑に社会復帰していくために必要な福祉サービス等の支援を調整する（社会福祉士等の専門職を配置する法人等に業務委託）。				
	③市民向けの啓発活動 更生支援への理解を深めてもらうため、市民を対象としたイベント等の啓発活動を行う。				
	④更生支援関係団体への運営負担金補助等 社会を明るくする運動推進委員会の事務局業務を担うとともに、同運動事業費負担金を支出する。神戸学而園評議員負担金、明石市保護司会補助金、明石地区更生保護女性会補助金、神戸刑務所教化事業後援会補助金を支出する。				
	⑤全国矯正施設所在自治体会議 矯正施設が所在する全国の市町村のネットワークを形成し、地域における再犯防止等施策の推進等について、情報共有や国及び都道府県への政策提案を行う会議体に参画する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	4,436	24,624	29,060	0	0	0	29,060	正規	2.04	アルバイト	0.00
30決算	6,014	24,624	30,638	4,103	0	0	26,535	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	9,038	19,224	28,262	5,599	0	0	22,663	任期付	1.00	合計	3.04

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	平成30年度決算事業費明細	報償費	更生支援ネットワーク会議委員、条例検討会構成員謝礼		294	令和元年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		全国矯正施設所在自治体会議、条例検討会構成員等旅費	497	旅費	イベント登壇者、全国矯正施設自治体会議等旅費		500
需用費		コピー用紙、プリンターナー、条例啓発パンフレット印刷等	715	需用費	コピー用紙、条例啓発パンフレット、イベントポスター印刷等		570
委託料		更生支援コーディネート事業委託等	3,618	委託料	更生支援コーディネート事業委託、イベント運営業務委託		6,186
負担金補助及び交付金		社明運動負担金、保護司会・更生保護女性会補助金等	770	負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会更生保護女性会補助金等		780
その他		使用料及び賃借料(コピー使用料)、備品購入費(プリンター)等	120	その他	役務費(イベント保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等		278
合計			6,014	合計			9,038

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-007	事務事業名	更生支援事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	更生支援フェア来場者数	更生支援に対する市民理解促進のため、啓発イベント(フォーラム等)により多くの市民を動員する			250	0	250
		令和元年度	人	250			
	相談対応件数	更生支援に関する相談に対応した件数			33	36	30
		令和元年度	件	30			
指標で表せない成果							
平成30年度の更生支援フォーラムは、平成30年7月豪雨(西日本豪雨)の影響で中止したため、動員数は"0"となっているが、フォーラムに対する事前申込の件数は、キャンセル待ちを含めて優に250件を超えており、実施できていれば一定の成果は期待できたものと思われる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>(1) 「再犯の防止等に関する法律」に規定されている「地方公共団体の責務」の趣旨を踏まえるとともに、平成31年4月に施行された「明石市更生支援及び再犯防止等に関する条例」に基づき、これまで本市が行ってきた、更生支援・再犯防止等に関する3つの取り組み(①つなぐ:関係機関のネットワークづくり、②ささえる:対象者個々の事情に応じた総合的な支援、③ひろげる:更生支援・再犯防止等に対する市民・地域理解の促進)をさらに推進していく。</p> <p>(2) 更生支援に携わる地域の担い手が、活動しやすくなるような支援方を検討する。</p> <p>(3) 法務省が主唱する「社会を明るくする運動」の事務局として、地域の各種団体と協働しながら、更生支援・再犯防止等に関する市民への啓発を今後もさらに展開していく。</p> <p>(4) 更生支援・再犯防止等に関わりの深い団体(保護司会・更生保護女性会等)に対する活動支援を継続して実施する。</p> <p>(5) 全国矯正施設所在自治体会議を通じて、国の動向や他の自治体の取り組み状況などの情報収集に努めるとともに、連携・協力体制の構築を目指す。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142250000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	款	総務費			連絡先	(078)918-5289			
	項	総務管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度
	目	一般管理費							
	事業	一般管理事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法					
	1-2 高齢者福祉の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託			指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域共生社会室が所管する介護保険事業等の運営を効率的に行う。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
管理経費比率	一般管理費/歳出額(積立金・国県等返還金・予備費を除く。)	令和元年度	%	2	
(仮称)「高齢者暮らしの安心手帳」配布数	(仮称)「高齢者暮らしの安心手帳」を作成し、配布した数	令和元年度	冊	5,000	

事業内容

1 介護保険事業を運営するための庶務に係る経費
 事務用品費、旅費、コピー使用料等

2 (仮称)「高齢者暮らしの安心手帳」の作成・配布
 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、老後の不安の解消に向けて、自立した生活の支援に役立つ(仮称)「高齢者暮らしの安心手帳」を作成する。医療や介護などの福祉的支援に加え、住まい、終活など生活全般に関する情報を掲載し、コミュニティセンター、地域総合支援センター等で配布する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.24	アルバイト	0.00
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0		再任用	0.00	その他
01当初予算	3,296	18,954	22,250	0	0	0	22,250	任期付	0.30	合計	2.54

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						旅費	近接地旅費	30
						需用費	消耗品費、印刷製本費	1,991
						役務費	郵便料	1,159
						使用料及び賃借料	コピー使用料	80
						備品購入費	事務機器購入	36
		合計			0		合計	3,296

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-008	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	管理経費比率	一般管理費/歳出額(積立金・国県等返還金・予備費を除く。)					2
		令和元年度	%	2			
	(仮称)「高齢者暮らしの安心手帳」配布数	(仮称)「高齢者暮らしの安心手帳」を作成し、配布した数					5,000
		令和元年度	冊	5,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、老後の不安解消等の一助になることを目的として、(仮称)「高齢者暮らしの安心手帳」を作成し、公共施設や関係機関に設置し、希望者に配布する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 009				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5289				
	目	総合相談事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	総合相談事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービスや関係機関、制度の利用につなげる等の支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	地域の高齢者等からの相談件数	令和元年度	件	31,800	

事業内容	1 概要
	<p>地域の高齢者に対し、地域総合支援センターに委託し、次のような総合相談を実施する。</p> <p>(1) 地域におけるネットワーク構築 効率的かつ効果的に支援を必要とする高齢者を把握し、相談支援につなげるとともに、適切な支援及び継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。</p> <p>(2) 相談支援 初期相談として、本人、家族、近隣の住民及び地域のネットワーク等を通じた相談を受け、的確なアセスメントによる、適切なサービス、関係機関及び各種制度の利用につなげる等の支援を行うとともに、継続支援として、初期相談において、専門的及び継続的な関与が必要と判断したときは、高齢者の課題に応じた目標の設定及び支援方針を作成し支援を行う。また、支援を継続するなかで当該高齢者及び関係機関から定期的に状況を把握し、適宜支援の必要性等を評価する。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	135,792	1,620	137,412	73,324	0	41,687	22,401				
30当初予算	128,100	2,268	130,368	73,976	0	29,172	27,220	正規	0.14	アルバイト	0.00
30決算	91,689	2,268	93,957	54,288	0	19,750	19,919	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	128,100	1,134	129,234	73,975	0	28,580	26,679	任期付	0.00	合計	0.14

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	総合相談業務委託	91,689		委託料	総合相談業務委託	128,100
	合計		91,689		合計		128,100

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-009	事務事業名	総合相談事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	地域の高齢者等からの相談件数			32,647	29,307	31,800
		令和元年度	件	31,800			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センター(地域総合支援センター)が、高齢者やその家族等に対して、さまざまな相談に応じることで、高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活を送ることが可能となるなど事業の必要性は高く、地域総合支援センターに委託し、高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等を一体的に推進していく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	権利擁護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	権利擁護事業費					
	事業	権利擁護事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5289			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
			根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・高齢者虐待防止法・地域総合支援センター条例			
			実施方法	直営		補助・助成	
				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	権利侵害を受けているなどの高齢者が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	権利擁護に関する相談件数	令和元年度	件	3,700

事業内容	1 概要 権利侵害を受けているなどの高齢者に対し、地域総合支援センターに委託し、次のような権利擁護を実施する。				
	(1) 普及啓発 高齢者虐待の防止・早期発見、消費者被害の防止、成年後見制度の普及及び認知症に関する啓発のための普及啓発を行う。				
	(2) 高齢者虐待への対応 「高齢者虐待防止法」に規定する業務を行うほか、高齢者虐待対応マニュアルに基づき、適切な対応をとる。				
	(3) 消費者被害への対応 消費者被害が発生したときは、消費生活センター等の関係機関と連携し、被害回復及び再発防止のための支援を行う。				
	(4) 成年後見制度の利用支援 成年後見制度の円滑な利用に向けて、鑑定書又は診断書の作成手続きに速やかに取り組めるよう、地域の医療機関と連携する。また、高齢者にとって適切な成年後見人を選任できるよう成年後見支援団体等との連携、申立書類の作成補助及び市長申立につなげる等の利用支援を行う。				
(5) 認知症高齢者等への支援 認知症高齢者等の権利擁護を必要とする高齢者に対して、必要なサービスにつなげる等の支援を行う。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	94,080	2,025	96,105	60,698	0	16,179	19,228				
30当初予算	94,080	2,268	96,348	54,331	0	21,424	20,593	正規	0.14	アルバイト	0.00
30決算	94,080	2,268	96,348	55,705	0	20,265	20,378	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	100,800	1,134	101,934	58,212	0	22,488	21,234	任期付	0.00	合計	0.14

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	権利擁護業務委託	94,080		委託料	権利擁護業務委託	100,800
	合計		94,080		合計	100,800	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-010	事務事業名	権利擁護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	権利擁護に関する相談件数			2,664	3,300	3,700
		令和元年度	件	3,700			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センター(地域総合支援センター)が、権利侵害を受けているなどの高齢者に対し、ニーズに即した適正なサービスや機関につなぎ、適切な支援をするなど、高齢者等の権利擁護に欠くことのできない事業の一つであり、事業の必要性は高く、地域総合支援センターに委託し、高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等を一体的に推進していく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費					
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	1-2 高齢者福祉の充実			連絡先	(078)918-5289		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定		法定受託事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例		
		実施方法	直営			補助・助成	
			委託	○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、個々の高齢者の状態や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整えるとともに、個々の介護支援専門員への支援を行う。また、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。また、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	介護支援専門員等の相談件数	令和元年度	件	5,300
	多職種連携学習会の開催回数	多職種連携学習会を開催する回数	令和元年度	回	3

事業内容

1 包括的・継続的ケアマネジメント事業の概要
 地域総合支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施する。
 (1) 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築
 病院や施設、在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアマネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築に努める。また、地域の介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践するため、介護支援専門員及び関係機関との連携を支援する。
 (2) 介護支援専門員のネットワークの活用
 地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換の場を設定し、介護支援専門員のネットワークを構築又は活用を図る。
 (3) 介護支援専門員への支援
 地域の介護支援専門員からの相談に対し、その内容に応じ、ケアプラン作成に関する助言や介護支援専門員との同行訪問、サービス担当者会議の開催等の支援を行う。

2 在宅介護医療連携推進事業の概要
 地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を運営するため、地域総合支援センター内に在宅医療・介護の連携を支援する人材を配置し、在宅医療・介護に関わる様々な職種間の連携調整や情報提供等を行う。また、地域の介護支援専門員等の介護職や看護師等の医療職との連携強化を図る多職種連携学習会の企画・開催や、職能団体との意見交換会から出された課題等を解決する地域の介護関係者対象の研修の企画・開催等を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	77,438	4,050	81,488	49,961	0	13,317	18,210	正規	0.34	非常勤	0.00
30当初予算	77,958	10,287	88,245	45,020	0	17,753	25,472	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	77,362	10,287	87,649	45,806	0	16,664	25,179	任期付	0.00	合計	0.34
01当初予算	104,202	2,754	106,956	60,176	0	23,247	23,533				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	5		旅費	近接地旅費	4
	需用費	消耗品	38		需用費	消耗品	2
	委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務等委託	77,258		委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務等委託	104,192
	使用料及び賃借料	コピー使用料	61		使用料及び賃借料	コピー使用料	4
合計			77,362	合計			104,202

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-011	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	介護支援専門員等の相談件数			6,389	5,089	5,300
		令和元年度	件	5,300			
	多職種連携学習会の開催回数	多職種連携学習会を開催する回数			2	3	3
		令和元年度	回	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センター(地域総合支援センター)が、介護支援専門員と主治医、地域の関係機関や、在宅と施設の連携等、地域における多職種連携・協働の体制づくりを行うことは、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していく上で事業の必要性は高く、地域総合支援センターに委託し、高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等を一体的に推進していく。</p> <p>・多職種連携学習会については、介護支援専門員や医師、訪問看護師等が知り合いになれる、顔のみえる関係づくりに役立つ効果に加え、その地域で何が課題になり、各職種・各団体がどのような役割をもち、何ができるかを考えることができるなど、医療と介護のチームができあがる効果があるため、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。まずは地域の課題をしっかりと分析し対応策を検討し、行政と医療介護関係者が共有をし、その上で各種取組を行うなど、PDCAサイクルを使いながら事業を展開していく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域連携推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 012				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費							
	項	包括的支援事業・任意事業費							
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費							
	事業	地域連携推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	これまでの高齢者介護を中心とする地域包括ケアシステムを発展させ、誰もが安心して地域で暮らせる「共生のまちづくり」の実現に向けた仕組みとして、「地域総合支援協議会」を設置・運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	会議体開催回数	各種会議体を開催する回数	令和元年度	回	336

事業内容	1 事業概要
	(1)・(2)については、市は地域総合支援センターに委託し、(3)については、市が実施する。 (1) 専門部会【レベル/市域・事務局/地域総合支援センター】 個別ケース検討会議や地域福祉活動等からの地域課題のうち、運営会議において協議すべきと判断された課題について、課題ごとの中核的なメンバーが集まり、各テーマ別に検討する。テーマ別（認知症支援・在宅医療介護連携等）に集中的に開催し、課題解決のための調査研究や施策提案等を行う。
	(2) まちなかゾーン会議【レベル/中学校区・事務局/地域総合支援センター】 地域住民の健康増進を図るため、ヘルスプロモーションの推進に取り組む健康行政部門や保健医療福祉関係者、地域住民組織の代表者等が連携し、地域の健康課題を解決する協働のプラットフォームとして設置する。生活習慣病予防等の健康づくりや歯・口腔の健康づくり、こころの健康づくり等をテーマに検討する。 (3) 自立支援型ケアマネジメント会議 要支援者等に対するケアマネジメントの強化を図るとともに、その生活機能の維持・改善を図ることができるよう、個別事例の検討を通じて、多職種協働による自立支援型のケアマネジメント支援を行う。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	12,133	2,025	14,158	5,307	0	4,305	4,546				
30当初予算	13,066	5,697	18,763	7,546	0	2,975	8,242	正規	0.39	アルバイト	0.00
30決算	12,083	5,697	17,780	7,155	0	2,602	8,023	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	13,204	3,969	17,173	7,626	0	2,945	6,602	任期付	0.30	合計	0.69

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	地域ケア会議出務謝礼	472		報償費	地域ケア会議出務謝礼	964
旅費	近接地旅費	9	旅費	近接地旅費	8		
委託料	地域連携推進業務委託	11,565	需用費	消耗品費	101		
使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料	37	委託料	地域連携推進業務委託	12,039		
			使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料	92		
	合計		12,083		合計		13,204

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-012	事務事業名	地域連携推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会議体開催回数	各種会議体を開催する回数			306	317	336
		令和元年度	回	336			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。各種会議体を開催することにより、個別課題の解決や地域課題の発見等の機能を果たすことができ、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域総合支援センター運営協議会事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 013			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5289			
	目	地域総合支援センター運営協議会事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	地域総合支援センター運営協議会事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター運営協議会設置要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域総合支援センター運営協議会が、地域総合支援センター運営業務の評価を行い、公正かつ中立な運営の確保を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
運営協議会開催回数	地域総合支援センター運営協議会を開催する回数	令和元年度	回	2	

事業内容	<p>1 概要</p> <p>地域総合支援センター運営協議会は次のような業務等を所掌する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域総合支援センターの設置等に関すること。 ○地域総合支援センターの行う業務の方針に関すること。 ○地域総合支援センターの運営に関すること。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	208	4,725	4,933	91	0	74	4,768				
30当初予算	635	2,997	3,632	367	0	145	3,120	正規	0.19	アルバイト	0.00
30決算	126	2,997	3,123	75	0	27	3,021	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	556	1,539	2,095	321	0	124	1,650	任期付	0.00	合計	0.19

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員謝礼	79		報償費	委員謝礼	339
需用費	消耗品費、会議用茶	25	旅費	出張旅費	84		
役務費	電話回線休止手数料	2	需用費	消耗品費、会議用茶	27		
使用料及び賃借料	コピー使用料	20	役務費	郵便料	17		
			使用料及び賃借料	会議室使用料	89		
	合計		126		合計	556	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-013	事務事業名	地域総合支援センター運営協議会事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	運営協議会開催回数	地域総合支援センター運営協議会を開催する回数			2	1	2
		令和元年度	回	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域包括支援センター（地域総合支援センター）の適切、公正かつ中立な運営を図ることを目的に市町村が設置するものとして、介護保険法施行規則で定められている事業である。地域総合支援センターの公平性と中立性を確保し、円滑かつ適正な運営を図っていく上で欠かせないことから、事業の必要性は高い。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活支援体制整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費	事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	目	生活支援体制整備事業費	連絡先	(078)918-5289			
	事業	生活支援体制整備事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法	直営		補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、NPO、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 実施内容: 地域総合支援センターに配置する生活支援コーディネーターが中心となり、協議体等と協働しながら、地域の高齢者の支援ニーズと地域資源の状況を把握した上で、それらの見える化や問題提起や、地縁団体等多様な主体への協力依頼等の働きかけ、関係者のネットワーク化、目指す地域の姿や方針の共有を行うとともに、地域の実情に応じた生活支援の担い手の養成や地域資源の開発など生活支援体制の基盤整備に向けた取組を行う。
	2 実施方法 明石市社会福祉協議会に委託し、地域総合支援センターに配置する生活支援コーディネーターが中心となり、地区社会福祉協議会等と協働し、資源開発やネットワーク構築、ニーズと活動のマッチングなどを実施することにより、地域における一体的な生活支援等の提供体制の整備を推進する。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	18,000	4,050	22,050	7,873	0	6,387	7,790	正規	0.49	アルバイト	0.00
30当初予算	57,244	2,997	60,241	33,059	0	13,035	14,147	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	53,642	2,997	56,639	31,761	0	11,555	13,323	任期付	0.00	合計	0.49
01当初予算	60,759	3,969	64,728	35,088	0	13,555	16,085				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修講師謝礼	20			委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託、研修実施委託料
需用費	消耗品費等	2		使用料及び賃借料	会場使用料	53	
委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託	53,564					
使用料及び賃借料	会場使用料	56					
	合計		53,642		合計		60,759

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-014	事務事業名	生活支援体制整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
団塊の世代が75歳以上となる2025年以降を見据えた地域づくり(買い物、移動等の生活支援や介護、子育て、権利擁護等)を進めることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体の支援をはじめとする多様な生活支援を拡充していくことが期待できる。また、協議体の構成メンバーが情報交換を行い、顔の見える関係づくりができ、また、地域づくりに向けた意識の統一を図ることができるとともに、支え合いに関わる団体等との協働を促進し、新たな活動を創出することが期待できるため、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	訪問型サービス費支給事業(委託)	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	介護予防・生活支援サービス事業費					
	目	介護予防・生活支援サービス事業費					
	事業	訪問型サービス費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5289			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度	
			根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
実施方法			直営		補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援認定者・事業者対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を円滑に事業者を支払うなどを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
生活援助訪問型サービス(委託)利用件数	生活援助訪問型サービス(委託)の利用件数	令和元年度	件	30	

事業内容	1 概要 日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス(生活援助訪問型サービス)を実施する。
	2 実施方法 シルバー人材センターへの委託により行う。
	3 サービスの基準 人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とするなどとする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。
	4 単価 受託事業者に対して、委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	75	1,620	1,695	34	0	32	1,629	正規	0.19	アルバイト	0.00
30当初予算	9,000	3,159	12,159	2,940	0	5,029	4,190	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	0	3,159	3,159	0	0	0	3,159	任期付	0.00	合計	0.19
01当初予算	4,320	1,539	5,859	1,398	0	2,406	2,055				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	訪問型サービス実施委託	0		委託料	訪問型サービス実施委託	4,320
	合計		0	合計	4,320		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-015	事務事業名	訪問型サービス費支給事業(委託)
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	生活援助訪問型サービス(委託)利用件数	生活援助訪問型サービス(委託)の利用件数			0	0	30
		令和元年度	件	30			
指標で表せない成果							
利用者の状態や基本チェックリストの結果、本人の希望するサービス等を踏まえたケアマネジメントを実施することとなるが、生活援助訪問型サービスを実施することにより、利用者の選択の幅が広がり、利用者によっては効果的なサービス提供につなげることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
生活援助訪問型サービス(訪問型サービス)については、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。また、訪問型サービスのうち、生活援助訪問型サービスについては、人員等の基準を緩和して行うサービスであり、新たな介護分野の人材を確保するための取組ととらえ、専門資格をもたない高齢者等の新たな担い手を確保するための方策のひとつとして期待できることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	通所型サービス費支給事業(委託)	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 016		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	介護予防・生活支援サービス事業費					
	目	介護予防・生活支援サービス事業費					
	事業	通所型サービス費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5289			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 29 年度	
		実施方法	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
			直営		補助・助成		その他
		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援認定者・事業者対象者に対し通所型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を円滑に事業者を支払うなどを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
再見！生活プログラム利用者数	再見！生活プログラムの利用者数	令和元年度	人	20	

事業内容	1 概要 対象者の「活動」と「参加」の継続を目指し、リハビリテーション専門職等による、3から6か月の短期間で訪問型と通所型とを組み合わせたサービス(再見！生活プログラム(短期集中予防サービス))を実施する。
	2 サービスの基準 人員、設備、運営の基準について、概ね国が省令で定めた基準を用いる。
	3 単価 受託事業者に対して、通所型サービスの委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	329	4,050	4,379	148	0	140	4,091	正規	0.39	アルバイト	0.00
30当初予算	6,294	4,509	10,803	2,076	0	3,489	5,238	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	285	4,509	4,794	98	0	154	4,542	任期付	0.20	合計	0.59
01当初予算	3,226	3,699	6,925	1,058	0	1,779	4,088				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	20		報償費	講師謝礼	66
	委託料	再見！生活プログラム業務委託	265		委託料	再見！生活プログラム業務委託	3,143
					使用料及び賃借料	会場使用料	17
	合計		285		合計		3,226

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-016	事務事業名	通所型サービス費支給事業(委託)
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	再見！生活プログラム利用者数	再見！生活プログラムの利用者数			8	6	20
		令和元年度	人	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>再見！生活プログラム(通所型サービス)については、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。また、サービスの周知や地域総合支援センター等のケアマネジメントの強化、サービス終了後の受け皿の確保等の課題から利用件数が伸び悩んでいるものの、介護保険制度からの卒業を目指すサービスであり、利用者本人が望む生活を支え、その自立支援に資するとともに、費用の適正化を図ることができることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-017	事務事業名	介護予防把握事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護予防のための基本チェック送付数	簡単に身体状況等の確認等を行うことができる文書の送付			6,345	13,045	35,000
		令和元年度	件	35,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護予防のための基本チェックの質問項目に対し、高齢者自身が答えることで、自身では気づきにくい心身の衰えやリスクなどを把握し、在宅での生活を維持するための介護予防等に早期につなげることができることととも、介護予防に効果が高く、地域における支え合いの関係を育む自主グループ活動につなげることができることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 018				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容							
	款	地域支援事業費								
	項	一般介護予防事業費	事業所管課	福祉局地域共生社会室						
	目	一般介護予防事業費	連絡先	(078)918-5289						
	事業	介護予防普及啓発事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度				
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
	1-2 高齢者福祉の充実									
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法		直営	○	補助・助成	□	その他	□
					委託	○	指定管理	□	□	□

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防教室等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
介護予防教室開催回数	介護予防教室を開催する回数				令和元年度	回	90			

事業内容	1 概要									
	(1) 介護予防教室の開催 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、運動、栄養、口腔等に係る介護予防教室を開催する。 (2) パンフレット等の作成・配布 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布を行う。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	25,485	3,780	29,265	11,491	0	10,808	6,966	正規	0.34	アルバイト	0.30
30当初予算	1,836	5,508	7,344	666	0	938	5,740	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	928	5,508	6,436	347	0	465	5,624	任期付	0.40	合計	1.04
01当初予算	2,036	4,389	6,425	732	0	1,035	4,658				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	研修講師料		25		報償費
	需用費	消耗品、パンフレット	418		需用費	消耗品、パンフレット	1,061
	役務費	郵便、保険料	62		役務費	郵便、保険料	64
	委託料	介護予防教室実施委託等	298		委託料	介護予防教室実施委託等	615
	使用料及び賃借料	コピー使用料	84		使用料及び賃借料	コピー使用料	145
	その他	研修会負担金、旅費	41		その他	研修会負担金、旅費	101
	合計		928		合計		2,036

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-018	事務事業名	介護予防普及啓発事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護予防教室開催回数	介護予防教室を開催する回数			70	100	90
		令和元年度	回	90			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護予防に資する基本的な知識の普及啓発を行うことにより、介護予防教室の参加者の生活機能の維持・向上が期待できる。また、介護予防教室において、地域における支え合いの関係を育む自主グループ化への働きかける機会となるなど、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	自主グループ活動支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 019				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	款	地域支援事業費			連絡先	(078)918-5289			
	項	一般介護予防事業費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度
	目	一般介護予防事業費					根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・地域リハビリテーション活動支援事業実施要綱	
	事業	自主グループ活動支援事業						実施方法	直営
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託	<input type="radio"/>	指定管理		<input type="radio"/>			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自主グループ数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数	令和元年度	グループ	130	

事業内容	<p>1 概要</p> <p>(1) 自主グループ活動支援 介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ(自主グループ)の育成支援や継続支援を行うため、市の作業療法士等を派遣し、1グループ4・5回程度の指導を行う。</p> <p>(2) 講習会の開催 自主グループ活動のさらなる活性化を図るため、自主グループのリーダーを対象に、介護予防に関する情報提供や自主グループ間の交流を図る「自主グループリーダー講習会」を開催する。</p> <p>(3) リハビリテーション専門職による支援 住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の関与を推進するため、市内において介護予防活動を目的に自主活動を行っている団体に対し、リハビリテーション専門職(理学療法士や作業療法士、言語聴覚士)を派遣することにより、住民運営の通いの場等を充実させ、地域における介護予防等の取組の機能強化を図る。</p> <p>(4) いきいき！元気アップ教室 ① 運営主体／明石市社会福祉協議会 ② 頻度／年1期 ③ 内容 地域総合支援センターが、市の作業療法士等と連携し、1期4回(1回当たり2時間程度・毎週か隔週)コースの「いきいき！元気アップ教室」(教室)を開催し、健康・体力チェックや介護予防に関するミニ講話、介護予防体操、グループワーク等を行う。また、教室の終了後はグループの活動内容や、参加状況を確認し、自主グループとしての活動の定着を支援する。 ④ 会場／集会所等</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	583	8,370	8,953	168	0	320	8,465	正規	0.24	リハ ¹ 他	0.60
30当初予算	2,928	7,128	10,056	1,063	0	1,491	7,502	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	616	7,128	7,744	230	0	309	7,205	任期付	0.20	合計	1.04
01当初予算	2,843	3,594	6,437	1,024	0	1,443	3,970				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	グループ活動用旅費	11		報償費	講師謝礼	65
	需用費	消耗品費、印刷製本費	82		旅費	グループ活動用旅費	46
	役務費	郵便料	10		需用費	消耗品費、印刷製本費	216
	委託料	自主グループ活動支援業務委託等	458		役務費	郵便料	10
	使用料及び賃借料	会場使用料	20		委託料	自主グループ活動支援業務委託等	2,425
	備品購入費	タイトルブレン	35		使用料及び賃借料	会場使用料	81
	合計				616	合計	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-019	事務事業名	自主グループ活動支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自主グループ数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数			96	109	130
		令和元年度	グループ	130			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>自主グループが継続的に介護予防体操に取り組むことにより、介護予防に効果があるとともに、自主グループの場が拠点となり人と人とのつながりにより地域における支え合いの関係が生まれるなど、事業の必要性は高いことから、継続して実施する必要がある。また、リハビリテーション専門職が自主グループに対して定期的に関与することにより、虚弱状態となっても参加し続けることができる通いの場を地域に展開できることから、継続して実施する必要がある。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	シニア活動応援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 020				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	款	地域支援事業費			連絡先	(078)918-5289			
	項	一般介護予防事業費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 28 年度
	目	一般介護予防事業費					根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・シニア活動応援事業補助金交付要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	
	事業	シニア活動応援事業						実施方法	直営
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託		指定管理					
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域住民が自由に集い、交流することを通して、高齢者の閉じこもり及び地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築するため、地域住民が身近で気軽に集まることのできる場所（「ふれあいの居場所」）の整備等に対して補助金を交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ふれあいの居場所	自治会館その他の公共施設等で、他の事業と明確に区別して実施することができる常設又は仮設のスペース	令和元年度	箇所	25
事業内容	1 ふれあいの居場所 高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、高齢者同士の地域の支え合い体制を構築する目的で高齢者が自主的に運営し、高齢者の居場所や活動の拠点として、健康づくりや生きがいづくり、地域貢献活動等の活動の場を提供する取組に対し、その経費の一部を補助する。				
	2 補助対象者 居場所を新たに運営する又は既に運営している地域の団体・住民				
	3 補助の要件 次のいずれにも該当すること。 ○自治会館、公民館、個人宅、借家等の地域の誰もが自由に参加できる場所で活動すること。 ○利用者は、高齢者にかぎらず、障害者、子育て中の親、その子ども等、地域住民の誰もが参加できること。 ○原則として週1回以上かつ1回当たり2時間以上実施すること(年40回以上開催することを目安とする)。				
	4 補助対象経費等 ○ふれあいの居場所の整備に必要な経費：1か所当たり250,000円が上限(初年度に限る。) ○ふれあいの居場所の運営に必要な経費：年間250,000円が上限				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,745	4,050	7,795	1,080	0	2,056	4,659	正規	0.49	アルバイト	0.00
30当初予算	4,134	3,267	7,401	1,501	0	2,106	3,794	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	3,398	3,267	6,665	1,270	0	1,703	3,692	任期付	0.00	合計	0.49
01当初予算	5,144	3,969	9,113	1,492	0	3,103	4,518				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、印刷製本費	20		105		
使用料及び賃借料	会場借用料	18	39				
負担金補助及び交付金	補助金	3,360	5,000				
	合計		3,398		合計		5,144

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-020	事務事業名	シニア活動応援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ふれあいの居場所	自治会館その他の公共施設等で、他の事業と明確に区別して実施することができる常設又は仮設のスペース			21	24	25
		令和元年度	箇所	25			
指標で表せない成果							
ふれあいの居場所において健康体操等を行うことにより、利用者の健康の保持増進や、認知症予防、閉じこもり予防といった介護予防効果が見込める。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
ふれあいの居場所づくりの支援を行うことにより、人と人との間に助け合いの輪が広がり、互助の関係が生まれ、住民の主体的なさまざまな活動に発展する可能性があり、ひいては地域力の向上につながることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。また、ふれあいの居場所を運営する地域の団体等の活動を広く周知し、その認知度を高めることにより、利用者を増やすとともに、ふれあいの居場所づくりへの参画を促していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域支え合い活動促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 021				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費							
	項	一般介護予防事業費							
	目	一般介護予防事業費							
	事業	地域支え合い活動促進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局地域共生社会室					
	1-2 高齢者福祉の充実			連絡先	(078)918-5289				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 29 年度		
				根拠法令・要綱等			介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・地域支え合い活動促進事業実施要領		
実施方法			実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	支援を必要とする高齢者等が地域とのつながりを維持しながら、必要とする支援を柔軟に受けられるよう支援するとともに、支援を必要とする高齢者等の支援への地域住民の参画を促進し、もって地域の支え合いの体制づくりを促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業実施校区	事業を実施する校区	令和元年度	箇所	28
事業内容	1 概要 地域ボランティア団体等が、地区社会福祉協議会と連携し、新たな生活支援の提供に際し必要とされる知識や技術等の習得のための地域支え合い研修会を開催するとともに、有償・無償の別を問わず、買い物や掃除、見守り等の生活支援を提供する地域支え合い活動の支援を行えるよう、住民主体の地域支え合い活動を促進する。				
	2 事業委託先／明石市社会福祉協議会				
	3 事業内容 (1) 地域支え合い研修会の開催 支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、元気高齢者を中心とした担い手を養成するため、概ね小学校区を単位として、地域住民向けの研修を実施する。 (2) 地域支え合い活動の支援 地域の自主性・独自性を活かし、支援を必要とする高齢者等を地域において支え合い活動を行う地域ボランティア団体等を支援するなど、互助の仕組みにより、地域で支える。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,680	1,620	3,300	484	0	923	1,893				
30当初予算	5,000	1,296	6,296	1,815	0	2,548	1,933	正規	0.14	アルバイト	0.00
30決算	1,402	1,296	2,698	524	0	703	1,471	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	4,038	1,134	5,172	1,454	0	2,049	1,669	任期付	0.00	合計	0.14

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	地域支え合い活動促進業務委託	1,402		委託料	地域支え合い活動促進業務委託	4,038
	合計		1,402	合計	4,038		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-021	事務事業名	地域支え合い活動促進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業実施校区	事業を実施する校区			16	28	28
		令和元年度	箇所	28			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>生活支援を提供する住民主体による自主的活動である地域支え合い活動団体（通所系・訪問系を問わず、有償・無償を問わない。）の既存の活動の充実を図ることができるとともに、高齢者の地域における生活基盤を持続性のあるものにするためにも人と人とのつながりや高齢者の社会参加を促す取組を実施する必要性は高く、継続して実施する必要がある。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	みんな食堂開設支援事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142250000 - 022		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	一般介護予防事業費					
	目	一般介護予防事業費					
	事業	みんな食堂開設支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	1-2 高齢者福祉の充実			連絡先	(078)918-5292		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 31 年度
				根拠法令・要綱等	介護保険法		
実施方法	直営	補助・助成	○		その他		
	委託	指定管理					

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 こども、障害者、高齢者などすべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現をめざし、こども食堂から、食を通じて、誰もが気軽に立ち寄り、利用できる居場所である「みんな食堂」へ発展させるための支援を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
みんな食堂の開設	みんな食堂の開設数	令和元年度	箇所	5

事業内容

- みんな食堂開設支援事業助成金の支給
 担い手に高齢者が一定数存在するなど、一定の要件を満たすこども食堂の実施団体に対し、備品購入・改修費の助成金を支給する。
- リハビリテーション専門職による支援
 ソフト面を含む総合的な福祉環境の整備を図るため、市からリハビリテーション専門職を派遣し、みんな食堂の担い手に対して専門的な技術支援を行う。
- 対応力向上研修の実施
 高齢者や障害者などへの対応方法など、一定の知識や技術を持った担い手を養成するため、みんな食堂の開設にかかわる元気高齢者向けの研修を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.04	アルバイト	0.00
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	6,530	16,524	23,054	2,351	0	3,315	17,388	任期付	0.00	合計	2.04

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
							旅費
					需用費	消耗品費、印刷製本費	106
					役務費	郵便料	93
					委託料	ユニバーサルマナー検定委託料	1,800
					使用料及び賃借料	会場借用料、コピー使用料	25
					負担金補助及び交付金	みんな食堂開設支援補助金	4,500
	合計		0		合計		6,530

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-022	事務事業名	みんな食堂開設支援事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	みんな食堂の開設	みんな食堂の開設数					5
		令和元年度	箇所	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>こども、高齢者、障害者、認知症の人を含めたすべての市民が互いに尊重しつつ、支え合う意識を醸成し、また、相互見守りができる共生の集いの場として、みんな食堂の展開を図っていく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般介護予防事業評価事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 023		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	項	一般介護予防事業費		連絡先	(078)918-5289				
	目	一般介護予防事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度		
	事業	一般介護予防事業評価事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	地域づくりの観点から、一般介護予防事業を評価し、その評価結果に基づき、より効果的な介護予防に資する事業展開につなげる。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
事業内容	1 自主グループ活動支援事業・地域支え合いの家設置運営事業の評価								
	(1) 概要								
	自主グループ活動支援事業等の評価を行う。								
	(2) 内容								
	①趣旨：自主グループ活動等の継続が参加者にもたらす効果について調査分析を行う。								
	②対象者：自主グループ活動に週1回以上取り組む団体や地域支え合いの家実施団体に所属する人								
	③実施期間：2019年(平成31年)4月～2020年(令和2年)3月								
	④評価方法：調査票の作成・データの分析等を実施する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,804	2,970	4,774	520	0	991	3,263	正規	0.44	アルバイト	0.00
30当初予算	90	3,969	4,059	32	0	47	3,980	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	29	3,969	3,998	11	0	14	3,973	任期付	0.00	合計	0.44
01当初予算	5,420	3,564	8,984	1,951	0	2,752	4,281				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品		5		報償費
	使用料及び賃借料	コピー使用料	24		需用費	消耗品	8
					役務費	郵便料	1
					委託料	介護等データの収集・分析に関する業務委託	5,315
					使用料及び賃借料	会場使用料	46
	合計		29		合計		5,420

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-023	事務事業名	一般介護予防事業評価事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
住民の行動変容を促す一つの手法として自主グループ活動の育成や地域支え合いの家の創出につなげることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護予防に効果が高く、地域における支え合いの関係を育む自主グループ活動につなげることや、誰もが気軽に立ち寄り交流できるとともに、地域住民と専門職とが話し合う場ともなる住民の自主活動等の拠点であり、地域共生社会の実現を図る取組のひとつである地域支え合いの家の創出につなげるための行動変容を促すデータであることから必要性は高い。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-024	事務事業名	多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業
------	----------------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	世帯の複合課題事例等への対応件数	世帯の複合課題事例等へ対応した件数				422	450
		令和元年度	件	450			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>世帯の複合課題など一の専門相談機関では支援できないなどの事例が増大し、「高齢者」「障害者」など今までの福祉的な対象の設定では問題がとらえきれない、一人ひとりの生活のしづらさに対応する支援が求められていることから、事業実施の必要性が高く、継続して実施する必要がある。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域総合支援センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 025			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容				
	款	地域総合支援センター事業費		事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	項	地域総合支援センター事業費		連絡先	(078)918-5289			
	目	地域総合支援センター事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	地域総合支援センター管理運営事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	地域総合支援センターの管理運営に係る経費							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
事業内容	事業概要							
	あさぎり・おおくら総合支援センター（仮設）の機械警備委託料							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.14	アルバイト	0.00
30当初予算	260	1,458	1,718	150	0	59	1,509	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	130	1,458	1,588	77	0	28	1,483	任期付	0.00	合計	0.14
01当初予算	262	1,134	1,396	152	0	58	1,186				

平成30年度 決算事業費 明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		委託料	機械警備委託		130		委託料
	合計		130		合計		262

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-025	事務事業名	地域総合支援センター管理運営事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
あさぎり・おおくら総合支援センターについては、施設管理や、アウトリーチを行うなど、その業務の性質上、機械警備は不可欠である。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-026	事務事業名	要援護者システム協議会運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域総合支援推進会議 開催回数	地域総合支援推進会議の開催回数			1	0	/
		平成30年度	回	1			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成30年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成30年度限りで休廃止					

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	避難行動要支援者名簿整備等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5288		
	目	社会福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	避難行動要支援者名簿整備等事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、災害時要援護者支援マニュアル					
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）の情報（拒否しない限り対象とする逆手上げ方式により収集）を避難行動要支援者として名簿を登録・管理するとともに、希望する自治会等に提供し、災害時に地域において迅速かつ的確に安否確認等を行えるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自治会等への避難行動要支援者名簿提供数	防災に取り組む自治会等に名簿を提供する	令和元年度	件	200

事業内容

○避難行動要支援者名簿
 【避難行動要支援者名簿の登録者数 決定+辞退】
 平成29年度実績 9,638人
 平成30年度実績 10,829人
 令和元年度見込み 11,500人

【自治会等への避難行動要支援者名簿提供状況】(各年度末実績)
 平成29年度実績 156件
 平成30年度実績 193件
 令和元年度見込み 200件

○災害時要援護者地図システム
 平常時から避難支援等関係者への情報提供に拒否しない避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	610	3,902	4,512	0	0	0	4,512	正規	0.20	アルバイト	0.00
30当初予算	658	3,902	4,560	0	0	0	4,560	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	581	3,902	4,483	0	0	0	4,483	任期付	0.40	合計	0.60
01当初予算	1,894	2,700	4,594	0	0	0	4,594				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		事務用品等消耗品		32	需用費	
委託料		システム保守業務委託	432	委託料		災害時要援護者地図システム保守及びパソコン等入替業務	1,662
使用料及び賃借料		コピー使用、地図ライセンス料	117	使用料及び賃借料		コピー使用料、地図ライセンス料	186
合計			581	合計			1,894

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-001	事務事業名	避難行動要支援者名簿整備等事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自治会等への避難行動要支援者名簿提供数	防災に取り組む自治会等に名簿を提供する			156	193	200
		令和元年度	件	200			
指標で表せない成果							
<p>○災害時要援護者(避難行動要支援者)台帳に登録してもらい、その台帳を基に作成した名簿を自治会等へ提供することにより、あらかじめ地域で災害時要援護者の情報を把握するとともに、市の関係部署や民生児童委員等で情報共有を図ることができる。</p> <p>○災害時要援護者(避難行動要支援者)名簿を自治会等に提供することで、市民の防災意識向上を図ることができる。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>災害時要援護者は災害時に自力で避難行動をとることが困難であり、災害時初動対応時には特に災害時要援護者にとって身近な存在である地域支援者による支援が欠かせないことや、災害時に限らず日頃からの見守り等に活用できることから、当該事業の必要性は高い。</p> <p>引き続き、災害時要援護者台帳の適正な維持管理に努め、地域支援者へ災害時要援護者名簿を提供する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	高年福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高齢者福祉事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先 (078)918-5166				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
			根拠法令・要綱等	老人福祉法			
実施方法			直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>		
		委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高年福祉担当課の事業運営を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高年福祉担当課の事業運営に必要な事務用品やコピー使用料の支払い等により課の運営を円滑に進める。 ・中核市移行に伴う社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の設置運営。 ・認知症施策の指針となる認知症施策推進条例を制定するための検討委員会の設置運営。 ・地域の支え手としてボランティアや地域貢献活動を継続している高齢者を表彰する。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	650	459	1,109	0	0	0	1,109	正規	0.03	アルバイト	0.00
30当初予算	1,028	1,917	2,945	0	0	0	2,945	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	758	1,917	2,675	0	0	0	2,675	任期付	0.03	合計	0.06
01当初予算	1,638	324	1,962	0	0	0	1,962				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	社会福祉審議会高齢者専門分科会委員謝礼	30		報酬	社会福祉審議会高齢者専門分科会委員報酬	138
旅費	近接地旅費	31	報償費	条例検討委員会委員謝礼	296		
需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費、食糧費	377	旅費	県民局ほか近接地旅費	217		
使用料及び賃借料	コピー使用料	308	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費、食糧費	524		
負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12	使用料及び賃借料	コピー使用料	451		
			負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12		
	合計	758		合計	1,638		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-002	事務事業名	高年福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者福祉担当の運営を行うにあたって、事務用品の再利用等で経費の削減を図り、円滑な課の運営を行っていく。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-003	事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会員数	シルバー人材センターの会員数			1419	1460	1,500
		令和元年度	人	1500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>シルバー人材センターは、高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりを効果的に進めることができるとともに、高齢者の健康保持にも寄与している。毎年1,000人を超える会員に就業機会を提供し、事業内容のPR等により新規会員の加入促進を図っており、会員数は年々増加している。今後も高齢者の増加に伴い、シルバー人材センターの役割は重要であり、引き続き事業を継続する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5091			
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	高齢者福祉施設整備事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法施行令、老人福祉法施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業計画の施設整備計画の目標を達成するため、高齢者保健福祉施設を公募・選定し、高齢者福祉施設の計画的な整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設整備達成率	高齢者福祉施設 施設整備数 / 整備計画数 × 100	令和元年度	%	100

事業内容	高齢者福祉施設の整備をしようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する選定会において、事業者の選定を行う。				
	【選定委員会開催回数】				
	平成28年度実績	3回			
	平成29年度実績	0回			
	平成30年度実績	2回			
令和元年度見込み	4回				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	4,050	4,050	0	0	0	4,050	正規	0.30	アルバイト	0.00
30当初予算	404	2,430	2,834	0	0	0	2,834	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	50	2,430	2,480	0	0	0	2,480	任期付	0.00	合計	0.30
01当初予算	223	2,430	2,653	0	0	0	2,653				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	選定会委員謝礼	50		報償費	選定会委員謝礼	161
					旅費	県庁ほか近接地旅費	15
					需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	10
					役務費	郵送料	5
					使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	32
	合計		50		合計		223

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-004	事務事業名	高齢者福祉施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設整備達成率	高齢者福祉施設 施設整備数／整備計画数×100			93.7	100	100
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>第7期介護保険事業計画に位置付けられた「介護保険施設及び居住系サービス等における整備計画」に基づき、適正に介護保険施設等の整備を実施する必要があることから、より公平公正な事業者選定が求められている。学識経験者、専門家、市民等多様な視点から選定を行っていく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-005	事務事業名	地域介護・福祉空間整備等補助事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設整備達成率	地域密着型サービス施設 施設整備数／整備計画数×100			15	50	14
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学識経験者等で構成する運営委員会で適正な補助対象事業者を選定し、補助金を交付することにより施設整備・開設準備に係る事業者負担の軽減を図っているため、介護保険事業計画に位置付けられた「介護保険施設及び居住系サービス等における整備計画」に基づき、適正に施設整備を行っている。今後とも、この事業を活用し、地域密着型サービス施設等の整備の促進に努める。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		軽費老人ホーム運営費補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 006		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	事業	高齢者施設運営支援事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法 明石市軽費老人ホーム運営費補助金交付要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	○	その他
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託		指定管理			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	軽費老人ホームの運営費の一部を補助することにより、高齢者の入所支援と施設の健全運営を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	年間延べ利用人数	4月～3月の月初の利用人数の加算	令和元年度	人	1850			
事業内容	軽費老人ホームの基本使用料のうち、サービスの提供に要する費用(職員人件費、事務費等)から本人負担分を差し引いた費用を補助する。							
	【補助施設数】 平成30年度実績 市内軽費老人ホーム:3施設 【延べ利用人数】 平成30年度実績 1,745人 令和元年度見込み 1,850人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	46,000	2,430	48,430	0	0	0	48,430	正規	0.40	アルバイト	0.00
30決算	48,011	2,430	50,441	0	0	0	50,441	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	50,000	3,240	53,240	0	0	0	53,240	任期付	0.00	合計	0.40
平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	負担金補助及び交付金	軽費老人ホーム運営費補助	48,011		負担金補助及び交付金	軽費老人ホーム運営費補助	50,000				
	合計		48,011		合計		50,000				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-006	事務事業名	軽費老人ホーム運営費補助事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間延べ利用人数	4月～3月の月初の利用人数の加算				1,745	1,850
		令和元年度	人	1850			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>軽費老人ホームは、居宅において生活が困難な者を入所させ、定額な料金で日常生活の支援をすることを目的として設置されたものであり、運営費（サービスの提供に要する費用）の一部を補助することにより、高齢者の入所支援と施設の健全運営を図るため、事業を継続する必要がある。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	民間社会福祉施設運営支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高齢者施設運営支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5166			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市民間社会福祉施設運営支援事業補助金交付要綱			
			実施方法	直営	補助・助成	○ その他	
				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している民間社会福祉施設に対して、人件費を助成することにより、利用者の処遇の向上を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
補助施設数	補助施設数 / 対象施設数	令和元年度	%	100	

事業内容	○対象施設数 ・養護老人ホーム(市内2カ所) ・軽費老人ホーム(市内3カ所、いずれもケアハウス)				
	○補助内容 施設の配置基準を上回る実人員(国による加配人数分を除く)を配置した場合に、次の式により算定した額を補助する。 交付額=(配置基準人数×40千円)+(加配人数×60千円) ※ケアハウスについては、交付額に1/3を乗じた額とする。				
	【補助施設数】				
	平成30年度実績	養護老人ホーム:1施設	軽費老人ホーム:1施設		
	令和元年度見込み	養護老人ホーム:1施設	軽費老人ホーム:1施設		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.40	アルバイト	0.00
30当初予算	1,220	2,430	3,650	0	0	0	3,650	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,169	2,430	3,599	0	0	0	3,599	任期付	0.00	合計	0.40
01当初予算	1,220	3,240	4,460	0	0	0	4,460				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	老人福祉施設運営補助		1,169		負担金補助及び交付金
	合計		1,169		合計		1,220

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-007	事務事業名	民間社会福祉施設運営支援事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補助施設数	補助施設数／対象施設数				40	100
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している養護及び軽費老人ホームに対して、人件費を補助することにより、利用者の処遇向上を図るため、事業を継続する必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者特別給付金支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 008	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室		
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166		
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度
	事業	高齢者特別給付金支給事業	根拠法令・要綱等	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、明石市高齢者特別給付金支給要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることが出来なかったため老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対し、特別給付金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	高齢者特別給付金支給者数	転入・転出の人数を見込んだ高齢者特別給付金の支給対象者の人数	令和元年度	人	2
事業内容	老齢福祉年金相当額を、下記の対象者に支給する。 ①大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前から日本国内で外国人登録を行っていた者で、引き続き平成24年7月9日から日本国内で住民登録を行っているもの ②大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前に日本国内で外国人登録を行っていた者、昭和36年4月1日以降に日本国籍を取得した者 ③大正15年4月1日以前に生まれ、昭和36年4月1日以降に日本へ帰国した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできないもの ※生活保護を受給するなど他の公的な給付等を受けている場合や、老齢福祉年金の全額支給停止に相当する所得がある場合は対象外【支給対象者】 平成29年度実績 5人 平成30年度実績 4人 令和元年度見込み 2人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,997	1,836	3,833	999	0	0	2,834	正規	0.13	アルバイト	0.00
30当初予算	2,396	1,836	4,232	1,197	0	0	3,035	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,198	1,836	3,034	649	0	0	2,385	任期付	0.29	合計	0.42
01当初予算	1,598	1,836	3,434	798	0	0	2,636				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	高齢者特別給付金	1,198		扶助費	高齢者特別給付金	1,598	
	合計		1,198		合計		1,598	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-008	事務事業名	高齢者特別給付金支給事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	高齢者特別給付金支給者数	転入・転出の人数を見込んだ高齢者特別給付金の支給対象者の人数			5	4	2
		令和元年度	人	2			
指標で表せない成果							
高齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対し、特別給付金を支給することにより、経済的な最低限の生活を確保する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
制度的な問題で年金を受給できず、救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対する福祉的な支援策であり、給付額が最低限の老齢福祉年金相当となっている県要綱に基づく県市合同事業であることから事業を継続する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 低所得利用者対策(社会福祉法人)		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5091			
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業	根拠法令・要綱等	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 低所得利用者の負担の軽減により介護保険サービスを利用しやすくする。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
軽減制度を実施する社会福祉法人の数(割合)	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)		令和元年度	%	100		
事業内容	<p>市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(老齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。 事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。</p>						
	平成29年度実績	5法人	326,195円	(軽減対象者数43人、うち生活保護分15人)			
	平成30年度実績	5法人	437,617円	(軽減対象者数42人、うち生活保護分12人)			
	令和元年度予算	6法人	650,000円	(軽減対象者数50人、うち生活保護分15人)			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	350	1,890	2,240	262	0	0	1,978				
30当初予算	705	810	1,515	529	0	0	986	正規	0.10	アルバイト	0.00
30決算	470	810	1,280	352	0	0	928	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	755	810	1,565	566	0	0	999	任期付	0.00	合計	0.10

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費、印刷製本費		4	需用費	
役務費		郵便料	20	役務費		郵便料	52
使用料及び賃借料		コピー使用料	8	使用料及び賃借料		コピー使用料	8
負担金補助及び交付金		社会福祉法人に対する補助金	438	負担金補助及び交付金		社会福祉法人に対する補助金	650
	合計		470		合計		755

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-009	事務事業名	低所得利用者対策(社会福祉法人)
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	軽減制度を実施する社会福祉法人の数(割合)	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)			100	100	100
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							
低所得利用者の負担を軽減することで、必要な介護保険サービスを利用しやすくなる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の要綱に基づき実施する制度であり、県からも実施勧奨されている(県費補助3/4)。 低所得者が無理なく必要な介護サービスを利用できるようにするために必要な制度であり、現行のまま維持する。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-010	事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成事業
------	----------------	-------	-----------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
障害者自立支援法から介護保険制度へ移行する利用者に対し、円滑に訪問介護サービスの提供が行われるようにする。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
数年間は、対象者(申請者)がない状態であるが、国の要綱に基づく制度であり、事業の休廃止は困難である。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-011	事務事業名	介護人材確保事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成金支給対象数(個人及び法人)	助成金を支給した対象数(個人及び法人)			—	—	20
		令和元年度	件	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護サービス事業所等では、介護人材の確保が困難な状況であり、介護資格の取得を支援し介護人材の確保につなげる						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-012	事務事業名	高齢者介護職就労支援事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	報奨金及び助成金支給者数	報奨金及び助成金を支給した人数			—	—	40
		令和元年度	人	40			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりに寄与するとともに、介護サービス事業所等での介護人材を確保するため、高齢者の介護職場での就労活動を支援する						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者地域活動推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 013		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	高齢者地域活動推進事業		根拠法令・要綱等	明石市高齢者地域活動推進業務実施要領				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	各小学校区で高年クラブの地域活動を推進し、高年クラブの活性化や充実を図り、高齢社会への的確な対応に努めていく。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	明石市高年クラブ連合会に地域活動推進コーディネーター(1名)を配置し、小学校区における地域活動の推進、各高年クラブの円滑運営のための業務を委託する。 ○主な業務 ・ボランティア活動及び友愛活動の推進 ・スポーツ振興及び文化教養活動の推進など								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756				
30当初予算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	正規	0.05	アルバイト	0.00
30決算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	任期付	0.13	合計	0.18

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託		2,600		委託料
	合計		2,600		合計		2,600

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-013	事務事業名	高齢者地域活動推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>明石市高年クラブ連合会は、地域コミュニティづくりの担い手として地域貢献活動の促進が期待される高年クラブを支援する組織であり、高齢者の地域活動を促進する元気高齢者施策を進めていく上で不可欠な組織である。また、地域活動促進コーディネーターを配置することにより、高年クラブ活動がより一層促進され、高齢者の社会活動を進める上で非常に効果があることから、引き続き事業を継続する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 敬老月間推進(100歳高齢者祝福)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 014		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	敬老月間推進事業					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-2 高齢者福祉の充実					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					
		事業の分割/統合の内容					
		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5166				
		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度		
		根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人の日記念百歳高齢者に対するお祝い状及び記念品の贈呈要綱				
		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の長寿を祝福するとともに、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝し、百歳を迎える高齢者に内閣総理大臣からのお祝い状、記念品等を贈呈する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	記念品贈呈者数	年度中に百歳を迎える贈呈者数	令和元年度	人	70

事業内容	年度中に百歳を迎える方に内閣総理大臣からのお祝い状、記念品等を贈呈する。				
	<p>【贈呈者数】</p> <p>平成30年度実績 51人</p> <p>令和元年度見込み 70人</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	283	5,400	5,683	0	0	0	5,683	正規	0.50	アルバイト	0.00
30決算	8	5,400	5,408	0	0	0	5,408	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	87	5,400	5,487	0	0	0	5,487	任期付	0.50	合計	1.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	平成30年度決算事業費明細	需用費	梱包用紙		8	令和元年度当初予算事業費明細	需用費	梱包用紙
				役務費	記念品郵送料		76	
	合計		8		合計		87	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-014	事務事業名	敬老月間推進(100歳高齢者祝福)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	記念品贈呈者数	年度中に百歳を迎える贈呈者数			54	51	70
		令和元年度	人	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>老人の日記念行事として、長寿を祝福するとともに多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝し、年度中に百歳を迎える高齢者に対し内閣総理大臣からお祝い状及び記念品を贈呈する事務が、中核市移行に伴い兵庫県から移譲されたため、事業を継続する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		敬老月間推進(敬老見守り訪問)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 015			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166					
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度			
	事業	敬老月間推進事業		根拠法令・要綱等	明石市敬老金支給条例					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳・88歳・100歳の人に対し、対象者宅を訪問し、本人に直接敬老祝いをお渡しすることにより、安否を確認し、見守り支援につなげる。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	支給者数	敬老金の支給者数			令和元年度	人	5,025			
事業内容	明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、民生児童委員が9月に対象者宅を訪問し、77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老祝いを直接お渡しすることにより、安否確認および見守り支援につなげる。									
	【支給者数】 平成29年度実績 4,041人 平成30年度実績 4,674人 令和元年度見込み 5,025人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	27,159	5,238	32,397	0	0	0	32,397	正規	0.50	アルバイト	0.00
30当初予算	31,895	5,238	37,133	0	0	0	37,133	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	30,320	5,238	35,558	0	0	0	35,558	任期付	0.44	合計	0.94
01当初予算	33,870	5,238	39,108	0	0	0	39,108				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	敬老金		29,810		報償費
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	158		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	204
	委託料	敬老金支給事務委託料	352		役務費	敬老金事前通知郵送料	316
					委託料	敬老金支給事務委託料	350
	合計		30,320		合計		33,870

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-015	事務事業名	敬老月間推進(敬老見守り訪問)事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支給者数	敬老金の支給者数			4041	4,674	5,025
		令和元年度	人	5,025			
指標で表せない成果							
訪問する民生児童委員の地域での見守り活動を促進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
長寿の祝福という観点で実施してきた敬老金支給事業であるが、地域共生社会づくりを目指す中、見守り事業として位置づけ、「敬老見守り訪問」として実施継続することにより、地域での見守り体制の強化へつなげることができるという点で事業の必要性が高い。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 016		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室		
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166		
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 27 年度
	事業	敬老月間推進事業		根拠法令・要綱等	老人福祉法、明石市敬老会開催事業補助金交付要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 高齢者に敬老の意を表するために敬老会を開催する市内の自治会等の団体(①市の登録を受けた自治会等、②校区(地区)連合自治会、③まちづくり協議会・コミュニティ推進協議会、④おおむね小学校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体等)に対し、敬老会開催事業補助金を交付する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
敬老会開催校区数(小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)	令和元年度	校区	29

事業内容

- 補助対象事業
高齢者を会場に招き、長寿を祝うために開催する催しに補助金を交付する。
- 補助対象経費
報償費、消耗品費、備品購入費、印刷費、通信費、借上料、保険料、食糧費、その他敬老会開催に必要な経費(ただし、記念品の配付のみを行う場合は補助対象外)
- 補助金額
校区一括で開催する場合は、1小学校区あたり30万円を上限とする。自治会等毎に開催する場合は、自治会等における世帯数及びイベントの内容等を考慮し、1小学校区あたりの上限額を変更する。

【補助金交付実績】

平成29年度実績	7,521千円
平成30年度実績	7,530千円
令和元年度見込み	8,700千円

【開催校区数】

平成29年度実績	27校区
平成30年度実績	29校区
令和元年度見込み	29校区

※平成29年度は台風により2校区で開催中止となった。

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	7,582	5,508	13,090	0	0	0	13,090	正規	0.61	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	8,806	5,508	14,314	0	0	0	14,314	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	7,610	5,508	13,118	0	0	0	13,118	任期付	0.21	合計	0.82
01当初予算	8,813	5,508	14,321	0	0	0	14,321				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等	80		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等	105
	負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	7,530	使用料及び賃借料	会場使用料	8	
				負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700	
	合計		7,610		合計		8,813

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-016	事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	敬老会開催校区数 (小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)			27	29	29
		令和元年度	校区	29			
指標で表せない成果							
地域によっては、校区内の各組織が連携し、地域の特色を生かして実施しており、地域力の向上に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
財政健全化に向けた取り組みにより、平成26年度以降、それまでの市主催で実施していた敬老会から、地域が自主的に実施する敬老会に市が助成(校区あたり上限30万円の範囲)するしくみを見直し実施している。地域により取り組みは様々であるが、それぞれの地域が趣向を凝らしながら地域の特色を生かし、29校区全ての校区で開催されており、今後も地域で開催される敬老会に対し助成する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 017		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	敬老月間推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5166			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
			根拠法令・要綱等	老人福祉法			
			実施方法	直営		補助・助成	
				委託	○	指定管理	
その他							

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)						
	80歳に達する市民に対し敬老の意を表し、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿(80歳)の祝いの記念とするため、長寿写真を贈呈する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数	令和元年度	人	1,020		

事業内容	希望者に撮影した写真を贈呈する。 撮影、製本は業者委託し、撮影会場はコミセン等市内約20会場で行う。						
	【撮影者数】						
	平成29年度実績	1,018人	平成30年度実績	873人	令和元年度見込み	1,020人	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,515	6,534	8,049	0	0	0	8,049	正規	0.45	アルバイト	0.00
30当初予算	1,976	5,184	7,160	0	0	0	7,160	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,398	5,184	6,582	0	0	0	6,582	任期付	0.57	合計	1.02
01当初予算	1,955	5,184	7,139	0	0	0	7,139				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1		旅費	近接地旅費	3
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	168		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	199
	委託料	長寿写真撮影委託	1,226		委託料	長寿写真撮影委託	1,750
	使用料及び賃借料	撮影会場使用料	3		使用料及び賃借料	撮影会場使用料	3
合計			1,398	合計			1,955

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-017	事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数			1018	873	1,020
		令和元年度	人	1,020			
指標で表せない成果							
敬老会会場での長寿写真の贈呈は、敬老会の式典を盛り上げるイベントの一つとなっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
		×				
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢化の進展により、高齢者施策関係経費の増加が必至となっている中、事業を持続可能なものとするため、事務内容の見直しを引き続き行うとともに、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う高齢者施策については、今後も不可欠性、有効性などを検証していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 018			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	高年クラブ活動促進事業		根拠法令・要綱等	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図るため、明石市高年クラブ連合会及び単位高年クラブ(概ね60歳以上の市民)会員が行う多様な社会活動に対して助成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数	令和元年度	人	10000

事業内容	高年クラブ活動を促進するため、高年クラブ及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。				
	①適合クラブ(30人以上) 年120,000円 ・老人クラブ助成事業 年66,000円(市2/3、国1/3) ・老人クラブ活動強化推進事業(子育て支援・高齢者見守り活動) 年42,000円(市2/3、県1/3) ・老人クラブ活動強化推進事業(健康体操等の実施・普及促進活動) 年6,000円(市2/3、県1/3) ・老人クラブ活動強化推進事業(") 年6,000円(市単) ②小規模クラブ(25人以上30人未満) 年84,000円(市単) ③小規模クラブ(10人以上25人未満) 年60,000円(市単) ④明石市高年クラブ連合会 一般事業助成・特別事業助成(女性役員、リーダーの育成等) ※令和元年度以降、次のとおり改正 ①年96,000円⇒年120,000円に増額 ②年24,000円⇒年84,000円に増額 ③新設				
	【会員数】	【適合クラブ数】	【小規模クラブ数】		
	平成29年度実績 9,268人	平成29年度実績 192クラブ	平成29年度実績 1クラブ		
	平成30年度実績 8,629人	平成30年度実績 185クラブ	平成30年度実績 0クラブ		
	令和元年度見込み 10,000人	令和元年度見込み 200クラブ	令和元年度見込み 10クラブ		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	19,431	5,130	24,561	10,644	0	0	13,917	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	20,129	5,130	25,259	6,240	0	0	19,019	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	18,752	5,130	23,882	5,935	0	0	17,947	任期付	0.95	合計	1.30
01当初予算	26,003	5,400	31,403	6,043	0	0	25,360				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1			報償費	講師謝礼
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	3		旅費	近接地旅費	2	
負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	18,748		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	560	
				使用料及び賃借料	会場使用料、大型バス使用料	200	
				負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	24,891	
	合計		18,752		合計		26,003

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-018	事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数			9268	8,629	10,000
		令和元年度	人	10000			
指標で表せない成果							
高年クラブの活動が高齢者の健康保持や高齢者の生きがいにもつながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高年クラブ活動促進事業は、国、県、市共同の補助事業であり、高年クラブは高齢者支援、子育て支援、環境美化活動、防犯活動など市の様々な施策で連携を求められることが増えてきており、大きな役割を担っている。</p> <p>また、高年クラブは地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、活動や役割が今後、益々期待されており、高齢者の生きがいや健康づくりの推進に資するものであることから事業を継続する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 019				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容						
	款	民生費									
	項	老人福祉費			事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	目	老人福祉総務費			連絡先	(078)918-5166					
	事業	高年クラブ活動促進事業			自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等		老人福祉法					
	1-2 高齢者福祉の充実										
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			実施方法		直営		補助・助成		その他	
						委託	○	指定管理			
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)										
	スポーツを通じて、高齢者の健康増進、交流を促進する。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
	大会参加者数	スポーツ大会参加者数				令和元年度	人	2100			
事業内容	スポーツを通して高齢者の生きがいつくりや健康増進を図るため、明石市高年クラブ連合会に委託して高齢者スポーツ大会を年2回(春・秋)、4種目(グラウンドゴルフ、ターゲットバードゴルフ、ベタンク、輪投げ)開催する。 【参加者数】 平成29年度実績 2,063人 平成30年度実績 2,030人 令和元年度見込み 2,100人										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	650	945	1,595	0	0	426	1,169				
30当初予算	650	945	1,595	0	0	0	1,595	正規	0.05	アルバイト	0.00
30決算	650	945	1,595	0	0	0	1,595	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	650	1,215	1,865	0	0	0	1,865	任期付	0.30	合計	0.35
平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額		令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	委託料	高齢者スポーツ大会		650			委託料	高齢者スポーツ大会		650	
	合計		650			合計		650			

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-019	事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業
------	----------------	-------	------------------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大会参加者数	スポーツ大会参加者数			2063	2,030	2,100
		令和元年度	人	2100			
指標で表せない成果							
スポーツ大会を実施していることが高年クラブの魅力アップになっている。 各クラブとも大会を目標にするため、日々の高年クラブのスポーツ活動が活発になっている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
財政健全化に向けた見直しにより、平成26年度以降、参加記念品相当額である経費40万円を削減し継続している。当該事業については、高齢者が日頃より身体を鍛え練習に励むことにより、高齢者の健康増進や生きがいづくりに役立っている。また、県の補助金を活用し市の財政負担も少なく、費用対効果が高い。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-020	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業		
------	----------------	-------	-----------------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交付者数	助成券交付者数			2711	2,347	3,100
		令和元年度	人	3100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成25年度に財政健全化に向け、市に裁量のある事業の見直しなどについて、市議会、市民、関係団体と協議を行った。その結果、「一定の年齢に達した高齢者に一律に給付する事業は廃止する方向で見直しを図る」という観点から、平成26年度以降、交付開始年齢を1年毎に1歳ずつ75歳まで引き上げる経過措置期間を終了し、平成30年度から対象者を75歳以上として継続。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014230000 - 021			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	高齢者福祉サービス推進事業	根拠法令・要綱等	明石市敬老優待乗車券交付要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	□	その他	□
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理	□	□	□
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	市内在住で70歳以上の人に敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	申請者数	敬老優待乗車証申請者数			令和元年度	人	53000	
事業内容	①バス共通券優待乗車証(神姫バス・山陽バスは1乗車につき110円の自己負担、コミュニティバス(たこバス・たこバスミニ)は無料) ②寿タクシー利用券(4,000円相当) ①と②をセットで、申請者に交付する。 ※ たこバスの無料化、及び寿タクシー利用券(2,000円 → 4,000円)は令和元年度から。							
	【申請者数】 平成29年度実績 48,525人 平成30年度実績 50,951人 令和元年度見込み 53,000人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	168,770	7,074	175,844	0	0	0	175,844	正規	0.75	アルバイト	0.00
30当初予算	171,470	7,074	178,544	0	0	0	178,544	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	165,069	7,074	172,143	0	0	0	172,143	任期付	0.37	合計	1.12
01当初予算	255,670	7,074	262,744	0	0	0	262,744				

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	202		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	170
役務費	乗車券郵送料、バス・タクシー乗車料	161,572		役務費	乗車券郵送料、バス・タクシー乗車料	252,300
委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託等	3,295		委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託等	3,200
	合計	165,069			合計	255,670

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-021	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業
------	----------------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申請者数	敬老優待乗車証申請者数			48525	50,951	53,000
		令和元年度	人	53000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×		×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢化の進展により、高齢者施策関係経費の増加が必至となっている中、事業を持続可能なものとするため、事務内容の見直しを引き続き行うとともに、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う高齢者施策については、今後も不可欠性、有効性などを検証していく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 022		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高齢者福祉サービス推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5166			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
			根拠法令・要綱等	老人福祉法			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進及び市内の商店・地域の活性化に役立てるため、市内の公共施設や商店等に提示することにより、無料や割引等の特典を受けることができる「高齢者パスポート」を65歳以上の市民に交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
協賛店舗数	協賛店舗数	令和元年度	店	300	
事業内容	65歳以上の高齢者に「シニアいきいきパスポート」を送付する。 「シニアいきいきパスポート」の提示により、市内の公共施設や商店等で無料や割引等の優待が受けられる。また、裏面に住所、緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができ、緊急時に活用することができる。				
	【交付者数】				
	平成29年度実績	4,299人(平成29年度に新たに65歳になる人や、転入者及び再発行分)			
	平成30年度実績	4,149人(平成30年度に新たに65歳になる人や、転入者及び再発行分)			
令和元年度見込み	4,500人(平成31年度に新たに65歳になる人や、転入者及び再発行分)				
【協賛店舗数】					
平成29年度実績	296店舗				
平成30年度実績	290店舗				
令和元年度見込み	300店舗				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	812	2,484	3,296	0	0	0	3,296	正規	0.15	アルバイト	0.00
30当初予算	1,009	2,484	3,493	0	0	0	3,493	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	919	2,484	3,403	0	0	0	3,403	任期付	0.52	合計	0.67
01当初予算	1,055	2,619	3,674	0	0	0	3,674				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	419		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	515
役務費	郵送料	500	役務費	郵送料	540		
	合計		919		合計		1,055

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-022	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業
------	----------------	-------	-------------------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	協賛店舗数	協賛店舗数			296	290	300
		令和元年度	店	300			
	指標で表せない成果						
高齢者の生きがい促進、生活支援、地域の活性化にも繋がっている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
協賛店舗の協力により成り立っている事業であり、費用対効果の面でも低コストで高齢者の外出・生きがい促進および生活支援を図ることができる事業として、今後も事業の活性化を図り、継続していく必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者ふれあい入浴事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 023	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室		
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166		
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	高齢者ふれあい入浴事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の健康増進と外出の促進、地域とのふれあいを図るため、65歳以上の市民に対し、公衆浴場等の入浴料金の割引を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	割引利用者延べ人数	令和元年度	人	65000	

事業内容	シニアいきいきパスポートの提示により、市内の公衆浴場等において割引入浴を実施する。				
	①実施場所：明石市浴場組合加盟6浴場（東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯）及び龍の湯				
	②実施日：毎週木曜日				
	③利用者負担：明石市浴場組合加盟6浴場については1回100円、龍の湯については1回300円割引				
【利用者数】					
平成29年度実績 延61,200人					
平成30年度実績 延57,724人					
令和元年度見込み 延65,000人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	12,351	2,430	14,781	0	0	0	14,781	正規	0.25	アルバイト	0.00
30当初予算	14,000	2,430	16,430	0	0	0	16,430	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	11,543	2,430	13,973	0	0	0	13,973	任期付	0.25	合計	0.50
01当初予算	13,500	2,700	16,200	0	0	0	16,200				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	使用料及び賃借料	入浴料	11,543		使用料及び賃借料	入浴料	13,500	
合計			11,543	合計			13,500	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-023	事務事業名	高齢者ふれあい入浴事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	割引利用者延べ人数			61200	57,724	65,000
		令和元年度	人	65000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×		×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成25年度に財政健全化に向け、市に裁量のある事業の見直しなどについて、市議会、市民、関係団体と協議を行った。その結果、「一定の年齢に達した高齢者に一律に給付する事業は廃止する方向で見直しを図る」という観点から、平成26年度からは浴場組合加盟浴場分については、利用者負担100円を導入、龍の湯分については、事業者負担200円を導入することで、市負担の軽減を図った。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 在宅高齢者ショートステイ事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 024		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室		
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5288		
	目	在宅老人援護費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
	事業	在宅高齢者ショートステイ事業		根拠法令 ・要綱等	介護保険法、明石市高齢者ショートステイ事業 実施要綱		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	生活習慣改善等の必要な高齢者（介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、基本的な生活習慣の欠如等により社会に 適応することが困難な者、もしくは介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、家族の都合により介護を受けることがで きない者。）が一時的に養護老人ホームに入所することにより、虚弱高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
利用者数	利用者の延べ人数		令和元年度	人	20		
事業内 容	生活習慣改善の目的のほか、虐待者から分離させるために活用する。 【延利用者数(延利用日数)】 平成29年度実績 16人(317日) 平成30年度実績 23人(414日) 令和元年度見込み 20人(300日)						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,208	1,134	2,342	0	0	0	2,342	正規	0.14	アルバイト	0.00
30当初予算	1,200	1,134	2,334	0	0	650	1,684	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,612	1,134	2,746	0	0	522	2,224	任期付	0.00	合計	0.14
01当初予算	1,300	1,134	2,434	0	0	631	1,803				

平成30 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)		1,612		委託料
	合計		1,612		合計		1,300

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-024	事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	利用者の延べ人数			16	23	20
		令和元年度	人	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者虐待の件数は年度によっては増減はあるものの依然として状況は深刻である。高齢者虐待事例における分離による対応の緊急避難先として必要となるほか、経済的に困窮し介護保険制度による施設利用ができない場合等のセーフティネットとしてなど、支援が必要な高齢者を緊急的に保護する場所を確保する必要性は高いことから、事業を継続する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 025		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	在宅老人援護費					
	事業	日常生活用具給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	1-2 高齢者福祉の充実			連絡先	(078)918-5288		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 8 年度
				根拠法令・要綱等		明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱	
実施方法		直営	○			補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	○ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等（所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等）に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数	令和元年度	人	16
福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数	令和元年度	台	45	
事業内容	○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付 「ひとり暮らし高齢者台帳」「高齢者保健福祉台帳」の登録の中で、必要な人に対して必要な機器を給付する。 【給付者数】 平成29年度実績 18人 平成30年度実績 16人 令和元年度見込み 25人				
	○福祉電話の貸与 ひとり暮らし台帳登録の中で必要な人に電話を設置する。 【貸与台数総数】 平成29年度実績 30台 平成30年度実績 40台 令和元年度見込み 45台				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	412	4,644	5,056	0	0	0	5,056	正規	0.41	アルバイト	0.00
30当初予算	956	4,644	5,600	0	0	0	5,600	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	385	4,644	5,029	0	0	0	5,029	任期付	0.49	合計	0.90
01当初予算	914	4,644	5,558	0	0	0	5,558				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(福祉電話)	18		18	需用費	消耗品費(福祉電話)
役務費	福祉電話設置・撤去費	63	63	役務費	福祉電話設置・撤去費	75	
扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	304	304	扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	821	
	合計		385		合計		914

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-025	事務事業名	日常生活用具給付等事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数			18	16	25
		令和元年度	人	25			
	福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数			30	40	45
		令和元年度	台	45			
指標で表せない成果							
電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付し、火災を予防することにより、認知機能低下等により防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者の在宅生活の継続が可能となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
認知機能低下等により防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者や、生活に困窮し電話を有していないひとり暮らし高齢者が在宅で安心して地域生活を送れるよう実施しており、事業の必要性は高い。 火災警報器や自動消火器、電磁調理器の支給事務を民間事業者に委託することによる専門性の向上を図り、事業の効率性も図っていることから事業を継続する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 026		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室		
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5288		
	目	在宅老人援護費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	事業	高齢者等住宅改造支援事業		根拠法令・要綱等	人生いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ①介護保険の要介護等認定者、②身体障害者手帳の交付を受けた者、③療育手帳の交付を受けた者が日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成件数	住宅改造助成件数	令和元年度	件	120

事業内容

○対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所について、安全に生活するために必要な改造工事に対し、費用を助成する。(所得制限有)
 なお、市のケースワーカー、理学療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況を把握したうえで、改造希望を聴き取りながらプランを検討する。

【助成件数】
 平成29年度実績 91件
 平成30年度実績 49件
 令和元年度見込み 120件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	30,635	13,041	43,676	15,285	0	0	28,391	正規	1.45	アルバイト	0.00
30当初予算	40,835	13,041	53,876	20,374	0	0	33,502	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	15,648	13,041	28,689	7,813	0	0	20,876	任期付	0.48	合計	1.93
01当初予算	40,086	13,041	53,127	20,000	0	0	33,127				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	22		報償費	建築士謝礼	23
	扶助費	住宅改造費助成	15,626		旅費	近接地旅費	2
					需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	61
					扶助費	住宅改造費助成	40,000
合計			15,648	合計			40,086

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-026	事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成件数	住宅改造助成件数			91	49	120
		令和元年度	件	120			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>心身の機能が回復することにより、対象者の自立を促進し、介護者の負担を軽減するとともに、怪我を予防するなど社会的コストを逡減する有効な方法であり、要介護高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活することができる環境を整えるために重要な県市合同事業であることから事業を継続する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者通院支援サービス事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 027			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166					
	目	在宅老人援護費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度			
	事業	高齢者通院支援サービス事業		根拠法令・要綱等	明石市高齢者通院支援サービス事業実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等で一般の公共交通機関を利用することが困難な者に対し、タクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	タクシー利用券交付者数	タクシー利用券の交付対象者の人数			令和元年度	人	1100			
事業内容	介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等（一般の公共交通機関を利用することが困難な者）に対し、タクシー利用券を交付する。									
	①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付する。 ②市が契約したタクシー会社 ③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限 ④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可 【交付者数】 平成29年度実績 900人 平成30年度実績 1,003人 令和元年度見込み 1,100人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	9,887	2,970	12,857	0	0	0	12,857				
30当初予算	10,861	2,970	13,831	0	0	0	13,831	正規	0.50	アルバイト	0.00
30決算	10,246	2,970	13,216	0	0	0	13,216	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	11,964	5,400	17,364	0	0	0	17,364	任期付	0.50	合計	1.00

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)		205		需用費
	役務費	タクシー券郵送料、タクシー乗車料	10,041		役務費	タクシー券郵送料、タクシー乗車料	11,740
	合計		10,246		合計		11,964

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-027	事務事業名	高齢者通院支援サービス事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	タクシー利用券交付者数	タクシー利用券の交付対象者の人数			900	1,003	1,100
		令和元年度	人	1,100			
指標で表せない成果							
一般の公共交通機関を利用できない要介護高齢者への支援策になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>公共交通機関が利用できない在宅の寝たきりや認知症の高齢者は、多額の医療費のほか、通院に係るタクシー運賃の費用負担が大きく、その経済的な負担を軽減する当該事業の必要性は高い。</p> <p>また、対象者要件を要介護認定が要介護1以上と明確化するとともに、利用目的を通院に限定しており、事業の効率性も高いことから事業を継続する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 ふれあい会食事業		新規/継続	継続事業	整理番号	014230000 - 028		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室		
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5288		
	目	在宅老人援護費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	ふれあい会食事業		根拠法令・要綱等	明石市ふれあい会食実施要領		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者（65歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯）が会食会場に集まり昼食をともにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	事業利用の決定者数	令和元年度	人	400	

事業内容	○手続き:	
	①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。 ②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。 ③サービスが開始される。	
○実施方法:		
社会福祉協議会に委託し民生児童委員や民生児童協力員、地域ボランティアの協力を得て、月2回実施している。 利用者負担: 1食400円		
【利用者数(食数)】		
平成29年度実績 376人(9,563食)		
平成30年度実績 389人(9,011食)		
令和元年度見込み 400人(10,000食)		
【会場数】		
平成29年度実績 28か所		
平成30年度実績 27か所		
令和元年度見込み 27か所		

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,128	1,377	4,505	0	0	3,128	1,377	正規	0.13	アルバイト	0.00
30当初予算	3,200	1,377	4,577	0	0	3,200	1,377	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	3,124	1,377	4,501	0	0	3,124	1,377	任期付	0.12	合計	0.25
01当初予算	3,812	1,377	5,189	0	0	3,812	1,377				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ふれあい会食事業委託料	3,124			委託料	ふれあい会食事業委託料
	合計		3,124		合計		3,812

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-028	事務事業名	ふれあい会食事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	事業利用の決定者数			376	389	400
		令和元年度	人	400			
指標で表せない成果							
○社会福祉協議会のボランティア育成支援として機能し、ボランティア養成に貢献をしている。 ○民生児童委員を通じ、地域住民ボランティアによる重層的なひとり暮らし高齢者に対する見守りの推進に役立てることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
民生児童委員や地域のボランティアによる見守り活動の一環として機能しており、また、ボランティアの育成支援という明石市社会福祉協議会の本来業務を進める上で有効に活用できている。さらに、食事を介することにより、参加者の身体機能のほか、消化機能・精神心理的機能の向上効果が期待でき、誰かと食事を共にすることにより、それらの機能の向上効果が促進される。以上のことから事業の有効性は高く、今後も事業を継続する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 みんなの給食事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 029		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室		
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166		
	目	在宅老人援護費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	みんなの給食事業		根拠法令・要綱等	老人福祉法		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	中学校給食の全校実施に合わせ、中学校コミセンにおいて、中学校給食を活用した会食を実施することで、ひとり暮らし高齢者の社会的孤立を防止するとともに、食に対する楽しみや関心を持ってもらい、精神的なケアや介護予防につなげていく。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
	参加者数	事業に参加した人数		令和元年度	人	1300	
事業内容	<p>中学校給食を活用し、65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に中学校コミセンで提供する。 平成30年9月より5校区（錦城、江井島、魚住、魚住東、二見）で実施。 月2回程度開催 参加費：1人1回400円 令和元年度は全校区（13）で実施予定（新規8箇所は9月より実施予定）。</p> <p>【利用者数】 平成30年度実績 488人（44回開催） 令和元年度見込み 1,300人</p>						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.00	アルバイト	0.00
30当初予算	2,282	8,100	10,382	0	0	600	9,782	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,515	8,100	9,615	0	0	151	9,464	任期付	0.20	合計	1.20
01当初予算	5,541	8,640	14,181	0	0	2,688	11,493				

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	688		需用費	消耗品費、印刷製本費等	3,107
役務費	保険料	39	役務費	保険料	189		
委託料	運営委託料	554	委託料	運営委託料	1,927		
備品購入費	運搬用台車等	234	備品購入費	運搬用台車等	318		
	合計		1,515	合計	5,541		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-029	事務事業名	みんなの給食事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	事業に参加した人数			-	489	1,300
		令和元年度	人	1300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今年度全13校区で実施し、課題や改善点を検証し、次年度以降の実施方法の検討や障害者や引きこもり若者等への対象者の拡大など検討する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 認知症高齢者相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 030			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5288			
	目	在宅老人援護費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	事業	認知症高齢者相談事業		根拠法令・要綱等	介護保険法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法		直営	補助・助成	その他
個別計画		新あかし健康プラン21		委託		○	指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	認知症高齢者の在宅医療・在宅ケアを支援するため、外出困難な認知症高齢者等に対して、精神科医師等による訪問を実施する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	相談者数	精神保健相談利用者数			令和元年度	人	12	
事業内容	○精神保健相談事業 外出困難な在宅の認知症高齢者等に対して、精神科医師・保健師・ケースワーカー等による訪問を実施し、精神疾患の診断と治療や今後の処遇についての指導助言を行うため、専門医師の派遣を明石市医師会に委託する。 ※平成30年度までは、明石市医師会が主催する認知症相談事業の一部に対し補助金を交付。 【利用者数】 平成29年度実績：実人数0人 平成30年度実績：実人数7人 令和元年度見込み：実人数12人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
29決算	800	2,943	3,743	0	0	0	3,743					
30当初予算	800	2,943	3,743	0	0	0	3,743	正規	0.33	アルバイト	0.00	
30決算	800	2,943	3,743	0	0	0	3,743	再任用	0.00	その他	0.00	
01当初予算	300	2,943	3,243	0	0	0	3,243	任期付	0.10	合計	0.43	
平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
	負担金補助及び交付金	在宅認知症高齢者相談事業	800		委託料	在宅認知症高齢者相談事業	300					
	合計		800		合計		300					

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-030	事務事業名	認知症高齢者相談事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談者数	精神保健相談利用者数			0	7	12
		令和元年度	人	12			
指標で表せない成果							
主治医をもたない高齢者や、支援する家族や地域住民、在宅介護サービスの関係者にとって、専門医による診察を受けることができること、また自宅での診察も受けることができ、今後の生活に関して指導・助言がうけられる体制があることは、安心した地域での生活や、在宅介護が継続できる環境づくりに貢献している。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・主治医をもたない高齢者や、主治医がいても精神科の専門医への受診や治療につながっていない高齢者が、この事業を通して医師の診断および適切な治療につなげることができ、医療介護の連携を図り、さらには地域での在宅生活の継続につなげることができる。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者施設措置事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 031		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5288				
	目	老人施設措置費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	高齢者施設措置事業		根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	環境上の理由及び経済上の理由により、家庭で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置する。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	対象者等から相談があった場合、対象者と面接を行う。「老人ホームへの入所措置等の指針について」(厚生労働省老建局長通知)と明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱に基づき設置された入所判定委員会の審査を経て、養護老人ホームへの入所を決定し、入所の措置費用を支弁する。								
	【措置者数】								
	平成29年度実績		145人						
	平成30年度実績		132人						
	令和元年度見込み		140人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	311,592	8,370	319,962	0	0	56,649	263,313			
30当初予算	327,845	8,370	336,215	0	0	58,287	277,928	正規	1.40	アルバイト 0.00
30決算	306,548	8,370	314,918	0	0	53,425	261,493	再任用	0.00	その他 0.00
01当初予算	328,542	11,718	340,260	0	0	61,422	278,838	任期付	0.14	合計 1.54

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入所判定委員会謝礼	313			報償費	入所判定委員会謝礼
旅費	実態調査、施設訪問等旅費	26		旅費	実態調査、施設訪問等旅費	90	
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	19		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	60	
扶助費	養護老人ホーム等措置費	306,190		扶助費	養護老人ホーム等措置費	328,000	
	合計		306,548		合計		328,542

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-031	事務事業名	高齢者施設措置事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢化の進展に伴い、虐待対応事例における緊急一時保護先として措置が必要となるケース等も増加しており、セーフティネットとして事業の必要性は高いことから事業を継続する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者ふれあいの里管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 032	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	老人福祉費				
	目	高齢者ふれあいの里費				
	事業	高齢者ふれあいの里管理運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室	連絡先	(078)918-5166	
	1-2 高齢者福祉の充実		自治/法定		自治事務	開始年度
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	根拠法令・要綱等	老人福祉法・明石市立高齢者ふれあいの里条例・明石市立高齢者ふれあいの里条例施行規則			
			実施方法	直営	補助・助成	その他
		委託		指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の心身の健康増進を図り、その福祉の向上を図るための施設「ふれあいの里」を管理運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	高齢者ふれあいの里の延べ利用者数	令和元年度	人	150000
事業内容	<p>高齢者ふれあいの里(中崎・大久保・魚住・二見)は、高齢者の心身の健康増進、レクリエーション及び教養の向上のための場を総合的に提供する。高齢者ふれあいの里の管理運営について、民間事業者等の有する専門性や創意工夫を活かすことにより、市民サービスの向上と経費の削減を図り、より効率的かつ効果的に設置目的を達成するため、指定管理者制度を導入している。</p> <p>【ふれあいの里における支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり、介護予防(健康体操や脳トレーニングなどの実施) ・生きがいづくり(落語や音楽イベント、ちぎり絵や囲碁などの趣味講座の開催) ・社会交流(看護学生との交流やボランティア講座の開催など) <p>【利用者数】</p> <p>平成29年度実績 138,965人 平成30年度実績 135,058人 令和元年度見込み 150,000人</p>				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	81,712	5,211	86,923	0	0	0	86,923	正規	0.80	アルバイト	0.00
30当初予算	81,653	6,750	88,403	0	0	2	88,401	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	80,639	6,750	87,389	0	0	0	87,389	任期付	0.10	合計	0.90
01当初予算	81,567	6,750	88,317	0	0	2	88,315				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	選定委員会委員報酬	60		令和元年度 需用費	AED用バッテリー	156
需用費	選定委員会用食糧費	4	委託料	指定管理料等	81,411		
委託料	指定管理料等	80,575					
	合計		80,639	合計	81,567		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-032	事務事業名	高齢者ふれあいの里管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	高齢者ふれあいの里の延べ利用者数			138965	135,058	150,000
		令和元年度	人	150000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者ふれあいの里については、施設の劣化状況や利用実態等だけでなく、高齢者施策全体の再構築や他施設の活用を踏まえ、財政健全化推進協議会、財政健全化推進市民会議で協議された「明石市公共施設配置適正化基本計画」（平成27年3月策定）、さらには「公共施設配置適正化実行計画」（平成29年3月策定）に基づき、市民への説明と意見交換、利用者への理解を得ながら、平成36年度までに施設の具体的な取り組み方策を進める。今後の取り組みとしては、高齢者の介護予防や健康増進を全市的に推進するため、コミセン等で事業を実施し、その実施状況に合わせ、現施設は多目的への転用等を進める方向。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 033		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5091			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	介護保険事業の保険給付及び管理運営を効率的に行う。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
	管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額(積立金、国県等返還金、予備費を除く)		令和元年度	%	2	
事業内容	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの委託料等維持管理経費。						
	平成29年度当初予算		44,418千円	決算額	60,952千円		
平成30年度当初予算		56,740千円	決算額	51,444千円			
令和元年度当初予算		62,376千円					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	60,952	7,587	68,539	4,302	0	0	64,237				
30当初予算	56,740	4,590	61,330	3,000	0	1	58,329	正規	0.50	アルバイト	0.00
30決算	51,444	4,590	56,034	6,352	0	0	49,682	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	62,376	4,590	66,966	3,000	0	1	63,965	任期付	0.20	合計	0.70

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	34		90		
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,775	2,603				
役務費	郵便料、共同処理手数料	4,386	5,890				
委託料	圧着ハガキ加工処理、制度改正に伴うシステム改修ほか	13,275	21,050				
使用料及び賃借料	コピー使用料	77	500				
負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	31,897	32,243				
合計			51,444	合計			62,376

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-033	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額(積立金、国県等返還金、予備費を除く)			2	2	2
		令和元年度	%	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険事業を運営していくうえで必要な事務であり、現行のまま維持するが、今後も事務の見直しにより経費の削減に努める。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険趣旨普及事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 034		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5091				
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険趣旨普及事業		根拠法令・要綱等	介護保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	介護保険制度を分かりやすく市民に広報、啓発する。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	要介護認定の申請者に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布。また、出前講座等の啓発用にも配布をする。								
	平成29年度当初予算 1,800千円 決算額 1,251千円 平成30年度当初予算 2,000千円 決算額 1,772千円 令和元年度当初予算 2,000千円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,251	1,080	2,331	0	0	0	2,331	正規	0.10	アルバイト	0.00
30当初予算	2,000	810	2,810	0	0	0	2,810	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,772	810	2,582	0	0	0	2,582	任期付	0.00	合計	0.10
01当初予算	2,000	810	2,810	0	0	0	2,810				

平成30年度 決算事業費 明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	制度周知パンフレット等		1,772		需用費
	合計		1,772		合計		2,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-034	事務事業名	介護保険趣旨普及事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際に、スムーズなサービス利用につながるよう、周知を行っている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険制度の周知のために必要な事業であり、現行どおり維持する。 介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際にスムーズなサービス利用につながるよう周知を図っている。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 035				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5091			
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	介護保険料賦課徴収事業					根拠法令・要綱等 介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則		
施策分野	1 健康・福祉分野								
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法	直営	○	補助・助成				
			委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	第1号被保険者（明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方）に対して、介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	収納額	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。	令和元年度	千円	5,064,789
収納率	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。	令和元年度	%	98.91	

事業内容	① 資格管理業務	
	65歳年齢到達、転入等に伴う資格取得（平成29年度:4,301名、平成30年度:3,983名、令和元年度:4,000名見込）、死亡、転出等に伴う資格喪失（平成29年度:3,087名、平成30年度:3,347名、令和元年度:4,000名見込）、及び住所異動等による資格管理を行う。また資格異動、介護認定等に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新を行う。	
事業内容	② 賦課・徴収業務	
	介護保険では、高齢化の進展、要介護認定者数及び介護サービス利用者数等から3年を一期間とする事業計画を策定し、介護保険料についても見直しを行った結果、第7期計画期間（平成30年度～令和2年度）における保険料基準月額が5,870円となり、第6期計画期間（平成27年度～平成29年度）における基準月額5,380円より490円上昇した。また、令和元年10月から消費税率が10%に引き上げられることに伴い、第1号被保険者のうち住民税が非課税世帯の方の保険料について軽減されている。 介護保険料の納付は特別徴収（年金からの天引き）若しくは普通徴収（納付書払い若しくは口座振替）の方法により行う。毎年6月に決定通知書（平成29年度:77,215件、平成30年度:78,359件、令和元年度:79,212件）を郵送し、収入管理を行う。なお、決定通知書には「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを同封している。 収納対策としては、督促状（納期限の20日後）・催告書（年4回）の郵送を主として行っている。さらに、高額滞納者については、最終催告書等を送付したり（納付誓約不履行通知送付件数平成29年度:28件、平成30年度:14件、令和元年度:15件見込・最終催告書送付件数平成29年度:47件、平成30年度:71件、令和元年度:40件見込）、預金差押え等を行っている。 なお、滞納の続く被保険者が介護サービスを利用する際には、給付の制限措置を実施している。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	15,594	36,720	52,314	0	0	0	52,314	正規	3.90	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	17,195	41,040	58,235	0	0	1	58,234	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	15,815	41,040	56,855	0	0	0	56,855	任期付	5.00	合計	8.90
01当初予算	20,835	45,090	65,925	0	0	1	65,924				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、印刷製本費	3,869		令和元年度	旅費	近接地旅費
役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,105		需用費	消耗品、印刷製本費	5,300	
委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	841		役務費	郵便料、口座振替手数料等	13,128	
				委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	2,400	
	合計		15,815		合計		20,835

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-035	事務事業名	介護保険料賦課徴収事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納額	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。			4,707,641	5,204,143	5,064,789
		令和元年度	千円	5,064,789			
	収納率	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。			98.9	99.14	98.91
		令和元年度	%	98.91			
指標で表せない成果							
介護の負担は社会全体で分かち合う相互扶助の精神で支えられ、もし介護サービスが必要となったときは、誰もが安心して制度を利用することができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法で定められた事業であり、介護保険の財源を確保するため高額滞納者への預金の差し押え等を行うなどし、収納率の向上に努めるとともに、今後も事務の見直し等により経費の削減を図る。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険団体連合会負担事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 036													
				分割/統合																
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容																
	款	総務費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室															
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5091															
	目	連合会負担金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度													
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他											
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理													
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																			
	兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。																			
	成果指標																			
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値													
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。</p> <p>また、保険料の特別徴収のための情報經由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。</p> <p>【負担金】 第1号被保険者割(18円×第1号被保険者数)+会員平等割(第1号被保険者数により国保連で額を決定)</p> <p>【特徴負担金】 5.41円×前年末第1号被保険者数</p> <p>事業内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成29年度当初予算</td> <td>1,699千円</td> <td>決算額</td> <td>1,643千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度当初予算</td> <td>2,389千円</td> <td>決算額</td> <td>1,869千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度当初予算</td> <td>2,455千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									平成29年度当初予算	1,699千円	決算額	1,643千円	平成30年度当初予算	2,389千円	決算額	1,869千円	令和元年度当初予算	2,455千円		
平成29年度当初予算	1,699千円	決算額	1,643千円																	
平成30年度当初予算	2,389千円	決算額	1,869千円																	
令和元年度当初予算	2,455千円																			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,643	810	2,453	0	0	0	2,453				
30当初予算	2,389	810	3,199	0	0	0	3,199	正規	0.10	アルバイト	0.00
30決算	1,869	810	2,679	0	0	0	2,679	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	2,455	810	3,265	0	0	0	3,265	任期付	0.00	合計	0.10

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	兵庫県国民健康保険団体連合会手数料		201		役務費
	負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	1,668		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	1,735
	合計		1,869		合計		2,455

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-036	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、介護給付費の請求にかかる審査支払、第三者行為にかかる求償事務、統計データの作成等を依頼しており、介護保険事業の運営に大きく役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
会員として、介護給付費の請求に係る審査支払、第三者行為に係る求償事務、事業状況報告等の統計データの作成等を依頼しており、介護保険事業の事業運営に役立っており、現行どおり維持する。 国民健康保険法において「都道府県の区域を区域とする連合会に、その区域内の三分の二以上の保険者が加入したときは、当該区域内のその他の保険者は、すべて当該連合会の会員となる」定めがあり、これに基づき会員となっている。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護認定審査会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 037				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	款	総務費			連絡先	(078)918-5091			
	項	認定審査会費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度
	目	認定審査会費					根拠法令・要綱等	介護保険法	
	事業	介護認定審査会運営事業						実施方法	直営
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		委託			指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者の要支援認定・要介護認定の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率	令和元年度	%	35	

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定を実施するため、資格者証の発行、主治医意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。 平成29年度 申請件数 13,747 件/年 平成30年度 申請件数 11,526 件/年 令和元年度 申請件数 14,700 件/年(見込) 	
	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定審査会(1合議体 5名の委員) 平成29年度 26 合議体 383回(定例378 回+臨時5 回)開催 平成30年度 25合議体 319回(定例319回+臨時0回)開催 令和元年度 26合議体 390回(定例385回+臨時5回)開催予定 	
	<ul style="list-style-type: none"> 申請から認定まで30日以内の認定率 平成29年度 39.8 % 平成30年度 51.8 % 令和元年度 35.0%(見込み) 	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	90,654	83,700	174,354	0	0	276	174,078	正規	5.50	アルバイト	4.00
30当初予算	97,331	77,950	175,281	0	0	200	175,081	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	76,259	77,950	154,209	0	0	0	154,209	任期付	11.00	合計	20.50
01当初予算	101,629	81,650	183,279	0	0	0	183,279				

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	6,177	報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	8,500	
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,190	その他	研修会・近接地旅費、負担金	10	
役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	51,975	需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,740	
使用料及び賃借料	コピー使用料、認定審査会委員用駐車券	606	役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	69,079	
その他	研修会・近接地旅費、負担金	308	使用料及び賃借料	コピー使用料、認定審査会委員用駐車券	1,000	
合計		76,259		合計		101,629

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-037	事務事業名	介護認定審査会運営事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率			39.8	51.8	35
		令和元年度	%	35			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>認定審査会の設置を含め、要介護認定の手法は介護保険法に定められており、これを省略することができない。また、介護保険サービスを利用するのに欠かせない事業である。</p> <p>介護保険法に基づき、適正かつ円滑に行っており、介護認定の公平性を保持しながら効率化を図れるよう努力を続けている。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護認定調査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 038				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	認定審査会費		連絡先	(078)918-5091				
	目	認定調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度		
	事業	介護認定調査事務事業		根拠法令・要綱等	介護保険法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護認定を受けようとする被保険者からの要介護・要支援認定申請により、被保険者宅を訪問し心身の状況や置かれている環境などについて認定調査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>・国の要介護認定マニュアルに基づき、要介護認定調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。）</p> <p>平成29年度 申請件数 13,747件/年 平成30年度 申請件数 11,526件/年 令和元年度 申請件数 14,700件/年（見込）</p> <p>・市内認定調査のうち、新規申請・介護申請・変更申請は市の介護調査員が実施するが、更新申請は介護保険施設・指定居宅介護支援事業所等を有する法人に委託する。（月間390件程度）</p> <p>・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に嘱託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。（月間76件程度）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	46,113	91,800	137,913	0	0	0	137,913	正規	4.50	アルバイト	1.00
30当初予算	46,228	81,350	127,578	0	0	0	127,578	再任用	2.00	その他	0.00
30決算	35,699	81,350	117,049	0	0	25	117,024	任期付	16.00	合計	23.50
01当初予算	55,133	88,500	143,633	0	0	0	143,633				

	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	平成30年度決算事業費明細	旅費	研修 調査近接地旅費		2	旅費	研修 調査近接地旅費
需用費		一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	1,325	需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	1,856	
役務費		バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	687	役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	1,052	
委託料		市内・市外調査委託	33,364	委託料	市内・市外調査委託	46,400	
負担金補助及び交付金		安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	14	負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	16	
その他		公課費(重量税)、備品	307	その他	公課費(重量税)、備品	5,737	
合計			35,699	合計			55,133

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-038	事務事業名	介護認定調査事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
認定調査員が申請者宅を訪問し認定調査を実施。その後、調査員が作成した調査票を全件チェックし認定調査の平準化を図っている。今後も高齢者の増加が予想されるため、市内委託事業所・介護支援専門員等の協力もあり、業務遅延が発生しないよう連携を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づき定められた事業であり、介護保険サービスを利用しようとするれば、申請者すべてに要介護認定調査を行わなければならない。今後も高齢化率の増加が見込まれるため、委託先事業所の協力を得、2025年度以降の超高齢化を見据えた体制は整っていると判断している。 調査票の内容についても、市・委託調査員を含め全件チェックを行い、認定調査の平準化・適正化を図っている。 今後も引き続き、個々の調査員の資質向上・面談スキルの向上を目指し、適正な業務を実施する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 039			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	項	介護保険サービス事業者指定・指導事業費		連絡先	(078)918-5091			
	目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業		根拠法令・要綱等	介護保険法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険サービス及び介護予防・生活支援サービスの質の確保を図るため、事業者の指定を行うとともに、指定事業者に対し実地指導や集団指導、制度の説明会等を実施し、適切な事業運営とサービスの質の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)整備数	各年度末における施設整備床数 ÷ 事業計画における施設整備予定床数	令和元年度	%	100
事業内容	<p>要介護等認定を受けている者ができるだけ住み慣れた地域で長く生活していけるようにするため、地域密着型サービス(定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護)事業者の指定を行う。その際「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定等を行う。また、事業者の適切なサービスの確保を図るため、事業者に実地指導及び監査を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、6年ごとに事業者の指定更新を行う。平成22年度からは県指定の居宅系事業所、平成23年度からは県指定の介護保険施設への指導も同様に行っている。平成30年度中核市移行に伴い、県指定であったサービスも市の指定となった。</p> <p>また、要支援認定者・事業対象者が利用する訪問型サービス及び通所型サービスを提供する事業者について指定を行うとともに実地指導や集団指導を行う。事業者の職員やケアマネ等を対象とした研修会や事業者説明会などを開催する。</p>				
	平成29年度	運営委員会開催回数	4回		
平成30年度	運営委員会開催回数	3回			
令和元年度	運営委員会開催回数	5回(予定)			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,801	4,455	6,256	0	0	0	6,256	正規	2.20	アルバイト	0.00
30当初予算	2,270	17,820	20,090	0	0	1,070	19,020	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,366	17,820	19,186	0	0	1,456	17,730	任期付	0.00	合計	2.20
01当初予算	1,735	17,820	19,555	0	0	1,255	18,300				

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	62	旅費	近接地旅費	50
	使用料及び賃借料	システム利用料、制度改正に伴うシステム改修費用	1,214	需用費	消耗品費、食糧費	85
				役務費	郵便料、資料送付	170
				使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料、システム利用料	1,200
	合計	1,366		合計	1,735	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-039	事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)整備数	各年度末における施設整備床数 ÷ 事業計画における施設整備予定床数			100	100	0
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域密着型サービス事業所の指定については、あらかじめ被保険者その他関係者の意見を反映させるとともに学識経験を有する者の知見の活用を図るための措置を講じることとされており、「地域密着型サービス運営委員会」において選定、承認をうけている。</p> <p>監査についても介護保険法に定められており、地域密着型サービス事業所の指定後も事業者に対し、効率的に実地指導・監査を行っていく。介護保険サービスの質と保険給付の適正を確保するため、必要不可欠な事業であり、現行通り維持する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	居宅介護サービス給付事業 <div style="text-align: right;">他 5 事業</div>	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 040				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	介護サービス等諸費		連絡先	(078)918-5091				
	目	居宅介護サービス等給付費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	居宅介護サービス給付事業		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護認定1～5のサービス利用者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、それにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。				

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	令和元年度	%	100

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み
		29年度	30年度	令和元年度		
	居宅介護サービス給付事業	要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	7,449,977千円	7,687,843千円	8,691,293千円	
	施設介護サービス給付事業	要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	5,996,669千円	6,020,674千円	6,179,303千円	
	居宅介護福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	22,296千円	22,025千円	29,828千円	
	居宅介護住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	62,807千円	55,526千円	74,505千円	
	居宅介護サービス計画給付事業	居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	854,142千円	877,596千円	953,266千円	
	地域密着型介護サービス給付事業	認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	2,389,194千円	2,636,678千円	3,428,577千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	16,775,085	12,960	16,788,045	6,375,916	0	8,302,641	2,109,488	正規	1.00	アルバイト	0.00
30当初予算	18,463,804	9,720	18,473,524	6,699,032	0	4,234,605	7,539,887	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	17,300,342	9,720	17,310,062	6,653,154	0	8,484,992	2,171,916	任期付	0.60	合計	1.60
01当初予算	19,356,772	9,720	19,366,492	6,965,951	0	9,828,948	2,571,593				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		17,300,342		負担金補助及び交付金
	合計		17,300,342		合計		19,356,772

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-040	事務事業名	居宅介護サービス給付事業		他 5 事業
------	----------------	-------	--------------	--	--------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			91	94	100
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-041	事務事業名	介護予防サービス給付事業	他 4 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			104	101	100
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	高額介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 042		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費					
	項	高額介護サービス等費					
	目	高額介護サービス費					
	事業	高額介護サービス費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	1-2 高齢者福祉の充実			連絡先	(078)918-5091		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 12 年度
				根拠法令・要綱等		介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則	
実施方法		直営				補助・助成	その他
		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護サービスの自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える者に対して、自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	令和元年度	%	100

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	444,837千円	468,779千円	511,756千円
	高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	1,792千円	1,230千円	1,999千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	446,629	8,910	455,539	169,756	0	221,054	64,729	正規	1.00	アルバイト	0.00
30当初予算	479,407	8,910	488,317	174,025	0	242,632	71,660	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	470,009	8,910	478,919	180,779	0	230,479	67,661	任期付	0.30	合計	1.30
01当初予算	513,755	8,910	522,665	184,951	0	260,786	76,928				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		470,009		負担金補助及び交付金
	合計		470,009		合計		513,755

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-042	事務事業名	高額介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			86	98	100
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-043	事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	-------------------	--------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			208	39	100
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業 <div style="text-align: center;">他 1 事業</div>	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 044				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	特定入所者介護サービス等費			連絡先	(078)918-5091			
	目	特定入所者介護サービス等費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業							
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	根拠法令・要綱等				介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則		
個別計画				高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					
		実施方法		直営			補助・助成	その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者に対して、介護保険施設等の利用者における食費・居住費（滞在費）の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	令和元年度	%	100

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み
		29年度	30年度	令和元年度		
	特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	633,292千円	639,372千円	735,883千円	
	特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	1,319千円	1,445千円	1,474千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	634,611	4,860	639,471	241,204	0	314,094	84,173	正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	716,318	8,910	725,228	260,024	0	363,876	101,328	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	640,817	8,910	649,727	246,477	0	314,238	89,012	任期付	0.30	合計	1.30
01当初予算	737,357	8,910	746,267	265,449	0	374,284	106,534				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		640,817		負担金補助及び交付金
	合計		640,817		合計		737,357

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-044	事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	------------------	--------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			93	89	100
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-045	事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業
------	----------------	-------	-----------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	審査支払件数(実績)÷介護保険事業計画の計画値			92	84	100
		令和元年度	%	100			
	指標で表せない成果						
	介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。						

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。					

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者虐待対応事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 046		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	権利擁護事業費					
	事業	権利擁護事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	1-2 高齢者福祉の充実			連絡先	(078)918-5288		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 23 年度
				根拠法令・要綱等	高齢者虐待防止法・高齢者緊急対応事業実施要領		
		実施方法	直営			補助・助成	その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	虐待により保護を要する高齢者等への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>高齢者虐待が発生した場合、本市が業務を委託する地域総合支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応する。特に経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、被虐待高齢者を保護するために必要な移送費やおむつ費、被服費などの支給を行う。</p> <p>○支給内容 高齢者虐待に係る対応について、総合支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。</p> <p>【実績】虐待対応件数 平成29年度 4件 平成30年度実績 1件 令和元年度見込み 2件</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	72	4,860	4,932	0	0	0	4,932	正規	0.60	アルバイト	0.00
30当初予算	200	5,265	5,465	0	0	0	5,465	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	11	5,265	5,276	0	0	0	5,276	任期付	0.15	合計	0.75
01当初予算	200	5,265	5,465	0	0	0	5,465				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高齢者虐待対応業務委託	11			委託料	高齢者虐待対応業務委託
	合計		11		合計		200

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-046	事務事業名	高齢者虐待対応事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
高齢者虐待により緊急で分離・保護を要する被虐待高齢者に対する支援策となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者への経済的な虐待について、長引く景気低迷や老老介護で高齢者の年金に頼る世帯が増えていたり、遊興費に充ててしまう悪質な事例や重度の認知症高齢者、複合多問題を抱える家族等困難な事例が増加しており、被虐待高齢者を緊急的に保護・分離する方策として最も効果的であり、事業の必要性は高いことから事業を継続する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 047		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室		
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5091		
	目	任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	介護給付等費用適正化事業		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護給付費通知送付数	不正な給付を抑制するために、「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費通知などを実施する。	令和元年度	件	26000
事業内容	①介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、②医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、③テーマに応じてケアプランを抽出し、外部の専門職にケアプラン点検を委託することで、質量を確保しながら適切なケアプラン作成につなげる。				
	介護給付費通知数 平成29年度 20,612件 平成30年度 22,000件 令和元年度 26,000件（予定）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,924	4,050	6,974	1,887	0	502	4,585	正規	0.30	アルバイト	0.00
30当初予算	3,518	2,430	5,948	2,032	0	801	3,115	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	2,652	2,430	5,082	1,570	0	571	2,941	任期付	0.00	合計	0.30
01当初予算	7,376	2,430	9,806	4,259	0	1,646	3,901				

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	133		報償費	地域ケア会議委員報酬	96
役務費	郵便料	1,315	需用費	消耗品費、印刷製本費	491		
委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,188	役務費	郵便料	1,447		
使用料及び賃借料	コピー使用料	16	委託料	介護給付適正化システム運用業務委託、ケアプラン点検業務委託	5,326		
			使用料及び賃借料	コピー使用料	16		
	合計		2,652		合計		7,376

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-047	事務事業名	介護給付等費用適正化事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護給付費通知送付数	不正な給付を抑制するために、「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費通知などを実施する。			20612	22,000	26,000
		令和元年度	件	26000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付の不適切な利用や請求を防ぎ、介護保険制度を維持していくためにも必要な事業である。また、介護給付費適正化事業については、国・県より推進を求められており、現行どおり維持とするが、より効果的な抽出項目等について検討する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症高齢者見守り事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 048				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5288				
	目	任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	認知症高齢者見守り事業		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
居場所検索用端末機の貸与決定者数	年間登録者数	令和元年度	人	20	

事業内容	<p>○徘徊高齢者家族支援サービス事業 65歳以上の徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機を貸与し、徘徊高齢者の居場所の早期発見、事故の防止を図る。(位置情報探索システム(GPS)加入料金、加入時の付属品代金を市が負担する。) 【貸与決定者数(新規)】 平成29年度実績:6人、平成30年度実績:16人、令和元年度見込み:20人</p> <p>○認知症家族会・あった会の開催 認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。(講演会等もあり) 日時:毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時30分、参加者数:概ね10名</p> <p>○高齢者福祉月間 月間中の9月に認知症啓発推進のため、市ホームページをはじめ各種広報媒体を活用した周知・広報を図るほか、市の認知症に関する様々な取り組みを実施する。 【取り組み内容】 ・認知症家族支援講座の開催 ・認知症予防教室の開催 ・個人向け認知症サポーター養成講座の開催 等</p> <p>○認知症ケアパスの拡充と普及 (令和元年度改定予定) 認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活していくための取組として、認知症の状況に応じた対応やサービスなどを一体的に紹介する「認知症ケアパス」冊子を配布している。</p>			
-------------	---	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,940	4,887	6,827	1,252	0	333	5,242	正規	0.60	アルバイト	0.00
30当初予算	1,289	5,616	6,905	744	0	294	5,867	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	323	5,616	5,939	191	0	70	5,678	任期付	0.28	合計	0.88
01当初予算	1,930	5,616	7,546	1,114	0	431	6,001				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	認知症家族会講師謝礼	36		95	報償費	認知症家族会講師謝礼
旅費	県庁ほか近接地旅費	10	1,380	需用費	消耗品費(事務用品)、ケアパス作成費、食糧費	1,380	
需用費	消耗品費(事務用品)、啓発チラシ、食糧費	139	179	委託料	高齢者福祉月間イベント 認知症疑似体験	179	
役務費	資料等郵便料	0	95	使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	95	
使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	47	153	扶助費	認徘徊高齢者検索用端末機器貸与	153	
扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	91	28	その他	近接地旅費、資料等郵便料	28	
合計			323	合計			1,930

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-048	事務事業名	認知症高齢者見守り事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	居場所検索用端末機の貸与決定者数	年間登録者数			14	17	20
		令和元年度	人	20			
指標で表せない成果							
<p>○徘徊高齢者の介護者は、24時間たえず徘徊について注意を強いられ、その精神的負担は計り知れない。検索用端末機を貸与することで、そういった介護負担が軽減されている。</p> <p>○同じ悩みや不安をもつ者が、悩みや情報を共有することにより精神的な負担軽減を図ることができている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢化の進展に伴い認知症高齢者が増加することが見込まれるなかで、認知症高齢者が住み慣れた地域で可能な限り生活を継続していくためには、地域で認知症高齢者やその家族にできる範囲で手助けをする認知症サポーターを養成することや、居場所検索用端末機により徘徊高齢者の居場所を早期発見でき早期対応に結びつけること、認知症高齢者を抱える家族同士の悩みや経験を共有することによる精神的な負担軽減を図るなど、必要性は高いことから事業を継続する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	家族介護継続支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 049		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	任意事業費					
	事業	家族介護継続支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5288			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 14 年度	
			根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護用品支給事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱			
実施方法	直営	○		補助・助成	その他		
	委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	在宅のねたきり又は認知症高齢者（「要介護4又は5」の高齢者等）を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）や介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護用品支給者数	介護用品の支給人数	令和元年度	人	95

事業内容	○介護用品支給事業 要介護認定「要介護4・5」の人を介護する家族（所得要件あり）に対し、紙おむつ等、月8000円を上限に現物支給する。なお、用品についてはカタログより選択する。 【支給者数】 平成29年度実績 103人 平成30年度実績 80人 令和元年度見込み 95人				
	○家族介護手当支給事業 65歳以上の要介護認定「要介護4・5」の方で、過去1年間介護保険サービス等を受けていない人の介護者（所得要件あり）に対し、年10万円の介護手当を支給する。 【支給者数】 平成29年度実績 0人 平成30年度実績 0人 令和元年度見込み 2人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	5,570	2,457	8,027	3,593	0	959	3,475	正規	0.25	アルバイト	0.00
30当初予算	7,876	2,457	10,333	4,548	0	1,794	3,991	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	4,885	2,457	7,342	2,892	0	1,053	3,397	任期付	0.16	合計	0.41
01当初予算	5,219	2,457	7,676	3,014	0	1,164	3,498				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	介護用品(おむつ等)カタログ発送料	0		役務費	介護用品(おむつ等)カタログ発送料	29
扶助費	介護用品(おむつ等)支給、家族介護手当	4,885	扶助費	介護用品(おむつ等)支給、家族介護手当	5,190		
	合計		4,885	合計	5,219		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-049	事務事業名	家族介護継続支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護用品支給者数	介護用品の支給人数			103	80	95
		令和元年度	人	95			
指標で表せない成果							
おむつ等の経済的負担が原因でネグレクトになるケースがあり、介護用品の支給によりネグレクトの予防になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
要介護高齢者を在宅で介護する家族にとっておむつ等の介護用品の費用負担は大きいことや、介護保険サービス等を利用せず家族による介護を選択せざるを得ない家族の精神的負担は大きいため、その経済的負担等を軽減する事業の必要性は高いことから事業を継続する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 050		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	任意事業費					
	事業	成年後見制度利用支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見			
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がない等の場合に、成年後見の申立を行うことにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。また、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者に対しては費用等に対する支援も行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	申立件数	市長申立件数	令和元年度	件	35
報酬助成件数	後見人等の報酬助成件数	令和元年度	件	60	
事業内容	○審判の請求 市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めたときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。				
	【申立件数】 平成29年度実績 40件 平成30年度実績 31件 令和元年度見込み 35件				
	○費用等に対する支援				
	①審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。				
	②後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限。 ③平成28年度より、被後見人等への報酬助成の対象者を市長申立て以外の被後見人等にも拡大。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	7,311	3,915	11,226	4,717	0	1,257	5,252				
30当初予算	8,285	3,915	12,200	4,766	0	1,912	5,522	正規	0.57	ｱﾙﾊﾞｲﾄﾞ	0.00
30決算	10,408	3,915	14,323	6,120	0	2,298	5,905	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	8,788	4,995	13,783	5,028	0	2,024	6,731	任期付	0.14	合計	0.71

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	後見人報酬			10,200	報償費	後見人報酬
役務費	成年後見制度市長申立鑑定料、手数料、郵便料等		208	役務費	成年後見制度市長申立鑑定料、手数料、郵便料等	244	
	合計		10,408		合計		8,788

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-050	事務事業名	成年後見制度利用支援事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申立件数	市長申立件数			40	30	35
		令和元年度	件	35			
	報酬助成件数	後見人等の報酬助成件数			39	55	60
		令和元年度	件	60			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険の地域支援事業（任意事業）として実施している事業である。また、認知症等のひとり暮らし高齢者や高齢者虐待等、処遇困難ケースの支援策の一つとして有効に機能している。さらに、高齢化の進展に伴い、認知症等のひとり暮らし高齢者の増加が予測されていることや、権利擁護に対する意識の高まりから、今後ますます必要性が高まることが見込まれるため、事業を継続する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		福祉用具・住宅改修支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 051		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5091				
	目	任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	福祉用具・住宅改修支援事業		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者の住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより適切なサービスを利用できるようにする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料を支払った件数			令和元年度	件	392		
事業内容	住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。								
	平成29年度 365件 平成30年度 407件 令和元年度 392件(見込)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	811	405	1,216	524	0	139	553	正規	0.10	アルバイト	0.00
30当初予算	1,018	810	1,828	588	0	232	1,008	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	892	810	1,702	528	0	192	982	任期付	0.00	合計	0.10
01当初予算	932	810	1,742	538	0	209	995				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費		8		需用費
	役務費	理由書作成手数料、郵便料	879		役務費	理由書作成手数料、郵便料	888
	使用料及び賃借料	コピー使用料	5		使用料及び賃借料	コピー使用料	5
	合計		892		合計		932

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-051	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	理由書作成手数料支払 件数	理由書作成手数料を支払った件数			365	407	392
		令和元年度	件	392			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険の住宅改修に必要となる理由書は、介護支援専門員又は包括支援センターの担当職員が居宅介護(介護予防)支援の一環として作成することとなっているが、居宅介護(介護予防)支援を受けていない被保険者が住宅改修を行う場合に理由書作成にかかる経費を支払い、身体や介護の状況にあった適切な住宅改修が行われるよう支援しており、必要性は高い。介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護相談員派遣等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 052			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5091					
	目	任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度			
	事業	介護相談員派遣等事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	ふれあい介護相談員を介護保険施設・グループホームに派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して、施設における介護サービス等の問題の円滑な解決を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	施設訪問回数	ふれあい介護相談員が施設訪問した回数(延べ)			令和元年度	回	1000		
事業内容	ふれあい介護相談員に登録した者が、介護保険施設を概ね週1回(月4~6回)程度訪問して、利用者と相談して疑問や不満、不安の解消を図っている。								
	ふれあい介護相談員訪問回数(回数は延べ) 平成29年度 854回(相談員16人、訪問施設数37箇所) 平成30年度 813回(相談員16人、訪問施設数37箇所) 令和元年度 約1,000回(予定)(相談員22人、訪問施設数39箇所)								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,878	405	3,283	1,857	0	495	931				
30当初予算	5,366	2,430	7,796	3,099	0	1,222	3,475	正規	0.20	アルバイト	0.00
30決算	2,659	2,430	5,089	1,575	0	572	2,942	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	5,364	1,620	6,984	3,097	0	1,197	2,690	任期付	0.00	合計	0.20

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	相談員活動費		2,439		報償費
	旅費	研修旅費	71		旅費	研修旅費	207
	需用費	消耗品費	16		需用費	消耗品費、食糧費	52
	役務費	郵便料、保険料	54		役務費	郵便料、保険料	113
	使用料及び賃借料	コピー使用料	19		使用料及び賃借料	コピー使用料	17
	負担金補助及び交付金	研修負担金	60		負担金補助及び交付金	研修負担金	223
	合計		2,659		合計		5,364

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-052	事務事業名	介護相談員派遣等事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設訪問回数	ふれあい介護相談員が施設訪問した回数(延べ)			854	813	1,000
		令和元年度	回	1000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
利用者サービス事業者、行政への橋渡しとして、苦情にまでは至らない利用者の不満等をききとり、施設や行政に伝えることで、サービス利用における不満などを円滑に解決し、よりよいサービスの提供に役立っている。介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持するが、対象事業所が増加してきており、相談員の確保と訪問回数などの調整が必要である。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	シルバーハウジング事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 053	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容			
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室		
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5288		
	目	任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
	事業	シルバーハウジング事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	シルバーハウジング入居世帯数	シルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)	令和元年度	世帯	120
事業内容	○事業の内容 高齢者世話付住宅の概ね60戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、コミュニティ活動の支援等を行う。				
	○委託先/高齢者世話付住宅 明石愛老園/県営明石清水第2高層住宅(66戸) 明石恵泉福祉会/市営魚住北住宅(34戸)・市営東二見住宅(34戸)				
	【シルバーハウジング入居世帯数】				
	平成29年度実績 117世帯 平成30年度実績 118世帯 令和元年度見込み 120世帯				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	18,152	2,538	20,690	11,711	0	3,122	5,857	正規	0.28	アルバイト	0.00
30当初予算	14,156	2,538	16,694	7,871	0	3,630	5,193	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	13,429	2,538	15,967	7,806	0	3,085	5,076	任期付	0.10	合計	0.38
01当初予算	14,296	2,538	16,834	8,108	0	3,389	5,337				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	LSA室光熱水費	92		156	需用費	LSA室光熱水費
委託料	シルバーハウジング事業委託料	13,337	14,140	委託料	シルバーハウジング事業委託料	14,140	
	合計		13,429	合計			14,296

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-053	事務事業名	シルバーハウジング事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	シルバーハウジング入居世帯数	シルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)			117	118	120
		令和元年度	世帯	120			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当事業は、シルバーハウジングの入居者である、ひとり暮らし高齢者等が安心して快適な生活を営むことができるよう、生活援助員が行う生活指導・相談、安否の確認、緊急時の対応など地域のなかでの身近な見守りが欠かせないため、引き続き事業を行う必要がある。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	緊急通報システム設置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 054		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室		
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5288		
	目	任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度
	事業	緊急通報システム設置事業		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 緊急時に支援が必要なひとり暮らし高齢者等に対応するため、緊急通報システムを設置し、緊急時には予め組織された地域の協力体制等により速やかに援助を行うなど、地域で高齢者を見守ることができるよう支援し、一人暮らし高齢者の在宅福祉の推進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
緊急通報発信装置の貸与数	装置貸与(利用)延べ人数	令和元年度	人	691

事業の目的・目標

○対象者
 ①ひとり暮らし高齢者(65歳以上)で身体病弱のため、緊急事態に機敏に行動することが困難な人
 ②ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級の身体障害者手帳保持者)で緊急事態に機敏に行動することが困難な人
 ③高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたきり・認知症高齢者を抱える人

○業務内容
 受診センターは24時間・365日体制で対応する。
 ・設置者から緊急通報を受けた場合は、救急通報や近隣協力員に連絡するなど、状況に応じた対応を行う。
 ・2か月に1度安否確認コールを行う。

事業内容

【貸与数】
 平成29年度実績 654件
 平成30年度実績 646件
 令和元年度見込み 691件

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	10,536	2,538	13,074	6,798	0	1,811	4,465	正規	0.22	アルバイト	0.00
30当初予算	11,819	2,538	14,357	6,606	0	2,984	4,767	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	9,960	2,538	12,498	5,740	0	2,354	4,404	任期付	0.28	合計	0.50
01当初予算	10,739	2,538	13,277	5,982	0	2,691	4,604				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	28		需用費	消耗品費、印刷製本費	75
委託料	緊急通報受信業務委託料	9,932	委託料	緊急通報受信業務委託料	10,664		
	合計		9,960	合計	10,739		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-054	事務事業名	緊急通報システム設置事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	緊急通報発信装置の貸与数	装置貸与(利用)延べ人数			654	646	691
		令和元年度	人	691			
指標で表せない成果							
緊急通報発信装置(安心コール)を貸与することにより、高齢者が急病、事故等による緊急事態が発生した場合、速やかに対象者の援助を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施できている事業である。また、緊急時の安否確認を近隣協力員に依頼することにより地域での見守りを補完・促進していることや、利用者からの健康・医療等の相談に対応する専門的な知識を有するオペレーターが存在が利用者の安心感につながっている。引き続き、事業委託により、受信センターの運営と緊急通報発信装置の設置を行い、効率化を図るとともに、新たな利用が必要な高齢者の増加に対応できるよう事業を運営する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 055		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業					
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	任意事業費					
	事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業					
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						
事業の分割/統合の内容		事業所管課 福祉局高齢者総合支援室					
連絡先		(078)918-5288					
自治/法定		自治事務	開始年度 不明				
根拠法令・要綱等		介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領					
実施方法		直営		補助・助成		その他 ○	
		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ひとり暮らしの高齢者等の安否確認を図るために、保健飲料の配布や、事業を通じて高齢者と接する機会が多い配食事業者等と見守り協定を結ぶなど、重層的な見守りにより、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者の発見に繋げ、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	配付者数	保健飲料の配布者数	令和元年度	人	3934
協定締結数	市と見守り協定の締結事業者数	令和元年度	社	20	
事業内容	○保健飲料の配布 近隣に身内がないひとり暮らし高齢者（ひとり暮らし高齢者台帳に登録）の安否確認を図る為、希望者に週1回保健飲料を原則手渡しで配布する。 その際異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。 【配付者数】 平成29年度実績 3,682人 平成30年度実績 3,721人 令和元年度見込み 3,934人				
	○協力事業者による高齢者見守り協定 高齢者と事業活動業務を通じて接することが多い事業者（配食業者、金融機関、コンビニ等）と協定を結び、訪問の際等に異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。 【協定数】 平成29年度実績 17社 平成30年度実績 18社 令和元年度見込み 20社				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	16,345	5,400	21,745	10,545	0	2,811	8,389				
30当初予算	18,316	5,400	23,716	10,578	0	4,170	8,968	正規	0.50	アルバイト	0.00
30決算	16,190	5,400	21,590	9,586	0	3,487	8,517	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	18,578	5,400	23,978	10,729	0	4,145	9,104	任期付	0.50	合計	1.00

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	241		需用費	消耗品費、印刷製本費	368
役務費	通信運搬費	67	役務費	通信運搬費	278		
委託料	保険飲料配付委託料	15,795	委託料	保険飲料配付委託料	17,839		
使用料及び賃借料	コピー使用料	87	使用料及び賃借料	コピー使用料	93		
合計			16,190	合計			18,578

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-055	事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	配付者数	保健飲料の配布者数			3,682	3,721	3,934
		令和元年度	人	3934			
	協定締結数	市と見守り協定の締結事業者数			17	18	20
		令和元年度	社	20			
指標で表せない成果							
保健飲料の配布については、要援護高齢者の増加や、乳幼児の見守りなど、民生児童委員の業務が急増しており、民生児童委員の活動を補完する事業として、民生児童委員からの評価も高い。また実際に、保健飲料を配達できなかったことから市に連絡が入った対象者で、救急搬送につながるケースもあり、在宅一人暮らし高齢者の安心安全につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
本事業は、介護保険の地域支援事業（任意事業）として実施している。また、民生児童委員がひとり暮らし高齢者を日々見守ることは困難であり、週1回の配付による安否確認は、孤独死防止の効果がある。当該事業による安否確認の通報件数が約7割を占めており、高齢者の異変時の緊急対応について、保健飲料配達員と民生児童委員、市との連携により成果を上げていることから、引き続き、事業委託による効果的な安否確認を実施する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症サポーター養成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 056		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室		
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5288		
	目	任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	認知症サポーター養成事業		根拠法令・要綱等	介護保険法、認知症サポーター養成事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域のより良い環境で自分らしく暮らし続けられるよう支援する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数	令和元年度	人	2400	
キャラバン・メイト養成数	認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成した人数	令和元年度	人	40	

事業内容

○認知症サポーターの養成
 地域や職場において認知症の人とその家族を支える認知症サポーターを養成するため、認知症サポーター養成講座を開催する。
 【認知症サポーター養成者数】
 平成29年度実績 1,431人
 平成30年度実績 690人
 令和元年度見込 2,400人

○キャラバン・メイトの養成 ※平成27年度より開始
 認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成するため、キャラバン・メイト養成講座を開催する。
 【キャラバン・メイト養成者数】
 平成29年度実績 39人
 平成30年度実績 30人
 令和元年度見込 40人

○認知症サポーターステップアップ講座 ※平成28年度より開始
 認知症サポーターに対し、「できる範囲で手助けをする」という任意性を担保しつつ、様々な場面で活躍していただくため、復習もかねて学習する上級講座を開催する。
 【認知症サポーターステップアップ講座受講者数】
 平成29年度実績 73人
 平成30年度実績 44人
 令和元年度見込 100人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	173	5,805	5,978	112	0	29	5,837	正規	0.70	アルバイト	0.00
30当初予算	530	5,805	6,335	306	0	121	5,908	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	80	5,805	5,885	48	0	17	5,820	任期付	0.10	合計	0.80
01当初予算	636	5,940	6,576	368	0	142	6,066				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	0		報償費	講師謝礼	73
	需用費	消耗品費	63		需用費	消耗品費	430
	役務費	郵送料	4		役務費	郵送料	28
	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	13		使用料及び賃借料	研修会会場使用料	105
	合計		80		合計		636

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-056	事務事業名	認知症サポーター養成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数			1281	690	2,400
		令和元年度	人	2400			
	キャラバン・メイト養成数	認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成した人数			39	30	40
		令和元年度	人	40			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>キャラバンメイト受講者数は増えているが、活動者が一部の人間に偏っている。今後はキャラバンメイトを地区ごとに分類して組織化を進め、活躍の場を提供していくことが必要である。また今後は学校等で認知症サポーター養成活動の開催を増やし、若年層への啓発に努めていきたい。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症総合支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 057				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5288				
	目	認知症総合支援事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	認知症総合支援事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・明石市認知症カフェ助成金交付要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症初期集中支援チーム訪問延べ件数	認知症初期集中支援チームが対象者宅に訪問する延べ件数	令和元年度	件	80	
認知症カフェ設置件数	認知症カフェの設置件数	令和元年度	件	13	
事業内容	○認知症地域支援推進員の配置 地域の団体・組織や介護サービス事業所、医療機関等をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を地域総合支援センターに配置し、その認知症地域支援推進員を中心として、地域における支援体制の構築や医療と介護との連携強化を図る。				
	○認知症初期集中支援チームの設置 認知症初期集中支援チームを地域総合支援センターに設置し、認知症の人やその家族に早期に関わり、自立生活へのサポートを行うために、保健師、社会福祉士、作業療法士等が、自宅に訪問し、医師を含んだチーム会議でケースごとに観察・評価内容を確認し、支援方針を検討する。				
	○認知症カフェ補助金 認知症高齢者の介護者家族とその支援者が、認知症カフェを自主的に運営し、地域活動を展開し地域に貢献するとともに、その発展を図るために、認知症カフェの開設や運営を支援するための補助金を交付する。（平成29年9月から開始）				
	【助成団体数】 平成29年度実績 6団体 平成30年度実績 8団体 令和元年度見込み 13団体				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	10,639	1,215	11,854	6,864	0	1,830	3,160	正規	0.50	アルバイト	0.00
30当初予算	8,799	4,050	12,849	5,081	0	2,004	5,764	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	6,615	4,050	10,665	3,917	0	1,425	5,323	任期付	0.00	合計	0.50
01当初予算	12,226	4,050	16,276	7,061	0	2,728	6,487				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	初期集中支援会議出席者謝礼	496		令和元年度当初予算事業費明細	報償費	初期集中支援会議出席者謝礼
委託料	認知症総合支援業務委託	5,684		需用費	消耗品費、印刷製本費	192	
負担金補助及び交付金	認知症カフェ補助金	435		委託料	認知症総合支援業務委託	10,174	
				負担金補助及び交付金	認知症カフェ補助金	960	
	合計		6,615		合計		12,226

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-057	事務事業名	認知症総合支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症初期集中支援チーム訪問延べ件数	認知症初期集中支援チームが対象者宅に訪問する延べ件数			63	71	80
		令和元年度	件	80			
	認知症カフェ設置件数	認知症カフェの設置件数			6	8	13
		令和元年度	件	13			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)において認知症初期集中支援チームの設置が求められている事業である。認知症の人等に早期に関わり、自立生活へのサポートを図ることができることはもちろんのこと、チーム員会議に参加する地域包括支援センターの職員のスキルアップを図ることができるなど、認知症対応力の向上が図られるため、事業の必要性は高い。また、認知症の人およびその家族、地域住民などが気軽に集い情報交換ができる拠点となる認知症カフェに対し、平成29年9月から開設や運営を支援するための補助金を交付し助成を行う。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-058	事務事業名	訪問型サービス費支給事業(指定事業者)
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	1人当たり支給費(年間)	年間支給費÷利用者数			209,004	212,196	235,764
		令和元年度	円	235764			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>訪問型サービスについては、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。また、訪問型サービスのうち、生活援助訪問型サービスについては、人員等の基準を緩和して行うサービスであり、新たな介護分野の人材を確保するための取組ととらえ、専門資格をもたない高齢者等の新たな担い手を確保の一つとして期待できることから、事業の必要性は高い。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-059	事務事業名	通所型サービス費支給事業(指定事業者)		
------	----------------	-------	---------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	1人当たり支給費(年間)	年間支給費÷利用者数			269,424	271,284	288,396
		令和元年度	円	288396			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
通所型サービスについては、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 060		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業					
	款	地域支援事業費					
	項	介護予防・生活支援サービス事業費					
	目	介護予防・生活支援サービス事業費					
	事業	高額介護予防サービス費相当事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容				
	1-2 高齢者福祉の充実		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		連絡先	(078)918-5091			
			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度	
実施方法			根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
			実施方法	直営		補助・助成	
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	訪問型サービス、通所型サービス等の自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える人に対して、自己負担額を抑えることにより、必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<p>1 概要</p> <p>○要支援認定者・事業対象者の1か月の自己負担（総合事業分）が高額となったとき、一定の基準額を超えた分を高額介護サービス費相当事業費として払い戻す。</p> <p>※低所得者の基準額は低く設定されている。</p> <p>○要支援認定者・事業対象者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計額が著しく高額となる人について、負担軽減のため、一定の基準額を超えた分を払い戻す。</p> <p>※計算等については、国保連合会に委託して行う。</p>											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	293	405	698	132	0	124	442	正規	0.20	アルバイト	0.00
30当初予算	3,160	1,620	4,780	1,147	0	1,610	2,023	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,712	1,620	3,332	640	0	858	1,834	任期付	0.00	合計	0.20
01当初予算	3,160	1,620	4,780	1,138	0	1,604	2,038				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	高額介護予防サービス費相当事業費		1,712		負担金補助及び交付金
	合計		1,712		合計		3,160

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-060	事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
総合事業のサービスを利用した被保険者に対し、高額介護予防サービス費相当額を支給することで、利用者の経済的負担の軽減を図る。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高額介護予防サービス費相当事業は、地域支援事業実施要綱等に基づき保険給付に準じて実施する事業であり、継続して実施する必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 061		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	介護予防・生活支援サービス事業費					
	目	介護予防ケアマネジメント事業費					
	事業	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5091			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
			根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
実施方法			直営		補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援者等が介護予防等を目的として、その心身の状況、置かれている環境等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	1人当たり支給費(年間)	年間支給費 ÷ 利用者数	令和元年度	円	53172
事業内容	<p>1 概要 総合事業のサービスを利用する要支援者・事業対象者等に対し、地域包括支援センター（居宅介護支援事業所に一部委託可）が介護予防ケアマネジメント（ケアマネジメントA・C）を実施する。</p> <p>2 介護予防ケアマネジメント（介護予防ケアマネジメントA・C） 介護予防の目的である「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ」「要支援・要介護状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにする」ために、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう支援するものであり、基本的なケアマネジメントプロセス（アセスメント→ケアプラン原案の作成→サービス担当者会議→利用者への説明・同意→ケアプラン確定・交付→サービス利用開始→モニタリング→評価）に基づく。（ただし、ケアマネジメントCについては、緩和した基準によるケアマネジメントとして、基本的にサービス利用開始時のみケアマネジメントを行う。）</p> <p>※介護予防ケアマネジメントに係る費用については国保連合会を通じて支払う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	44,820	810	45,630	20,207	0	19,010	6,413				
30当初予算	144,354	810	145,164	52,400	0	73,563	19,201	正規	0.10	アルバイト	0.00
30決算	97,890	810	98,700	36,578	0	49,076	13,046	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	140,000	810	140,810	50,400	0	71,064	19,346	任期付	0.00	合計	0.10

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	第1号事業支給費	90,063			委託料	第1号事業支給費
負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	7,827					
	合計		97,890		合計		140,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-061	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業		
------	----------------	-------	---------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	1人当たり支給費(年間)	年間支給費÷利用者数			55453	54,864	53,172
		令和元年度	円	53172			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護予防ケアマネジメントについては、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行うものとされていることから、事業を継続して実施する必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-062	事務事業名	総合事業費精算事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
国保連合会を経由しない取り扱いをしている一部の地域の住所地特例対象施設に明石市の被保険者が住所を異動し総合事業を利用した場合に、遅滞なく負担金を支払うことができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所又は入居する施設が所在する市町村が行うものとされていることから、事業を継続する必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護報酬審査支払手数料支払事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 063				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容							
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室						
	項	その他諸費		連絡先	(078)918-5091						
	目	審査支払手数料		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度				
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業		根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。										
	成果指標										
指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
審査支払件数		国保連合会における審査支払件数				令和元年度	件	85500			
事業内容											
介護予防・生活支援サービス事業に係る指定事業者から国保連合会に送られる総合事業に係る給付費請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,439	810	2,249	621	0	646	982				
30当初予算	5,180	810	5,990	1,880	0	2,642	1,468	正規	0.10	アルバイト	0.00
30決算	3,853	810	4,663	1,387	0	2,002	1,274	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	5,130	810	5,940	1,847	0	2,604	1,489	任期付	0.00	合計	0.10

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	審査支払手数料、ケアプラン原案作成委託料支払手数料		3,853		役務費
	合計		3,853		合計		5,130

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-063	事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	審査支払件数	国保連合会における審査支払件数			30579	81464	85,500
		令和元年度	件	85500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
第1号事業支給費の審査支払業務については、介護保険法第115条の45の3の規定により市町村が行うものとされていることから、審査支払業務を効率的に行うことができる国保連合会に委託し事業を継続して実施する必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 認知症早期支援事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 064		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保健福祉事業費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	項	保健福祉事業費	連絡先	(078)918-5288			
	目	認知症家族・高齢者支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	認知症早期支援事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、明石市認知症診断費等助成事業実施要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	認知症高齢者の早期受診を促すとともに、認知症の方やその家族の生活支援をすることで、認知症の方やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるようにする。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
認知症チェックシート提出者数	認知症チェックシート提出者数	令和元年度	人	2000			
認知症診断費用助成者数	認知症診断費用助成者数	令和元年度	人	100			
事業内容	○認知症早期支援事業 認知症の早期支援のため、認知症チェックシートの実施促進と認知症の診断のための受診費用の助成を行い、認知症と診断された人にはタクシー利用券の交付又は、居場所検索用端末機の基本料金の助成を行う。						
	【認知症チェックシート提出者数】 平成30年度実績 1,740人 令和元年度見込み 2,000人						
	【認知症診断費用助成者数】 平成30年度実績 27人 令和元年度見込み 100人						
	※ 令和元年度は新たに75歳になった人に対してチェックシートを送付する。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.70	アルバイト	0.00
30当初予算	19,000	4,050	23,050	0	0	19,000	4,050	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	4,417	4,050	8,467	0	0	4,417	4,050	任期付	0.00	合計	0.70
01当初予算	34,060	5,670	39,730	0	0	34,060	5,670				
平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	需用費	消耗品費、印刷製本費	1,312		需用費	消耗品費、印刷製本費	4,575				
	役務費	郵送料	3,000		役務費	郵送料、タクシー利用券	7,004				
	委託料	封入封緘業務委託等	0		委託料	封入封緘業務委託等	8,456				
	扶助費	診断費助成	105		扶助費	診断費助成、徘徊端末機基本料	14,025				
合計			4,417	合計			34,060				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-064	事務事業名	認知症早期支援事業	他 1 事業
------	----------------	-------	-----------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症チェックシート提出者数	認知症チェックシート提出者数				1,740	2,000
		令和元年度	人	2000			
	認知症診断費用助成者数	認知症診断費用助成者数				27	100
		令和元年度	人	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>少子高齢社会において認知症高齢者が増加する中、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けていただくため、認知症の初期段階から医療や介護、地域での支援に繋げるための認知症早期診断は欠かせない。認知症診断にかかる受診費用の助成を行うことで、早期受診を促進し、認知症と診断された方への生活支援に繋げる必要がある。今後は事業の周知と早期支援を広く促すためにも、75歳到達者に対し制度案内を予定している。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 065		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	基金積立金	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	基金積立金	連絡先	(078)918-5091				
	目	介護保険給付費準備基金積立金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険給付費準備基金積立事業	根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年度末基金保有率	年度末基金残高 ÷ (前事業計画期間末の基金残高 - 事業計画における取り崩し予定額)	令和元年度	%	100
事業内容	保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び保健福祉事業等に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。 介護保険給付費準備基金保有額 平成30年度末 2,883,842千円 令和元年度末 2,383,842千円(当年度不足額取り崩し後の見込額) 令和2年度末 1,883,842千円(当年度不足額取り崩し後の見込額)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	260,372	81	260,453	0	0	260,372	81				
30当初予算	19,940	2,430	22,370	0	0	19,940	2,430	正規	0.10	アルバイト	0.00
30決算	203,470	2,430	205,900	39,092	0	164,378	2,430	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	20,594	810	21,404	0	0	20,594	810	任期付	0.00	合計	0.10

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		積立金	介護保険給付費準備基金積立金		203,470		積立金
	合計		203,470		合計		20,594

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-065	事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年度末基金保有率	年度末基金残高÷(前事業計画期間末の基金残高－事業計画における取り崩し予定額)			206.18	172	142
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>事業計画期間中の保険給付等の予測を上回る増に対応するため、準備基金は必要不可欠なものであり、現行通り維持とする。ただし、第7期事業計画においては、第1号被保険者の保険料額の増加を抑制するため、基金の取崩しを見込んでおり、今後、保険給付費等の推移を注視し、適正な執行に努める。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		一時借入金利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 066			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	公債費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	項	公債費	連絡先	(078)918-5091					
	目	利子	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度			
	事業	一時借入金利子	根拠法令・要綱等	地方自治法					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	○
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	介護保険事業の財源に不足が生じた場合に借入金を充当することにより、事業を円滑に行う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	執行額	事業の計画的な運営を推進し、一時借入金が発生しないようにする。			令和元年度	円	0		
事業内容	介護保険事業の財源に不足が生じたとき、その財源に充てるための借入金の利子を支払う。								
	平成29年度当初予算 1千円 決算額 0円								
	平成30年度当初予算 1千円 決算額 0円								
	令和元年度当初予算 1千円								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
29決算	0	81	81	0	0	0	81					
30当初予算	1	810	811	0	0	1	810	正規	0.10	アルバイト 0.00		
30決算	0	810	810	0	0	0	810	再任用	0.00	その他 0.00		
01当初予算	1	810	811	0	0	1	810	任期付	0.00	合計 0.10		
平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
		償還金利子及び割引料	一時借入金利子		0		償還金利子及び割引料	一時借入金利子	1			
	合計		0		合計		1					

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-066	事務事業名	一時借入金利子
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行額	事業の計画的な運営を推進し、一時借入金が発生しないようにする。			0	0	1
		令和元年度	円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
過去、執行の実績はないが、不測の事態に備えるために必要であり、現行通り維持(単位計上)とする。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		第1号被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 067		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	諸支出金	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5091				
	目	保険料還付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	第1号被保険者保険料還付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	資格異動や二重払いで保険料の還付が発生するものの、還付申請が決算後に提出された納付義務者。過誤納分の保険料を円滑に還付する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
第1号被保険者の介護保険料償還金及び還付加算金を返還する。 ① 償還金 第1号被保険者の過誤納保険料(過年度)分を返還する。 平成29年度: 3,075,382円 平成30年度: 3,673,247円 令和元年度: 4,820,000円(見込) ② 還付加算金 第1号被保険者の過誤納保険料に対して発生する利息を返還する。 平成29年度:(発生) 11,400円、(還付) 0円 平成30年度:(発生) 0円、(還付) 11,400円 令和元年度:(発生見込) 0円、(還付見込) 0円								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,075	2,160	5,235	0	0	3,075	2,160				
30当初予算	4,760	810	5,570	0	0	4,760	810	正規	0.10	アルバイト	0.00
30決算	3,685	810	4,495	0	0	3,685	810	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	4,820	810	5,630	0	0	4,820	810	任期付	0.00	合計	0.10
平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額				
	償還金利子及び割引料	介護保険料の還付	3,685		償還金利子及び割引料	介護保険料の還付	4,820				
合計			3,685	合計			4,820				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-067	事務事業名	第1号被保険者保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
過誤納金及び還付加算金については速やかに還付する等、正確な収納業務を行うことにより、納付者との間に信頼が構築され、健全な財政運営を確立することになる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地方自治法で定められた事業のために現行のまま維持する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 068		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5091				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他	○
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託		指定管理			
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	執行率	事業の計画的な運営を推進するよう予備費の執行率を低くする。			令和元年度	%	0	
事業 内容	介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。							
	平成29年度	予算額	1,000千円	決算額	0円			
	平成30年度	予算額	1,000千円	決算額	0円			
	令和元年度	予算額	1,000千円					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算		81	81	0	0	0	81				
30当初予算	1,000	1,620	2,620	0	0	0	2,620	正規	0.10	アルバイト	0.00
30決算	0	1,620	1,620	0	0	0	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,000	810	1,810	0	0	0	1,810	任期付	0.00	合計	0.10

平成30 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	予備費		0		予備費
	合計		0		合計		1,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-068	事務事業名	予備費		
------	----------------	-------	-----	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行率	事業の計画的な運営を推進するよう予備費の執行率を低くする。			0	0	0
		令和元年度	%	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限にとどめる。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-069	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業者指定・指導事業
------	----------------	-------	-------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修会の実施	事業所を対象とした研修会を実施した回数			1	2	/
		平成30年度	回	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成30年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和元年度は、介護保険サービス事業者指定・指導事業に一本化した。					

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 国県負担金等精算金償還事業		新規/継続	H30休廃止	整理番号	0142300000 - 070		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5091			
	目	償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	国県負担金等精算金償還事業	根拠法令・要綱等				
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	介護給付費、地域支援事業費に対する国県負担金等については、法令でその負担割合が定められている。国県負担金等については、当該年度に概算交付を受け、実績額を確定後翌年度に清算を行うこととなっているため、超過分について返還を行う。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
事業内容							
介護給付費、地域支援事業費に対する国県負担金等については、法令でその負担割合が定められている。国県負担金等については、当該年度に概算交付を受け、実績額を確定後翌年度に精算を行なうこととなっているため、超過分について返還を行なう。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	105,100	0	105,100	0	0	105,100	0	正規	アルバイト		
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	その他		
30決算	333,381	0	333,381	0	0	333,381	0	任期付	合計		
01当初予算											
平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	その他	国県負担金等償還金	333,381								
	合計		333,381		合計						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-070	事務事業名	国県負担金等精算金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成30年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成30年度限りで休廃止						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	救急医療対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	保健衛生総務費					
	事業	救急医療対策事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課 福祉局あかし保健所保健総務課					
	1-5 地域医療の充実						
個別計画			連絡先		078(918)-5414		
			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
		根拠法令・要綱等		救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)			
				実施方法		直営	補助・助成
						委託	○

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	休日・夜間における軽症・重症の救急患者の初期救急および二次救急の診療体制を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診者数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の受診者数	令和元年度	人	①4,000 ②5,400 ③4,000	

事業内容	①休日急病診療業務(在宅当番医制)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・初期救急医療として、明石市医師会に委託して休日昼間の診療体制を確保。 ・眼科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、市内医療機関による輪番で実施。 ・耳鼻咽喉科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、東播磨臨海地域(3市2町)の医療機関による輪番で実施。 ・外科・整形外科については、ゴールデンウィーク及び年末年始の昼間に、市内医療機関で実施。 ・内科・小児科系については、年末年始の昼間に、夜間休日応急診療所以外の医療機関でも実施。 ・受診者数:平成29年度3,436人、平成30年度3,921人、令和元年度 4,000人(見込) 				
	②東播磨臨海地域小児二次救急医療事業				
	<ul style="list-style-type: none"> ・小児の二次救急医療として、東播磨臨海地域の3市2町と参加病院が覚書を交わし、3市2町が負担金を支払い、夜間休日の診療体制を確保。 ・現在、明石市立市民病院、明石医療センター、加古川中央市民病院の3病院で対応。 ・診療時間は、平日夜間は午後5時～翌日9時、土曜・日曜・祝日・年末年始は午前9時～翌日午前9時に実施。 ・受診者数(東播地域):平成29年度5,436人、平成30年度5,089人、令和元年度5,400人(見込) 				
③病院群輪番制病院運営事業					
<ul style="list-style-type: none"> ・内科系疾患を対象とした二次救急医療として、明石市医師会に補助金を交付し、市内13病院による診療体制を確保。 ・診療時間は、平日夜間は午後6時～翌日午前8時、日曜・祝日・年末年始は午前8時～翌日午前8時に実施。 ・受診者数:平成29年度3,781人、平成30年度3,756人、令和元年度4,000人(見込) 					
④広域災害・救急医療情報システム事業					
<ul style="list-style-type: none"> ・救急対応が可能な医療機関などの情報をインターネットで入手できる広域災害・救急医療情報システム事業(兵庫県が実施)に参画し、消防本部や救急医療機関等の円滑な連携を支援。 ・分担金:平成29年度1,700,000円、平成30年度1,679,000円、令和元年度2,324,000円(見込) ※分担金算定基準=分担金基礎額×当市人口/県人口×2/5 					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	71,036	3,105	74,141	1,364	0	0	72,777	正規	0.30	7人	0.00
30当初予算	75,794	4,244	80,038	1,992	0	0	78,046	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	71,463	4,244	75,707	1,395	0	0	74,312	任期付	0.06	合計	0.36
01当初予算	75,022	2,592	77,614	1,540	0	0	76,074				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
役員費	医師賠償責任保険	334		役員費	医師賠償責任保険	400
委託料	休日急病診療業務	5,914		委託料	休日急病診療業務	7,551
負担金補助及び交付金	小児二次救急医療事業負担金・病院群輪番制運営事業補助金	65,215		負担金補助及び交付金	小児二次救急医療事業負担金・病院群輪番制運営事業補助金	67,071
合計		71,463		合計		75,022

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-001	事務事業名	救急医療対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診者数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の受診者数			①3,436 ②5,436 ③3,781	①3,921 ②5,089 ③3,756	①4,000 ②5,400 ③4,000
		令和元年度	人	①4,000 ②5,400 ③4,000			
指標で表せない成果							
受診者数の増減に関わらず、一般医療機関が診療していない時間帯の診療を確保する意義は大きい。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
明石市医師会等関係機関と連携を図り、現行の救急医療体制を維持していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	休日歯科急病センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	保健衛生総務費					
	事業	休日歯科急病センター運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課 福祉局あかし保健所保健総務課					
	1-5 地域医療の充実						
個別計画			連絡先		(078)918-5414		
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
		根拠法令・要綱等		明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則			
		実施方法		直営	補助・助成	その他	
				委託	指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	休祝日における歯科救急医療体制を確保するため、明石市歯科医師会に委託して、休日歯科診療事業を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
患者数	休日歯科急病センターの年間の患者数	令和元年度	人	400	

事業内容	①運営形態 明石市歯科医師会を指定管理者として、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所の管理運営を行っている。
	②運営体制 歯科医師1～2名、歯科衛生士2～3名、歯科助手1名
	③診療時間 日曜、祝日及び年末年始の午前10時～午後2時
	④診療状況 平成29年度実績：開設日数72日、利用者数319人 平成30年度実績：開設日数73日、利用者数388人 令和元年度見込：開設日数75日、利用者数400人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	11,649	540	12,189	0	0	2,811	9,378	正規	0.60	アルバイト	0.00
30当初予算	11,543	5,130	16,673	0	0	4,010	12,663	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	11,522	5,130	16,652	0	0	3,435	13,217	任期付	0.06	合計	0.66
01当初予算	11,843	5,022	16,865	0	0	4,010	12,855				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	休日歯科急病センター指定管理料	11,522		委託料	休日歯科急病センター指定管理料	11,843
	合計		11,522		合計		11,843

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-002	事務事業名	休日歯科急病センター運営事業		
------	----------------	-------	----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	患者数	休日歯科急病センターの年間の患者数			319人	388人	400人
		令和元年度	人	400			
指標で表せない成果							
利用者は減少傾向にあるが、休日における歯科応急措置の役割を果たしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		×
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後の運営体制や事業の方向性について、障害者等要配慮者への対応を含めて、指定管理者である歯科医師会と調整を図りながら検討していく必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-003	事務事業名	公衆浴場助成事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公衆浴場設備改善資金の利子補給件数	設備改善資金の利子補給を受けている市内の公衆浴場営業者数			0	0	1
		令和元年度	件	1			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×				×	×
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度まで交付してきた明石浴場組合運営事業補助金は、本来、団体の自己財源で賄うべき団体自体の運営経費に充てられていたことから、明石浴場組合との調整を踏まえながら段階的に減額してきた。 ・平成28年度からは地域住民の健康増進や防災意識啓発への寄与を目的とした公衆衛生向上事業に対する補助金に切り替えている。 ・公衆衛生向上のため、公衆浴場設備改善資金利子補給補助金は継続していく。 						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-004	事務事業名	夜間休日応急診療所管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	診療回数	初期救急医療を担う施設として、夜間休日応急診療所が診療を行った回数			昼間(休日):71 夜間:365	昼間(休日):72 夜間:365	昼間(休日):75 夜間:366
		令和元年度	回	昼間(休日):75 夜間:366			
	受診者数	夜間休日応急診療所が救急患者に対し診療を行った人数			内科:8,136 小児科:9,730	内科:8,320 小児科:9,722	内科:8,500 小児科:10,500
		令和元年度	人	内科:8,500 小児科:10,500			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・受診者数の増減に関わらず、一般医療機関が診療していない時間帯に診療を行う意義は大きい。 ・二次救急医療機関への患者の集中を避ける等、負担軽減の役割を担っている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>開設後15年が経過し、365日ほぼ24時間稼働していることもあり、施設・設備面で修繕などの対応が多くなっている。</p> <p>また、小児科においては、医師不足により深夜帯の診療を行っておらず、今後さらに診療体制の確保が困難になることが懸念される。</p> <p>今後とも、指定管理者との綿密な連携と調整を図り、施設の維持管理、診療業務の維持並びに質の向上を図っていく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者等歯科診療所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	保健衛生総務費					
	事業	障害者等歯科診療所運営事業					
施策分野		1 健康・福祉分野	事業所管課		福祉局あかし保健所保健総務課		
		1-3 障害者福祉の充実	連絡先		(078)918-5414		
個別計画		障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 3 年度
			根拠法令・要綱等		明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則		
実施方法		直営		補助・助成		その他	
		委託		指定管理		○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般の歯科開業医では治療が難しい心身障害者（児）等の歯科治療及び保健指導の充実を図るため、明石市歯科医師会に委託して、障害者等歯科診療事業を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	患者数	障害者等歯科診療所の年間の患者数	令和元年度	人	1100
事業内容	①運営形態 明石市歯科医師会を指定管理者として、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所の管理運営を行っている。				
	②運営体制 歯科医師3名、歯科衛生士4名、看護師1名、歯科助手1名、事務員1名				
	③診療時間 障害者等歯科診療 毎週水、木曜日（休日と重なる場合は休診）の午後1時～4時 障害者（児）電話歯科相談 月曜日～金曜日の午前10時～12時と午後1時～4時				
	④診療状況 平成29年度実績 開設日97日、利用者数延1,050人、障害者（児）電話歯科相談200件 平成30年度実績 開設日97日、利用者数延1,127人 令和元年度見込 開設日100日、利用者数延1,100人				
	⑤老朽化している診療所について、明石市立市民病院内への移転と障害者歯科の拡充について検討する。 建設工事基本設計・実施設計業務委託 平成30年度決算実績 14,974千円 令和元年度は、（仮称）あかしユニバーサル歯科診療所の市民病院敷地内への移転・開設へ向け、建設工事を実施するとともに、運営体制等の検討を行う。 令和元年度 工事請負費見込 149,800千円 備品購入費見込 100,000千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	43,657	945	44,602	0	0	12,756	31,846				
30当初予算	57,835	5,270	63,105	0	14,400	12,154	36,551	正規	0.60	ｱｸｼﾞﾌﾞ	0.00
30決算	41,376	5,270	46,646	0	0	13,332	33,314	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	293,530	5,022	298,552	0	250,100	12,154	36,298	任期付	0.06	合計	0.66

区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
委託料	障害者等歯科診療所指定管理料	39,831	工事請負費	診療所建設工事請負費	149,800	
備品購入費	歯科医療機器備品一式	1,544	備品購入費	歯科用CT・診療台他医療機器等備品一式	100,000	
			負担金補助及び交付金	水道分担金	300	
			その他	診療所移転費用、リーフレット印刷製本費	1,753	
合計		41,376		合計		293,530

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-005	事務事業名	障害者等歯科診療所運営事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	患者数	障害者等歯科診療所の年間の患者数			1,050人	1,127人	1,100人
		令和元年度	人	1100			
指標で表せない成果							
一般の歯科開業医では治療困難な心身障害者(児)等の歯科治療と保健指導を行う意義は大きい。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総合福祉センター内にある障害者等歯科診療所については、老朽化に伴い明石市立市民病院の敷地内に移転させるとともに、医科と歯科の連携を軸に、ユニバーサル社会の実現に向け、誰もが受診できる歯科診療所としての機能の充足を図り、口腔保健の拠点として2020年(令和2年)に(仮称)あかしユニバーサル歯科診療所の開設を目指す。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5414				
	目	保健衛生総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法、地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会条例				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
	1-5 地域医療の充実			委託		指定管理		
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・地方独立行政法人明石市立市民病院の業務の質を向上させるとともに、業務運営の改善及び効率化を進め、経営の改善に資することを目的に評価を行うための評価委員会を開催する。 ・高度で総合的な医療や救急医療、小児医療などの政策医療が提供できるよう必要な財源措置を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会】 評価委員会を開催し、市が策定する中期目標に基づき法人が作成する中期計画及び年度計画に対する実績評価を行うとともに、中期目標期間終了年度には年度評価とともに今後の方向性の検討を行う。 <平成29年度> 4回 ・平成28年度財務諸表について、評価委員会に対し意見聴取を行った。 ・評価委員会において、平成28事業年度における業務の実績評価を実施した。 （評価結果は、委員会から市民病院へ通知及び市に報告され、市は市議会に報告・公表を実施。） ・評価委員会において、地方独立行政法人法の一部改正に伴う評価制度の変更点及び評価委員会の今後のスケジュールについて確認を行った。 ・法人が作成する業務方法書(案)について、評価委員会に対し意見聴取を行った。 <平成30年度> 7回 ・平成29事業年度における業務の実績評価、第2期中期目標期間の終了時の見込評価及び検討等について、評価委員会に対し意見聴取を行った。 ・第3期中期目標の策定に係る審議を行った。 ・法人の第3期中期計画の策定に係る意見聴取を行った。 <令和元年度> 3回(予定) ・平成30事業年度における業務の実績評価、第2期中期目標期間の終了時の業務実績に係る評価等について、評価委員会に対し意見聴取を行う。				
	【運営費負担金の交付】 ・地方独立行政法人明石市立市民病院の救急医療や小児医療、高度医療といった政策医療にかかる経費等を基準に基づき市が負担する。 運営費負担金 平成29年度(決算) 1,065,225千円 平成30年度(決算) 1,049,495千円 令和元年度(予算) 945,000千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,065,612	3,645	1,069,257	0	0	0	1,069,257				
30当初予算	1,052,149	7,290	1,059,439	0	0	0	1,059,439	正規	0.70	アパ付	0.00
30決算	1,050,141	7,290	1,057,431	0	0	0	1,057,431	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	945,889	5,670	951,559	0	0	0	951,559	任期付	0.00	合計	0.70

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	評価委員報酬		251		報酬
	報償費	評価委員長との事前打合せなど	40		報償費	学識経験者謝礼等	100
	旅費	評価委員との事前調整、その他旅費	79		旅費	評価委員との事前調整、その他旅費	80
	需用費	年度計画など印刷製本	276		負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金	945,000
	負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金	1,049,495		その他	評価委員会に必要な需用費、印刷製本費、使用料等	460
	合計		1,050,141		合計		945,889

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-006	事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画(平成28年4月～平成31年3月)に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・平成30事業年度の業務の実績評価及び財務諸表等の意見の聴取のほか、第2期中期目標期間に係る業務の実績評価の検討を行う。 ・1991年(平成3年)の竣工から28年を迎えようとするなか、老朽化・狭隘化が進む施設の整備方針をはじめ医療環境の変化に伴う病院の方向性など、市民病院の今後のあり方についての検討が必要である。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健衛生統計調査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	保健所費					
	事業	保健衛生統計調査事務事業					
施策分野			事業所管課		福祉局あかし保健所保健総務課		
			連絡先		(078)918-5414		
個別計画			自治/法定		法定受託事務	開始年度 平成 30 年度	
			根拠法令・要綱等		地域保健法、人口動態調査令、医療施設調査規則、国民生活基礎調査規則、患者調査規則、統計調査関係通知、医師法等		
			実施方法		直営	○ 補助・助成	
					委託	指定管理	
						その他	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	統計法や地域保健法等に基づく人口動態統計や地域保健に係る統計及び調査事務を目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	回収率	回収率 = 回収件数 / 調査対象件数	令和元年度	%	80

事業内容	<p>厚生統計事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県支出負担行為担当官との契約等により、厚生労働統計調査等を実施。 ●人口動態調査(毎月) 人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的に実施。市民課が作成する人口動態調査票を取りまとめ、毎月、都道府県知事に送付する。 ●国民生活基礎調査(毎年:世帯票)(3年毎に大規模調査:世帯票、健康票、介護票) 保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的とし実施。国勢調査区から無作為に抽出された市内地区の世帯及び世帯員等が対象。 ・簡易調査:世帯票(H29、H30) ・大規模調査:世帯票・健康票・介護票(H28、R1) ●社会保障・人口問題基礎調査(全国家庭動向調査) 国民生活基礎調査で実施された調査地区内から無作為に抽出した調査区内の世帯を対象とし、出産・子育て、老親の扶養・介護をはじめとする家庭の諸機能の実態、変化要因を把握し、厚生労働行政施策立案の基礎資料を得ることを目的に実施。 ●衛生行政報告例 衛生行政の実態を把握し、衛生行政運営の基礎資料を得ることを目的として実施。 ●地域保健・健康増進事業報告 地域住民の健康の保持及び増進を目的とした保健施策の展開等を把握し、地域保健施策のための基礎資料を得ることを目的として実施。
-------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	1,396	6,480	7,876	6,135	0	0	1,741	正規	0.65	別件	0.00
30決算	1,166	6,480	7,646	6,028	0	0	1,618	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,801	5,265	7,066	6,486	0	0	580	任期付	0.00	合計	0.65

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	調査員手当		167		報酬
	旅費	担当者会議、講習会の旅費	7		旅費	担当者会議、講習会の旅費	100
	需用費	消耗品費	694		需用費	消耗品費	699
	役務費	郵送料	148		役務費	郵送料	148
	使用料及び賃借料	コピー使用料	150		使用料及び賃借料	コピー使用料	170
					その他	備品購入費、食糧費	103
	合計		1,166		合計		1,801

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-007	事務事業名	保健衛生統計調査事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	回収率	回収率＝回収件数／調査対象件数				85.6	60.7
		令和元年度	%	80			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項及び出産・子育て、老親の扶養・介護をはじめとする家庭の諸機能の実態、変化要因を調査し、厚生労働行政施策立案の基礎資料を提供している。 ・衛生行政の実態や地域住民の健康の保持及び増進を目的とした保健施策の展開等を把握し、衛生行政の運営や地域保健施策のための基礎資料を得ることを目的として実施している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
法令等に基づき中核市長または保健所長が実施する事業であり、今後も継続して円滑な実施を図る。					

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	医事関係事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 008								
		分割/統合											
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容										
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課								
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5414							
	目	保健所費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度				
	事業	医事関係事務事業					根拠法令・要綱等 医療法、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律、柔道整復師法、歯科技工士法、健康増進法、医師法、歯科医師法等						
施策分野		実施方法									直営	○	補助・助成
				委託								指定管理	
個別計画													

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	医療法に基づく医療施設への立入検査、医療関係施設の開設等に伴う許可・届出受理事務、健康増進法に基づく特定給食施設等の申請の受理及び指導、医療従事者等の免許事務、患者や市民からの医療に関する相談等に対する窓口業務を実施し、市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
指導率	医療機関への指導・指摘事項の徹底を図る 指導率 = 改善数 / 指導数	令和元年度	%	100	
指導率	給食施設への指導・指摘事項の徹底を図る 指導率 = 指導施設数 / 指導対象施設数	令和元年度	%	100	
事業内容	○医療機関等各種申請の受理等				
	・病院に関する申請等の受理、県への進達	H30(実績)123件	R1(見込)123件		
	・診療所、助産所に関する申請等の受理、開設許可	H30(実績)316件	R1(見込)316件		
	・医療法人に関する申請等の受理、県への進達	H30(実績)280件	R1(見込)280件		
	・施術所に関する届出の受理	H30(実績)85件	R1(見込)85件		
	・歯科技工所に関する届出の受理	H30(実績)8件	R1(見込)8件		
	○立入検査				
	・病院の立入検査	H30(実績)21件	R1(見込)21件		
	・透析診療所の立入検査	H30(実績)6件	R1(見込)6件		
	・有床診療所の立入検査	H30(実績)6件	R1(見込)5件 (有床透析診療所1件除く)		
・無床診療所、助産所の立入検査	H30(実績)9件	R1(見込)9件 (無床透析診療所5件除く)			
・施術所、歯科技工所の立入検査	H30(実績)19件	R1(見込)19件			
○栄養管理					
・給食施設の栄養管理に関する指導助言	H30(実績)115件	R1(見込)105件			
・特定給食施設に関する届出の受理	H30(実績)17件	R1(見込)17件			
・栄養成分表示に係る相談	H30(実績)15件	R1(見込)15件			
○免許等事務					
・医療従事者(医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、管理栄養士、栄養士)の免許申請の受理、県への進達、免許証交付	H30(実績)456件	R1(見込)531件			
・死体解剖認定に係る申請の受理、県への進達、認定証の交付	H30(実績)0件	R1(見込)0件			
・受胎調節実地指導員に係る申請の受理、県への進達、指導員証の交付	H30(実績)3件	R1(見込)3件			
○医療安全相談窓口					
・医療に関する不安や疑問への情報提供、助言	H30(実績)256件	R1(見込)256件			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	547	27,695	28,242	2	0	430	27,810	正規	4.58	7人(1)	0.00
30決算	251	27,695	27,946	1,245	0	517	26,184	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,885	37,638	39,523	1,350	0	511	37,662	任期付	0.20	合計	4.78

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	立入検査及び免許事務消耗品費、医療安全市民向けリーフレット印刷	21	需用費	立入検査及び免許事務消耗品費、医療安全市民向けリーフレット印刷	200	
役務費	医療機関や施術所、免許事務用郵便代	1	役務費	医療機関や施術所、免許事務用郵便代	300	
負担金補助及び交付金	各種講習会、学術総会、シンポジウム負担金	31	負担金補助及び交付金	各種講習会、学術総会、シンポジウム負担金	35	
			委託料	医療安全相談窓口(委託看護師)	1,000	
合計		251		合計		1,885

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-008	事務事業名	医事関係事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指導率	医療機関への指導・指摘事項の徹底を図る 指導率＝改善数／指導数				91.9%	100% ・病院21施設 ・透析診療所6施設 (有床1施設含む) ・有床診療所5施設
		令和元年度	%	100			
	指導率	給食施設への指導・指摘事項の徹底を図る 指導率＝指導施設数／指導対象施設数				110.6%	100% 105施設
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>病院、透析診療所、有床診療所の定期的な立入検査及び新規開設した無床診療所、助産所、施術所、歯科技工所の立入検査を実施している。定期的な立入検査については、前回の指導事項等が改善しているかを重点的に検査を行い、その他の内容についても法令や要綱の内容が十分実施されているかの検査を行う。施設に対して適切な指導及び助言を行うことにより市内医療機関等の資質向上を図る。</p> <p>また、給食施設指導においては、指導対象施設を過去の指導記録票と栄養管理報告書等を基に抽出し、計画的に実施する。施設の栄養管理状況の実態把握と栄養管理の実施に必要な指導及び助言を行い、給食施設の資質向上を図る。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	薬事関係事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	保健所費					
	事業	薬事関係事務事業					
事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課						
	連絡先	(078)918-5414					
自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 31 年度				
	根拠法令・要綱等	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法等					
実施方法	直営	○	補助・助成	その他			
	委託		指定管理				
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	医薬品等の有効性、安全性と品質の確保等を図り、市民への健康被害を未然に防止するため、薬局等への監視・指導等を徹底する。また、麻薬・覚醒剤や違法ドラッグの乱用による事件が社会問題になっており、憂慮すべき状況にあることから、関係機関との連携のもと、啓発運動を推進するとともに、薬物乱用を許さない社会環境づくりに努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
監視率	薬局等への監視・指導を徹底する。 監視率＝立入検査実施施設数／要監視施設数	令和元年	%	100	
事業内容	<p>○薬事関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬局の開設許可、届出(H30実績:許可7、更新17、届出434 R1見込み:許可3、更新23、届出450) ・高度管理医療機器等販売業(貸与業)の許可、届出(H30実績:許可10、更新14、届出63 R1見込み:許可6、更新12、届出60) ・管理医療機器販売業(貸与業)の届出(H30実績:48 R1見込み:50) ・店舗販売業の許可、届出(H30実績:許可2、更新8、届出147 R1見込み:許可0、更新2、届出150) ・販売従事登録申請等の受付(H30実績見込み:45 R1見込み:50) ・毒物劇物販売業等の登録、届出(H30実績:登録8、更新7、届出11 R1見込み:登録2、更新6、届出10) ・麻薬及び覚醒剤取扱者の免許申請及び届出の受付(H30実績:申請85、届出337 R1見込み:申請300、届出350) ・向精神薬試験研究施設設置者の申請及び届出の受付(H30実績:申請0、届出1 R1見込み:申請0、届出1) ・向精神薬事故届の受付(H30実績:0 R1見込み:0) ・薬剤師免許の申請等受付(R1見込み:60) ・薬局、店舗販売業、高度管理医療機器等販売業貸与業、毒物劇物販売業への要監視施設への立入検査の実施(要監視施設数:H30:130 R1:130) <p>○薬物乱用防止等の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 市内の小中高等学校等での薬物乱用防止に関する講習会の実施。 兵庫県、東播磨薬物乱用防止指導員協議会等が主催する薬物乱用防止指導啓発事業への協力、実施。 ・不正大麻・けし撲滅運動 5月から6月に自生している大麻・けしの抜去・処分及び不正大麻・けし撲滅に係る啓発運動を実施。 				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.90	7/ババ	0.00				
30当初予算	445	15,795	16,240	0	0	2,100	14,140								
30決算	162	15,795	15,957	0	0	1,819	14,138					再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	400	15,390	15,790	399	0	735	14,656					任期付	0.00	合計	1.90

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国薬務主管課長会議、県担当者会議の旅費	45		旅費	全国主管課長会議、県担当者会議等の旅費	50
	需用費	薬事関連法規集等の書籍	19		需用費	薬事関連法規集購入費、不正けし大麻処分費	100
	備品購入費	薬物乱用防止啓発用薬物標本	98		役務費	郵送料	80
					備品購入費	薬物乱用防止啓発活動用パネル購入費等	170
合計			162	合計			400

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-009	事務事業名	薬事関係事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	監視率	薬局等への監視・指導を徹底する。 監視率＝立入検査実施施設数／要監視施設数				100	100
		令和元年	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<p>1 平成29年度に発生した偽造医薬品の流通事件を受けて、薬局等に対して医薬品医療機器等法で作成が必須となっている手順書に偽造医薬品の流通防止に向けた対策に関する事項の追加することが義務付けられた。しかしながら、立入検査等を実施した結果、当該事項を手順書に追加していない薬局等が多数あることから、周知徹底する必要がある。</p> <p>2 平成30年度の兵庫県内における大麻事犯の検挙者269人のうち、30歳未満の若年層の検挙者が192人と約7割を占めており、若年層への薬物乱用の拡大が深刻な状況にある。そのため、小中学生を中心に、薬物乱用による弊害を正しく伝えるための啓発活動を実施することが重要である。</p> <p>そのため、平成31年4月から、明石市薬物乱用防止啓発活動等実施要領に基づき、主に小中学生を対象に薬物乱用防止のために各種啓発活動を実施することとなった。</p> <p>令和元年6月30日現在、市内の中学校3校に対して薬物乱用防止に係る講習会開催を実施する予定である。しかしながら、市内には13の中学校及び28の小学校があり、現在のところ薬物乱用防止の啓発活動の実施率が低い状況にある。そのため、今後、市内各小中学校で当該啓発活動の実施実施率を上げるための周知方法等を検討する必要がある。</p>					

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		保健一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 010	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5414			
	目	保健所費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	保健一般事務事業		根拠法令・要綱等	地域保健法、明石市補助金等交付規則、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律、明石市若年者在宅ターミナルケア支援事業実施要綱、明石市災害対応病院設置運営要領			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法				
		1-5 地域医療の充実						
個別計画				直営	○	補助・助成	○	その他
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「一人ひとりの命と健康を地域一体で支える」方針のもと、質の高い総合的な保健衛生サービスを行うため、保健所運営にかかる経費を管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	若年者の在宅ターミナルケア支援件数	支援申請件数	令和元年度	人	3
事業内容	①保健所の運営に必要な一般的な経費の執行 ②明石市健康大学講座運営事業補助金(市民を対象とした健康大学講座を開催する明石市医師会へ補助金を交付) 平成29年度実績200,000円、平成30年度実績200,000円、令和元年度見込200,000円 ③災害対応病院(明石医療センター)に係る医薬品や衛生資材等の備蓄に対する補助 平成29年度実績200,000円、平成30年度実績なし、令和元年度見込200,000円 ④若年者の在宅ターミナルケア支援事業(40代未満のがん末期患者及びその家族の負担の軽減・平成28年度開始) 平成29年度実績 2名、126,900円、平成30年度実績 3名、270,675円、令和元年度見込 3名、900,000円 ⑤献血推進事業(本庁での職場献血の推進や市内の献血事業の啓発を行い、必要な献血量の確保に努める) 平成29年度実績10,756人、平成30年度見込10,893人、令和元年度見込13,000人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	4,904	5,535	10,439	63	0	0	10,376	正規	1.37	7人	0.00
30当初予算	20,286	17,465	37,751	450	4,600	100	32,601	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	17,017	17,465	34,482	135	4,200	103	30,044	任期付	0.90	合計	2.27
01当初予算	9,946	13,527	23,473	450	0	156	22,867				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、医薬材料費等	5,823		需用費	消耗品、医薬材料費等	3,085
委託料	生活衛生・薬事等情報処理システム導入業務委託	2,406	委託料	生活衛生・薬事等情報処理システム導入業務委託	2,411		
使用料及び賃借料	コピー使用料	2,029	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,000		
負担金補助及び交付金	健康大学講座運営事業補助等	359	負担金補助及び交付金	健康大学講座運営事業補助、災害対応病院補助	611		
扶助費	若年者在宅ターミナルケア支援事業	271	扶助費	若年者在宅ターミナルケア支援事業	900		
その他	報酬、旅費、備品購入費(防疫車)、役務費	6,129	その他	報酬、旅費、備品購入費、役務費	1,939		
合計			17,017	合計			9,946

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-010	事務事業名	保健一般事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	若年者の在宅ターミナルケア支援件数	支援申請件数			2	3	3
		令和元年度	人	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・准看護高等専修学校への運営事業補助金については、看護師の人材難を解消し、地域の保健、医療、福祉の向上に寄与することを目的に明石市医師会准看護高等専修学校に対する運営補助を行ってきたが、卒業生の進学や市内医療機関への就職の状況を踏まえて平成26年度に運営事業補助金の2割削減を実施した。市内での看護師の育成機関が増加していることや病院における准看護師雇用の低下といった社会的背景を受け、平成29年度に5割削減し、平成30年度には補助金を廃止とした。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健所施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 011				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課					
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5414					
	目	保健所費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	事業	保健所施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	地域保健法、地方自治法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-5 地域医療の充実			委託		指定管理	○		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保健所施設を適切に管理運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	施設の維持管理に関する事業	
	【主な事業内容】 平成30年度実績 指定管理による施設の維持管理委託、デジタル簡易無線あかし保健所回路追加業務委託 令和元年度予定 直営による施設の維持管理業務委託、非常用電源改修工事、あかし保健所公用車駐車場整備工事	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	0	0	0	0	0	0	0			
30当初予算	50,539	5,960	56,499	0	4,600	190	51,709	正規	1.00	アパ 0.00
30決算	42,990	5,960	48,950	0	3,700	64	45,186	再任用	0.00	その他 0.00
01当初予算	114,361	9,180	123,541	0	15,000	9,653	98,888	任期付	0.40	合計 1.40

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設修繕料	1,590		需用費	光熱水費、施設修繕料	30,239
役務費	医療施設賠償責任保険ほか	13	役務費	医療施設賠償責任保険ほか	639		
委託料	施設維持管理費、デジタル簡易無線追加業務ほか	41,318	委託料	施設維持管理費ほか	67,265		
その他	使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	69	使用料及び賃借料	電話交換機等保守	1,000		
			工事請負費	あかし保健所公用車駐車場整備工事	15,000		
			その他	負担金補助及び交付金、備品購入費、公課費	218		
	合計	42,990	合計	114,361			

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-011	事務事業名	保健所施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
2019年度より施設1階の産業交流センターを廃止し全館をあかし保健所とし、現在指定管理者が行っている維持管理も市が直営で実施している。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定不妊・不育症支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	保健所費					
	事業	特定不妊・不育症支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
	1-5 地域医療の充実		連絡先	(078)918-5414			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
			根拠法令・要綱等	母子保健衛生費国庫補助金交付要綱、明石市特定不妊治療支援事業実施要綱、兵庫県不育症治療支援実施要綱、明石市不育症治療支援事業実施要綱			
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	
						その他	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	不妊に悩む方、子どもをほしいと願う方がその希望を叶えることができるよう、不妊治療、不育症治療を後押しする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
特定不妊・不育症治療支援件数	特定不妊治療支援事業及び不育症治療支援事業の利用件数	令和元年度	件	380	
事業内容	①特定不妊治療支援事業（不妊治療を行う夫婦の負担軽減のため費用の一部を国と市が助成） 助成上限額：国制度15万（初回治療のみ30万）、市制度5万 平成30年度実績 385件 67,282,808円 令和元年度見込 380件 57,000,000円				
	②不育症治療支援事業（不育検査や治療を行う夫婦の負担軽減のため費用の一部を県と市が助成） 助成額：検査・治療費の1/2（上限なし） 平成30年度実績 2件 68,230円 令和元年度見込 5件 300,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	55,500	1,890	57,390	25,750	0	0	31,640	正規	0.30	アルバイト	0.00
30決算	67,351	1,890	69,241	36,521	0	0	32,720	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	58,630	3,159	61,789	28,305	0	0	33,484	任期付	0.27	合計	0.57

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	特定不妊治療支援事業 不育症治療支援事業	67,351			旅費	不妊専門相談に係る学習会への参加
				需用費	案内チラシ作成	40	
				役務費	郵便料金	20	
				委託料	不妊専門相談委託	60	
				扶助費	特定不妊治療支援事業 不育症治療支援事業	58,500	
	合計		67,351		合計	58,630	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-012	事務事業名	特定不妊・不育症支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特定不妊・不育症治療支援件数	特定不妊治療支援事業及び不育症治療支援事業の利用件数			/	385	380
		令和元年度	件	380			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特定不妊・不育症治療支援事業については、中核市移行に伴い平成30年度から開始した事業である。県から移譲を受けた事務を滞りなく行っていく過渡期であることから、他市の実施状況や取組を見極めながら、支援策の充実に向け検討を行っていく必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	病院事業債管理	事業の分割/統合の内容				
	款	貸付金	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
	項	貸付金	連絡先	(078)918-5414			
	目	病院事業貸付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-5 地域医療の充実			委託		指定管理	
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	・施設整備や医療機器の更新により、地方独立行政法人明石市立市民病院が患者や市民、地域の医療機関からの信頼に応える高度な医療を提供できるようにする。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
事業内容	・地方独立行政法人明石市立市民病院に対して、建設改良等に係る貸付を行う。						
	【市民病院への施設整備や医療機器等に係る貸付業務】						
	平成29年度(決算) 238,800千円 (内訳) 医療機器等 151,600千円 施設整備等 87,200千円						
	平成30年度(決算) 380,200千円 (内訳) 医療機器等 380,200千円						
令和元年度(予算) 300,000千円 (内訳) 医療機器等 300,000千円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	238,800	810	239,610	0	238,800	0	810	正規	0.08	アパ 介	0.00
30当初予算	450,000	486	450,486	0	450,000	0	486	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	380,200	486	380,686	0	380,200	0	486	任期付	0.00	合計	0.08
01当初予算	300,000	648	300,648	0	300,000	0	648				

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	合計	380,200			合計	300,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-013	事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市が指示した中期目標をもとに法人が策定した第3期中期計画(2019年4月～2023年3月)に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法令上の特殊な事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するための特別会計である。 地方独立行政法人明石市立市民病院がより良い医療を実施していくため、施設整備及び医療機器購入等に必要な貸付を行う。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	病院事業債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	病院事業債管理	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5414			
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	病院事業債元金償還金	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-5 地域医療の充実			委託		指定管理	
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・市民病院の法人移行までに償還されていない地方債、及び法人後の市からの貸付金の償還について、単独の会計により管理することで、一般会計の歳入歳出とは分けて明確にする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	・地方独立行政法人明石市立市民病院に建設改良費等の経費として貸し付けた病院事業債元金分を市民病院から徴収し返済する。 市民病院から元金償還金を徴収し、市が病院事業債として金融機関等に支払う業務				
	平成29年度決算 病院事業債元金償還金 641,120千円				
	平成30年度決算 病院事業債元金償還金 620,689千円				
	令和元年度予算 病院事業債元金償還金 490,744千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	641,120	810	641,930	0	0	641,120	810	正規	0.06	アパ付	0.00
30当初予算	620,689	405	621,094	0	0	620,689	405	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	620,689	405	621,094	0	0	620,689	405	任期付	0.00	合計	0.06
01当初予算	490,744	486	491,230	0	0	490,744	486				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	病院事業債元金の償還		620,689		償還金利子及び割引料
	合計		620,689		合計		490,744

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-014	事務事業名	病院事業債元金償還金
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市が指示した中期目標をもとに法人が策定した第3期中期計画(2019年4月～2023年3月)に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法令上の特殊な事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するための特別会計である。 償還額(元金)は年度により変動するが、事業は継続していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		病院事業債利子償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 015		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	病院事業債管理	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5414				
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	事業	病院事業債利子償還金	根拠法令 ・要綱等	地方独立行政法人法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標	委託		指定管理			
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	・市民病院の法人移行までに償還されていない地方債、及び法人後の市からの貸付金の償還について、単独の会計により管理することで、一般会計の歳入歳出とは分けて明確にする。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
事業 内容	・地方独立行政法人明石市立市民病院に、建設改良等の経費として貸し付けた病院事業債利子分を市民病院から徴収し返済する。 市民病院から利子償還金を徴収し、市が病院事業債利子として金融機関等に支払う業務 平成29年度決算 病院事業債利子償還金 16,222千円 平成30年度決算 病院事業債利子償還金 13,154千円 令和元年度予算 病院事業債利子償還金 14,714千円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	16,222	810	17,032	0	0	16,222	810	正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	16,053	405	16,458	0	0	16,053	405	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	13,154	405	13,559	0	0	13,154	405	任期付	0.00	合計	0.06
01当初予算	14,714	486	15,200	0	0	14,714	486				

平成30 年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度当 初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	病院事業債利子の償還		13,154		償還金利子及び割引料
	合計		13,154		合計		14,714

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-015	事務事業名	病院事業債利子償還金		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市が指示した中期目標をもとに法人が策定した第3期中期計画(2019年4月～2023年3月)に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法令上の特殊な事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するための特別会計である。償還額(利子)は年度により変動するが、事業は継続していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-016	事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成30年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成30年度限りで休廃止					

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		肝炎対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 001	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課			
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5668			
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	肝炎対策事業		根拠法令・要綱等	健康増進法19条、兵庫県肝炎ウイルス陽性者初回精密検査費・定期検査費助成事業実施要綱、兵庫県肝炎治療特別促進事業実施要綱、			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
		1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理	
個別計画		新あかし健康プラン21						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	実施年度末40歳以上の市民で、過去に肝炎ウイルス検診を受診していない人を対象に肝炎ウイルス検診を実施し、陽性者には精密検査費及び治療費の助成等の案内を行い、肝炎の発病や重症化を予防する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝40歳以上の市町村人口×26%（基本健診（特定・後期・一般）の対象者率）×65%（国の未受診者率）	令和元年度	%	9.9

事業内容	(肝炎ウイルス検診)			
	①検査項目＜HCV抗体検査、HCV抗原検査、HCV核酸増幅検査、HBs抗原検査＞を実施。医師から結果説明・事後指導を実施。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 ③各医療機関で通年実施。市内123医療機関で実施。その他保健所やコミセン等で実施。 ④自己負担額・・・C型+B型1,200円、C型のみ900円、B型のみ800円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ★個人勧奨した5歳刻みの年齢対象者は、自己負担額は無料。（自己負担相当額10/10の国庫補助金を受けることができる。） ⑤受診者数等 平成29年度（実績） 29,233人（対象者数） 2,010人（受診者数） 6.9%（受診率） 平成30年度（"） 29,233人（"） 1,575人（"） 5.4%（"） 令和元年度（見込） 29,233人（"） 2,900人（"） 9.9%（"） ※令和元年度についてはH31.4.1時点の対象者を基に見込む。 ※対象者＝40歳以上の市町村人口×26%（基本健診（特定・後期・一般）の対象者率）×65%（国の未受診者率） ※受診者＝過去3年間の平均受診者数			
	(肝炎検査費用助成事業)			
	①肝炎検査費用助成・・・肝炎ウイルス検査陽性者の初回及び定期精密検査費の助成における進達事務。 平成30年度（進達実績） 初回精密検査 2件 定期検査 3件 ②肝炎治療助成事業・・・B型・C型ウイルス治療にかかる医療費の助成における進達事務。 平成30年度（進達実績） 388件 ③肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業・・・肝がん及び重度肝硬変にかかる入院治療費の助成における進達事務。 平成30年度（進達実績） 0件 ※兵庫県主体の新規事業。			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	再任用	その他
29決算	10,563	1,038	11,601	7,478	0	0	4,123				
30当初予算	19,291	4,860	24,151	14,450	0	0	9,701	正規	0.70	アパ付	0.00
30決算	8,192	4,860	13,052	5,718	0	0	7,334	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	17,640	6,480	24,120	12,444	0	0	11,676	任期付	0.30	合計	1.00

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	問診票等印刷製本費		37		需用費
	委託料	検査委託料	8,155		委託料	検査委託料	17,200
	合計		8,192		合計		17,640

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-001	事務事業名	肝炎対策事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝40歳以上の市町村人口×26%（基本健診（特定・後期・一般）の対象者率）×65%（国の未受診者率）			6.9	5.4	9.9
		令和元年度	%	9.9			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
ウイルス性肝炎は治療が発達し、重症化の予防だけでなく、C型では完治も可能となっていることから、早期発見、早期治療に繋げるため、検診受診率の向上に努める。また、検診の結果、陽性と判定された方へ精密検査の受診勧奨等を行うなど、フォローアップの強化を図る。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	法定予防接種事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	事業	法定予防接種事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課			
	1-5 地域医療の充実			連絡先	(078)918-5668		
個別計画			自治/法定		自治+法定	開始年度	昭和 26 年度
				根拠法令・要綱等	予防接種法、明石市風しん抗体検査事業実施要綱		
			実施方法		直営	補助・助成	○
				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																																																				
	予防接種法に基づき、インフルエンザ・肺炎球菌・風しん(抗体検査で陰性を確認後)予防接種を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、健康の保持に寄与することを目的とする。																																																																				
	成果指標																																																																				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																																																																
高齢者インフルエンザ接種率	接種者数/対象者数	令和元年度	%	48.7																																																																	
高齢者肺炎球菌接種率	接種者数/対象者数	令和元年度	%	40.1																																																																	
事業内容	<p>●高齢者インフルエンザ 対象者：①65歳以上の明石市民 ②満60歳以上65歳未満の明石市民で、心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有し、身体障害者手帳1級相当の方 自己負担額：1,500円(ただし市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、無料) 委託先：明石市医師会(市内165医療機関)ほか</p> <p>●高齢者肺炎球菌 対象者：①65歳以上で年度内に5歳刻みの年齢に達する明石市民※令和元年度のみ平成31年3月31日時点で100歳以上の者も対象 ②満60歳以上65歳未満の明石市民で、心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有し、身体障害者手帳1級相当の方。※①②とも、自費接種を含め、過去に接種歴がない者のみ対象。 自己負担額：4,000円(ただし市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、無料) 委託先：明石市医師会(市内140医療機関)ほか</p> <p>●風しん抗体検査・予防接種 対象者：①第5期定期接種【抗体検査】昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性【予防接種】抗体検査の結果、抗体価が低い方 ②任意抗体検査 妊娠を希望する女性等 自己負担額：①②とも無料 委託先：①全国知事会と日本医師会との集合契約により実施 ②明石市医師会</p> <p>◎予防接種法に基づく法定接種を個別接種で実施。個別勧奨通知やリーフレットの配布など接種率の向上に努めている。</p>																																																																				
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">高齢者インフルエンザ(年1回)</td> <td style="width: 10%;">平成29年度(実績)</td> <td style="width: 10%;">対象者数</td> <td style="width: 10%;">76,460人</td> <td style="width: 10%;">接種者数</td> <td style="width: 10%;">36,374人</td> <td style="width: 10%;">接種率</td> <td style="width: 10%;">47.6%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度(実績)</td> <td>対象者数</td> <td>77,677人</td> <td>接種者数</td> <td>37,926人</td> <td>接種率</td> <td>48.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和元年度(見込)</td> <td>対象者数</td> <td>77,677人</td> <td>接種者数</td> <td>37,813人</td> <td>接種率</td> <td>48.7%</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌(生涯1回)</td> <td>平成29年度(実績)</td> <td>対象者数</td> <td>18,078人</td> <td>接種者数</td> <td>7,565人</td> <td>接種率</td> <td>41.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度(実績)</td> <td>対象者数</td> <td>17,232人</td> <td>接種者数</td> <td>7,149人</td> <td>接種率</td> <td>41.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和元年度(見込)</td> <td>対象者数</td> <td>17,865人</td> <td>接種者数</td> <td>7,172人</td> <td>接種率</td> <td>40.1%</td> </tr> <tr> <td>風しん①第5期定期接種(生涯1回)</td> <td>令和元年度(見込)</td> <td>対象者数</td> <td>38,000人</td> <td>抗体検査受診者数</td> <td>2,280人</td> <td>予防接種者数</td> <td>1,140人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>②任意抗体検査(生涯1回)</td> <td>令和元年度(見込)</td> <td>対象者数</td> <td>59,000人</td> <td>抗体検査受診者数</td> <td>708人</td> <td></td> </tr> </table>					高齢者インフルエンザ(年1回)	平成29年度(実績)	対象者数	76,460人	接種者数	36,374人	接種率	47.6%		平成30年度(実績)	対象者数	77,677人	接種者数	37,926人	接種率	48.8%		令和元年度(見込)	対象者数	77,677人	接種者数	37,813人	接種率	48.7%	高齢者肺炎球菌(生涯1回)	平成29年度(実績)	対象者数	18,078人	接種者数	7,565人	接種率	41.8%		平成30年度(実績)	対象者数	17,232人	接種者数	7,149人	接種率	41.5%		令和元年度(見込)	対象者数	17,865人	接種者数	7,172人	接種率	40.1%	風しん①第5期定期接種(生涯1回)	令和元年度(見込)	対象者数	38,000人	抗体検査受診者数	2,280人	予防接種者数	1,140人		②任意抗体検査(生涯1回)	令和元年度(見込)	対象者数	59,000人	抗体検査受診者数	708人	
	高齢者インフルエンザ(年1回)	平成29年度(実績)	対象者数	76,460人	接種者数	36,374人	接種率	47.6%																																																													
		平成30年度(実績)	対象者数	77,677人	接種者数	37,926人	接種率	48.8%																																																													
		令和元年度(見込)	対象者数	77,677人	接種者数	37,813人	接種率	48.7%																																																													
	高齢者肺炎球菌(生涯1回)	平成29年度(実績)	対象者数	18,078人	接種者数	7,565人	接種率	41.8%																																																													
		平成30年度(実績)	対象者数	17,232人	接種者数	7,149人	接種率	41.5%																																																													
		令和元年度(見込)	対象者数	17,865人	接種者数	7,172人	接種率	40.1%																																																													
	風しん①第5期定期接種(生涯1回)	令和元年度(見込)	対象者数	38,000人	抗体検査受診者数	2,280人	予防接種者数	1,140人																																																													
		②任意抗体検査(生涯1回)	令和元年度(見込)	対象者数	59,000人	抗体検査受診者数	708人																																																														
※令和元年度の対象者数は、平成30年度(4月1日時点)の人口を基に見込む。																																																																					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
29決算	164,976	6,345	171,321	0	0	0	171,321	正規	0.65	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
30当初予算	176,618	7,155	183,773	0	0	0	183,773								
30決算	170,435	7,155	177,590	0	0	0	177,590					再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	202,620	7,155	209,775	8,500	0	0	201,275					任期付	0.70	合計	1.35
平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
	需用費	予診票等印刷製本費	994		需用費	予診票等印刷製本費、ワクチン代	9,720								
	役務費	郵送料	0		役務費	郵送料	3,100								
	委託料	各医師会への接種委託料	168,526		委託料	各医師会への接種委託料	187,500								
	扶助費	償還払い用(県外接種者等)	915		扶助費	償還払い用(県外接種者等)	2,300								
	合計				170,435	合計			202,620						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-002	事務事業名	法定予防接種事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	高齢者インフルエンザ接種率	接種者数／対象者数			46.8	48.8	48.7
		令和元年度	%	48.7			
	高齢者肺炎球菌接種率	接種者数／対象者数			41.8	41.5	40.1
		令和元年度	%	40.1			
指標で表せない成果							
集団予防を目的に行うA類疾病の予防接種(主に麻疹、BCGなどの小児の予防接種)に対し、B類疾病は、個人の発病・重症化防止目的で行うもので、自らの意志と責任で接種を希望する場合にのみ接種を行う。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法に基づき市が実施しなければならない高齢者の法定予防接種は、高齢者人口の増加に伴い、事業費が増加しているが、肺炎などの発病防止や重症化予防に有効なため、一人でも多くの方に接種してもらえよう引き続き安定した事業運営に努める。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 予防接種一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 003						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	衛生費		事業所管課							
	項	保健衛生費		連絡先							
	目	予防費		自治/法定							
	事業	予防接種一般事務事業		自治+法定							
施策分野		1 健康・福祉分野		開始年度							
		1-5 地域医療の充実		不明							
個別計画				根拠法令・要綱等							
				予防接種法、明石市法定外予防接種事故災害補償規則、明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱							
				実施方法		直営		補助・助成		その他	
				委託		○		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種を適正かつ円滑に施行するため、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	委員会開催	当該年度中に発生した健康被害疑いに対する調査委員会を開催した回数（医療機関に接種時の留意点の周知や事故の防止に係る説明会などを継続的に実施し、健康被害が起きないようにする）	令和元年度	回	0

事業内容	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。				
	①予防接種健康被害調査委員会の庶務（健康被害発生時に開催 令和元年度は、平成29年度中に発生した健康被害疑いに対し、1回開催済） ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	287	702	989	0	0	0	989	正規	0.00	アルバイト	0.00
30当初予算	441	810	1,251	0	0	0	1,251	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	143	810	953	0	0	0	953	任期付	0.30	合計	0.30
01当初予算	440	810	1,250	0	0	0	1,250				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	0	予防接種健康被害調査委員会報償費		0	報償費	100
旅費	0	研修会等旅費	0	旅費	37	研修会等旅費	37
需用費	143	消耗品費、印刷製本費、食糧費	143	需用費	303	消耗品費、印刷製本費、食糧費	303
合計			143	合計			440

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-003	事務事業名	予防接種一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	委員会開催	当該年度中に発生の健康被害疑いに対する調査委員会を開催した回数(医療機関に接種時の留意点の周知や事故の防止に係る説明会などを継続的に実施し、健康被害が起きないようにする)			0	0	0
		令和元年度	回	0			
指標で表せない成果							
予防接種は感染症の発生及びまん延を防止するという公共目的のために実施しているが、極めてまれに不可避免的な重篤な副反応を生じる場合がある。予防接種による健康被害の救済制度は、予防接種制度に対する信頼性を高め、自発的な接種を推進することで、接種率を高めることを目的に設けられており、常に円滑に実施することが求められる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
健康被害の発生時に迅速かつ適切に対応できるよう、引き続き円滑な事業運営に努める。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	事業	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課				
	1-5 地域医療の充実						
個別計画			連絡先				
							自治/法定
		自治事務					
						開始年度	
		平成 21 年度					
		根拠法令・要綱等					
						明石市肺炎球菌予防接種費用助成事業実施要綱	
		実施方法					
						直営 ○ 補助・助成 ○ その他	
		委託 ○ 指定管理					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳以上の市民で過去の肺炎球菌ワクチン接種から5年以上経過しており、かつ医師が必要と認めた者を対象に再接種に係る費用を助成し、肺炎の重症化を予防する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	接種者数	当該年度の接種者数	令和元年度	人	2,587
事業内容	<p>●明石市高齢者肺炎球菌ワクチン再接種費用助成制度</p> <p>①対象者：65歳以上の市民でこれまでに肺炎球菌ワクチンを受けたことがあり前回の接種から5年以上経過しており、かつ疾病などにより医師が再接種を必要と認めた者。</p> <p>②助成金額：予防接種に要した額、または7,522円（明石市が定める額）のいずれか低い額から4,000円を除いた額。ただし市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、予防接種に要した額又は7,522円（明石市の定める額）のいずれか低い額。</p> <p>③助成方法：全額自己負担で接種し、接種後助成金を請求（償還払い方式）</p> <p>④事業開始日：平成26年10月1日～</p> <p>⑤接種者数</p> <p>平成29年度（実績） 接種者数 574人 平成30年度（実績） 接種者数 593人 令和元年度（見込） 接種者数 2,587人</p> <p style="text-align: center;">※高齢者肺炎球菌予防接種は平成26年度に定期予防接種に指定され、接種勧奨により、旧制度に比べ接種者が増えた。当時の接種者にとって、令和元年度は再接種費用助成制度が適用できる要件の5年が経過する年であるため、制度の利用者が平成30年度以前より増える見込みである。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,788	3,780	6,568	0	0	0	6,568				
30当初予算	3,630	3,105	6,735	0	0	0	6,735	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30決算	3,004	3,105	6,109	0	0	0	6,109	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	13,030	3,105	16,135	0	0	0	16,135	任期付	0.40	合計	0.65

区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求(償還払い)	3,004		扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求(償還払い)	13,000
合計		3,004		合計		13,030

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-004	事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	接種者数	当該年度の接種者数			574	593	2,587
		令和元年度	人	2,587			
指標で表せない成果							
「肺炎球菌ワクチン」は肺炎による入院や死亡の減少効果が認められており、基礎疾患のため肺炎にかかるると重症化する恐れが高いと医師が判断した方を対象に実施している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
定期接種化及び高齢化に伴い、事業費の拡大が予測されるが、重症化予防に有効であり、肺炎による死亡の減少に繋がることから、今後も継続実施する。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-005	事務事業名	歯周病検診事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	受診率＝受診者数／対象者数 ※対象者数＝当該年度4月1日現在、40、50、60、70歳の市民			4.2	4.2	5.0
		令和元年度	%	5.0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
受診率は低迷しているが、高齢化の進む中、検診により生活習慣病の発症予防や重症化予防に繋がり、健康増進を図る上で有効である。今後、関係課と連携し、受診率向上を図る。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	保健衛生費						
	目	予防費						
	事業	健康診査事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課 福祉局あかし保健所保健予防課					
	1-6 健康づくりの推進							
個別計画	新あかし健康プラン21		連絡先 (078)918-5668					
根拠法令・要綱等			健康増進法 19条					
								実施方法
			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	実施年度末40歳以上で医療保険に加入していない市民について健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	受診率＝受診者数/生活保護受給者または中国残留邦人で医療扶助をうけているもの×100	令和元年度	%	3.6	

事業内容	①問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察を実施。 ②明石市医師会に委託。 ③5月に生活福祉課を通して、健診の案内チラシを送付。受診を希望する場合は生活福祉課を通して申込みをする。 ④個別健診：各医療機関で通年実施。市内108医療機関で実施。 集団健診：あかし保健所、地域のコミセン、ホテル、大型スーパーなどで実施。 ⑤受診率 平成29年度(実績) 4,231人(対象者数) 87人(受診者数) 2.1%(受診率) 平成30年度() 4,087人() 81人() 2.0%() 令和元年度(見込) 4,181人() 150人() 3.6%()				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	677	2,106	2,783	446	0	0	2,337	正規	0.20	アルバイト	0.00
30当初予算	1,260	2,700	3,960	838	0	0	3,122	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	642	2,700	3,342	422	0	0	2,920	任期付	0.40	合計	0.60
01当初予算	1,260	2,700	3,960	840	0	0	3,120				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	健診委託料	642			委託料	健診委託料
	合計		642		合計		1,260

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-006	事務事業名	健康診査事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	受診率＝受診者数/生活保護受給者または中国残留邦人で医療扶助をうけているもの×100			2.1	1.9	3.6
		令和元年度	%	3.6			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
生活習慣病の早期発見、早期治療により、健康の保持増進を図るため、関係課と連携し受診率の向上に努める。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	がん検診事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 007	
		分割/統合				
	他 1 事業	事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課		
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5668		
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、石綿(アスベスト)健康管理支援事業実施要綱		
	事業	がん検診事業	実施方法	直営	補助・助成	その他
施策分野	1 健康・福祉分野		委託	○	指定管理	
個別計画	新あかし健康プラン21					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	実施年度末40歳以上の市民を対象にがんの早期発見、早期治療を推進することにより、がん死亡率の減少を目的とする。 ※胸部検診については、がん、結核およびアスベストを原因とする疾患。 ※子宮がん検診については20歳以上。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率 (胃がんリスク以外)	受診率＝受診者数(乳、子宮は2年度)／対象者数×100 ※対象者＝市町村人口－就業者数＋農林水産業従事者	令和2年度	%	25 (子宮がん:30)
新規対象者受診率 (胃がんリスク)	新規対象者受診率＝受診者数／対象者数×100 ※新規対象者＝40歳住民基本台帳人口	令和元年度	%	10	

事業内容	①がん検診の種類 (1)大腸がん検診…免疫便潜血検査2日法 (2)胸部検診…X線直接撮影及び喀痰検査。また希望者にアスベスト健診も実施。 (3)胃がんリスク検診…ヘリコバクターピロリ抗体検査およびペプシノゲン検査[5年度に1回、過去要精検者は受診不可] (4)乳がん検診…マンモグラフィ[2年度に1回] (5)子宮がん検診…頸部細胞診(及び体部細胞診)[2年度に1回]											
	②明石市医師会および兵庫県厚生農業協同組合連合会((1),(3)のみ)に委託。											
	③【個別検診】医療機関(市内118箇所)で通年実施。【集団検診】あかし保健所やコミュニティ・センター等で年間約70回実施。 ※胸部検診については、令和元年度より集団検診でのみ実施。昨年度まで個別検診で受診していた者の受診機会確保のため、レントゲンバス巡回による胸部検診単独での集団検診を新たに実施。											
	④「要精密検査」と判定された人に精密検査の受診勧奨を行うとともに、結果を把握し、精度管理を行う。											
	⑤自己負担額 (1)大腸がん検診…1,000円(集団検診時は900円) (2)胸部検診…500円(喀痰検査追加時は計1,000円) (3)胃がんリスク検診…1,500円 (4)乳がん検診…40歳代2,800円/50歳代以上2,200円 (5)子宮がん検診…1,400円(体部細胞診追加時は計2,200円)											
	⑥受診者数等											
	大腸			胸部			胃がん			アスベスト		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	要精検数
	H29実績 92,707人	15,628人	16.9%	H29実績 92,707人	17,228人	18.6%	H29実績 87,064人	2,734人	3.1%	H29実績 40人	8人	
	H30実績 92,707人	13,162人	14.2%	H30実績 92,707人	14,258人	15.4%	H30実績 92,707人	3,758人	4.1%	H30実績 31人	2人	
R01見込 92,707人	17,336人	18.7%	R01見込 92,707人	12,000人	12.9%	R01見込 92,707人	7,880人	8.5%	R01見込 36人	5人		
乳			子宮			アスベスト						
対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	要精検数	
H29実績 57,868人	9,643人	16.7%	H29実績 71,117人	10,877人	15.3%	H29実績 40人	8人		H29実績 40人	8人		
H30実績 57,868人	8,872人	15.3%	H30実績 71,117人	9,998人	14.1%	H30実績 31人	2人		H30実績 31人	2人		
R01見込 57,868人	9,759人	16.9%	R01見込 71,117人	11,048人	15.5%	R01見込 36人	5人		R01見込 36人	5人		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	192,532	17,631	210,163	819	0	0	209,344	正規	2.00	7人	0.00
30当初予算	215,265	20,790	236,055	1,448	0	0	234,607	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	173,286	20,790	194,076	727	0	0	193,349	任期付	1.70	合計	3.70
01当初予算	197,056	20,790	217,846	1,434	0	9	216,403				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費	56		旅費	研修旅費	70
需用費	消耗品費(事務用品等)、印刷製本費(問診票、健診だより等)	2,038	需用費	消耗品費(事務用品等)、印刷製本費(問診票、健診だより等)	3,020		
役務費	健診費用助成券郵送料、日々雇用者傷害保険料	448	役務費	健診費用助成券郵送料、日々雇用者傷害保険料	541		
委託料	検査委託料、健診費用助成券作成封入封緘委託料	170,738	委託料	検査委託料、健診費用助成券作成封入封緘委託料	190,450		
扶助費	アスベスト健診費用助成	6	備品購入費	X線撮影装置連続撮影オプション一式	2,900		
			その他	負担金(研修会参加)、扶助費(アスベスト健診費用助成)	75		
	合計		173,286	合計		197,056	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-007	事務事業名	がん検診事業	他 1 事業
------	----------------	-------	--------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率 (胃がんリスク以外)	受診率＝受診者数(乳、子宮は2年度)／対象者数×100 ※対象者＝市町村人口－就業者数＋農林水産業従事者			大腸：16.9 胸部：18.6 乳：16.7 子宮：15.3	大腸：14.2 胸部：15.4 乳：15.3 子宮：14.1	大腸：18.7 胸部：12.9 乳：16.9 子宮：15.5
		令和2年度	%	25 (子宮がん:30)			
	新規対象者受診率 (胃がんリスク)	新規対象者受診率＝受診者数／対象者数×100 ※新規対象者＝40歳住民基本台帳人口			6.1	7.3	10.0
		令和元年度	%	10			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
限られた財源で、より効果的に施策を推進するため、費用対効果を検証しながら受診率向上等の各種施策を実施するとともに、検診の結果、精密検査が必要とされた方のフォローアップを引き続き強化していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健一般事務事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142702000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課			
	項	保健衛生費	連絡先	078-918-5668			
	目	保健所費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度	
	事業	保健一般事務事業	根拠法令・要綱等				
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	課内での必要な事務用品等の補充や、災害時における救護用品の調達を行うとともに、課全体の運営に係る経費を管理し、より快適な職場環境の実現を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①石綿健康被害救済制度担当者説明会への出席に関する旅費。 ②事務用品等の購入、管理。 ③災害発生時の救護所設置等で使用する医薬材料(救急箱資材)の補充、交換。 ④複合機の管理、使用料の支払い。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.50
30決算	404	0	404	0	0	0	404	任期付	0.00	合計	0.50
01当初予算	1,604	1,400	3,004	0	0	0	3,004				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	出前健診チラシ・ポスター	404			旅費	石綿健康被害制度担当者説明会
				需用費	事務用品、救急箱資材	900	
				使用料及び賃借料	コピー機使用料	700	
	合計		404		合計		1,604

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-008	事務事業名	保健一般事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>令和元年度より新設の事業。保健予防課の全体的な事務的な物品の購入・管理等について、主に以下の内容で行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務用品等の購入、管理。 ・災害発生時の救護所設置等で使用する医薬材料(救急箱資材)の補充や使用期限が切れている医薬材料の交換。 ・保健所4階(保健予防課・生活衛生課)で使用している、複合機の管理、使用料の支払い、コピー用紙の管理、補充等。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	感染症対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 009						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課						
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5421					
	目	保健所費				自治/法定	自治+法定	開始年度	不明		
	事業	感染症対策事業					根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
	1-5 地域医療の充実		委託	<input type="radio"/>				指定管理			
個別計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	感染症の発生及び感染拡大を防止するため。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
結核罹患率	空気感染でまん延し、高齢者の発病が多い傾向にある結核の罹患率の減少	R元年度	率	16.0	
研修会参加者数	病院、福祉施設、その他関係機関の職員を対象に感染拡大防止対策に関する研修を実施	R元年度	人数	1,500	
事業内容	◎感染症のまん延防止対策の実施 ・【感染症法第12条に基づく届出数 H28~31年別:結核、結核以外、(合計)】 H28: 54、25(79)、H29: 69、31(100) H30: 79、81(160)、R1(見込み): 80、80(160) ・感染症の発生届を受けて、感染源確認、感染拡大防止のため患者調査や指導助言を行う。感染症PCR検査件数 H30: 24件、R1(見込み): 57件 ・患者移送や病原体に汚染された場所の消毒についての助言、害虫等の生息調査および駆除についてを検討する。 ・感染防止対策について関係者間の連携および啓発 市内医療機関、福祉施設、庁内関係課、関係団体等において感染対策に係るネットワークづくりの推進。感染防止に関する研修会の開催。 H30: 医療機関、高齢者施設ネットワーク会議主催研修会2回参加者105人、その他関係機関、高齢者施設等への健康教育 47回、参加者1,619人。 R1(見込み): 1,500人 【参考: 研修会の参加者数 明石健康福祉事務所の高齢者施設、医療機関、他関係機関等向け実施分 H27: 132人、H28: 120人、H29: 156人】 ◎結核対策の実施 ・【結核罹患率 H27~29年別: 全国、兵庫県、明石市】 H28: 国13.9 県15.3 市11.6、H29: 国13.3 県15.9 市18.2、H30: 国、県(算定中)、市16.8(見込み) ・保健師による患者への服薬支援(DOTS)や、患者が利用した保健福祉施設等の接触者調査の実施。家庭訪問件数 H30: 487 R1: 400(見込み) ・高齢者施設や医療機関等に対し、結核の基礎知識及び対応についての研修会や出前講座の開催。 ・結核患者発生時の接触者健診の実施。 接触者健診件数 H30: 325件、R1(見込み): 300件 ・結核患者の医療費公費負担(入院、通院) H30: 11,741千円、R1(見込み): 28,000千円 ・結核菌株遺伝子検査の実施(VNTR) 検査数 H30: 34件、R1(見込み): 50件 ◎エイズ等性感染症対策の実施 ・性感染症検査(HIV、梅毒、B型肝炎、C型肝炎)および相談の実施。 H30: 検査回数(特例検査含む)24回、220人。 R1(見込み): 検査回数24回、260人 【参考: HIV検査受検件数 明石健康福祉事務所実施分 H27年度: 183、H28年度: 156、H29年度: 104】 ・性感染症予防教育の学校等での実施状況実態把握と健康教育の実施。職員の資質向上研修 H30: 1回。子ども保護者向け講座 R1(見込み): 1回 ・広報、SNS等での性感染症検査についてや世界エイズデーの周知、啓発。				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	230	1,215	1,445	0	0	0	1,445	正規	7.20	7月1日付	0.00
30当初予算	28,120	61,020	89,140	9,366	3,800	15	75,959	再任用	0.00	その他	0.50
30決算	25,164	61,020	86,184	18,206	1,700	29	66,249	任期付	2.00	合計	9.70
01当初予算	48,598	65,120	113,718	25,786	0	35	87,897				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
委託料	結核等感染症検査費、検体検査委託費	4,567		委託料	結核等感染症検査費、検体検査委託費、患者移送、蚊等駆除経	5,000
役務費	通信運搬費、支払手数料、検査手数料	127		役務費	通信運搬費、支払手数料、検査手数料	5,490
負担金補助及び交付金	感染症セミナー、学会負担金、結核定期健康診断補助金	1,067		負担金補助及び交付金	感染症セミナー、学会負担金、結核定期健康診断補助金	5,614
扶助費	結核入院等医療費	12,193		扶助費	結核入院等医療費	28,000
その他	報償費、旅費、消耗品費、医薬材料費、食糧費、使用料及び賃借料、備品購入費	6,123		その他	報償費、旅費、消耗品費、医薬材料費、食糧費、使用料及び賃借料	3,000
合計		25,164		合計		48,598

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-009	事務事業名	感染症対策事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	結核罹患率	空気感染でまん延し、高齢者の発病が多い傾向にある結核の罹患率の減少			18.2	17	
		R元年度	率	16.0			
	研修会参加者数	病院、福祉施設、その他関係機関の職員を対象に感染拡大防止対策に関する研修を実施			-	1,724	
		R元年度	人数	1,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>全国的に結核罹患率は緩やかに減少しているが、明石市はなかなか減少していない。結核以外の感染症の発生も増加しており、市民への啓発をはじめとし、庁内関係課、医療機関、福祉施設等と感染症予防、拡大防止について連携、情報共有を行い、市全体で感染症対策に取り組めるよう体制を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結核発生届受理時には、速やかに患者および接触者調査を実施し、患者に対して保健指導および確実な服薬支援を行い、感染拡大防止対策し、結核罹患率の減少を目指す。 ・地域全体で感染拡大を防止するため病院、福祉施設、関係機関等や既存のネットワークを活用し、感染拡大防止体制の構築を目指す。 ・研修会には医療機関や社会福祉施設等の職員が多く参加している。今後とも感染症対策に関する知識を普及しレベルアップを図る。 ・デング熱等の蚊媒介感染症が発生した際に、迅速に対応できるよう体制の維持、構築に努める。 ・HIV等の性感染症検査について周知を行うなど、引き続き市民が必要時検査を受けることができるよう体制を整備する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5668			
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業					根拠法令・要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律		
施策分野	1 健康・福祉分野								
	1-6 健康づくりの推進								
個別計画	第3期特診・特保実施計画		実施方法	直営	○				
				委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象に実施している特定健康診査・特定保健指導事業に必要な消耗品の購入、健診データの管理や助成券の作成などを行い、事業を円滑かつ効率的に実施する。また、メタボリックシンドロームの予防を効果的に行うため、保健指導従事者の確保及び質の向上を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
特定健康診査受診率	受診者数÷対象者数×100 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者	令和元年度	%	40	
結果説明会参加率	結果説明会参加者数÷集団健診受診者数＝参加率	令和元年度	%	66	

事業内容

○特定健康診査
 ①検査項目＜問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察＞を実施。健診結果を医療機関より直接説明。
 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。
 ③各医療機関で通年実施。市内108医療機関（令和元年度）で実施。その他市民センター・大型スーパーや地域のコミセン等で実施。
 また、中核市移行に伴い、核となる実施場所を保健センターからあかし保健所に変更。
 ④自己負担額・・・無料
 ⑤受診者数等
 平成29年度（法定報告） 44,043人（対象者数） 12,354人（受診者数） 28.0%（受診率）
 平成30年度（実績） 45,243人（ " ） 11,863人（ " ） 26.2%（ " ）
 令和元年度（見込） 45,360人（ " ） 18,144人（ " ） 40.0%（ " ）
 ※令和元年度についてはH30.4.1時点の対象者で見込む。

○健診結果説明会
 ①集団健診受診者を対象に結果説明会の開催。（約60回/年）
 ②結果説明会実績等
 平成29年度（実績） 2,260人（集団健診受診者数） 1,438人（参加者数） 63.6%（参加率）
 平成30年度（ " ） 1,888人（ " ） 1,243人（ " ） 65.8%（ " ）
 令和元年度（見込） 2,500人（ " ） 1,650人（ " ） 66.0%（ " ）

○健診費用助成券
 ①6月10日頃に「明石市健診費用助成（クーポン）券」を案内文とあわせて送付。
 ②県国民健康保険団体連合会への健診等結果データ管理委託
 対象者情報及び健診結果・保健指導結果情報を電子データで管理を行い、医療機関への健診費用支払や、法定報告値の算出を行う。
 ③国民健康保険課と連携し、健診普及啓発用のパンフレット、ポスターの作成や、各種郵送物への封入作業。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	8,073	6,210	14,283	0	0	0	14,283	正規	0.20	アルバイト	0.00
30当初予算	9,348	3,510	12,858	0	0	0	12,858	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	7,597	3,510	11,107	0	0	0	11,107	任期付	0.70	合計	0.90
01当初予算	9,595	3,510	13,105	0	0	0	13,105				

区分（節）	内容	金額		令和元年度 当初予算 事業費 明細		区分（節）	内容	金額
需用費	受診啓発リーフレット等	460		需用費	受診啓発リーフレット等	890		
役務費	助成券郵送料等	2,300		役務費	助成券郵送料等	2,500		
委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	4,770		委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	6,000		
使用料及び賃借料	集団健診会場使用料	36		使用料及び賃借料	集団健診会場使用料	150		
その他	旅費	1		その他	旅費、負担金補助及び交付金負担金	25		
合計		7,597		合計		9,595		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-010	事務事業名	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特定健康診査受診率	受診者数÷対象者数×100 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者			28	26	40
		令和元年度	%	40			
	結果説明会参加率	結果説明会参加者数÷集団健診受診者数＝参加率			63	65	66
		令和元年度	%	66			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>受診勧奨の強化や受診環境を整えるなど様々な取り組みを行っているが、特定健診の受診率・特定保健指導利用率は、兵庫県や明石市の目標値を達成できておらず、県下平均よりも低い状況である。また、健康の保持増進、健康意識の向上を図るため、集団健診の受診者を対象に健診結果説明会を開催し、専門職が対面で健診結果を手渡した上で結果の説明やアドバイス等を行っている。今後も、より市民の健康を増進するため、参加率の向上に努める。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保健事業費					
	項	特定健康診査・特定保健指導事業費					
	目	特定健康診査・特定保健指導事業費					
	事業	特定健康診査・特定保健指導事業					
事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課						
	連絡先	(078)918-5668					
自治/法定	自治事務		開始年度	平成 20 年度			
	根拠法令・要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律						
実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成				
	委託	<input type="radio"/>	指定管理				
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-6 健康づくりの推進						
個別計画	第3期特診・特保実施計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象に、特定健康診査を実施し、その結果に応じた特定保健指導を行うことにより、被保険者のメタボリックシンドローム対象者の減少を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	特定保健指導終了率	$\frac{\text{終了者数}}{\text{対象者数}} \times 100$ 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象	令和元年度	%	40

事業内容	○特定保健指導 ①明石市医師会及び専門職に委託し、個別面接・集団面接・電話等による6ヶ月以上の生活習慣改善支援を実施。 ②特定健康診査の結果、保健指導が必要となった人に対し、健診結果の説明と合わせて、特定保健指導を実施。健診結果の説明と同時に実施できない場合は、後日に実施。 ③保健指導の技術向上のため、医療機関の医師、担当者等向けに研修会を実施。(1回/年) ④自己負担額・・・無料 ⑤終了者数等 平成29年度(法定報告) 1,390人(対象者数) 428人(終了者数) 30.8%(終了率) 平成30年度(実績) 1,337人(") 414人(") 31.0%(") 令和元年度(見込) 2,058人(") 823人(") 40.0%(") ※令和元年度についてはH30.4.1時点の対象者で見込む。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	103,972	8,505	112,477	64,566	0	39,406	8,505	正規	1.10	アパバ	0.00
30当初予算	131,781	11,610	143,391	66,324	0	65,457	11,610				
30決算	95,710	11,610	107,320	72,476	0	0	34,844	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	136,763	11,610	148,373	74,138	0	62,625	11,610	任期付	1.00	合計	2.10

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	特定健康診査・特定保健指導業務委託料	95,710		委託料	特定健康診査・特定保健指導業務委託料	136,763	
	合計		95,710		合計		136,763	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-011	事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特定保健指導 終了率	終了者数÷対象者数×100 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドローム が疑われるものが対象			30	31	40
		令和元年度	%	40			
指標で表せない成果							

事業の 評価・ 今後の 方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
受診勧奨の強化や受診環境を整えるなど、様々な取り組みを行っているが、特定健診の受診率・特定保健指導利用率は、兵庫県や明石市の目標値を達成できておらず、県下平均よりも低い状況である。平成30年度からの「第2期データヘルス計画」「第3期特定健診・特定保健指導実施計画」では現状を分析したうえで策定した。第2期データヘルス計画に基づいて事業展開を行うことで、受診率の向上や医療費適正化を目指す。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者健康診査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 012			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業		事業の分割/統合の内容						
	款	保健事業費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課					
	項	健康診査事業費		連絡先	(078)918-5668					
	目	健康診査事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	後期高齢者健康診査事業		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療制度に加入している人を対象に、健康診査（生活習慣病で治療中でない人のみ）や歯科健診を実施し、生活習慣病の早期発見や口腔機能低下の予防に努め、健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	$\text{受診率} = \frac{\text{受診者数}}{\text{対象者数}} \times 100$ ※対象者＝3月末の後期高齢者医療毎月事業状況報告書における被保険者数	令和元年度	%	5.5

事業内容	1 後期高齢者健康診査				
	①検査項目＜問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察＞を実施。健診結果を医療機関から直接説明。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 ③6月に前年度受診者等に助成券を送付し、翌年3月までに受診する。 ④7月以降、月例で新規加入者に受診券送付。 ⑤各医療機関で通年実施。市内107医療機関（令和元年度）で実施。その他市民センター・大型スーパーや地域のコミセン等で実施。 ⑥自己負担額・・・無料 ⑦受診者数等 平成29年度（実績） 対象者数 26,036人 受診者数 1,382人 受診率 5.3% 平成30年度（実績） 対象者数 27,589人 受診者数 1,531人 受診率 5.5% 令和元年度（見込） 対象者数 27,589人 受診者数 1,517人 受診率 5.5% ※令和元年度については平成30年度（4月1日時点）の対象者で見込む。				
	2 後期高齢者歯科健診（平成27年度より実施）				
	①検査項目：問診、歯科健診、摂食・嚥下機能等のチェック、歯科保健指導を実施。 ②平成29年度以前：明石市歯科医師会より歯科医師1人、県歯科衛生士会明石支部より歯科衛生士3人出務。 平成30年度以降：明石市歯科医師会に委託し、協力医療機関における個別健診を実施。 ③広報に掲載。 ④自己負担額・・・無料 ⑤平成29年度（実績） 受診者数 19人（1回約4人/年間5回） 平成30年度（実績） 受診者数 16人 令和元年度（見込） 受診者数 50人				

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	11,610	3,105	14,715	0	0	11,610	3,105	正規	0.20	アルバイト	0.00
30当初予算	13,572	1,890	15,462	0	0	13,571	1,891	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	13,125	1,890	15,015	0	0	0	15,015	任期付	0.10	合計	0.30
01当初予算	13,300	1,890	15,190	0	0	13,297	1,893				

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	歯科医師出務謝礼	0		役務費	受診券等郵送料	357
	需用費	消耗品費、印刷製本費	0		委託料	健診委託料、封入封緘委託料等	12,943
	役務費	受診券等郵送料	155				
	委託料	健診委託料、封入封緘委託料等	12,970				
合計			13,125	合計			13,300

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-012	事務事業名	後期高齢者健康診査事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝3月末の後期高齢者医療毎月事業状況報告書における被保険者数			5.3	5.5	5.5
		令和元年度	%	5.5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者にとって生活習慣病を早期に発見し、医療につなげていくことは健康保持増進の面で有効であるとともに、医療費の適正化につながるため、市の広報、ホームページなどで健診の周知や歯科健診の実施方法などの検討を行い、受診率向上を図る。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	健康診査補助金返還金事業	新規/継続	H30休廃止	整理番号	0142702000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課			
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5668			
	目	償還金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	健康診査補助金返還金事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
施策分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 平成26年度 兵庫県後期高齢者医療広域連合健康診査補助金（国庫補助金及び広域連合補助金）及び兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助金において、概算にて年度末に各補助金を受領しているが、出納閉鎖後に交付額が最終確定することから、償還金として翌年度に返還し清算することを目的とする。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

後期高齢者健康診査事業に係る補助金【平成29年度実施分】

平成29年度 兵庫県後期高齢者医療広域連合健康診査補助金
 国庫補助金精算分
 既受領額 2,604,000円 交付確定額 2,662,000円 【返還額 0円】※差額58,000円については追加交付
 広域連合補助金精算分
 既受領額 10,060,000円 交付確定額 8,623,000円 【返還額 1,437,000円】

平成29年度 兵庫県後期高齢者医療広域連合歯科健康診査補助金
 国庫補助金精算分
 既受領額 88,000円 交付確定額 20,000円 【返還額 68,000円】
 広域連合補助金精算分
 既受領額 177,000円 交付確定額 204,000円 【返還額 0円】※差額27,000円については追加交付

平成29年度後期高齢者医療制度特別対策補助金
 健康診査(詳細項目)対応分
 既受領額 96,344円 交付確定額 100,711円 【返還額 0円】※差額4,367円については追加交付
 後期高齢者人間ドッグ事業(長寿医療課所管)対応分
 既受領額 2,791,431円 交付確定額 2,800,422円 【返還額 0円】※差額8,991円については追加交付

平成30年度健康診査補助金及び特別対策補助金の返還金があれば、令和元年度補正予算で対応する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	1,259	810	2,069	0	0	0	2,069	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
30当初予算	0	810	810	0	0	0	810	再任用	その他	
30決算	1,505	810	2,315	0	0	0	2,315	任期付	合計	
01当初予算										

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	後期高齢者健康診査補助金返還	1,505				
	合計		1,505		合計		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-013	事務事業名	健康診査補助金返還金事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果 本事業は後期高齢者健康診査事業及び後期高齢者人間ドック事業の補助金受領に伴い必然的に生じるものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成30年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成30年度限りで休廃止						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		保健指導一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課				
	項	保健衛生費	連絡先	078-918-5657				
	目	保健衛生総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	保健指導一般事務事業	根拠法令・要綱等	地域保健法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-6 健康づくりの推進		委託		指定管理		
個別計画		新あかし健康プラン21						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域保健対策が円滑に実施できるように、課の運営に必要な事項や事業体制の整備を行う。また、庁内保健師全体の資質向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	保健活動に係る研修会の参加人数	庁内保健師を対象に保健活動に必要とされるスキル習得のための研修会を開催し、その参加人数を指標とする。	令和元年度	人	50
事業内容	課の運営に必要な事項や事業体制の整備を行う。				
	①課の運営に必要な一般的経費 ・各事業で共通利用する事務用品を管理することによって、経費を削減し、効率的に事務を進める。 ・保健師・精神保健福祉士・栄養士等保健指導を実施する職員の地域活動等で発生する旅費管理を行う。				
	②日々雇用者普通傷害保険加入				
	地域保健法第4条に基づき、公衆衛生の担い手として庁内すべての保健師を対象とした人材育成を行う(令和元年度対象75人)。				
	③保健師育成支援事業 新任期保健師に対し、保健指導技術と知識の向上を図るため、退職後保健師(トレーナー保健師)による同行訪問により、指導・助言を行う。				
④保健師等専門能力向上のための人材育成 市民に提供する保健サービスの質の向上を図るため、保健指導の実践力の向上に資する研修を実施する。 平成30年度実績 研修会参加者 36人					
⑤災害時保健活動の体制整備 災害時保健活動における課題の抽出と解決に向けた取組を行う。 平成30年度実績 研修会参加者 36人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,597	9,720	11,317	270	0	196	10,851	正規	0.90	アパ付	0.00
30当初予算	2,237	9,180	11,417	372	0	314	10,731	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,627	9,180	10,807	250	0	349	10,208	任期付	0.20	合計	1.10
01当初予算	1,948	7,830	9,778	285	0	404	9,089				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師料 等	30		報償費	研修会講師料 等	90
旅費	市内・近隣地職員旅費、研修旅費 等	314	旅費	市内・近隣地職員旅費、研修旅費 等	589		
需用費	窓口相談用等の事務用品	257	需用費	窓口相談用等の事務用品	297		
役務費	日々雇用者普通傷害保険料	521	役務費	日々雇用者普通傷害保険料	458		
委託料	トレーナー保健師派遣事業委託	492	委託料	トレーナー保健師派遣事業委託	464		
負担金補助及び交付金	研修会参加費	13	負担金補助及び交付金	研修会参加費	50		
合計			1,627	合計			1,948

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-001	事務事業名	保健指導一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保健活動に係る研修会の参加人数	庁内保健師を対象に保健活動に必要とされるスキル習得のための研修会を開催し、その参加人数を指標とする。			-	72	50
		令和元年度	人	50			
指標で表せない成果							
研修参加者が学んだ知識・技術を職場内で共有することにより、職場全体の資質の向上を図り、市民の健康づくり支援の充実につなげる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度(平成30年度)より中核市となり、従来の保健センター事業に加えて専門性の高い保健活動の円滑な実施が求められ、今後更なる資質向上が必要である。 ・保健師等専門職の資質向上により地域包括ケアの実現を図り、市民サービスの向上を目指す。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	食育推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	保健衛生総務費					
	事業	食育推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課 福祉局あかし保健所健康推進課				
	1-6 健康づくりの推進						
個別計画	食育基本方針		連絡先 (078)918-5657				
			自治/法定 自治事務 開始年度 平成 22 年度				
根拠法令・要綱等 健康増進法第17条、食育基本法、次世代育成支援対策推進法			自治/法定 自治事務 開始年度 平成 22 年度				
			実施方法				
			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	食育推進のための方策を総合的に運営し、市民へ食育について啓発する。また、望ましい食生活の確立を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	幼児期食育教室への参加人数	保育所、幼稚園等の子どもと、その保護者の参加者数	令和元年	人	3,000
事業内容	<p>「明石市食育基本方針」の重点プロジェクト「Let's My 食育」に基づき、ライフステージやライフスタイルに応じた自分で行える食育を見つけ、実践していくことを支援する。また、地域で食育を推進する食育応援隊等の事業を行い、家庭及び地域での食育の実践と定着をめざす。</p> <p>①食に関する知識向上と健全な食生活の実践において各関係機関が一体的な取り組みを行うため、連携体制の強化及び食育活動の円滑な運営を図ることを目的とした会議を開催する。</p> <p>・明石市すこやか食育推進会議 原則年に1回食育推進の状況と地域課題、食育の企画・運営・評価、各関係機関との連携・協議（平成30年度より主催）</p> <p style="margin-left: 20px;">平成30年度実績 13関係機関・団体 令和元年度見込み 16関係機関・団体</p> <p>②明石いずみ会活動支援 各関係団体と連携を図りながら食育を市民全体に広く周知し、啓発する活動を支援する。</p> <p>・地域(11地区)での栄養改善教室を実施するほか、各関係団体と連携し、食生活について啓発。</p> <p>・幼児期食育教室(食育部ひよっこ)として市内の幼稚園・保育所(園)等で朝食を食べることで早寝早起き等生活リズムを向上させるためにパネルシアターを実施。</p> <p style="margin-left: 20px;">平成29年度実績 36か所 3,751人 平成30年度実績 35か所 3,095人 令和元年度見込み 35か所 3,000人</p> <p>③健康増進法に基づき、総務省が指定する地区において、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況について調査し、国民の健康増進を図るための基礎資料を得るために実施。</p> <p>国民健康・栄養調査 — 身体状況調査、栄養摂取状況調査、生活習慣調査</p> <p style="margin-left: 20px;">平成30年度実績 1地区 18人 令和元年度 国からの指定該当地区なし</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	570	7,695	8,265	0	0	53	8,212	正規	0.95	7人	0.00
30当初予算	1,313	5,670	6,983	851	0	0	6,132	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	756	5,670	6,426	252	0	0	6,174	任期付	0.15	合計	1.10
01当初予算	1,553	8,100	9,653	945	0	40	8,668				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事業説明会出席にかかる旅費	75		旅費	事業説明会出席にかかる旅費	76
需用費	調査用品、教室材料費及び印刷製本費ほか	196	需用費	調査用品、啓発資料の印刷製本費ほか、食育料理教室材料費	484		
役務費	調査案内、結果送付等の郵送料	23	役務費	調査案内、結果送付等の郵送料	23		
委託料	窓口相談、出前講座出務委託料	429	委託料	身体調査及び血液検査、調査員委託料、食育出前講座委託費	901		
使用料及び賃借料	コピー使用料	30	備品購入費	血圧計	43		
報償費	国民栄養調査謝礼	3	その他	立会謝礼、会場賃借料	26		
合計			756	合計			1,553

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-002	事務事業名	食育推進事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	幼児期食育教室への参加人数	保育所、幼稚園等の子どもと、その保護者の参加者数			3,858	3,095	3,000
		令和元年	人	3,000			
				6 (健康増進事業として)	3 (健康増進事業として)	4	
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・実際に調理をすることにより食に興味をもち、嫌いな物を食べられたり、家庭で手伝いをするようになり、子どもの自信に繋がる。また、子どもが家庭で教室の話をする事により、保護者に食育が意識づけされ、教室を機会に何か実践しようとする動きがみられ、家庭への波及効果となる。 ・いずみ会による啓発で食の大切さを知る機会となり、食生活の見直しへ繋がっている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>食べることは、生きていくために不可欠であり、子どもの時期から食生活に必要な知識や実践力を身に着けることは、心身の健康増進と豊かな人間形成に繋がる。明石市すこやか食育推進会議を開催し、各関係機関と連携体制を構築することで、全てのライフステージへの効果的な普及啓発ができるとともに、市が実施主体となることで健康への取り組みが公平にできる。平成30年度からは特に重点目標として『子どもに繋がる食育』を推進するため、子どもに関係する課や団体との協働を進めている。今後も社会経済的要因による健康格差が生じないよう、自ら食について考えて取り組む機会提供が必要である。</p> <p>また、2018年(平成30年)4月からの中核市移行に伴い移譲された国民栄養調査においては、円滑に調査・報告を実施し、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を提供することが必要とされる。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	新あかし健康プラン21推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	保健衛生総務費					
	事業	新あかし健康プラン21推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課				
	1-6 健康づくりの推進		連絡先	(078)918-5657			
個別計画	新あかし健康プラン21	自治/法定		自治事務		開始年度	平成 14 年度
			根拠法令・要綱等	健康増進法第3条、第8条			
実施方法	直営	○		補助・助成		その他	
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全ての市民が、「みんなで取りくむ健康づくり～元気なまちあかし～」を基本理念に健康づくりに取り組む。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
新あかし健康プラン21ホームページ閲覧数	専用ホームページの閲覧数(全数)にて、健康意識の関心度を測る。	令和元年度	件	7,300	
アンケートにおける新あかし健康プラン21認知度	各種事業参加者アンケート回答者のうち、「毎月21日はあかし健康づくりの日」を知っていましたかを「知っていた」と回答した人の割合	令和元年度	%	50	
事業内容	市の健康づくり計画である「新あかし健康プラン21」に基づき施策を推進する。				
	①地区保健活動 各地区の特性から明らかになった健康課題に対し、まちなかゾーン会議への参画や校区まちづくり協議会・自治会等との連携を通じた健康づくり活動を展開し、課題解決に向けた取り組みを通して地域全体の健康意識の向上を図る。				
	②普及啓発事業 健康プラン21ホームページや広報あかし、あかしケーブルテレビ等の広報媒体の活用と啓発用パンフレットの配付等による啓発を実施。 ・ホームページ閲覧数(全数) 平成29年度実績 30,694件 平成30年度実績 7,202件 令和元年度見込み 7,300件 ・健康教育・出前講座におけるアンケート回答者のうち、「毎月21日はあかし健康づくりの日」を知っていましたかにおいて「知っていた」と回答した人の割合 平成29年度実績 43.7% 平成30年度実績 36.0% 令和元年度見込み 50.0% ・受動喫煙防止に関するチラシの配布等の普及啓発を積極的に展開する。				
	③口腔保健のつどい 乳幼児・児童を対象にしたフッ素塗布を明石市歯科医師会に委託して実施する他、健康づくりの周知、啓発を行う。 平成29年度実績 1,441人 平成30年度実績 1,536人 令和元年度見込み 1,550人				
④あかし健康ソムリエ会への活動支援 市内4カ所で月1回開催する体操教室「ソムリエプロジェクト21(SP21)」の運営を支援し、市民の継続的な体力づくりの場の提供や健康に関する正しい知識の普及啓発を行う。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
29決算	1,478	22,005	23,483	0	0	0	23,483	正規	1.45	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00		
30当初予算	1,405	20,709	22,114	0	0	0	22,114		再任用		0.00	その他	0.00
30決算	1,386	20,709	22,095	0	0	0	22,095				任期付		1.40
01当初予算	1,354	15,525	16,879	0	0	0	16,879						

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		0		報償費	健康づくり推進連絡会	38
需用費	保健指導用物品、新あかし健康プラン21パンフレット等	378	需用費	保健指導用物品、新あかし健康プラン21パンフレット等	406		
委託料	新あかし健康プラン21ホームページ修正及びページ作成等	1,008	委託料	新あかし健康プラン21ホームページ修正及びページ作成等	910		
	合計		1,386		合計	1,354	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-003	事務事業名	新あかし健康プラン21推進事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	新あかし健康プラン21 ホームページ閲覧数	専用ホームページの閲覧数(全数)にて、健康意識の関心度を測る。			30,694	7,202	7,300
		令和元年度	件	7,300			
	アンケートにおける新あかし健康プラン21認知度	各種事業参加者アンケート回答者のうち、「毎月21日はあかし健康づくりの日」を知っていましたか」を「知っていた」と回答した人の割合			43.7	36.0	40.0
		令和元年度	%	50			
指標で表せない成果							
関係団体や庁内関係各課とイベントを協働で開催する等、プランの推進について働きかけ、より効果的に健康づくりについての普及啓発を行った。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・国民の健康増進を図る基本方針である健康日本21及び都道府県健康増進計画を勘案し、平成13年度に市町村健康増進計画として「あかし健康プラン21」を策定した。本計画は、第5次長期総合計画の個別計画(健康部門)に位置づけられており、現在は、第2次計画として「新あかし健康プラン21」を策定し、平成27年度に中間見直しを実施した。アンケート調査の結果から、数値目標を定め、新たに「概要版」、「地域編」を作成した。これらを基に各地域に出向き、市民や地域保健の各団体に働きかけ、地域の特性に応じた健康づくり活動を展開してきた。 ・2020年度(令和2年度)中に「新あかし健康プラン21」の最終評価を行い、第3次計画を策定する予定である。 ・新あかし健康プラン21の重点テーマの一つであるたばこについて、2020年(令和2年)4月より全面施行される国の健康増進法一部改正並びに兵庫県の受動喫煙防止条例の改正に伴い、受動喫煙防止の積極的な普及啓発に加え、新たに、対象施設等に対する助言や指導の実施に向けた体制を整備する必要がある。 ・今後も引き続き、市民が身近に取り組める健康づくりについて啓発し、関係機関や団体、明石いずみ会、あかし健康ソムリエと協働し、事業を展開していく。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	健康増進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課		
	項	保健衛生費		連絡先	078-918-5657		
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	健康増進事業		根拠法令・要綱等	健康増進法第17条		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理	
個別計画	新あかし健康プラン21						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の健康の増進を図るため、健康の増進に関する正しい知識の普及、情報の収集、整理、及び人材の養成や支援を実施する。市民が「自らの健康は自分で守る」という認識と自覚を高め、主体的に健康の保持・増進を図れるよう環境整備をする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	健康教育参加者数	生活習慣病予防に必要な正しい知識と実践方法の普及を目的とした健康教育への参加者数。	令和元年度	人	1,820
ボランティア会員新規登録数	食育ボランティア・健康づくりボランティア養成講座修了後のボランティア団体(明石いずみ会、あかし健康ソムリエ会)会員新規登録人数。	令和元年度	人	40	
事業内容	①健康教育 ・地域での出前講座等 子どもから高齢者までを対象に、生活習慣病等の予防に必要な正しい知識と実践方法等の健康教室を、対象者のニーズに応じた会場、内容(運動や食生活、口腔歯科等の講義・実技)にて実施する。 平成29年度実績(30回 延670人) 平成30年度実績(55回 延1,016人) 令和元年度見込み(50回 延1,000人)				
	・食育ボランティア&健康づくりボランティア養成講座、健康づくりボランティア自主組織活動支援 地域での健康づくりリーダーとして活躍できる人材の養成を目的とした講座を実施。また、養成講座終了後の市民による主体的な健康づくりを推進するため、市民ボランティア団体「あかし健康ソムリエ会」「明石いずみ会」が実施する地域活動やイベントにおいて、必要に応じ後方支援を行う。 ※中核市移行に伴い、平成30年度より健康ソムリエ養成講座と県で実施していたいずみ会リーダー養成講座を一本化した。				
	ボランティア会員新規登録人数 あかし健康ソムリエ会 平成29年度(20人) 平成30年度(21人) 令和元年度見込み(20人) 明石いずみ会 平成30年度(12人) 令和元年度見込み(20人)				
	養成講座、ボランティア後方支援 平成29年度実績(30回 延670人) 平成30年度実績(56回 延963人) 令和元年度見込み(57回 延820人)				
	※健康教育参加者数合計 平成29年度実績(延1,579人) 平成30年度実績(延1,979人) 令和元年度見込み(延1,820人)				
②健康相談 子どもから高齢者を対象に、保健師・栄養士・歯科衛生士等の専門職による個別相談を実施し、自分自身で健康管理ができるように支援する。 ※平成30年度より、中核市移行に伴う専門分野相談事業新設のため実施回数を縮小し、予約制とした。 平成29年度実績(549回 延2,649人) 平成30年度実績(167回 延468人) 令和元年度見込み(54回 延400人)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,700	36,990	40,690	909	0	59	39,722	正規	1.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	4,089	30,520	34,609	1,074	0	174	33,361	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	2,595	30,520	33,115	1,071	0	116	31,928	任期付	0.95	合計	2.45
01当初予算	3,115	14,715	17,830	1,074	0	134	16,622				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師料等	87		報償費	研修会講師料等	170
旅費	健康ソムリエ交通費等	38	旅費	健康ソムリエ交通費等	245		
需用費	健康教育指導パンフレット、指導用物品等	633	需用費	健康教育指導パンフレット、歯科指導用物品等	723		
委託料	健康教育・相談委託料	1,729	委託料	健康教育・相談委託料	1,823		
使用料及び賃借料	会場使用料	60	使用料及び賃借料	会場使用料	79		
その他	行事参加者傷害保険料、健康ソムリエ活動用備品	48	その他	行事参加者傷害保険料、健康ソムリエ活動用備品	75		
合計			2,595	合計			3,115

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-004	事務事業名	健康増進事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	健康教育参加者数	生活習慣病予防に必要な正しい知識と実践方法の普及を目的とした健康教育への参加者数。			1,597	1,979	1,820
		令和元年度	人	1,820			
	ボランティア会員新規登録数	食育ボランティア・健康づくりボランティア養成講座修了後のボランティア団体(明石いずみ会、あかし健康ソムリエ会)会員新規登録人数。			20	33	40
		令和元年度	人	40			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・健康推進課で養成した市民ボランティアであるあかし健康ソムリエが自主グループ(あかし健康ソムリエ会)として活動を続けており、主体的に健康に関する知識や技術を市民に伝達している。当課や他団体と連携し、地域住民等への啓発を続けており、活動の場が定着してきている。平成30年度から県より引継ぎ養成を開始した明石いずみ会は、県内で会員数が減少する中、新規登録12人と増加数トップとなっている。 ・健康相談では、1対1で具体的に助言することで、効果的に個人の健康の保持増進を支援できている。 ・ボランティア団体へ会員登録をしなかった養成講座修了生も、個人として健康づくり活動や周囲への普及啓発を実践している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が健康を維持し、健康寿命を延伸するには、個人と地域全体に健康教育・健康相談を継続実施し、健康に対しての正しい知識と実践方法の啓発を行う必要がある。 ・健康ソムリエといずみ会リーダーの養成を1本化して行うことで幅広く学ぶ機会を提供し、養成後は市民自らが主体的に健康づくりに取り組む基盤となる自主組織「あかし健康ソムリエ会」「明石いずみ会」の活動をサポートし、市民との協働により、より広く地域で健康づくりを推進する必要がある。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	精神保健事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課				
	項	保健衛生費			連絡先	078-918-5657			
	目	保健所費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度
	事業	精神保健事業					根拠法令・要綱等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(精神保健福祉法)、健康増進法第17条、自殺対策基本法	
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					○	補助・助成
	1-6 健康づくりの推進		委託					指定管理	
個別計画	新あかし健康プラン21、障害者計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ○精神障害者が、住み慣れた地域で安心して暮らせる保健医療福祉の支援体制の充実と地域包括ケアの実現を図る。
 ○「明石市自殺対策計画」に基づき、県や関係機関との連携及び地域の実態に応じた効果的な自殺対策事業を展開することで、「誰も自殺に追い込まれることのないやさしいまち」の実現を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市の自殺者	内閣府が公表している居住地における①自殺者数、②自殺死亡率(人口10万人対)	令和元年	人	前年からの減少

事業内容

①精神保健福祉の支援体制の整備
 ・精神保健福祉に関する会議の開催：精神障害者の地域生活における支援体制の整備や支援ネットワークを強化する。
 ・研修会の開催：精神障害者を支援する関係機関職員等への研修会を開催し、資質の向上を図る。
 （平成30年度実績2回 令和元年度見込み：5回）
 ・精神障害者家族教室の開催：精神障害者を抱える家族に対し、精神科医師や薬剤師から適切な関わり方を学ぶ機会を提供する。
 （令和元年度見込み：2回）

②精神保健相談
 ・保健師や精神保健福祉士が、訪問・面接・電話にて、精神障害者やその家族等の相談に応じる。
 ・精神疾患やアルコール問題、こころの健康等について、精神科医・臨床心理士等が相談に応じる。
 （平成29年度実績：延36件 平成30年度実績：66件 令和元年度見込み：105件）
 ・精神保健及び精神障害福祉に関する法律第23条等による通報対応（平成30年度実績33件）

③通報書、医療保護入院届等、県への進達事務

④自殺予防・メンタルヘルス対策
 ・自殺対策に関する会議の開催：自殺対策のための支援ネットワークを強化する。
 ・自殺未遂者支援：消防、救急病院、警察と連携し、自殺未遂者への早期支援を行う。（平成30年度実績：55件 令和元年度見込み：80件）
 ・研修会の開催：自殺未遂者の再企図予防等に関する情報提供や自殺未遂者を支援する対応者への研修を実施し、資質向上を図る。
 市民やボランティア団体等を対象に、自殺予防ゲートキーパー研修会を行う。
 （平成29年度実績：98名 平成30年度実績：87名 令和元年度見込み：100名）
 ・普及啓発：若年層や中高年層の自殺予防対策を図るため、学校関係者やハローワーク等関係機関にチラシ等を作成して配付する。
 （平成29年度実績：15,000部 平成30年度実績：18,000部 令和元年度見込み：20,000部）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
29決算	845	18,090	18,935	2,115	0	0	16,820	正規	7.00	7.00	0.00	
30当初予算	3,118	75,906	79,024	1,060	0	0	77,964		再任用	0.00	0.00	1.90
30決算	2,613	75,906	78,519	2,891	0	0	75,628		任期付	4.30	4.30	13.20
01当初予算	9,860	73,630	83,490	1,244	0	0	82,246		合計			

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費	明細	区分(節)	内容	金額
旅費	講師旅費、技術研修、訪問指導旅費等	261	261	旅費	講師旅費、技術研修、訪問指導旅費等	372	
需用費	精神保健リーフレット、チラシ、自殺未遂者支援カード等	1,192	1,192	需用費	精神保健リーフレット、チラシ、自殺未遂者支援カード等	831	
委託料	こころのケア相談委託料、健康相談システム改修費	618	618	委託料	こころのケア相談委託料、健康相談システム改修費	7,655	
負担金補助及び交付金	精神保健に関する技術研修参加費	32	32	負担金補助及び交付金	精神保健に関する技術研修参加費	80	
その他	書類送付等郵便料、研修会施設使用料	30	30	その他	書類送付等郵便料、研修会施設使用料	62	
合計		2,613	2,613	合計		9,860	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-005	事務事業名	精神保健事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市の自殺者	内閣府が公表している居住地における①自殺者数、②自殺死亡率(人口10万人対)			①43 ②14.39 (兵庫県17.25、全国16.52)	①54 ②17.93	減少
		令和元年	人	前年からの減少			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防強化月間を中心にリーフレットの配布やポスターの掲示を行うことで、自殺予防の意識づけを図ることができている。 ・地域で多くの人に健康教育を実施することで、精神障害者への理解や、自らの健康づくりに努める人の増加につながっている。 ・自殺率の高い年代などを中心に、自殺予防ゲートキーパーなどの人材を養成し、自殺のサインに気づける人材を増やしている。 ・早期からの相談と支援、関係機関とのネットワーク構築により、精神障害者の地域での安心した生活につながっている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日の自殺対策基本法改正により、都道府県や市町村が自殺対策計画を策定し、地域レベルでより実践的な取り組みを推進していくよう求められている。本市においては平成30年度、明石市自殺対策計画を策定し、「誰も自殺に追い込まれることのないやさしいまち」の実現に向け、全市的な推進体制のもと、関係機関と連携して取り組みを推進する。 ・こころのケア相談は市民からのニーズも高く、他機関からの紹介による相談希望者も増加している。平成30年度からは精神科医の相談、依存症の相談も開始しており、本年度も幅広く市民の心の悩みの相談に対応する。 ・相談支援事業所従事者等、精神障害者を支援する関係機関職員や自殺対策関係部署の職員への研修を行い、精神障害者への理解や具体的な支援方法を習得する等スキルアップを図り、支援者支援の強化を行う。 ・自殺対策強化市町補助事業補助金を活用して、自殺予防ゲートキーパーなどの人材を育成し、今後も他機関との連携のもとに継続して、効果的な自殺予防対策を展開していく。 ・精神保健福祉の関係機関と連携し、専門的かつ市民に密着した支援体制や必要な医療が途切れることのない体制づくりを行う。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	難病保健事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課			
	項	保健衛生費			連絡先	078-918-5657		
	目	保健所費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	難病保健事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法 難病の患者に対する医療等に関する法律 難病特別対策推進事業実施要綱				
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託			指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 小児慢性特定疾病児童等の医療費を一部負担することにより、患児等の健全育成及び福祉の向上を図るとともに、難病患者に対する医療費助成の申請等の受理及び県への進達事務を行う。
 また、患者の在宅療養生活の支援体制を強化を図るとともに、災害時に適切な支援ができるよう体制を整備する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
個別災害対応マニュアル作成件数	人工呼吸器装着患者(児)に対して個別災害対応マニュアルを作成した割合を指標とする。	令和元年度	%	100

事業内容

1) 小児慢性特定疾病医療費助成
 小児期における特定の慢性疾患は長期間にわたり医療費が高額となることから、ご家族の負担軽減のために、児童福祉法に基づき医療費の一部又は全部を公費によって助成。申請により受給資格を審査し、認定されれば「受給者証」を交付し、当該疾病に関する保険診療費の患者自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。
 ・助成対象疾病数 762疾病(令和元年7月1日時点)
 ・申請者要件 厚生労働省が定める疾病と診断され、住民票が明石市内にある18歳未満の児童等(18歳到達時に引き続き治療が必要だと認められる場合は、20歳に達する日の前日まで)
 ・受給者証所持者数 平成30年度末 201人 令和元年度末見込み 210人

2) 特定医療費受給者証の交付申請等の受理及び進達
 難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、法が定める疾病に罹患する患者からの新規、更新、変更等の申請受理及び県への進達事務等を行う。
 ・受給者証所持者数 平成30年度末 2,202人 令和元年度末見込み 2,300人

3) 難病療養患者、小児慢性特定疾病児童への療養支援
 ① 保健・医療・福祉等関係機関と連携に努めながら、個々のニーズを把握し、支援計画を立て、定期的に相談、訪問等行い支援を行う。
 ・訪問事業: 令和元年度見込み 難病: 実人数 40人 小慢: 実人数 10人
 ・患者交流会: 令和元年度見込み 1回 30人
 ・個別災害対応マニュアル作成件数(実件数) 令和元年度見込み 難病: 4件 小慢: 6件
 ② 市内の各関係機関とのネットワーク支援体制の強化を図る。
 ・従事者向け研修会、事例検討会: 令和元年度見込み 3回 110人
 ・難病対策地域協議会の開催

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	99	15,633	15,732	0	0	0	15,732	正規	4.20	アルバイト	0.70
30当初予算	46,615	44,415	91,030	22,559	0	0	68,471	再任用	0.00	その他	0.10
30決算	65,313	44,415	109,728	36,532	0	0	73,196	任期付	2.00	合計	7.00
01当初予算	74,775	40,995	115,770	37,612	0	0	78,158				

区分(節)	内容	金額		令和元年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容	金額
報酬	小児慢性特定疾病審査会委員報酬	567				報酬	小児慢性特定疾病審査会委員報酬	598
役務費	書類送付等郵便料、診療報酬審査支払手数料	576				役務費	書類送付等郵便料、診療報酬審査支払手数料	724
委託料	難病医療相談会、窓口相談	630				委託料	難病医療相談会、窓口相談	741
使用料及び賃借料	小児慢性特定疾病システム賃借料、相談会会場使用料等	935				使用料及び賃借料	小児慢性特定疾病システム賃借料、相談会会場使用料等	987
扶助費	小児慢性特定疾病医療費	62,107				扶助費	小児慢性特定疾病医療費	71,000
その他	研修会等謝礼、用紙等消耗品、受給者証作成、書籍購入等	498				その他	研修会等謝礼、用紙等消耗品、受給者証作成、書籍購入等	725
合計		65,313				合計		74,775

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-006	事務事業名	難病保健事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	個別災害対応マニュアル作成件数	人工呼吸器装着患者(児)に対して個別災害対応マニュアルを作成した割合を指標とする。				100	100
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							
児童福祉法及び難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき医療費助成を行うことで、患者及びその家族の経済的負担を軽減している。また、保健師による療養相談を実施することで、日常生活および療養生活上の悩み等を抱える患者やその家族の療養生活の支援を行っている。 事務移譲後の当市の取り組みとしては、医療受給者証の更新時期における窓口混雑緩和並びに来所することが困難な方にとっての負担軽減を図り、郵送での申請を可としたところ、市民より「郵送で申請できるようになり助かった」という声が上がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
【難病保健指導事業】 平成30年度の市保健所設置に伴い、難病特別対策推進事業実施要綱に基づき、難病患者の療養生活の支援をしている。 <ul style="list-style-type: none"> ・昨年立ち上げた「難病対策地域連絡会」で協議された課題について、各関係機関と連携しながら課題解決に向けて取り組み、更なるネットワーク強化を図る。 ・市主催の研修や事例検討会を通して、市内難病患者支援者のスキルアップを図る。 ・患者家族交流会の対象疾患を拡げ、患者同士が情報共有できる機会を設け横の繋がりを支援する。 ・個別災害対応マニュアルを元に、シミュレーション訓練等を実施し、難病患者(特に人工呼吸器装着患者)等の災害時の支援体制について検討をしていく。 						
【医療費助成】 小児慢性特定疾病 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度より、市が実施主体となった。 ・申請に応じて決定を行う事業のため、事業費の削減に向けての取り組みを行うことは困難である ・市税の適正な運用のために福祉医療等他制度と重複して受給している者への案内を徹底する。 						
指定難病 <ul style="list-style-type: none"> ・申請受付事務であり、県への進達を行う。 ・毎年夏に一斉更新申請の受理を行う必要があるため、窓口体制の検討等により混雑緩和を図る。 ・市民や関係機関へのわかりやすい説明を実現するため、市民向け資料の編集や窓口での対応等の改善を図る。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	食品衛生関係事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142704000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所生活衛生課		
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5426		
	目	保健所費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	食品衛生関係事業		根拠法令・要綱等	食品衛生法		
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	
個別計画	明石市食品衛生監視指導計画						

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 食品衛生関係施設(飲食店、給食施設等)の許認可事務及び監視指導並びに食品検査を行うことにより、違反食品等の排除、食品の安全確保、食中毒等食品による危害の発生防止を図る。
 また、営業者及び市民への食品衛生知識の普及啓発により、健康被害を未然に防止する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
監視率 (許可を要する施設)	監視実施延べ施設数 ÷ 目標監視延べ施設数	令和元年度	%	100

事業内容

- **食品関係営業施設の営業許可事務(新規・継続)**
 <平成30年度実績> 新規:411件、継続:417件 <令和元年度見込み> 新規:400件、継続:522件
- **食品等事業者の監視指導** ↓定期監視+苦情対応等の緊急立入監視
 ○営業許可を要する食品関係施設(飲食店等) <平成30年度実績> 監視率:130.9% <令和元年度見込み> 監視率:100.0%
 ○営業許可を要しない食品関係施設(給食施設等) <平成30年度実績> 監視率:101.1% <令和元年度見込み> 監視率:100.0%
- **食品収去検査**
 市内で流通する各種食品を製造所や販売店などから収去し、食品毎に定められた規格(細菌数、使用可能添加物等)に合致しているか確認する。(検査は主に保健所内の検査室で行うが、一部県などへの外部委託により行うものもある。)
 <平成30年度実績> [保健所実施分] 42検体・152項目 [外部委託分] 23検体・1,752項目(内、残留農薬が8検体・1,728項目)
 <令和元年度予定> [保健所実施分] 39検体・129項目 [外部委託分] 21検体・1,747項目(内、残留農薬が8検体・1,728項目)
- **食中毒調査・予防啓発**
 ○食中毒事件 <平成30年度実績> 発生件数:2件、患者数:198名 <令和元年度状況(7/16時点)> 発生件数:2件、患者数:14名
 ○研修会・講習会 <平成30年度実績> 実施:27回・参加者:1,531名 <令和元年度予定(※)> 実施:10回・参加者:800名
 ○その他・・・街頭キャンペーン、イベントでのブース出展 等 ※7/16時点実施決定分
- **食品に関する相談対応(有症苦情、異物混入、異味・異臭 等)**
- **食品に関するリスクコミュニケーション事業(食の安全などに関する講演会、市民・事業者・行政関係者間での意見・情報交換会 等)**

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算		0	0	0	0	0	0			
30当初予算	5,025	37,468	42,493	0	0	7,100	35,393	正規	6.28	7/16 0.00
30決算	3,146	37,468	40,614	0	0	11,465	29,149	再任用	0.00	その他 1.00
01当初予算	4,433	53,668	58,101	0	0	9,278	48,823	任期付	0.00	合計 7.28

区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
旅費	各種担当者会議、業務研修会等への参加	574	旅費	各種担当者会議、業務研修会等への参加	700	
需用費	書籍、監視用衛生用品、事務用品等の購入、許可証等の印刷	609	需用費	書籍・監視用衛生用品・事務用品等の購入、許可証等の印刷	1,080	
役務費	計測機器の校正手数料、白衣等のクリーニング代	242	役務費	衛生検査手数料、計測機器校正手数料、白衣等クリーニング代	1,400	
委託料	食品衛生協会業務委託、食品、食中毒等の衛生検査	1,672	委託料	食品衛生協会業務委託、食品収去検査委託	1,200	
負担金補助及び交付金	加入協議会負担金	19	負担金補助及び交付金	加入協議会負担金	23	
合計		3,146		合計		4,433

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142704000-001	事務事業名	食品衛生関係事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	監視率 (許可を要する施設)	監視実施延べ施設数 ÷ 目標監視延べ施設数			—	130.9	100.0
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p><現状の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・監視員の人員確保及び人材育成。 ・各業務におけるマニュアル、事務処理要領等の整備。 <p><今後の方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品の安全性の確保を図るため、施設への監視指導を計画的に行う。 ・食品衛生法の改正に伴うHACCPの制度化をはじめとした新しい事業に取り組む。 ・計画的かつ体系的な研修の受講などによる人材育成、適正に業務が遂行できる体制の整備などに取り組む。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活衛生関係事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142704000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所生活衛生課		
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5425		
	目	保健所費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	生活衛生関係事業		根拠法令・要綱等	旅館業法、公衆浴場法、興行場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法等		
施策分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 生活衛生関係営業施設（理・美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、興行場等）に対し、公衆衛生の向上及び営業者への生活衛生の知識普及を目的とし、監視指導を実施する。
 また、営業者及び市民へ生活衛生関連情報を提供することにより、健康被害を未然に防止する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
監視率 (営業六法施設)	監視実施延べ施設数 ÷ 目標監視延べ施設数	令和元年度	%	100

事業内容

■生活衛生関係営業施設の営業許可等事務
 ○旅館、公衆浴場、興行場＝営業許可
 <平成30年度実績> 旅館:0件、公衆浴場:0件、興行場:0件
 <令和元年度見込み> 旅館:4件、公衆浴場:0件、興行場:0件
 ○理容所、美容所、クリーニング所＝届出に対する検査確認
 <平成30年度実績> 理容所:5件、美容所:28件、クリーニング所:7件
 <令和元年度見込み> 理容所:5件、美容所:30件、クリーニング所:5件
 ○その他生活衛生関係施設、墓地(※1)等＝許可、届出
 <平成30年度実績> 温泉利用施設:0件、動物飼養(収容)施設:3件(以上、許可) 住宅宿泊事業:0件、コインオペレーション
 クリーニング営業施設(※2):3件、遊泳用プール:0件、特定建築物(※3):3件(以上、届出)
 <令和元年度見込み> 温泉利用施設:0件、動物飼養(収容)施設:1件(以上、許可) 住宅宿泊事業:0件、コインオペレーション
 クリーニング営業施設:1件、遊泳用プール:0件、特定建築物:1件、火葬場及び墓地:3件(以上、届出)

※1 令和元年度より所管 ※2 いわゆる「コインランドリー」
 ※3 特定用途に利用される部分の面積が3,000㎡以上(学校の場合は8,000㎡以上)の建築物 例)事務所、店舗、興行場、学校

■生活衛生関係営業施設の監視指導
 <平成30年度実績> 旅館:117%、公衆浴場:103%、興行場:100%、理容所:105%、美容所:100%、クリーニング所:104%、
 特定建築物:21%、遊泳用プール:100%
 <令和元年度見込み> 旅館:100%、公衆浴場:100%、興行場:100%、理容所:100%、美容所:100%、クリーニング所:100%、
 特定建築物:100%、遊泳用プール:100%、火葬場及び墓地:10%

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算		0	0	0	0	0	0				
30当初予算	1,630	34,668	36,298	0	0	800	35,498	正規	4.28	7人	0.00
30決算	1,006	34,668	35,674	178	0	707	34,789	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,825	34,668	36,493	177	0	804	35,512	任期付	0.00	合計	4.28

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	書籍・事務用品等の購入、許可証等の印刷	179		需用費	書籍・事務用品等の購入、許可証等の印刷	330
役務費	計測機器の校正手数料	364		役務費	計測機器の校正手数料	380
負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、講習会・研修会参加費	170		負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、講習会・研修会参加費	315
合計		1,006		合計		1,825

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142704000-002	事務事業名	生活衛生関係事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	監視率 (営業六法施設)	監視実施延べ施設数 ÷ 目標監視延べ施設数			—	103.0	100.0
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p><現状の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・監視員の人材育成。 ・各業務におけるマニュアル、事務処理要領等の整備。 <p><今後の方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活衛生関係営業施設の衛生確保のため、施設への監視指導を計画的に行う。 ・墓地埋葬法関連及び飲用井戸関連の事業の追加に対応する。 ・計画的かつ体系的な研修の受講などによる人材育成、適正に業務が遂行できる体制の整備などに取り組む。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	衛生検査関係事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142704000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	保健所費					
	事業	衛生検査関係事業					
事業所管課		福祉局あかし保健所生活衛生課					
連絡先		(078)918-5427					
自治/法定		自治事務	開始年度 平成 30 年度				
根拠法令・要綱等		・食品衛生法 ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
個別計画		委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内に流通している不良食品の排除を図る。
 感染症や食中毒の衛生検査を迅速、的確に行い、市民における被害拡大を防止する。
 市民からの依頼検査を行うことで、公衆衛生の向上を図る。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

■食品衛生法、感染症法に基づく検査

【依頼検査】 ○有料… 検便検査(食品従事者等)、食品検査(食品関係業者) ○無料(一部有料)… HIV、梅毒検査
 <平成30年度実績> 検便検査:235検体、食品検査:4検体、HIV検査:210検体、梅毒検査:197検体
 <令和元年度見込み> 検便検査:360検体、食品検査:4検体、HIV検査:240検体、梅毒検査:216検体

【行政検査】食品収去検査、食中毒検査、感染症検査
 <平成30年度実績> [食品収去検査] 42検体・152項目
 [食中毒検査] 糞便検査:25検体・374項目、食品検査:8検体・136項目、ふきとり検査:20検体、340項目
 [感染症検査] 糞便検査:163検体・163項目
 <令和元年度> =予定= [食品収去検査] 39検体・129項目
 =状況= [食中毒事件] 糞便検査:13検体・189項目、食品検査:0検体・0項目、ふきとり検査:16検体、272項目
 (7/10時点) [感染症検査] 糞便検査:23検体・23項目

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算		0	0	0	0	0	0			
30当初予算	4,469	38,764	43,233	0	0	880	42,353	正規	5.44	7/10 0.00
30決算	4,121	38,764	42,885	0	0	324	42,561	再任用	0.00	その他 0.00
01当初予算	6,876	44,064	50,940	536	0	685	49,719	任期付	0.00	合計 5.44

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	各種担当者会議、業務研修会等への参加	145	令和元年度当初予算事業費明細	旅費	各種担当者会議、業務研修会等への参加	200
需用費	書籍、検査関係消耗品・試薬類、事務用品等の購入	2,808		需用費	書籍・検査関係消耗品・試薬類等の購入、機器修繕費用	3,600
役務費	計測機器の校正手数料、白衣等のクリーニング代	363		役務費	計測機器の校正手数料、白衣等のクリーニング代	400
委託料	廃棄物処理、外部精度管理調査、検査機器保守点検	705		委託料	廃棄物処理、外部精度管理調査、検査機器保守点検	2,350
使用料及び賃借料	コピー使用料	27		備品購入費	検査機器の購入	250
負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、講習会参加費	73		その他	コピー使用料、加入協議会負担金、講習会参加費	76
合計		4,121		合計		6,876

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0142704000-003	事務事業名	衛生検査関係事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p><現状の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・正確かつ迅速な検査を実施するための体制整備。 <p><今後の方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要な検査機器、試薬等の購入を適正に進めるなど、環境の整備を図るとともに、積極的な研修等への参加をはじめ、最新の知識・技術の習得に努め、検査技能の向上及び検査員間の平準化に取り組む。 						